

中小企業庁 御中

「決済事務の事務量等に関する実態調査」
最終集計報告書

目 次

内容

I. 調査概要	3
1. 調査対象	3
2. 回答件数・回答率	3
3. 調査方法	3
4. 調査実施期間	3
5. 調査実施機関	3
6. 集計にあたって	3
7. 備考	3
II. 調査対象および回答企業概略	4
1. 調査対象 30,000 件における業種×従業員数別分布	4
2. 回答企業 8,600 件における業種×従業員数別回答数	4
3. 回答企業 8,600 件における業種×従業員数別回答率	4
III. 集計結果	5
問 1. 所在地 (S A)	5
問 2. 代表者の年齢 (S A)	6
問 3. 経営形態 (S A)	7
問 4. 資本金 (円)	8
問 5. 従業員数 (人)	9
問 6. 業種 (S A)	10
問 7. 取引形態 (S A)	11
問 8. 入金事務、消込事務に携わる人数・属性	12
問 9. 「仕入の支払い」から「販売の代金回収」までの日数	16
問 10. 継続的な販売取引先数 (社)	17
問 11. 1 ヶ月の請求件数	18
問 12. 入金用で利用している金融機関数・口座数	19
問 13. 販売代金の受け取りに用いている手段 (MA)	21
問 14. 入金確認方法 (MA)	22
問 15. 入金消込業務にかかる月間の平均時間・1 日のピーク処理時間	24
問 16. 相手先企業からの入金の際に発生する事象 (MA)	26

問 17. 入金予定額と実際の入金額が異なるケース(S A)	27
問 18. 違算が発生する理由(MA)	29
問 19. 支払事務に携わっている人数.....	30
問 20. 継続的な仕入取引先数(社)	34
問 21. 振込用で利用している金融機関数・口座数.....	35
問 22. 支払に用いている手段(MA)	37
問 23. 振込を行う場合に用いている手段・件数(MA)	38
問 24. 1 ヶ月の銀行サービスの契約料・振込手数料	40
問 25. 支払業務全体にかかる月間の平均時間・1 日のピーク処理時間	42
問 26. 問い合わせ対応にかかる月間の平均時間・1 日のピーク処理時間	44
問 27. 支払業務で行っているもの(MA)	46
問 28. 支払先企業から求められた場合の商流情報の提供状況(S A)	47
問 29. 経理業務で利用しているソフト・システム(MA)	48
問 30. 今後の経理業務のソフト・システムの導入意向・利用予定製品サービス	49
問 31. 請求書や支払明細等の内訳情報の受領形式・保存形式(MA)	51
問 32. 金融機関からの入金明細の新しいサービスの関心有無(S A)	52
問 33. 新サービスで授受したい商流情報項目	54
問 34. 付随的なサービスの提供を目的とした商流情報の活用について(S A)	62
問 35. 新サービスで1 ヶ月で授受したい明細件数.....	63
問 36. 新サービスの商流情報の入金明細の受取方法(MA)	64
問 37. 新サービスによる1 ヶ月の効率化・省力化効果、および効果の対価としての新サービスの1 ヶ月の 利用料	65
問 38. 新サービス導入の障壁.....	67
問 39. 導入障壁(MA)	68
問 40. 新サービスについて、ご意見・ご要望・ご期待等.....	69
参考. 設問間クロス集計	93

I. 調査概要

1. 調査対象

弊社企業概要データ COSMOS2 より、資本金および従業員数が中小企業基本法の定める中小企業の定義に該当する企業 30,000 社を抽出し、調査を行った。

2. 回答件数・回答率

8,600 件／30,000 件（28.7%）

※回答はいずれかの質問に 1 つでも回答があった企業をカウントしている。

※本最終集計報告書では、回答があった 8,600 件中、以下の①②のいずれかの要件に該当する企業 1,272 件を除外し、7,328 件を集計対象としている。

- ・資本金が 0 もしくは 3 億円より大きい
- ・従業員数が 300 名より大きい

3. 調査方法

郵送調査（調査票を郵送後、回収督促コールを実施）

4. 調査実施期間

2016 年 8 月 24 日（水）～9 月 20 日（火）
（調査票上の回答締切は 9 月 5 日（月）迄）

5. 調査実施機関

株式会社帝国データバンク

6. 集計にあたって

- ・複数回答の回答比率は各項目における回答社数に占める各選択肢の回答件数を表している。
- ・不明、非公開、回答拒否など回答を得られなかった場合、無回答として設問ごとの集計から除外している。

7. 備考

本報告書中の略称は下記の通りです。

N：各設問の回答数

SA：単一回答

MA：複数回答

Ⅱ．調査対象および回答企業概略

1. 調査対象 30,000 件における業種×従業員数別分布

日本産業大分類	a_1_10人未満	b_10_50人未満	c_50_100人未満	d_100_300人未満	e_300人以上	x_不明	総計
A_農業、林業	748	747	113	51	7		1,666
B_漁業	1,046	438	42	21		119	1,666
C_鉱業、採石業、砂利採取業	727	506	34	13	1	84	1,365
D_建設業	365	365	364	364	208		1,666
E_製造業	381	381	381	381	382		1,906
F_電気・ガス・熱供給・水道業	334	246	58	56	7	557	1,258
G_情報通信業	334	333	333	333	333		1,666
H_運輸業、郵便業	334	333	333	333	333		1,666
I_卸売業、小売業	381	381	381	381	382		1,906
J_金融業、保険業	410	432	353	443	28		1,666
K_不動産業、物品賃貸業	390	391	389	389	107		1,666
L_学術研究、専門・技術サービス業	412	412	411	373	58		1,666
M_宿泊業、飲食サービス業	404	404	403	402	53		1,666
N_生活関連サービス業、娯楽業	392	392	393	392	98		1,667
O_教育、学習支援業	404	403	403	403	53		1,666
P_医療、福祉	334	333	333	333	333		1,666
Q_複合サービス事業	719	719	219	9			1,666
R_サービス業(他に分類されないもの)	381	381	381	381	382		1,906
総計	8,496	7,597	5,324	5,058	2,765	760	30,000

※業種および従業員数は帝国データバンク保有データに基づき分類

2. 回答企業 8,600 件における業種×従業員数別回答数

日本産業大分類	a_1_10人未満	b_10_50人未満	c_50_100人未満	d_100_300人未満	e_300人以上	x_不明	総計
A_農業、林業	170	241	27	17	1		456
B_漁業	199	135	10	7		18	369
C_鉱業、採石業、砂利採取業	214	188	13	5	1	12	433
D_建設業	62	122	127	140	59		510
E_製造業	113	130	122	99	92		556
F_電気・ガス・熱供給・水道業	121	124	25	19	1	136	426
G_情報通信業	84	116	95	102	84		481
H_運輸業、郵便業	78	93	100	90	85		446
I_卸売業、小売業	96	117	132	108	78		531
J_金融業、保険業	128	161	123	150	11		573
K_不動産業、物品賃貸業	96	113	126	97	25		457
L_学術研究、専門・技術サービス業	105	153	145	118	17		538
M_宿泊業、飲食サービス業	83	79	86	78	6		332
N_生活関連サービス業、娯楽業	83	99	78	62	23		345
O_教育、学習支援業	88	94	116	127	11		436
P_医療、福祉	53	74	86	63	58		334
Q_複合サービス事業	320	390	111	5			826
R_サービス業(他に分類されないもの)	104	135	105	118	81		543
総計	2,197	2,564	1,627	1,405	633	166	8,592

※8 件は調査票のバーコード切り離し等により企業の特定不可

3. 回答企業 8,600 件における業種×従業員数別回答率

日本産業大分類	a_1_10人未満	b_10_50人未満	c_50_100人未満	d_100_300人未満	e_300人以上	x_不明	総計
A_農業、林業	22.7%	32.3%	23.9%	33.3%	14.3%		27.4%
B_漁業	19.0%	30.8%	23.8%	33.3%		15.1%	22.1%
C_鉱業、採石業、砂利採取業	29.4%	37.2%	38.2%	38.5%	100.0%	14.3%	31.7%
D_建設業	17.0%	33.4%	34.9%	38.5%	28.4%		30.6%
E_製造業	29.7%	34.1%	32.0%	26.0%	24.1%		29.2%
F_電気・ガス・熱供給・水道業	36.2%	50.4%	43.1%	33.9%	14.3%	24.4%	33.9%
G_情報通信業	25.1%	34.8%	28.5%	30.6%	25.2%		28.9%
H_運輸業、郵便業	23.4%	27.9%	30.0%	27.0%	25.5%		26.8%
I_卸売業、小売業	25.2%	30.7%	34.6%	28.3%	20.4%		27.9%
J_金融業、保険業	31.2%	37.3%	34.8%	33.9%	39.3%		34.4%
K_不動産業、物品賃貸業	24.6%	28.9%	32.4%	24.9%	23.4%		27.4%
L_学術研究、専門・技術サービス業	25.5%	37.1%	35.3%	31.6%	29.3%		32.3%
M_宿泊業、飲食サービス業	20.5%	19.6%	21.3%	19.4%	11.3%		19.9%
N_生活関連サービス業、娯楽業	21.2%	25.3%	19.8%	15.8%	23.5%		20.7%
O_教育、学習支援業	21.8%	23.3%	28.8%	31.5%	20.8%		26.2%
P_医療、福祉	15.9%	22.2%	25.8%	18.9%	17.4%		20.0%
Q_複合サービス事業	44.5%	54.2%	50.7%	55.6%			49.6%
R_サービス業(他に分類されないもの)	27.3%	35.4%	27.6%	31.0%	21.2%		28.5%
総計	25.9%	33.8%	30.6%	27.8%	22.9%	21.8%	28.6%

Ⅲ. 集計結果

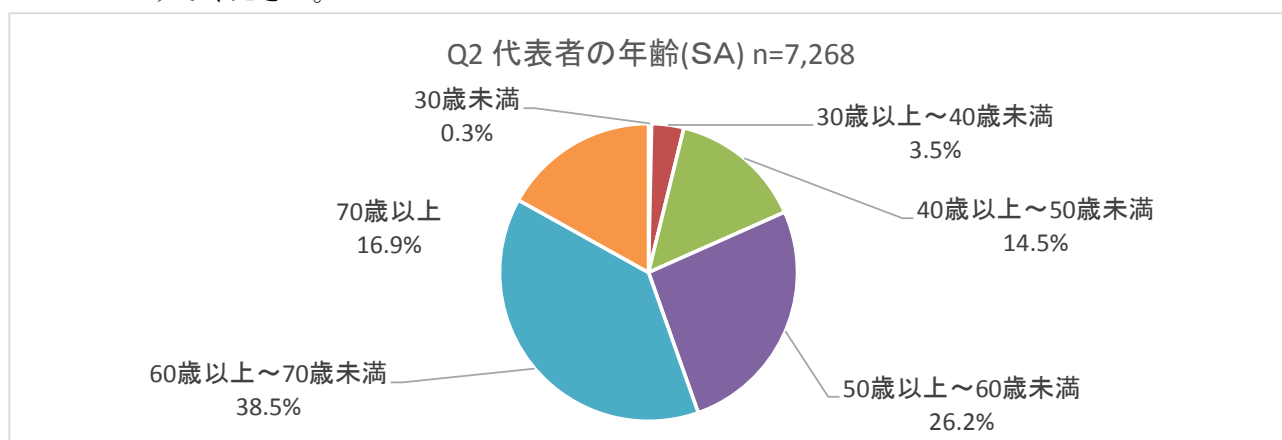
問 1. 所在地（S A）

〔設問文〕 問 1. 貴社の所在地についてお答え下さい。

	都道府県名	回答割合		都道府県名	回答割合		都道府県名	回答割合
1	東京都	14.3%		群馬県	1.9%		高知県	1.1%
2	北海道	7.2%		三重県	1.8%		熊本県	1.1%
3	大阪府	5.5%		富山県	1.7%		愛媛県	1.1%
4	愛知県	4.7%		栃木県	1.6%		香川県	1.0%
5	神奈川県	3.7%		石川県	1.6%		山口県	1.0%
6	静岡県	3.5%		京都府	1.6%		福井県	1.0%
7	新潟県	3.3%		茨城県	1.6%		滋賀県	0.9%
8	兵庫県	2.7%		岡山県	1.6%		沖縄県	0.9%
9	埼玉県	2.6%		岩手県	1.5%		山梨県	0.9%
10	福岡県	2.5%		山形県	1.4%		島根県	0.8%
11	宮城県	2.4%		岐阜県	1.4%		佐賀県	0.8%
12	千葉県	2.4%		長崎県	1.4%		和歌山県	0.7%
13	長野県	2.4%		鹿児島県	1.3%		鳥取県	0.6%
14	広島県	2.3%		大分県	1.2%		奈良県	0.5%
15	福島県	2.0%		宮崎県	1.1%		徳島県	0.5%
16	青森県	1.9%		秋田県	1.1%			
						回答数	6,884	

問2. 代表者の年齢(SA)

〔設問文〕 問2. 貴社の代表者の年齢は次のどれにあてはまりますか。あてはまるもの1つに○を付けてください。



		合計	Q2 代表者の年齢					
			30歳未満	30歳以上～40歳未満	40歳以上～50歳未満	50歳以上～60歳未満	60歳以上～70歳未満	70歳以上
全体		7,268	0.3%	3.5%	14.5%	26.2%	38.5%	16.9%
代表者の年齢別	01 30歳未満	24	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	02 30歳以上～40歳未満	254	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	03 40歳以上～50歳未満	1,056	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	04 50歳以上～60歳未満	1,906	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	05 60歳以上～70歳未満	2,799	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	06 70歳以上	1,229	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
資本金別	01 100万円以下	330	0.9	6.4	15.8	20.6	38.2	18.2
	02 100万円より大きい500万円以下	1,025	0.6	4.7	19.0	24.4	34.1	17.2
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,733	0.4	4.3	15.2	27.9	37.0	15.2
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2,286	0.1	3.1	16.5	28.9	36.7	14.7
	05 5000万円より大きい1億円以下	862	0.2	3.0	12.4	29.2	41.8	13.3
	06 1億円より大きい3億円以下	434	0.2	0.9	4.4	21.0	54.1	19.4
従業員数別	01 0名	144	0.7	4.2	18.1	25.7	37.5	13.9
	02 1名以上10名以下	2,334	0.5	3.4	14.0	24.0	37.6	20.6
	03 11名以上50名以下	2,339	0.3	3.5	15.1	26.3	37.8	16.9
	04 51名以上100名以下	1,246	0.2	3.4	15.9	27.4	39.3	13.7
	05 101名以上300名以下	1,065	0.0	3.7	12.5	29.4	41.7	12.8
業種別	A 農業、林業	436	0.5	6.0	16.3	24.8	38.8	13.8
	B 漁業	360	1.4	3.3	13.1	23.3	39.2	19.7
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	427	0.2	2.6	14.1	26.0	35.6	21.5
	D 建設業	441	0.2	2.9	20.4	27.0	38.3	11.1
	E 製造業	454	0.0	1.8	19.4	27.8	34.6	16.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	353	0.0	4.5	13.3	27.5	41.9	12.7
	G 情報通信業	378	0.0	6.3	16.4	38.1	31.7	7.4
	H 運輸業、郵便業	354	0.3	4.0	13.8	33.9	35.3	12.7
	I 卸売業、小売業	453	0.2	5.5	19.6	24.5	36.4	13.7
	J 金融業、保険業	364	0.5	2.7	12.9	27.2	43.7	12.9
	K 不動産業、物品賃貸業	396	0.0	4.0	16.7	28.5	34.1	16.7
	L 学術研究、専門・技術サービス業	509	0.4	2.2	11.8	31.8	40.9	13.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	315	1.0	7.0	20.6	20.6	36.2	14.6
	N 生活関連サービス業、娯楽業	312	0.6	2.9	18.6	29.2	35.9	12.8
	O 教育、学習支援業	357	0.3	2.0	10.6	17.9	34.7	34.5
	P 医療、福祉	250	0.8	2.4	11.6	22.8	34.8	27.6
	Q 複合サービス事業	664	0.2	0.6	4.1	15.4	52.4	27.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	439	0.0	4.3	14.4	30.1	36.9	14.4
取引形態別	01 すべて対事業者取引	2,344	0.2	3.5	14.8	28.6	37.7	15.2
	02 主として対事業者取引	2,876	0.4	3.4	14.7	26.8	39.5	15.3
	03 すべて個人消費者向け取引	475	0.8	4.4	15.8	22.5	36.6	19.8
	04 主として個人消費者向け取引	1,387	0.2	3.8	14.1	23.6	38.0	20.2

問3. 経営形態(SA)

[設問文] 問3. 貴社の経営形態について、あてはまるもの1つに○を付けてください。

		合計	Q3 経営形態	
			個人事業	法人
全体		7,292	2.5%	97.5%
代表者の年齢別	01 30歳未満	24	8.3	91.7
	02 30歳以上～40歳未満	254	1.2	98.8
	03 40歳以上～50歳未満	1,056	1.6	98.4
	04 50歳以上～60歳未満	1,905	1.9	98.1
	05 60歳以上～70歳未満	2,792	2.3	97.7
	06 70歳以上	1,226	4.7	95.3
資本金別	01 100万円以下	331	0.0	100.0
	02 100万円より大きい500万円以下	1,032	0.0	100.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,741	0.0	100.0
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2,296	0.0	100.0
	05 5000万円より大きい1億円以下	867	0.0	100.0
	06 1億円より大きい3億円以下	434	0.0	100.0
従業員数別	01 0名	145	9.7	90.3
	02 1名以上10名以下	2,336	5.8	94.2
	03 11名以上50名以下	2,347	0.6	99.4
	04 51名以上100名以下	1,255	0.2	99.8
	05 101名以上300名以下	1,068	0.2	99.8
業種別	A 農業、林業	440	5.7	94.3
	B 漁業	362	9.7	90.3
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	429	2.3	97.7
	D 建設業	442	1.6	98.4
	E 製造業	457	2.4	97.6
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	356	0.3	99.7
	G 情報通信業	379	0.3	99.7
	H 運輸業、郵便業	355	0.6	99.4
	I 卸売業、小売業	455	4.8	95.2
	J 金融業、保険業	368	0.3	99.7
	K 不動産業、物品賃貸業	399	1.0	99.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	509	2.9	97.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	316	2.2	97.8
	N 生活関連サービス業、娯楽業	315	2.2	97.8
	O 教育、学習支援業	357	1.7	98.3
	P 医療、福祉	249	3.2	96.8
	Q 複合サービス事業	660	0.3	99.7
	R サービス業(他に分類されないもの)	438	3.4	96.6
取引形態別	01 すべて対事業者取引	2,353	1.4	98.6
	02 主として対事業者取引	2,886	2.1	97.9
	03 すべて個人消費者向け取引	478	6.3	93.7
	04 主として個人消費者向け取引	1,391	3.3	96.7

問 4. 資本金(円)

[設問文] 問 4. 前問で「2. 法人」と選択した方にお聞きします。貴社の資本金をお答えください。

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	6,701	243,378,562,944.0	36,319,737.8	50,481,675.6	15,000,000.0	300,000,000.0	5.0
代表者の年齢別	01 30歳未満	22	441,587,000.0	20,072,136.4	40,025,332.4	10,000,000.0	181,287,000.0	500,000.0
	02 30歳以上～40歳未満	245	5,669,149,703.0	23,139,386.5	29,277,450.7	10,000,000.0	165,000,000.0	100.0
	03 40歳以上～50歳未満	1,014	27,201,960,697.0	26,826,391.2	35,791,574.6	10,000,000.0	300,000,000.0	200.0
	04 50歳以上～60歳未満	1,804	64,197,570,534.0	35,586,236.4	47,042,506.2	18,000,000.0	300,000,000.0	5.0
	05 60歳以上～70歳未満	2,552	107,953,255,347.0	42,301,432.3	57,971,560.5	20,000,000.0	300,000,000.0	50.0
	06 70歳以上	1,033	37,154,899,463.0	35,967,956.9	51,241,291.9	12,000,000.0	300,000,000.0	300.0
資本金別	01 100万円以下	331	149,930,434.0	452,962.0	454,161.3	300,000.0	1,000,000.0	5.0
	02 100万円より大きい500万円以下	1,032	3,598,451,838.0	3,486,871.9	1,004,079.0	3,000,000.0	5,000,000.0	1,048,000.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,741	16,707,135,000.0	9,596,286.6	1,076,520.1	10,000,000.0	10,000,000.0	5,070,000.0
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2,296	69,235,388,609.0	30,154,786.0	12,504,623.2	30,000,000.0	50,000,000.0	10,032,000.0
	05 5000万円より大きい1億円以下	867	71,523,266,594.0	82,495,117.2	15,870,473.1	86,000,000.0	100,000,000.0	50,128,500.0
	06 1億円より大きい3億円以下	434	82,164,390,469.0	189,318,872.0	61,115,658.8	180,000,000.0	300,000,000.0	
従業員数別	01 0名	129	1,965,336,170.0	15,235,164.1	32,972,380.7	5,000,000.0	218,500,000.0	50.0
	02 1名以上10名以下	2,114	39,320,737,341.0	18,600,159.6	34,724,773.8	10,000,000.0	300,000,000.0	5.0
	03 11名以上50名以下	2,221	81,829,587,612.0	36,843,578.4	51,127,665.8	16,000,000.0	300,000,000.0	200.0
	04 51名以上100名以下	1,150	58,739,463,827.0	51,077,794.6	53,921,014.2	30,000,000.0	300,000,000.0	360.0
	05 101名以上300名以下	973	56,880,260,484.0	58,458,643.9	59,656,297.4	44,000,000.0	300,000,000.0	7.0
業種別	A 農業、林業	405	7,649,666,835.0	18,888,066.3	30,426,110.3	10,000,000.0	263,000,000.0	80.0
	B 漁業	318	5,193,385,807.0	16,331,401.9	32,016,719.3	9,000,000.0	300,000,000.0	50.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	415	10,345,829,100.0	24,929,708.7	37,530,305.9	10,000,000.0	300,000,000.0	300.0
	D 建設業	433	20,306,295,240.0	46,896,755.8	52,278,835.6	30,000,000.0	300,000,000.0	500.0
	E 製造業	445	17,138,230,400.0	38,512,877.3	49,171,370.7	20,000,000.0	300,000,000.0	450.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	339	15,670,229,500.0	46,224,865.8	60,745,613.5	20,000,000.0	300,000,000.0	50.0
	G 情報通信業	376	15,703,145,409.0	41,763,684.6	58,932,534.0	20,000,000.0	300,000,000.0	500.0
	H 運輸業、郵便業	349	9,127,663,650.0	26,153,764.0	32,810,134.3	12,000,000.0	245,295,000.0	300.0
	I 卸売業、小売業	431	15,574,085,410.0	36,134,768.9	33,650,079.5	25,000,000.0	247,223,750.0	800.0
	J 金融業、保険業	332	17,138,582,883.0	51,622,237.6	71,463,953.9	10,900,000.0	300,000,000.0	5.0
	K 不動産業、物品賃貸業	391	16,708,966,652.0	42,733,930.1	49,915,153.0	24,000,000.0	300,000,000.0	200.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	484	12,102,776,614.0	25,005,736.8	27,662,141.1	10,000,000.0	200,000,000.0	300.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	306	7,467,053,120.0	24,402,134.4	33,867,388.3	10,000,000.0	300,000,000.0	300.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	305	8,326,900,202.0	27,301,312.1	34,302,120.3	11,500,000.0	280,000,000.0	450.0
	O 教育、学習支援業	170	6,056,263,936.0	35,625,082.0	55,249,326.4	10,000,000.0	300,000,000.0	300.0
	P 医療、福祉	196	7,013,202,049.0	35,781,643.1	57,894,178.1	10,000,000.0	300,000,000.0	800.0
	Q 複合サービス事業	606	42,372,864,412.0	69,922,218.5	74,757,713.2	41,765,000.0	299,010,000.0	400.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	396	9,448,411,925.0	23,859,626.1	32,938,393.1	10,000,000.0	300,000,000.0	300.0
取引形態別	01 すべて対事業者取引	2,271	78,644,461,003.0	34,629,881.6	48,029,672.0	15,000,000.0	300,000,000.0	50.0
	02 主として対事業者取引	2,721	101,792,667,067.0	37,410,021.0	51,353,338.8	18,000,000.0	300,000,000.0	50.0
	03 すべて個人消費者向け取引	396	9,076,903,326.0	22,921,473.0	39,915,310.8	10,000,000.0	300,000,000.0	300.0
	04 主として個人消費者向け取引	1,213	50,557,862,335.0	41,680,018.4	55,281,876.5	20,000,000.0	300,000,000.0	5.0

問5. 従業員数（人）

〔設問文〕 問5. 貴社の従業員数はおおよそ何人ですか（パート・アルバイト、季節労働者等は除いてお答えください）。

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	7,160.0	351,871.5	49.1	62.7	20.0	300.0	0.0
代表者の年齢別	01 30歳未満	23.0	494.0	21.5	27.1	10.0	90.0	0.0
	02 30歳以上～40歳未満	250.0	12,086.0	48.3	62.0	18.0	300.0	0.0
	03 40歳以上～50歳未満	1,037.0	48,625.0	46.9	58.9	20.0	300.0	0.0
	04 50歳以上～60歳未満	1,866.0	99,440.0	53.3	65.4	24.0	300.0	0.0
	05 60歳以上～70歳未満	2,750.0	141,269.5	51.4	65.0	21.0	300.0	0.0
	06 70歳以上	1,202.0	48,381.0	40.3	56.2	15.0	300.0	0.0
資本金別	01 100万円以下	325.0	6,078.0	18.7	34.0	6.0	248.0	0.0
	02 100万円より大きい500万円以下	1,014.0	14,609.0	14.4	28.1	6.0	300.0	0.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,721.0	58,497.5	34.0	48.4	14.0	300.0	0.0
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2,249.0	144,996.0	64.5	67.0	42.0	300.0	0.0
	05 5000万円より大きい1億円以下	852.0	68,801.0	80.8	75.2	60.0	300.0	0.0
	06 1億円より大きい3億円以下	426.0	29,456.0	69.1	70.5	47.0	300.0	0.0
従業員数別	01 0名	145.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0
	02 1名以上10名以下	2,341.0	11,090.5	4.7	2.8	4.0	10.0	1.0
	03 11名以上50名以下	2,349.0	59,636.0	25.4	12.0	21.0	50.0	11.0
	04 51名以上100名以下	1,256.0	94,630.0	75.3	15.2	72.0	100.0	51.0
	05 101名以上300名以下	1,069.0	186,515.0	174.5	57.9	160.0	300.0	102.0
業種別	A 農業、林業	429.0	9,141.0	21.3	32.7	12.0	300.0	0.0
	B 漁業	350.0	5,339.0	15.3	22.9	8.0	180.0	0.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	420.0	6,746.0	16.1	23.3	10.0	280.0	0.0
	D 建設業	433.0	31,793.0	73.4	69.3	60.0	300.0	0.0
	E 製造業	447.0	27,954.0	62.5	70.4	40.0	300.0	0.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	349.0	5,324.0	15.3	25.8	4.0	162.0	0.0
	G 情報通信業	375.0	25,862.0	69.0	72.7	42.0	300.0	0.0
	H 運輸業、郵便業	344.0	23,762.0	69.1	72.0	50.0	300.0	1.0
	I 卸売業、小売業	447.0	29,893.0	66.9	71.0	50.0	300.0	0.0
	J 金融業、保険業	361.0	16,326.0	45.2	61.1	17.0	300.0	0.0
	K 不動産業、物品賃貸業	392.0	24,131.0	61.6	67.8	38.5	300.0	0.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	502.0	30,456.0	60.7	64.4	40.0	300.0	0.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	308.0	17,054.0	55.4	60.4	30.5	300.0	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	311.0	16,040.0	51.6	59.9	25.0	300.0	0.0
	O 教育、学習支援業	354.0	22,434.0	63.4	67.2	41.5	300.0	0.0
	P 医療、福祉	245.0	17,354.0	70.8	75.5	40.0	300.0	0.0
	Q 複合サービス事業	655.0	12,009.5	18.3	23.3	11.0	211.0	0.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	433.0	30,116.0	69.6	75.8	43.0	300.0	0.0
取引形態別	01 すべて対事業者取引	2,307.0	116,741.5	50.6	64.1	20.0	300.0	0.0
	02 主として対事業者取引	2,834.0	135,138.0	47.7	62.0	20.0	300.0	0.0
	03 すべて個人消費者向け取引	472.0	21,348.0	45.2	62.7	15.0	300.0	0.0
	04 主として個人消費者向け取引	1,368.0	70,135.0	51.3	61.9	26.0	300.0	0.0

問6．業種（SA）

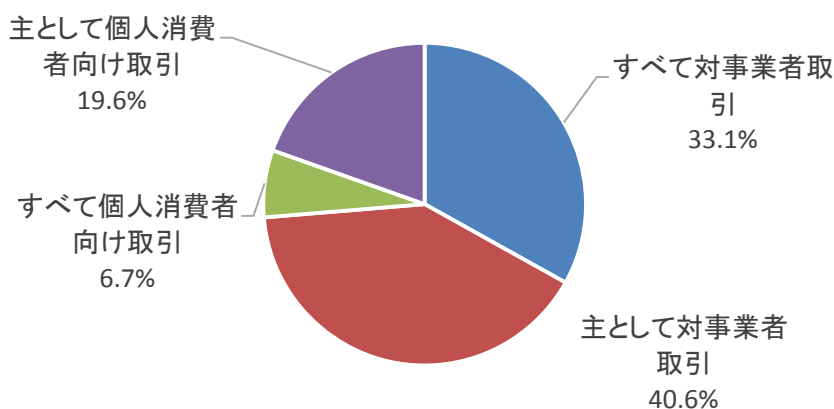
〔設問文〕 問6．貴社は、次のどの業種に該当しますか。兼業の場合には、売上高の最も大きいもの1つに○を付けてください。

	合計	Q6 業種									
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	飲食業	建設業	運輸・通信業	金融・保険業	不動産業	その他
全体	7,168	12.4%	4.9%	4.1%	21.7%	2.5%	8.4%	5.6%	4.4%	2.9%	33.2%
代表者の年齢別	01 30歳未満	24	4.2	4.2	4.2	25.0	4.2	4.2	12.5	0.0	41.7
	02 30歳以上～40歳未満	247	11.3	6.1	6.5	26.3	4.0	6.1	6.1	3.2	26.7
	03 40歳以上～50歳未満	1,041	13.7	6.1	4.5	20.8	4.5	11.7	5.7	4.1	25.3
	04 50歳以上～60歳未満	1,869	12.9	4.1	4.3	24.7	1.8	8.8	6.8	4.4	29.2
	05 60歳以上～70歳未満	2,752	12.6	5.0	3.6	20.1	2.1	7.8	5.2	4.9	36.0
	06 70歳以上	1,202	10.4	4.5	4.1	20.1	2.3	6.8	4.1	3.4	40.9
資本金別	01 100万円以下	317	8.5	4.4	3.5	16.7	3.8	5.7	1.9	6.6	46.7
	02 100万円より大きい500万円以下	1,010	12.1	3.2	3.6	22.7	4.1	6.7	4.2	5.9	35.7
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,704	14.1	4.7	4.0	24.5	2.9	6.3	7.1	3.6	28.4
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2,267	13.5	5.1	4.7	25.1	2.8	11.0	7.2	2.4	25.9
	05 5000万円より大きい1億円以下	860	14.2	10.2	3.1	16.7	0.5	12.7	5.1	4.3	28.5
	06 1億円より大きい3億円以下	430	10.0	3.7	3.0	11.9	0.2	7.4	3.3	10.0	47.9
従業員数別	01 0名	141	6.4	2.8	7.1	7.1	2.8	2.8	0.7	2.8	61.7
	02 1名以上10名以下	2,284	12.7	4.7	5.0	18.3	2.5	7.2	4.1	5.0	36.2
	03 11名以上50名以下	2,308	13.3	4.9	3.7	20.2	2.3	7.3	4.9	3.9	37.5
	04 51名以上100名以下	1,240	11.8	5.5	3.6	25.4	2.3	10.8	8.9	4.2	24.8
	05 101名以上300名以下	1,061	11.2	5.1	3.1	29.9	2.8	11.6	6.8	4.3	23.3
業種別	A 農業、林業	432	17.1	2.3	2.5	2.1	0.2	5.8	0.2	0.0	69.4
	B 漁業	351	13.1	4.6	2.6	0.3	0.6	0.0	0.0	0.0	78.6
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	415	46.5	3.6	2.4	0.2	0.0	11.6	3.9	0.0	31.6
	D 建設業	438	3.9	0.2	0.0	0.9	0.0	93.4	0.0	0.0	1.4
	E 製造業	453	90.7	2.4	1.1	0.0	0.2	2.0	0.0	0.0	3.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	339	6.5	3.2	8.0	6.8	0.3	4.4	0.0	0.0	69.9
	G 情報通信業	376	5.3	1.6	1.9	44.1	0.0	0.3	8.2	0.0	38.6
	H 運輸業、郵便業	352	1.1	0.0	0.6	3.1	0.3	1.1	86.4	0.0	0.3
	I 卸売業、小売業	445	7.2	49.4	33.7	3.8	0.4	2.0	0.9	0.0	2.2
	J 金融業、保険業	363	0.0	0.6	0.3	6.3	0.0	0.3	0.0	80.7	1.4
	K 不動産業、物品賃貸業	392	0.5	2.0	3.8	26.8	0.5	4.1	0.8	1.0	45.9
	L 学術研究、専門・技術サービス業	497	2.2	0.4	0.0	61.2	0.0	6.2	0.0	0.6	0.8
	M 宿泊業、飲食サービス業	311	1.0	0.6	3.2	36.0	51.8	0.0	0.0	0.0	1.3
	N 生活関連サービス業、娯楽業	310	0.6	0.3	0.3	84.8	1.6	0.0	0.6	1.0	0.6
	O 教育、学習支援業	351	0.0	0.0	0.9	30.2	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
	P 医療、福祉	246	0.0	0.4	0.0	37.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
	Q 複合サービス事業	657	4.0	6.2	5.6	13.7	0.3	2.4	3.7	1.4	0.8
	R サービス業(他に分類されないもの)	434	5.8	0.5	1.6	51.8	0.0	3.7	2.8	0.0	0.2
取引形態別	01 すべて対事業者取引	2,318	19.6	6.4	1.1	19.2	0.3	7.3	9.2	1.7	0.9
	02 主として対事業者取引	2,836	14.4	6.7	2.6	19.3	0.5	13.0	4.8	3.3	2.8
	03 すべて個人消費者向け取引	468	0.4	0.2	10.5	37.8	15.6	1.9	1.9	2.8	1.7
	04 主として個人消費者向け取引	1,373	1.5	0.6	10.4	26.1	6.1	3.4	2.7	11.0	7.3

問 7. 取引形態 (S A)

〔設問文〕 問 7. 貴社の取引形態で最もあてはまるもの 1 つに○を付けてください。

Q7 取引形態(SA) n=7,114

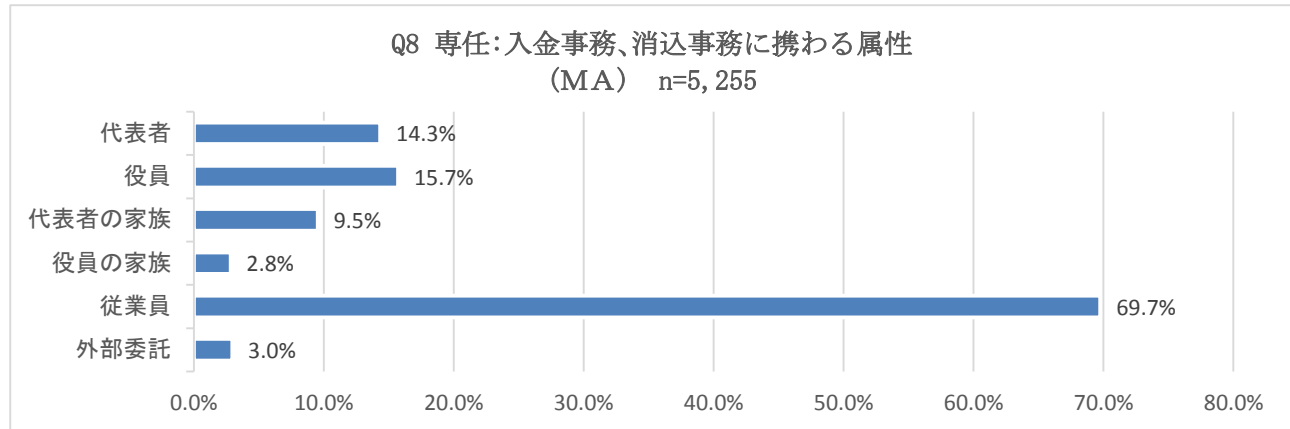


		合計	Q7 取引形態			
			すべて対事業者取引	主として対事業者取引	すべて個人消費者向け取引	主として個人消費者向け取引
全体		7,114	33.1%	40.6%	6.7%	19.6%
代表者の年齢別	01 30歳未満	23	21.7	47.8	17.4	13.0
	02 30歳以上～40歳未満	253	32.4	38.3	8.3	20.9
	03 40歳以上～50歳未満	1,041	33.3	40.6	7.2	18.8
	04 50歳以上～60歳未満	1,875	35.7	41.1	5.7	17.5
	05 60歳以上～70歳未満	2,721	32.5	41.7	6.4	19.4
	06 70歳以上	1,169	30.5	37.6	8.0	24.0
資本金別	01 100万円以下	321	32.4	36.4	11.8	19.3
	02 100万円より大きい500万円以下	1,018	31.7	39.1	9.7	19.4
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,708	35.9	41.2	6.7	16.1
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2,273	35.6	41.8	4.8	17.8
	05 5000万円より大きい1億円以下	857	35.8	43.2	2.9	18.1
	06 1億円より大きい3億円以下	424	26.7	42.9	2.6	27.8
従業員数別	01 0名	140	52.1	26.4	7.1	14.3
	02 1名以上10名以下	2,277	31.8	41.8	8.7	17.8
	03 11名以上50名以下	2,295	31.9	41.8	5.5	20.7
	04 51名以上100名以下	1,224	34.3	38.6	6.0	21.1
	05 101名以上300名以下	1,045	34.2	39.6	6.2	20.0
業種別	A 農業、林業	435	23.7	61.1	0.9	14.3
	B 漁業	351	47.3	45.9	1.7	5.1
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	428	35.0	62.9	0.2	1.9
	D 建設業	436	30.3	60.6	1.4	7.8
	E 製造業	453	62.0	35.3	0.9	1.8
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	350	54.3	20.9	1.4	23.4
	G 情報通信業	378	64.8	31.2	0.3	3.7
	H 運輸業、郵便業	353	54.4	31.2	2.8	11.6
	I 卸売業、小売業	451	28.4	42.4	8.9	20.4
	J 金融業、保険業	353	16.7	32.6	4.8	45.9
	K 不動産業、物品賃貸業	395	11.9	50.1	5.1	32.9
	L 学術研究、専門・技術サービス業	505	51.1	43.4	1.2	4.4
	M 宿泊業、飲食サービス業	312	3.8	16.3	27.2	52.6
	N 生活関連サービス業、娯楽業	310	6.5	20.6	29.4	43.5
	O 教育、学習支援業	305	4.6	18.0	28.2	49.2
	P 医療、福祉	230	6.5	12.2	34.8	46.5
	Q 複合サービス事業	637	31.1	48.8	1.6	18.5
	R サービス業(他に分類されないもの)	426	33.3	54.9	1.4	10.3
取引形態別	01 すべて対事業者取引	2,354	100.0	0.0	0.0	0.0
	02 主として対事業者取引	2,888	0.0	100.0	0.0	0.0
	03 すべて個人消費者向け取引	479	0.0	0.0	100.0	0.0
	04 主として個人消費者向け取引	1,393	0.0	0.0	0.0	100.0

問 8. 入金事務、消込事務に携わる人数・属性

〔設問文〕 問 8. 貴社において、入金事務および売掛金等の消込事務に携わっている人数についてお答え下さい。また、その方の属性としてあてはまるものすべてに○を付けてください。

〈専任：入金事務、消込事務に携わる属性(MA)〉

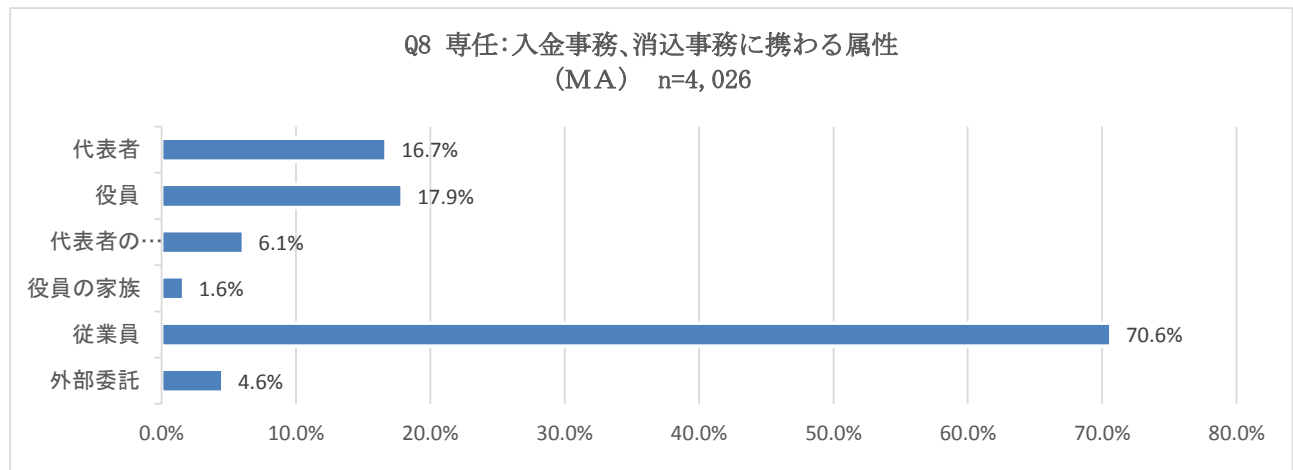


		合計	Q8-1sq 専任：入金事務、消込事務に携わる属性					
			代表者	役員	代表者の 家族	役員の家 族	従業員	外部委託
全体		5,255	14.3%	15.7%	9.5%	2.8%	69.7%	3.0%
代表者の年齢別	01 30歳未満	19	15.8	47.4	10.5	0.0	47.4	0.0
	02 30歳以上～40歳未満	182	17.0	19.2	12.6	1.6	63.7	1.6
	03 40歳以上～50歳未満	760	16.8	16.8	11.8	3.2	65.1	3.3
	04 50歳以上～60歳未満	1,352	15.0	16.8	9.0	2.6	68.6	3.7
	05 60歳以上～70歳未満	2,011	12.3	14.3	8.3	2.6	72.4	2.9
	06 70歳以上	908	15.2	15.0	10.5	3.6	71.1	2.1
資本金別	01 100万円以下	226	27.0	19.9	15.5	3.1	44.2	4.9
	02 100万円より大きい500万円以下	783	27.1	23.5	17.2	5.0	41.6	3.1
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,308	19.0	19.5	11.3	4.2	62.1	3.3
	04 1000万円より大きい5000万円以下	1,676	7.6	14.2	6.1	2.3	82.3	2.6
	05 5000万円より大きい1億円以下	580	2.9	9.5	2.1	0.3	91.7	2.9
	06 1億円より大きい3億円以下	270	2.6	3.0	1.1	0.0	95.6	3.7
従業員数別	01 0名	78	47.4	17.9	7.7	1.3	12.8	19.2
	02 1名以上10名以下	1,694	25.6	19.3	15.6	4.3	46.9	3.0
	03 11名以上50名以下	1,790	12.0	18.0	9.4	3.1	74.5	2.3
	04 51名以上100名以下	879	4.7	10.9	3.8	1.4	89.2	2.2
	05 101名以上300名以下	714	2.4	7.6	2.1	0.4	94.1	4.1
業種別	A 農業、林業	325	16.6	24.9	16.9	5.8	48.0	4.3
	B 漁業	274	27.4	23.4	20.4	6.6	39.8	2.6
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	326	16.3	18.7	19.0	4.6	60.4	1.2
	D 建設業	321	13.7	20.6	9.0	3.4	75.4	0.6
	E 製造業	328	10.1	16.8	14.3	3.0	68.9	2.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	217	22.1	16.6	4.1	3.7	57.1	9.7
	G 情報通信業	249	18.1	10.8	5.2	0.4	71.5	3.6
	H 運輸業、郵便業	279	15.1	20.8	12.9	5.4	62.7	2.2
	I 卸売業、小売業	316	13.3	12.7	11.1	1.3	74.7	1.9
	J 金融業、保険業	223	14.3	15.2	4.5	2.2	72.2	3.1
	K 不動産業、物品賃貸業	287	11.1	11.8	4.2	3.1	77.4	2.8
	L 学術研究、専門・技術サービス業	366	15.0	14.5	8.7	2.2	71.6	4.4
	M 宿泊業、飲食サービス業	239	16.7	14.2	11.7	2.1	69.9	3.8
	N 生活関連サービス業、娯楽業	227	14.5	16.7	6.2	1.8	74.9	4.0
	O 教育、学習支援業	274	16.1	17.2	10.6	1.8	69.0	2.2
	P 医療、福祉	179	15.1	10.6	6.7	2.2	72.1	4.5
	Q 複合サービス事業	497	4.2	5.8	0.4	0.2	94.6	1.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	324	10.2	14.5	6.2	2.2	77.2	2.8
取引形態別	01 すべて対事業者取引	1,703	15.4	16.5	9.3	2.9	67.8	3.9
	02 主として対事業者取引	2,060	12.7	15.9	9.6	3.1	71.0	2.3
	03 すべて個人消費者向け取引	354	27.1	16.7	11.9	2.3	56.8	3.7
	04 主として個人消費者向け取引	1,008	11.1	13.4	8.3	2.5	75.5	2.7

<専任:入金事務、消込事務に携わる人数>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	6,121	8,217.7	1.3	2.0	1.0	62.0	0.0
代表者の年齢別	01 30歳未満	21	20.0	1.0	0.7	1.0	3.0	0.0
	02 30歳以上～40歳未満	220	279.0	1.3	1.9	1.0	19.0	0.0
	03 40歳以上～50歳未満	886	1,158.0	1.3	2.7	1.0	62.0	0.0
	04 50歳以上～60歳未満	1,637	2,081.2	1.3	1.9	1.0	35.0	0.0
	05 60歳以上～70歳未満	2,350	3,179.5	1.4	1.8	1.0	25.0	0.0
	06 70歳以上	978	1,472.0	1.5	2.3	1.0	40.0	0.0
資本金別	01 100万円以下	264	274.0	1.0	1.3	1.0	9.0	0.0
	02 100万円より大きい500万円以下	798	814.0	1.0	1.0	1.0	16.0	0.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,461	1,763.0	1.2	2.0	1.0	62.0	0.0
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2,010	2,765.7	1.4	1.7	1.0	23.0	0.0
	05 5000万円より大きい1億円以下	769	1,292.0	1.7	3.1	1.0	40.0	0.0
	06 1億円より大きい3億円以下	385	630.0	1.6	2.7	1.0	25.0	0.0
従業員数別	01 0名	113	60.5	0.5	0.6	0.5	3.0	0.0
	02 1名以上10名以下	1,845	1,631.1	0.9	0.8	1.0	8.0	0.0
	03 11名以上50名以下	1,987	2,639.1	1.3	1.5	1.0	17.0	0.0
	04 51名以上100名以下	1,119	1,686.5	1.5	1.7	1.0	15.0	0.0
	05 101名以上300名以下	943	2,040.5	2.2	4.1	1.0	62.0	0.0
業種別	A 農業、林業	341	305.0	0.9	0.7	1.0	5.0	0.0
	B 漁業	255	265.0	1.0	1.2	1.0	16.0	0.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	363	378.0	1.0	0.9	1.0	7.0	0.0
	D 建設業	402	649.5	1.6	2.8	1.0	35.0	0.0
	E 製造業	380	415.0	1.1	1.5	1.0	25.0	0.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	307	252.1	0.8	1.0	1.0	7.0	0.0
	G 情報通信業	341	297.5	0.9	1.0	1.0	9.0	0.0
	H 運輸業、郵便業	299	372.0	1.2	1.1	1.0	8.0	0.0
	I 卸売業、小売業	381	739.0	1.9	4.0	1.0	62.0	0.0
	J 金融業、保険業	284	402.0	1.4	2.3	1.0	21.0	0.0
	K 不動産業、物品賃貸業	330	589.0	1.8	3.3	1.0	40.0	0.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	443	527.6	1.2	1.5	1.0	19.0	0.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	263	425.0	1.6	1.9	1.0	15.0	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	266	375.0	1.4	1.5	1.0	10.0	0.0
	O 教育、学習支援業	277	520.0	1.9	2.2	1.0	14.0	0.0
	P 医療、福祉	218	406.0	1.9	2.5	1.0	25.0	0.0
	Q 複合サービス事業	582	820.0	1.4	1.8	1.0	17.0	0.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	384	472.0	1.2	1.5	1.0	15.0	0.0
取引形態別	01 すべて対事業者取引	1,977	2,112.2	1.1	1.3	1.0	21.0	0.0
	02 主として対事業者取引	2,485	3,369.5	1.4	2.0	1.0	40.0	0.0
	03 すべて個人消費者向け取引	368	597.0	1.6	3.6	1.0	62.0	0.0
	04 主として個人消費者向け取引	1,166	1,961.0	1.7	2.5	1.0	35.0	0.0

<兼任：入金事務、消込事務に携わる属性(MA)>



		合計	Q8-2sq 兼任：入金事務、消込事務に携わる属性					
			代表者	役員	代表者の家族	役員の家族	従業員	外部委託
全体		4,026	16.7%	17.9%	6.1%	1.6%	70.6%	4.6%
代表者の年齢別	01 30歳未満	10	10.0	20.0	10.0	0.0	60.0	10.0
	02 30歳以上～40歳未満	152	28.3	16.4	9.2	1.3	61.8	5.3
	03 40歳以上～50歳未満	602	24.8	20.6	7.6	1.8	63.3	5.0
	04 50歳以上～60歳未満	1,067	16.6	18.0	4.7	0.4	71.4	5.9
	05 60歳以上～70歳未満	1,540	14.4	16.4	5.6	2.0	72.9	4.2
	06 70歳以上	630	12.9	19.5	7.5	2.7	73.0	2.5
資本金別	01 100万円以下	170	26.5	20.0	8.8	4.1	53.5	5.9
	02 100万円より大きい500万円以下	481	34.1	23.1	13.3	4.2	45.5	6.9
	03 500万円より大きい1000万円以下	935	23.3	22.9	7.0	2.0	61.4	4.9
	04 1000万円より大きい5000万円以下	1,356	11.6	18.2	3.8	1.3	77.7	4.0
	05 5000万円より大きい1億円以下	532	3.4	13.3	1.3	0.2	88.3	3.9
	06 1億円より大きい3億円以下	288	3.5	7.6	1.0	0.0	92.7	2.4
従業員数別	01 0名	76	35.5	23.7	5.3	1.3	19.7	26.3
	02 1名以上10名以下	1,149	29.9	23.6	11.5	2.1	49.0	6.5
	03 11名以上50名以下	1,315	16.7	20.2	6.1	2.4	71.9	3.3
	04 51名以上100名以下	778	6.8	13.6	2.4	0.8	87.9	2.1
	05 101名以上300名以下	641	3.3	8.1	0.9	0.2	92.4	4.2
業種別	A 農業、林業	233	26.2	21.9	13.7	4.7	53.2	5.2
	B 漁業	158	27.2	27.2	19.0	4.4	39.2	4.4
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	224	16.1	20.1	9.8	2.7	65.2	4.0
	D 建設業	259	15.8	20.5	3.5	1.5	76.4	2.3
	E 製造業	265	20.4	14.3	8.7	1.9	68.3	3.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	206	18.4	17.5	1.5	1.0	55.3	17.0
	G 情報通信業	236	28.0	18.6	3.4	0.4	64.0	7.6
	H 運輸業、郵便業	202	22.3	18.8	5.9	3.0	64.9	4.0
	I 卸売業、小売業	279	10.0	15.8	7.9	0.4	79.9	2.2
	J 金融業、保険業	188	16.0	19.7	2.7	2.1	75.0	2.1
	K 不動産業、物品賃貸業	222	12.2	14.0	4.1	0.5	81.5	3.2
	L 学術研究、専門・技術サービス業	288	17.4	17.0	4.9	1.7	71.5	7.3
	M 宿泊業、飲食サービス業	184	15.2	19.0	9.8	2.7	70.1	3.8
	N 生活関連サービス業、娯楽業	183	19.7	19.1	3.8	1.1	71.6	3.8
	O 教育、学習支援業	152	13.2	19.1	4.6	0.7	69.7	4.6
	P 医療、福祉	133	11.3	15.8	6.0	0.8	78.9	3.8
	Q 複合サービス事業	365	4.4	13.4	0.8	0.5	88.8	1.6
	R サービス業(他に分類されないもの)	245	15.5	17.6	5.3	0.8	76.7	4.1
取引形態別	01 すべて対事業者取引	1,268	18.8	19.0	5.2	1.3	65.9	7.2
	02 主として対事業者取引	1,666	15.8	18.4	6.7	2.0	71.4	3.7
	03 すべて個人消費者向け取引	233	19.3	18.5	7.7	2.1	68.2	5.2
	04 主として個人消費者向け取引	804	15.0	14.9	5.5	1.2	77.7	2.0

<兼任:入金事務、消込事務に携わる人数>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	6,121	9,808.5	1.6	4.3	1.0	156.0	0.0
代表者の年齢別	01 30歳未満	21	14.0	0.7	1.0	0.0	4.0	0.0
	02 30歳以上～40歳未満	220	438.5	2.0	10.6	1.0	156.0	0.0
	03 40歳以上～50歳未満	886	1,388.0	1.6	2.9	1.0	30.0	0.0
	04 50歳以上～60歳未満	1,637	2,605.2	1.6	4.0	1.0	96.0	0.0
	05 60歳以上～70歳未満	2,350	3,847.8	1.6	4.3	1.0	149.0	0.0
	06 70歳以上	978	1,453.0	1.5	3.3	1.0	70.0	0.0
資本金別	01 100万円以下	264	261.0	1.0	1.4	1.0	10.0	0.0
	02 100万円より大きい500万円以下	798	718.0	0.9	1.5	1.0	24.0	0.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,461	1,832.0	1.3	4.5	1.0	156.0	0.0
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2,010	3,382.2	1.7	3.6	1.0	96.0	0.0
	05 5000万円より大きい1億円以下	769	1,725.0	2.2	4.1	1.0	70.0	0.0
	06 1億円より大きい3億円以下	385	1,209.3	3.1	9.2	2.0	149.0	0.0
従業員数別	01 0名	113	81.0	0.7	0.9	1.0	7.0	0.0
	02 1名以上10名以下	1,845	1,552.5	0.8	1.0	1.0	10.0	0.0
	03 11名以上50名以下	1,987	2,757.7	1.4	2.2	1.0	30.0	0.0
	04 51名以上100名以下	1,119	2,372.5	2.1	4.4	1.0	70.0	0.0
	05 101名以上300名以下	943	2,882.8	3.1	8.9	1.0	156.0	0.0
	06 300名以上	1,374	3,444.0	2.5	5.5	1.0	96.0	0.0
業種別	A 農業、林業	341	342.5	1.0	1.1	1.0	8.0	0.0
	B 漁業	255	190.0	0.7	0.8	1.0	5.0	0.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	363	316.0	0.9	1.0	1.0	7.0	0.0
	D 建設業	402	674.5	1.7	2.5	1.0	22.0	0.0
	E 製造業	380	463.3	1.2	1.4	1.0	8.0	0.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	307	383.0	1.2	1.8	1.0	13.0	0.0
	G 情報通信業	341	414.0	1.2	1.6	1.0	16.0	0.0
	H 運輸業、郵便業	299	334.0	1.1	1.5	1.0	12.0	0.0
	I 卸売業、小売業	381	1,216.0	3.2	10.4	1.0	156.0	0.0
	J 金融業、保険業	284	936.0	3.3	12.0	1.0	149.0	0.0
	K 不動産業、物品賃貸業	330	823.0	2.5	4.5	1.0	30.0	0.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	443	497.7	1.1	1.5	1.0	15.0	0.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	263	468.0	1.8	3.2	1.0	30.0	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	266	523.0	2.0	3.2	1.0	27.0	0.0
	O 教育、学習支援業	277	390.0	1.4	2.4	1.0	20.0	0.0
	P 医療、福祉	218	385.0	1.8	2.8	1.0	24.0	0.0
	Q 複合サービス事業	582	976.5	1.7	2.6	1.0	22.0	0.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	384	464.0	1.2	1.5	1.0	12.0	0.0
取引形態別	01 すべて対事業者取引	1,977	2,217.5	1.1	2.2	1.0	70.0	0.0
	02 主として対事業者取引	2,485	4,055.0	1.6	3.9	1.0	149.0	0.0
	03 すべて個人消費者向け取引	368	761.0	2.1	8.6	1.0	156.0	0.0
	04 主として個人消費者向け取引	1,166	2,664.0	2.3	5.5	1.0	96.0	0.0

<人数区分別回答数>

	兼任		専任		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
01_1名未満 (0人含む)	1,704	27.8%	2,289	37.4%	10	0.2%
02_1名以上2名未満	2,705	44.2%	1,961	32.0%	1,828	29.9%
03_2名以上3名未満	956	15.6%	899	14.7%	2,109	34.5%
04_3名以上5名未満	537	8.8%	561	9.2%	1,402	22.9%
05_5名以上10名未満	171	2.8%	283	4.6%	561	9.2%
06_10名以上20名未満	37	0.6%	95	1.6%	158	2.6%
07_20名以上30名未満	7	0.1%	22	0.4%	34	0.6%
08_30名以上	4	0.1%	11	0.2%	19	0.3%
合計	6,121	100.0%	6,121	100.0%	6,121	100.0%

問9. 「仕入の支払い」から「販売の代金回収」までの日数

〔設問文〕問9. 貴社において、「△仕入に関する支払い」から「△販売に関する代金回収」までの日数は、平均すると何日くらいですか。

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
代表者の年齢別	全体	6,177	269,049.2	43.6	69.9	30.0	2,737.5	-80.0
	01 30歳未満	21	1,345.0	64.0	147.0	30.0	700.0	0.0
	02 30歳以上～40歳未満	233	9,743.5	41.8	61.6	30.0	730.0	-30.0
	03 40歳以上～50歳未満	911	40,513.0	44.5	76.8	30.0	1,277.5	-30.0
	04 50歳以上～60歳未満	1,662	70,197.3	42.2	74.5	30.0	1,825.0	-60.0
	05 60歳以上～70歳未満	2,326	101,297.4	43.6	72.6	30.0	2,737.5	-80.0
	06 70歳以上	992	44,788.0	45.1	44.5	30.0	700.0	-30.0
資本金別	01 100万円以下	266	9,320.5	35.0	34.4	30.0	365.0	-30.0
	02 100万円より大きい500万円以下	895	37,753.5	42.2	64.0	30.0	730.0	-30.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,510	67,207.5	44.5	87.1	30.0	2,737.5	-65.0
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2,036	86,161.1	42.3	54.1	30.0	1,277.5	-80.0
	05 5000万円より大きい1億円以下	756	37,550.1	49.7	74.8	30.0	1,460.0	-30.0
	06 1億円より大きい3億円以下	366	16,600.0	45.4	98.9	30.0	1,825.0	-30.0
	07 3億円以上	118	3,745.5	31.7	32.3	30.0	200.0	0.0
従業員数別	01 0名	118	3,745.5	31.7	32.3	30.0	200.0	0.0
	02 1名以上10名以下	1,974	85,961.0	43.5	59.0	30.0	1,095.0	-65.0
	03 11名以上50名以下	1,998	87,565.5	43.8	79.8	30.0	2,737.5	-50.0
	04 51名以上100名以下	1,063	50,491.7	47.5	84.3	30.0	1,825.0	-80.0
	05 101名以上300名以下	912	36,237.5	39.7	53.0	30.0	1,277.5	-60.0
	06 301名以上500名以下	397	24,307.0	61.2	105.8	30.0	1,095.0	-35.0
	07 501名以上	304	18,081.5	59.5	180.8	30.0	2,737.5	-45.0
業種別	A 農業、林業	384	17,498.1	45.6	36.2	30.3	365.0	-30.0
	B 漁業	400	22,975.6	57.4	48.9	40.0	395.0	-30.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	428	22,846.5	53.4	40.0	40.0	360.0	-60.0
	D 建設業	306	8,500.5	27.8	18.6	30.0	120.0	-10.0
	E 製造業	353	12,901.0	36.5	29.3	30.0	300.0	-80.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	322	11,187.0	34.7	19.8	30.0	120.0	-30.0
	G 情報通信業	406	17,651.4	43.5	37.8	30.0	270.0	-65.0
	H 運輸業、郵便業	219	7,187.5	32.8	75.6	30.0	1,095.0	-30.0
	I 卸売業、小売業	321	19,955.5	62.2	160.2	30.0	1,825.0	-30.0
	J 金融業、保険業	436	22,317.0	51.2	49.7	30.0	334.0	-30.0
	K 不動産業、物品賃貸業	279	6,609.7	23.7	19.3	30.0	150.0	-50.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	267	7,355.5	27.5	22.3	30.0	180.0	-30.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	184	5,151.0	28.0	23.7	30.0	182.0	-30.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	200	8,915.0	44.6	22.2	45.0	180.0	0.0
	O 教育、学習支援業	577	22,407.5	38.8	29.7	30.0	200.0	-30.0
	P 医療、福祉	389	13,624.9	33.5	22.2	30.0	150.0	-60.0
	Q 複合サービス業	2,547	121,114.0	47.6	79.7	30.0	2,737.5	-35.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	360	11,525.5	32.0	42.3	30.0	400.0	-50.0
取引形態別	01 すべて対事業者取引	1,125	43,123.7	38.3	70.7	30.0	1,460.0	-50.0
	02 主として対事業者取引							
	03 すべて個人消費者向け取引							
	04 主として個人消費者向け取引							

＜日数区分別回答数＞

区分	件数	割合
01_0日未満（負値）	85	1.4%
02_0日	270	4.4%
03_1日以上10日未満	263	4.3%
04_10日以上20日未満	486	7.9%
05_20日以上30日未満	386	6.2%
06_30日以上40日未満	2,484	40.2%
07_40日以上50日未満	579	9.4%
08_50日以上60日未満	121	2.0%
09_60日以上	1,503	24.3%
合計	6,177	100.0%

＜上位10回答＞

順位	回答	回答数	割合
1	30	2,319	37.5%
2	60	824	13.3%
3	45	320	5.2%
4	20	273	4.4%
5	0	270	4.4%
6	40	249	4.0%
7	90	247	4.0%
8	10	218	3.5%
9	15	210	3.4%
10	120	121	2.0%
上位10回答 合計		5,051	81.8%

問 10. 継続的な販売取引先数(社)

[設問文] 問 10. 継続的な販売取引先（継続的に取引がある請求先企業）はどれくらいですか。

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	6,420	1,344,114.0	209.4	2,062.7	20.0	100,000.0	0.0
代表者の年齢別	01 30歳未満	20	507.0	25.4	44.8	10.0	200.0	0.0
	02 30歳以上～40歳未満	232	30,473.0	131.3	581.4	20.0	8,000.0	0.0
	03 40歳以上～50歳未満	975	136,986.5	140.5	544.8	15.0	9,000.0	0.0
	04 50歳以上～60歳未満	1,713	245,331.0	143.2	663.6	20.0	13,000.0	0.0
	05 60歳以上～70歳未満	2,418	704,511.0	291.4	3,090.8	20.0	100,000.0	0.0
	06 70歳以上	1,031	223,715.5	217.0	1,726.4	15.0	40,000.0	0.0
資本金別	01 100万円以下	292	11,844.5	40.6	194.9	5.0	3,000.0	0.0
	02 100万円より大きい500万円以下	940	31,112.0	33.1	131.6	5.0	3,000.0	0.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,573	116,576.5	74.1	439.4	10.0	15,000.0	0.0
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2,082	548,055.5	263.2	2,466.1	30.0	100,000.0	0.0
	05 5000万円より大きい1億円以下	789	306,994.0	389.1	1,827.0	49.0	40,000.0	0.0
	06 1億円より大きい3億円以下	379	229,792.0	606.3	4,993.4	30.0	90,000.0	0.0
従業員数別	01 0名	133	673.0	5.1	18.2	2.0	201.0	0.0
	02 1名以上10名以下	2,105	81,960.5	38.9	214.9	8.0	7,160.0	0.0
	03 11名以上50名以下	2,066	526,252.0	254.7	3,115.4	20.0	100,000.0	0.0
	04 51名以上100名以下	1,084	270,335.0	249.4	944.4	40.0	15,000.0	0.0
	05 101名以上300名以下	913	452,572.5	495.7	2,575.8	50.0	42,000.0	0.0
業種別	A 農業、林業	418	10,846.5	25.9	52.9	7.0	400.0	0.0
	B 漁業	330	3,634.0	11.0	20.7	3.0	200.0	0.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	413	20,610.5	49.9	83.8	20.0	600.0	0.0
	D 建設業	423	24,523.0	58.0	223.8	15.0	4,000.0	0.0
	E 製造業	447	53,202.0	119.0	287.2	30.0	3,000.0	0.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	324	106,235.0	327.9	1,447.5	2.0	13,000.0	0.0
	G 情報通信業	367	36,407.5	99.2	329.7	20.0	3,000.0	0.0
	H 運輸業、郵便業	336	18,745.5	55.8	105.8	20.5	1,300.0	0.0
	I 卸売業、小売業	423	198,926.5	470.3	1,209.0	120.0	15,000.0	0.0
	J 金融業、保険業	256	382,162.5	1,492.8	9,235.7	20.0	100,000.0	0.0
	K 不動産業、物品賃貸業	339	202,052.5	596.0	2,841.2	50.0	40,000.0	0.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	464	57,486.5	123.9	529.3	17.0	9,000.0	0.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	275	14,687.0	53.4	144.9	13.0	1,700.0	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	248	30,286.0	122.1	633.1	10.0	8,000.0	0.0
	O 教育、学習支援業	191	25,879.0	135.5	1,048.2	5.0	14,000.0	0.0
	P 医療、福祉	167	9,011.0	54.0	130.2	6.0	1,000.0	0.0
	Q 複合サービス事業	593	73,387.5	123.8	596.0	27.0	12,500.0	0.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	401	75,207.5	187.5	682.4	30.0	10,000.0	0.0
取引形態別	01 すべて対事業者取引	2,247	279,799.0	124.5	1,040.1	11.0	42,000.0	0.0
	02 主として対事業者取引	2,710	617,495.0	227.9	1,354.3	30.0	40,000.0	0.0
	03 すべて個人消費者向け取引	297	9,081.0	30.6	106.7	2.0	1,000.0	0.0
	04 主として個人消費者向け取引	1,085	435,420.0	401.3	4,278.2	10.0	100,000.0	0.0

<取引社数分別回答数>

区分	件数	割合
01 1社未満 (0社含む)	279	4.3%
02 1社以上5社未満	1,326	20.7%
03 5社以上10社未満	684	10.7%
04 10社以上20社未満	914	14.2%
05 20社以上50社未満	1,178	18.3%
06 50社以上100社未満	654	10.2%
07 100社以上300社未満	754	11.7%
08 300社以上500社未満	243	3.8%
09 500社以上	388	6.0%
合計	6,420	100.0%

<上位10回答>

順位	回答	回答数	割合
1	10	571	8.9%
2	1	531	8.3%
3	20	442	6.9%
4	5	373	5.8%
5	30	358	5.6%
6	2	322	5.0%
7	3	319	5.0%
8	50	290	4.5%
9	0	279	4.3%
10	100	251	3.9%
上位10回答 合計		3,736	58.2%

問 11. 1 ヶ月の請求件数

〔設問文〕 問 11. 請求件数は、平均するとひと月にどれくらいですか。

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
代表者の年齢別	全体	6,301	2,928,615.7	464.8	3,971.2	30.0	170,000.0	0.0
	01 30歳未満	19	1,381.0	72.7	179.4	20.0	800.0	1.0
	02 30歳以上～40歳未満	230	59,999.0	260.9	1,458.2	30.0	21,000.0	0.0
	03 40歳以上～50歳未満	955	292,078.7	305.8	1,992.6	25.0	35,000.0	0.0
	04 50歳以上～60歳未満	1,688	878,911.9	520.7	4,887.8	30.0	170,000.0	0.0
	05 60歳以上～70歳未満	2,376	1,267,119.6	533.3	4,441.7	30.0	120,000.0	0.0
	06 70歳以上	1,003	421,000.0	419.7	2,799.6	25.0	68,000.0	0.0
資本金別	01 100万円以下	281	18,231.3	64.9	290.5	10.0	3,300.0	0.0
	02 100万円より大きい500万円以下	903	51,128.0	56.6	198.0	10.0	2,500.0	0.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,532	242,743.3	158.4	1,295.5	20.0	29,000.0	0.0
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2,066	971,072.8	470.0	2,746.7	45.0	60,000.0	0.0
	05 5000万円より大きい1億円以下	776	969,406.0	1,249.2	8,434.8	80.0	170,000.0	0.0
	06 1億円より大きい3億円以下	381	564,189.7	1,480.8	7,765.1	60.0	100,000.0	0.0
	07 3億円以上	124	702.7	5.7	11.0	2.0	85.0	0.0
従業員数別	01 0名	2,032	156,701.2	77.1	596.9	10.0	21,876.0	0.0
	02 1名以上10名以下	2,043	776,277.8	380.0	2,524.8	30.0	54,000.0	0.0
	03 11名以上50名以下	1,089	1,116,547.0	1,025.3	7,761.4	74.0	170,000.0	0.0
	04 51名以上100名以下	896	766,603.5	855.6	4,325.4	123.0	68,000.0	0.0
	05 101名以上300名以下	393	12,920.3	32.9	64.8	10.0	500.0	0.0
業種別	A 農業、林業	290	4,542.7	15.7	33.4	7.5	300.0	0.0
	B 漁業	408	18,301.0	44.9	56.0	25.0	350.0	0.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	419	56,172.5	134.1	497.5	30.0	8,140.0	0.0
	D 建設業	438	53,885.0	123.0	363.5	30.0	4,200.0	0.0
	E 製造業	320	566,026.6	1,768.8	6,250.4	4.0	68,000.0	0.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	364	64,543.0	177.3	833.1	30.0	10,000.0	0.0
	G 情報通信業	332	35,565.0	107.1	322.2	30.0	4,000.0	0.0
	H 運輸業、郵便業	397	325,552.1	820.0	3,206.4	150.0	35,000.0	0.0
	I 卸売業、小売業	245	713,966.8	2,914.2	12,968.4	30.0	120,000.0	0.0
	J 金融業、保険業	333	524,471.8	1,575.0	10,223.2	100.0	170,000.0	0.0
	K 不動産業、物品賃貸業	479	75,073.2	156.7	494.9	20.0	5,000.0	0.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	266	65,483.5	246.2	1,647.8	27.5	25,000.0	0.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	255	61,625.5	241.7	828.8	25.0	8,000.0	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	206	32,449.0	157.5	438.2	12.0	3,500.0	0.0
	O 教育、学習支援業	178	61,261.5	344.2	867.7	90.0	6,000.0	0.0
	P 医療、福祉	582	94,405.7	162.2	652.2	35.0	12,000.0	0.0
	Q 複合サービス事業	392	120,183.5	306.6	1,102.7	55.5	15,000.0	0.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,172	364,789.5	168.0	1,662.3	20.0	60,000.0	0.0
取引形態別	01 すべて対事業者取引	2,637	697,205.6	264.4	1,358.5	38.0	45,400.0	0.0
	02 主として対事業者取引	319	105,234.1	329.9	2,287.3	11.0	29,000.0	0.0
	03 すべて個人消費者向け取引	1,093	1,752,184.0	1,603.1	8,826.2	40.0	170,000.0	0.0
	04 主として個人消費者向け取引							

＜請求件数分別回答数＞

区分	件数	割合
01_0件	188	3.0%
02_1件以上5件未満	906	14.4%
03_5件以上10件未満	543	8.6%
04_10件以上20件未満	813	12.9%
05_20件以上50件未満	1,311	20.8%
06_50件以上100件未満	727	11.5%
07_100件以上300件未満	976	15.5%
08_300件以上500件未満	266	4.2%
09_500件以上	571	9.1%
合計	6,301	100.0%

＜上位 10 回答＞

順位	回答	回答数	割合
1	10	437	6.9%
2	20	410	6.5%
3	30	386	6.1%
4	100	315	5.0%
5	1	301	4.8%
6	50	284	4.5%
7	5	265	4.2%
8	2	244	3.9%
9	3	207	3.3%
10	40	206	3.3%
上位10回答 合計		3,055	48.5%

問 12. 入金用で利用している金融機関数・口座数

〔設問文〕 問 12. 入金用の口座に関して、利用している金融機関数および口座数についてお答え下さい
(休眠口座は除いてお答えください)。

＜入金用で利用している金融機関数＞

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
代表者の年齢別	全体	7,029	19,047.5	2.7	2.7	2.0	60.0	0.0
	01 30歳未満	22	42.0	1.9	1.1	2.0	4.0	1.0
	02 30歳以上～40歳未満	247	684.0	2.8	2.7	2.0	24.0	1.0
	03 40歳以上～50歳未満	1,029	2,806.0	2.7	3.0	2.0	49.0	0.0
	04 50歳以上～60歳未満	1,853	4,810.0	2.6	2.4	2.0	50.0	0.0
	05 60歳以上～70歳未満	2,686	7,374.5	2.7	2.9	2.0	60.0	1.0
	06 70歳以上	1,154	3,229.0	2.8	2.4	2.0	29.0	0.0
資本金別	01 100万円以下	313	608.0	1.9	1.4	1.0	13.0	1.0
	02 100万円より大きい500万円以下	991	2,066.0	2.1	1.4	2.0	20.0	0.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,690	4,027.5	2.4	2.1	2.0	49.0	0.0
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2,241	6,490.0	2.9	2.7	2.0	60.0	1.0
	05 5000万円より大きい1億円以下	851	3,085.0	3.6	3.8	3.0	50.0	1.0
	06 1億円より大きい3億円以下	416	1,513.0	3.6	4.2	3.0	50.0	0.0
従業員数別	01 0名	140	202.0	1.4	0.7	1.0	5.0	1.0
	02 1名以上10名以下	2,245	4,740.0	2.1	1.3	2.0	17.0	0.0
	03 11名以上50名以下	2,258	6,145.0	2.7	2.5	2.0	60.0	0.0
	04 51名以上100名以下	1,222	3,883.0	3.2	3.0	2.0	33.0	0.0
	05 101名以上300名以下	1,029	3,678.5	3.6	4.0	3.0	50.0	1.0
業種別	A 農業、林業	435	1,020.0	2.3	1.4	2.0	10.0	1.0
	B 漁業	349	763.0	2.2	1.4	2.0	18.0	1.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	411	942.0	2.3	3.1	2.0	60.0	1.0
	D 建設業	434	1,236.0	2.8	2.1	2.0	15.0	1.0
	E 製造業	445	1,045.0	2.3	1.7	2.0	18.0	1.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	349	1,092.0	3.1	3.6	1.0	25.0	1.0
	G 情報通信業	372	890.0	2.4	2.1	2.0	25.0	1.0
	H 運輸業、郵便業	345	881.0	2.6	1.7	2.0	11.0	1.0
	I 卸売業、小売業	437	1,581.0	3.6	3.8	3.0	49.0	1.0
	J 金融業、保険業	327	979.0	3.0	5.7	2.0	50.0	1.0
	K 不動産業、物品賃貸業	388	1,384.0	3.6	3.7	3.0	37.0	1.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	502	1,151.0	2.3	2.0	2.0	20.0	1.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	303	869.0	2.9	2.3	2.0	21.0	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	305	876.5	2.9	2.4	2.0	30.0	1.0
	O 教育、学習支援業	320	756.0	2.4	1.8	2.0	13.0	0.0
	P 医療、福祉	236	532.0	2.3	2.6	2.0	35.0	1.0
	Q 複合サービス事業	642	1,940.0	3.0	2.0	3.0	18.0	1.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	423	1,096.0	2.6	1.8	2.0	17.0	1.0
取引形態別	01 すべて対事業者取引	2,294	4,936.0	2.2	1.7	2.0	25.0	1.0
	02 主として対事業者取引	2,806	8,040.0	2.9	2.6	2.0	60.0	0.0
	03 すべて個人消費者向け取引	441	1,100.0	2.5	2.9	2.0	49.0	0.0
	04 主として個人消費者向け取引	1,339	4,642.5	3.5	3.9	2.0	50.0	1.0

＜金融機関数別回答数＞

区分	件数	割合
01_0機関	6	0.1%
02_1機関	2,239	31.9%
03_2機関	2,038	29.0%
04_3機関	1,280	18.2%
05_4機関	626	8.9%
06_5機関以上10機関未満	676	9.6%
07_10機関以上	164	2.3%
合計	7,029	100.0%

<入金用で利用している口座数>

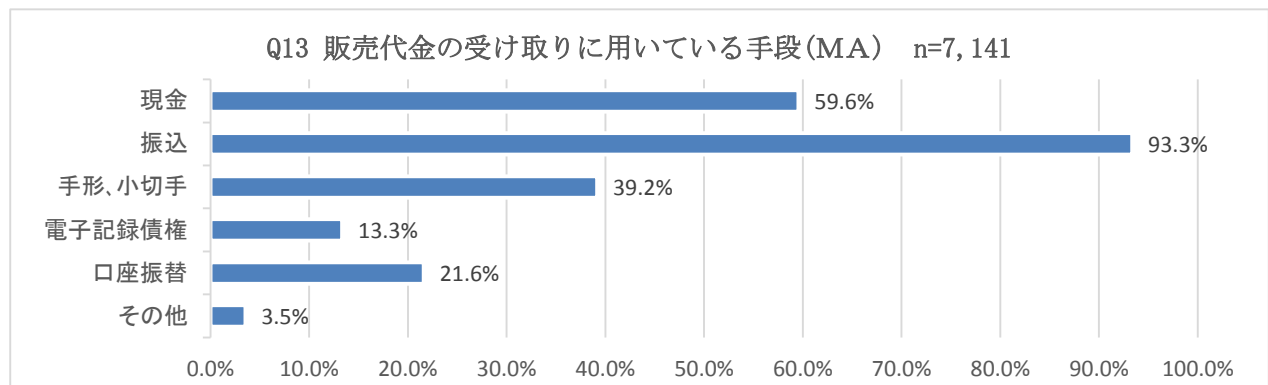
		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
代表者の年齢別	全体	6,975.0	57,643.0	8.3	212.4	3.0	16,000.0	0.0
	01 30歳未満	21.0	64.0	3.0	2.2	2.0	10.0	1.0
	02 30歳以上～40歳未満	245.0	1,015.0	4.1	5.7	2.0	42.0	1.0
	03 40歳以上～50歳未満	1,028.0	4,395.0	4.3	6.5	3.0	107.0	0.0
	04 50歳以上～60歳未満	1,842.0	23,955.0	13.0	373.0	2.0	16,000.0	0.0
	05 60歳以上～70歳未満	2,661.0	15,290.0	5.7	59.0	3.0	3,000.0	1.0
資本金別	06 70歳以上	1,141.0	12,717.0	11.1	207.7	3.0	7,000.0	0.0
	01 100万円以下	310.0	835.0	2.7	2.8	2.0	26.0	1.0
	02 100万円より大きい500万円以下	981.0	3,165.0	3.2	9.2	2.0	260.0	0.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,682.0	6,142.0	3.7	12.1	2.0	463.0	0.0
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2,227.0	11,269.0	5.1	14.6	3.0	500.0	1.0
	05 5000万円より大きい1億円以下	846.0	23,686.0	28.0	559.4	4.0	16,000.0	1.0
従業員数別	06 1億円より大きい3億円以下	411.0	2,837.0	6.9	13.3	4.0	190.0	0.0
	01 0名	138.0	232.0	1.7	1.2	1.0	8.0	1.0
	02 1名以上10名以下	2,223.0	6,797.0	3.1	11.6	2.0	463.0	0.0
	03 11名以上50名以下	2,248.0	9,157.0	4.1	7.8	3.0	250.0	0.0
	04 51名以上100名以下	1,214.0	6,560.0	5.4	7.5	3.0	120.0	0.0
業種別	05 101名以上300名以下	1,020.0	34,211.0	33.5	554.6	4.0	16,000.0	1.0
	A 農業、林業	432.0	1,278.0	3.0	2.3	2.0	16.0	1.0
	B 漁業	342.0	964.0	2.8	2.2	2.0	20.0	1.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	403.0	1,028.0	2.6	1.7	2.0	11.0	1.0
	D 建設業	431.0	2,028.0	4.7	10.1	3.0	190.0	1.0
	E 製造業	439.0	1,206.0	2.7	2.3	2.0	22.0	1.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	349.0	1,280.0	3.7	4.7	2.0	35.0	1.0
	G 情報通信業	372.0	4,100.0	11.0	155.4	2.0	3,000.0	1.0
	H 運輸業、郵便業	345.0	1,206.0	3.5	4.1	3.0	50.0	1.0
	I 卸売業、小売業	435.0	3,114.0	7.2	25.2	4.0	500.0	1.0
	J 金融業、保険業	323.0	8,892.0	27.5	389.3	3.0	7,000.0	1.0
	K 不動産業、物品賃貸業	386.0	2,808.0	7.3	10.2	4.0	110.0	1.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	498.0	1,583.0	3.2	3.5	2.0	35.0	1.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	303.0	1,560.0	5.1	7.1	3.0	65.0	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	303.0	1,977.0	6.5	20.7	3.0	350.0	1.0
	O 教育、学習支援業	317.0	18,191.0	57.4	898.5	3.0	16,000.0	0.0
	P 医療、福祉	234.0	1,080.0	4.6	5.4	3.0	40.0	1.0
	Q 複合サービス事業	638.0	3,809.0	6.0	21.7	4.0	463.0	1.0
取引形態別	R サービス業(他に分類されないもの)	419.0	1,521.0	3.6	3.3	3.0	30.0	1.0
	01 すべて対事業者取引	2,278.0	9,581.0	4.2	63.1	2.0	3,000.0	1.0
	02 主として対事業者取引	2,789.0	12,970.0	4.7	12.7	3.0	500.0	0.0
	03 すべて個人消費者向け取引	441.0	2,234.0	5.1	9.0	3.0	107.0	0.0
	04 主として個人消費者向け取引	1,324.0	32,300.0	24.4	479.9	4.0	16,000.0	1.0

<口座数別回答数>

区分	件数	割合
01_0口座	6	0.1%
02_1口座	1,627	23.3%
03_2口座	1,746	25.0%
04_3口座	1,127	16.2%
05_4口座	709	10.2%
06_5口座以上10口座未満	1,131	16.2%
07_10口座以上	629	9.0%
合計	6,975	100.0%

問 13. 販売代金の受け取りに用いている手段 (MA)

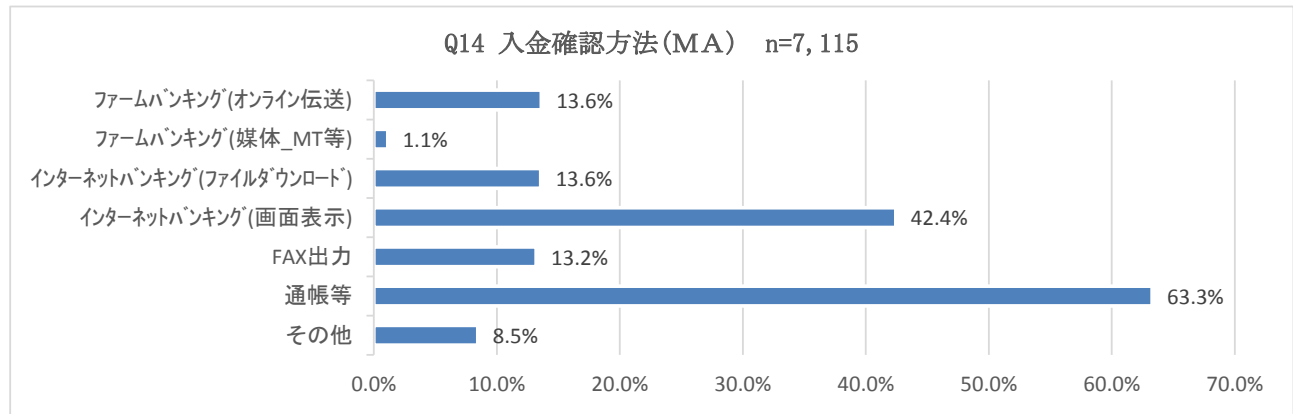
[設問文] 問 13. 販売代金の受け取りに用いている手段について、あてはまるものすべてに○を付けてください。



		合計	Q13 販売代金の受け取りに用いている手段					
			現金	振込	手形、小切手	電子記録債権	口座振替	その他
全体		7, 141	59.6%	93.3%	39.2%	13.3%	21.6%	3.5%
代表者の年齢別	01 30歳未満	23	52.2	87.0	13.0	8.7	26.1	4.3
	02 30歳以上～40歳未満	252	63.5	95.2	35.3	16.7	21.0	6.0
	03 40歳以上～50歳未満	1, 047	60.2	92.6	41.0	16.9	17.5	4.0
	04 50歳以上～60歳未満	1, 882	56.1	94.2	40.1	13.6	20.0	3.7
	05 60歳以上～70歳未満	2, 722	59.6	93.2	38.9	13.1	22.7	3.5
	06 70歳以上	1, 179	63.7	92.8	38.0	9.7	25.4	2.5
資本金別	01_100万円以下	324	51.9	88.6	18.8	4.0	20.4	2.8
	02_100万円より大きい500万円以下	1, 015	59.4	89.0	25.8	3.8	22.0	2.0
	03_500万円より大きい1000万円以下	1, 718	57.3	94.5	37.1	9.7	16.3	3.2
	04_1000万円より大きい5000万円以下	2, 275	59.8	95.9	48.2	19.6	19.1	4.0
	05_5000万円より大きい1億円以下	855	60.8	96.8	54.3	24.9	24.6	5.7
	06_1億円より大きい3億円以下	421	65.1	94.5	45.6	15.7	34.0	4.3
従業員数別	01_0名	143	34.3	88.8	7.7	1.4	18.2	1.4
	02_1名以上10名以下	2, 298	59.3	89.9	31.5	4.0	20.1	2.2
	03_11名以上50名以下	2, 291	61.7	94.9	41.6	12.9	21.8	3.4
	04_51名以上100名以下	1, 228	60.5	95.3	47.2	22.6	22.5	4.7
	05_101名以上300名以下	1, 041	58.6	95.8	45.8	25.6	23.9	5.9
業種別	A 農業、林業	438	57.3	96.1	20.8	3.2	21.2	1.6
	B 漁業	357	39.5	93.3	11.2	0.6	18.8	1.1
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	424	69.8	96.0	81.4	17.2	5.2	1.9
	D 建設業	441	61.2	98.4	73.2	40.1	8.2	1.6
	E 製造業	455	46.6	98.0	77.1	42.4	7.9	4.6
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	353	36.3	91.2	22.7	4.8	32.9	5.7
	G 情報通信業	377	29.2	96.8	27.9	12.5	17.0	2.7
	H 運輸業、郵便業	354	45.8	95.8	44.6	15.5	7.9	1.7
	I 卸売業、小売業	454	79.1	96.3	68.3	35.5	22.2	5.5
	J 金融業、保険業	329	52.0	87.8	23.7	1.5	42.2	3.6
	K 不動産業、物品賃貸業	395	70.4	96.7	36.2	11.4	30.4	6.1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	506	37.4	96.4	34.2	14.0	9.9	2.2
	M 宿泊業、飲食サービス業	310	82.6	83.9	14.2	2.9	15.5	9.7
	N 生活関連サービス業、娯楽業	309	86.1	80.9	21.4	1.3	22.0	12.3
	O 教育、学習支援業	318	67.6	80.2	3.5	0.0	45.0	2.8
	P 医療、福祉	237	78.9	87.8	3.8	1.7	48.5	2.5
	Q 複合サービス事業	649	74.1	94.6	44.1	2.8	33.4	1.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	429	64.6	95.6	42.2	13.3	18.2	1.4
取引形態別	01 すべて対事業者取引	2, 322	30.3	94.9	39.6	18.8	10.6	2.2
	02 主として対事業者取引	2, 856	69.8	97.4	52.1	16.2	21.1	2.5
	03 すべて個人消費者向け取引	462	78.8	69.3	6.5	0.4	28.6	7.8
	04 主として個人消費者向け取引	1, 357	81.0	91.2	24.7	3.4	38.1	6.9

問 14. 入金確認方法(MA)

[設問文] 問 14. 貴社では、日々どのように入金を確認していますか。あてはまるものすべてに○を付けてください。また、お選びいただいた選択肢ごとの、おおよその入金件数についてもお答え下さい。



		合計	Q14 入金確認方法						
			ファームバン キング(オン ライン伝 送)	ファームバン キング(媒 体_MT 等)	インターネット バンキング (ファイルダ ウンロード)	インターネット バンキング (画面表 示)	FAX出力	通帳等	その他
全体		7,115	13.6%	1.1%	13.6%	42.4%	13.2%	63.3%	8.5%
代表者の年齢 別	01 30歳未満	24	4.2	0.0	8.3	45.8	4.2	70.8	4.2
	02 30歳以上～40歳未満	251	13.5	2.0	20.3	54.2	10.4	56.6	5.6
	03 40歳以上～50歳未満	1,046	12.5	1.1	14.7	49.6	13.0	61.0	7.6
	04 50歳以上～60歳未満	1,863	13.9	1.1	14.5	46.0	11.9	59.0	8.3
	05 60歳以上～70歳未満	2,713	14.4	1.0	12.6	40.2	14.3	63.6	9.0
	06 70歳以上	1,182	12.3	1.4	11.8	33.5	13.6	72.6	9.1
資本金別	01 100万円以下	318	8.5	0.9	7.9	30.8	6.6	76.7	6.3
	02 100万円より大きい500万円以下	1,011	5.4	0.9	6.8	30.1	8.3	79.3	9.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,715	11.7	0.9	11.1	42.3	12.5	66.4	8.0
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2,264	16.5	0.9	16.6	49.9	15.7	53.7	8.3
	05 5000万円より大きい1億円以下	851	20.0	1.6	22.0	52.2	17.4	47.9	8.1
	06 1億円より大きい3億円以下	417	20.1	2.6	16.8	41.0	17.7	62.8	7.7
従業員数別	01 0名	140	4.3	0.0	5.0	20.7	2.9	80.7	5.0
	02 1名以上10名以下	2,279	6.0	0.8	6.6	30.5	10.0	76.4	10.0
	03 11名以上50名以下	2,288	12.5	1.5	13.3	47.0	14.9	64.5	8.5
	04 51名以上100名以下	1,231	21.4	1.2	19.5	51.2	16.7	50.7	6.7
	05 101名以上300名以下	1,041	24.1	1.2	23.6	50.6	14.4	45.0	7.8
	06 300名以上	1,185	12.3	1.4	11.8	33.5	13.6	72.6	9.1
業種別	A 農業、林業	440	8.6	0.2	7.7	37.0	7.3	78.6	6.1
	B 漁業	353	6.2	0.0	3.4	19.8	15.0	84.4	7.6
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	416	8.2	1.2	10.1	47.1	16.8	56.3	10.8
	D 建設業	439	16.6	0.7	18.9	50.1	21.4	52.8	5.9
	E 製造業	453	16.1	0.4	17.7	49.4	20.3	37.5	9.9
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	353	13.3	4.0	15.3	30.9	7.6	71.7	11.9
	G 情報通信業	375	11.7	0.5	18.7	57.3	7.2	53.9	4.5
	H 運輸業、郵便業	353	13.9	1.4	13.3	46.2	13.3	58.1	7.1
	I 卸売業、小売業	446	20.0	2.0	19.3	50.9	22.9	46.6	11.4
	J 金融業、保険業	323	17.6	1.2	10.5	41.8	10.2	63.8	10.5
	K 不動産業、物品賃貸業	391	21.0	0.8	19.7	46.5	13.0	56.0	6.1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	507	12.2	0.6	16.6	51.3	10.7	56.2	6.3
	M 宿泊業、飲食サービス業	304	18.1	0.7	10.2	45.1	8.9	66.8	7.6
	N 生活関連サービス業、娯楽業	308	10.7	1.3	11.0	44.5	10.7	66.2	12.3
	O 教育、学習支援業	333	13.8	2.1	15.0	29.1	3.9	75.7	11.7
	P 医療、福祉	240	11.3	2.1	9.2	33.8	3.3	85.8	10.8
	Q 複合サービス事業	646	10.5	1.7	8.0	33.0	17.6	81.3	7.3
	R サービス業(他に分類されないもの)	429	16.1	0.0	16.8	43.6	14.2	58.5	7.5
取引形態別	01 すべて対事業者取引	2,313	13.1	0.4	13.8	44.7	12.5	54.5	6.3
	02 主として対事業者取引	2,848	13.5	0.9	14.6	45.4	16.5	63.4	7.9
	03 すべて個人消費者向け取引	451	12.0	1.6	8.0	26.6	6.0	74.7	15.7
	04 主として個人消費者向け取引	1,350	15.7	2.6	13.4	39.7	10.7	72.5	11.0

<1 か月の入金件数×入金手段別回答数>

区分	ファームバンキング (オンライン 伝送)	ファームバンキング (媒体 _MT等)	インターネット バンキング (ファイルダウ ンロード)	インターネット バンキング (画面表 示)	FAX出力	通帳等	その他
01_0件	8	8	6	8	8	26	4
02_1件以上5件未満	88	6	91	331	117	879	93
03_5件以上10件未満	52	5	60	210	71	412	23
04_10件以上20件未満	72	5	83	311	87	493	53
05_20件以上50件未満	149	10	138	532	146	555	63
06_50件以上100件未満	80	4	79	291	65	243	32
07_100件以上300件未満	120	11	142	317	82	226	36
08_300件以上500件未満	47	3	34	76	28	52	18
09_500件以上	94	17	86	85	25	56	43
合計	710	69	719	2,161	629	2,942	365

<1 か月の入金件数×入金手段別回答割合>

区分	ファームバンキング (オンライン 伝送)	ファームバンキング (媒体 _MT等)	インターネット バンキング (ファイルダウ ンロード)	インターネット バンキング (画面表 示)	FAX出力	通帳等	その他
01_0件	1.1%	11.6%	0.8%	0.4%	1.3%	0.9%	1.1%
02_1件以上5件未満	12.4%	8.7%	12.7%	15.3%	18.6%	29.9%	25.5%
03_5件以上10件未満	7.3%	7.2%	8.3%	9.7%	11.3%	14.0%	6.3%
04_10件以上20件未満	10.1%	7.2%	11.5%	14.4%	13.8%	16.8%	14.5%
05_20件以上50件未満	21.0%	14.5%	19.2%	24.6%	23.2%	18.9%	17.3%
06_50件以上100件未満	11.3%	5.8%	11.0%	13.5%	10.3%	8.3%	8.8%
07_100件以上300件未満	16.9%	15.9%	19.7%	14.7%	13.0%	7.7%	9.9%
08_300件以上500件未満	6.6%	4.3%	4.7%	3.5%	4.5%	1.8%	4.9%
09_500件以上	13.2%	24.6%	12.0%	3.9%	4.0%	1.9%	11.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問 15. 入金消込業務にかかる月間の平均時間・1日のピーク処理時間

〔設問文〕 問 15. 売掛金等の入金消込業務にかかる時間について、月間の平均時間および1日のピーク処理時間をお答え下さい。

〈入金消込業務にかかる月間の平均時間(時間)〉

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
代表者の年齢別	全体	5,985	103,409.8	17.3	83.2	5.0	5,500.0	0.0
	01 30歳未満	18	149.0	8.3	10.4	5.0	40.0	0.5
	02 30歳以上～40歳未満	216	3,496.8	16.2	31.8	5.0	280.0	0.0
	03 40歳以上～50歳未満	896	13,600.8	15.2	43.9	5.0	960.0	0.0
	04 50歳以上～60歳未満	1,621	30,149.9	18.6	60.1	5.0	1,320.0	0.0
	05 60歳以上～70歳未満	2,258	42,360.5	18.8	121.2	6.0	5,500.0	0.0
資本金別	06 70歳以上	952	12,928.0	13.6	22.4	5.0	320.0	0.0
	01 100万円以下	251	2,874.2	11.5	20.8	3.5	160.0	0.0
	02 100万円より大きい500万円以下	811	8,727.0	10.8	27.3	4.0	600.0	0.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,439	20,881.9	14.5	47.4	5.0	1,320.0	0.0
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2,007	35,823.0	17.8	45.0	8.0	960.0	0.0
	05 5000万円より大きい1億円以下	766	21,614.2	28.2	204.1	10.0	5,500.0	0.0
従業員数別	06 1億円より大きい3億円以下	359	8,097.6	22.6	50.1	10.0	600.0	0.0
	01 0名	112	409.3	3.7	7.0	1.0	46.0	0.0
	02 1名以上10名以下	1,833	18,125.3	9.9	21.4	3.0	600.0	0.0
	03 11名以上50名以下	1,945	33,853.3	17.4	128.7	6.0	5,500.0	0.0
	04 51名以上100名以下	1,079	22,194.1	20.6	49.0	10.0	800.0	0.0
業種別	05 101名以上300名以下	916	25,816.6	28.2	70.6	10.0	1,320.0	0.0
	A 農業、林業	368	4,180.2	11.4	17.7	5.0	110.0	0.0
	B 漁業	267	2,778.0	10.4	27.9	3.0	400.0	0.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	365	4,288.7	11.7	19.0	5.0	172.0	0.0
	D 建設業	396	8,258.5	20.9	42.2	10.0	528.0	0.1
	E 製造業	397	5,105.0	12.9	36.7	5.0	650.0	0.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	301	3,713.7	12.3	40.1	2.0	500.0	0.0
	G 情報通信業	351	4,418.2	12.6	45.1	4.0	800.0	0.0
	H 運輸業、郵便業	307	4,844.6	15.8	30.9	5.5	250.0	0.0
	I 卸売業、小売業	388	9,466.5	24.4	67.0	10.0	900.0	0.0
	J 金融業、保険業	245	2,737.1	11.2	17.0	4.0	160.0	0.0
	K 不動産業、物品賃貸業	327	7,806.1	23.9	41.7	10.0	500.0	0.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	454	5,728.5	12.6	35.4	5.0	600.0	0.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	245	4,557.4	18.6	35.2	6.0	280.0	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	246	6,165.3	25.1	83.4	7.5	960.0	0.0
	O 教育、学習支援業	212	3,858.2	18.2	41.7	5.0	450.0	0.0
	P 医療、福祉	179	2,992.6	16.7	30.8	7.0	240.0	0.0
	Q 複合サービス事業	549	14,193.7	25.9	235.2	10.0	5,500.0	0.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	384	7,998.6	20.8	76.4	8.0	1,320.0	0.0
取引形態別	01 すべて対事業者取引	2,059	24,280.9	11.8	31.1	4.0	800.0	0.0
	02 主として対事業者取引	2,486	40,873.2	16.4	30.7	8.0	650.0	0.0
	03 すべて個人消費者向け取引	306	4,782.0	15.6	44.4	4.0	600.0	0.0
	04 主として個人消費者向け取引	1,064	26,388.0	24.8	74.9	10.0	1,320.0	0.0

〈月間平均時間別回答数〉

区分	件数	割合
01 1時間未満 (0時間含む)	499	8.3%
02 1時間以上5時間未満	2,133	35.6%
03 5時間以上10時間未満	784	13.1%
04 10時間以上20時間未満	923	15.4%
05 20時間以上50時間未満	1,232	20.6%
06 50時間以上100時間未満	291	4.9%
07 100時間以上300時間未満	97	1.6%
08 300時間以上500時間未満	12	0.2%
09 500時間以上	14	0.2%
合計	5,985	100.0%

〈上位10回答〉

順位	回答	回答数	割合
1	1.0	876	14.6%
2	10.0	552	9.2%
3	2.0	547	9.1%
4	20.0	523	8.7%
5	3.0	427	7.1%
6	5.0	373	6.2%
7	0.5	278	4.6%
8	30.0	255	4.3%
9	8.0	222	3.7%
10	4.0	211	3.5%
上位10回答 合計		4,264	71.2%

<入金消込業務にかかる1日のピーク処理時間(時間)>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	5,637	19,259.8	3.4	73.3	1.0	5,500.0	0.0
代表者の年齢別	01 30歳未満	16	29.3	1.8	2.0	1.0	8.0	0.3
	02 30歳以上～40歳未満	195	495.1	2.5	2.4	2.0	10.0	0.0
	03 40歳以上～50歳未満	841	1,972.6	2.3	2.7	1.0	30.0	0.0
	04 50歳以上～60歳未満	1,534	3,893.9	2.5	4.0	1.0	80.0	0.0
	05 60歳以上～70歳未満	2,144	10,801.3	5.0	118.8	1.0	5,500.0	0.0
	06 70歳以上	880	2,001.0	2.3	2.8	1.0	30.0	0.0
資本金別	01 100万円以下	225	425.2	1.9	2.7	1.0	30.0	0.0
	02 100万円より大きい500万円以下	724	1,468.9	2.0	3.4	1.0	50.0	0.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,352	2,940.7	2.2	3.0	1.0	60.0	0.0
	04 1000万円より大きい5000万円以下	1,913	4,969.3	2.6	3.0	2.0	45.0	0.0
	05 5000万円より大きい1億円以下	747	7,714.6	10.3	201.2	2.0	5,500.0	0.0
	06 1億円より大きい3億円以下	353	930.2	2.6	3.0	2.0	30.0	0.0
従業員数別	01 0名	97	97.3	1.0	1.0	1.0	5.0	0.0
	02 1名以上10名以下	1,647	3,031.2	1.8	2.7	1.0	50.0	0.0
	03 11名以上50名以下	1,866	9,724.4	5.2	127.3	1.0	5,500.0	0.0
	04 51名以上100名以下	1,042	2,989.6	2.9	3.7	2.0	80.0	0.0
	05 101名以上300名以下	884	3,148.2	3.6	3.6	3.0	60.0	0.0
業種別	A 農業、林業	320	670.8	2.1	2.2	1.0	20.0	0.0
	B 漁業	236	441.0	1.9	3.4	1.0	30.0	0.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	349	637.0	1.8	2.4	1.0	30.5	0.0
	D 建設業	388	1,068.9	2.8	3.0	2.0	30.0	0.0
	E 製造業	378	1,115.6	3.0	5.3	2.0	75.0	0.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	280	470.5	1.7	2.9	1.0	30.0	0.0
	G 情報通信業	330	946.3	2.9	5.1	2.0	80.0	0.0
	H 運輸業、郵便業	291	723.6	2.5	2.5	2.0	20.0	0.0
	I 卸売業、小売業	378	1,233.2	3.3	4.4	2.0	50.0	0.0
	J 金融業、保険業	228	416.3	1.8	2.6	1.0	30.0	0.0
	K 不動産業、物品賃貸業	316	943.8	3.0	3.3	2.0	30.0	0.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	418	945.2	2.3	2.3	1.0	20.0	0.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	226	496.9	2.2	2.3	1.0	15.0	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	234	520.9	2.2	2.6	1.0	25.0	0.0
	O 教育、学習支援業	195	449.6	2.3	2.7	1.0	25.0	0.0
	P 医療、福祉	162	429.9	2.7	2.4	2.0	8.0	0.0
	Q 複合サービス事業	529	6,630.5	12.5	239.0	1.5	5,500.0	0.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	375	1,085.5	2.9	4.0	2.0	60.0	0.0
取引形態別	01 すべて対事業者取引	1,919	4,367.8	2.3	3.6	1.0	80.0	0.0
	02 主として対事業者取引	2,367	6,180.0	2.6	3.0	2.0	30.0	0.0
	03 すべて個人消費者向け取引	272	493.4	1.8	2.3	1.0	20.0	0.0
	04 主として個人消費者向け取引	1,013	2,605.0	2.6	3.9	2.0	60.0	0.0

<1日のピーク時間別回答数>

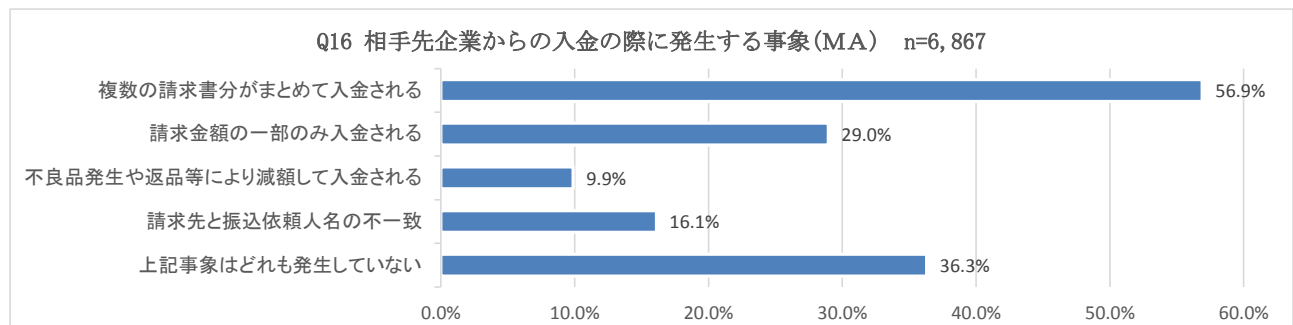
区分	件数	割合
01 1時間未満 (0時間含む)	1,136	20.2%
02 1時間以上2時間未満	1,807	32.1%
03 2時間以上3時間未満	956	17.0%
04 3時間以上4時間未満	524	9.3%
05 4時間以上5時間未満	360	6.4%
06 5時間以上6時間未満	276	4.9%
07 6時間以上7時間未満	178	3.2%
08 7時間以上8時間未満	88	1.6%
09 8時間以上	312	5.5%
合計	5,637	100.0%

<上位10回答>

順位	回答	回答数	割合
1	1.0	1,752	31.1%
2	2.0	942	16.7%
3	0.5	715	12.7%
4	3.0	518	9.2%
5	4.0	359	6.4%
6	5.0	275	4.9%
7	8.0	208	3.7%
8	6.0	178	3.2%
9	0.0	144	2.6%
10	0.1	96	1.7%
上位10回答 合計		5,187	92.0%

問 16. 相手先企業からの入金の際に発生する事象 (MA)

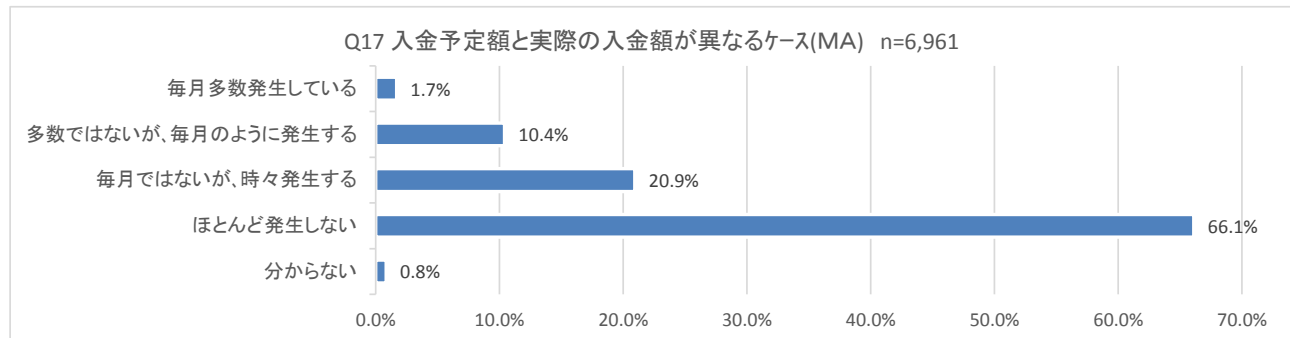
〔設問文〕 問 16. 相手先企業からの入金の際に、次のような事象は発生していますか。あてはまるものすべてに○を付けてください。



		合計	Q16 相手先企業からの入金の際に発生する事象				
			複数の請求書分がまとめて入金される	請求金額の一部のみ入金される	不良品発生や返品等により減額して	請求先と振込依頼人名の不一致	上記事象はどれも発生していない
全体		6,867	56.9%	29.0%	9.9%	16.1%	36.3%
代表者の年齢別	01 30歳未満	23	56.5	21.7	13.0	13.0	34.8
	02 30歳以上～40歳未満	238	60.5	22.7	12.2	18.5	34.0
	03 40歳以上～50歳未満	1,011	55.0	29.3	14.4	16.7	38.2
	04 50歳以上～60歳未満	1,809	61.3	30.5	10.6	17.2	32.2
	05 60歳以上～70歳未満	2,629	56.8	29.2	8.3	16.0	36.6
	06 70歳以上	1,122	50.3	27.0	7.9	13.5	41.7
資本金別	01 100万円以下	296	35.5	14.9	4.7	8.8	54.4
	02 100万円より大きい500万円以下	961	40.5	15.7	6.8	6.0	52.2
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,661	52.9	23.4	6.9	12.2	40.6
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2,228	65.6	35.4	12.6	20.9	27.4
	05 5000万円より大きい1億円以下	838	72.7	44.0	17.4	26.0	22.8
	06 1億円より大きい3億円以下	413	70.0	38.3	9.0	20.6	24.2
従業員数別	01 0名	128	25.0	6.3	1.6	2.3	73.4
	02 1名以上10名以下	2,176	40.8	17.0	4.2	5.8	51.7
	03 11名以上50名以下	2,227	56.4	29.2	9.8	16.1	36.5
	04 51名以上100名以下	1,191	74.1	39.1	15.6	22.2	20.7
	05 101名以上300名以下	1,013	76.4	45.2	16.4	32.5	16.7
業種別	A 農業、林業	429	40.8	18.4	9.3	10.0	49.7
	B 漁業	343	33.8	14.6	5.5	3.2	59.5
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	407	40.5	30.0	5.2	7.4	47.2
	D 建設業	435	77.5	44.4	12.2	21.8	18.4
	E 製造業	451	55.2	32.2	22.8	13.1	35.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	336	41.1	17.0	1.5	9.5	58.0
	G 情報通信業	376	81.9	29.0	3.5	16.0	14.9
	H 運輸業、郵便業	347	68.3	25.6	17.3	12.7	27.1
	I 卸売業、小売業	439	67.0	51.0	33.7	28.9	21.9
	J 金融業、保険業	307	42.7	12.4	2.6	11.1	50.5
	K 不動産業、物品賃貸業	379	65.2	42.7	10.6	29.0	27.7
	L 学術研究、専門・技術サービス業	500	68.6	29.2	3.6	19.0	27.4
	M 宿泊業、飲食サービス業	275	57.1	27.6	10.5	20.4	37.5
	N 生活関連サービス業、娯楽業	289	49.5	22.5	4.2	19.0	44.6
	O 教育、学習支援業	277	27.8	14.8	2.2	12.3	62.5
	P 医療、福祉	210	53.3	20.5	11.4	16.2	36.2
	Q 複合サービス事業	633	56.7	32.2	6.5	14.7	36.3
	R サービス業(他に分類されないもの)	429	73.7	33.3	8.6	21.4	21.9
取引形態別	01 すべて対事業者取引	2,286	57.8	23.0	9.9	9.0	38.1
	02 主として対事業者取引	2,802	63.8	36.8	12.4	21.2	28.6
	03 すべて個人消費者向け取引	374	25.9	14.2	4.0	9.1	65.0
	04 主として個人消費者向け取引	1,286	50.5	27.4	6.1	19.8	40.4

問 17. 入金予定額と実際の入金額が異なるケース(S A)

[設問文] 問 17. 入金予定額と実際の入金額が異なるケース(違算)は、どの程度発生していますか。
あてはまるもの1つに○を付けてください。また、毎月のおよその発生件数をお答え下さい。



		合計	Q17 入金予定額と実際の入金額が異なるケース				
			毎月多数発生している	多数ではないが、毎月のように発生	毎月ではないが、時々発生する	ほとんど発生しない	分からない
全体		6,961	1.7%	10.4%	20.9%	66.1%	0.8%
代表者の年齢別	01 30歳未満	23	0.0	13.0	17.4	69.6	0.0
	02 30歳以上～40歳未満	248	2.4	10.5	21.8	63.7	1.6
	03 40歳以上～50歳未満	1,024	1.3	11.4	22.6	64.0	0.8
	04 50歳以上～60歳未満	1,829	2.0	11.3	21.2	64.7	0.7
	05 60歳以上～70歳未満	2,657	1.5	10.5	20.8	66.2	1.0
	06 70歳以上	1,146	1.7	7.9	19.4	70.2	0.7
資本金別	01 100万円以下	310	1.6	6.5	12.6	78.4	1.0
	02 100万円より大きい500万円以下	974	0.8	4.7	14.4	79.4	0.7
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,689	0.8	6.3	19.8	72.2	0.8
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2,238	1.9	12.4	25.0	60.3	0.4
	05 5000万円より大きい1億円以下	846	3.3	20.3	24.9	50.5	0.9
	06 1億円より大きい3億円以下	416	2.6	14.7	24.5	55.5	2.6
従業員数別	01 0名	134	0.0	0.0	5.2	93.3	1.5
	02 1名以上10名以下	2,219	1.1	4.2	13.9	79.9	0.9
	03 11名以上50名以下	2,253	1.5	8.3	22.7	66.9	0.6
	04 51名以上100名以下	1,200	1.1	16.1	28.2	54.0	0.7
	05 101名以上300名以下	1,026	4.3	22.4	25.6	46.3	1.4
業種別	A 農業、林業	436	1.8	2.8	14.9	79.4	1.1
	B 漁業	346	0.3	1.4	11.8	86.1	0.3
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	414	1.4	8.2	19.8	69.8	0.7
	D 建設業	436	0.9	12.8	29.4	56.2	0.7
	E 製造業	452	2.2	14.4	22.8	59.3	1.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	337	1.2	6.5	12.2	78.3	1.8
	G 情報通信業	377	1.3	7.2	22.0	68.7	0.8
	H 運輸業、郵便業	350	0.6	12.0	21.1	66.3	0.0
	I 卸売業、小売業	446	4.7	27.4	28.7	38.6	0.7
	J 金融業、保険業	316	1.3	4.7	11.1	80.7	2.2
	K 不動産業、物品賃貸業	385	3.1	19.2	26.2	51.4	0.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	499	1.4	8.0	22.0	67.7	0.8
	M 宿泊業、飲食サービス業	284	1.1	8.5	22.9	66.5	1.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	298	2.0	6.4	15.4	74.8	1.3
	O 教育、学習支援業	296	1.7	7.8	10.8	78.7	1.0
	P 医療、福祉	224	1.8	18.3	22.3	57.1	0.4
	Q 複合サービス事業	635	1.7	8.8	24.6	64.4	0.5
	R サービス業(他に分類されないもの)	424	0.9	10.8	27.6	59.9	0.7
取引形態別	01 すべて対事業者取引	2,289	1.7	8.0	17.3	72.3	0.7
	02 主として対事業者取引	2,830	1.7	12.5	25.8	59.4	0.7
	03 すべて個人消費者向け取引	406	2.2	6.7	13.5	75.6	2.0
	04 主として個人消費者向け取引	1,314	1.7	11.2	20.4	65.8	0.9

＜毎月の発生件数＞

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
代表者の年齢別	全体	955	8,893.0	9.3	35.1	1.5	500.0	0.0
	01 30歳未満	1	1.0	1.0		1.0	1.0	1.0
	02 30歳以上～40歳未満	51	596.0	11.7	33.4	1.0	200.0	0.0
	03 40歳以上～50歳未満	126	1,573.0	12.5	46.8	2.0	400.0	0.0
	04 50歳以上～60歳未満	270	2,481.7	9.2	32.8	1.5	300.0	0.0
	05 60歳以上～70歳未満	370	3,646.8	9.9	38.1	2.0	500.0	0.0
資本金別	06 70歳以上	132	589.7	4.5	11.0	1.0	100.0	0.0
	01 100万円以下	28	71.1	2.5	6.0	1.0	30.0	0.0
	02 100万円より大きい500万円以下	83	152.7	1.8	2.7	1.0	12.0	0.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	199	1,129.0	5.7	23.4	1.0	300.0	0.0
	04 1000万円より大きい5000万円以下	361	3,183.3	8.8	30.5	2.0	320.0	0.0
	05 5000万円より大きい1億円以下	172	3,295.7	19.2	60.5	3.0	500.0	0.0
従業員数別	06 1億円より大きい3億円以下	65	517.7	8.0	12.2	3.0	50.0	0.0
	01 0名	11	2.0	0.2	0.4	0.0	1.0	0.0
	02 1名以上10名以下	211	702.8	3.3	9.4	1.0	100.0	0.0
	03 11名以上50名以下	304	1,596.0	5.2	14.4	1.0	200.0	0.0
	04 51名以上100名以下	190	1,483.9	7.8	24.8	2.0	300.0	0.0
業種別	05 101名以上300名以下	219	4,318.3	19.7	56.2	3.0	500.0	0.0
	A 農業、林業	34	174.3	5.1	17.3	1.0	100.0	0.0
	B 漁業	15	12.5	0.8	0.7	1.0	2.0	0.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	49	227.5	4.6	10.9	2.0	75.0	0.0
	D 建設業	74	659.1	8.9	36.1	1.0	300.0	0.0
	E 製造業	60	758.4	12.6	51.9	2.0	400.0	0.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	55	412.6	7.5	27.3	1.0	200.0	0.0
	G 情報通信業	55	193.0	3.5	8.1	1.0	50.0	0.0
	H 運輸業、郵便業	49	122.1	2.5	3.8	1.0	20.0	0.0
	I 卸売業、小売業	99	2,623.5	26.5	70.3	5.0	500.0	0.0
	J 金融業、保険業	35	252.3	7.2	18.7	1.0	100.0	0.0
	K 不動産業、物品賃貸業	77	1,071.4	13.9	36.9	3.0	300.0	0.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	67	217.5	3.2	6.8	1.0	50.0	0.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	39	126.5	3.2	4.1	2.0	20.0	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	33	151.8	4.6	8.8	1.0	40.0	0.0
	O 教育、学習支援業	22	590.0	26.8	61.5	1.0	240.0	0.0
	P 医療、福祉	29	63.4	2.2	3.2	1.0	13.0	0.0
	Q 複合サービス事業	87	390.5	4.5	7.1	2.0	40.0	0.0
取引形態別	R サービス業(他に分類されないもの)	76	846.7	11.1	39.5	2.0	320.0	0.0
	01 すべて対事業者取引	309	1,540.6	5.0	19.7	1.0	300.0	0.0
	02 主として対事業者取引	436	4,964.0	11.4	41.5	2.0	500.0	0.0
	03 すべて個人消費者向け取引	31	123.0	4.0	8.7	1.0	40.0	0.0
	04 主として個人消費者向け取引	169	2,240.4	13.3	41.8	2.0	300.0	0.0

＜毎月の発生件数別回答数＞

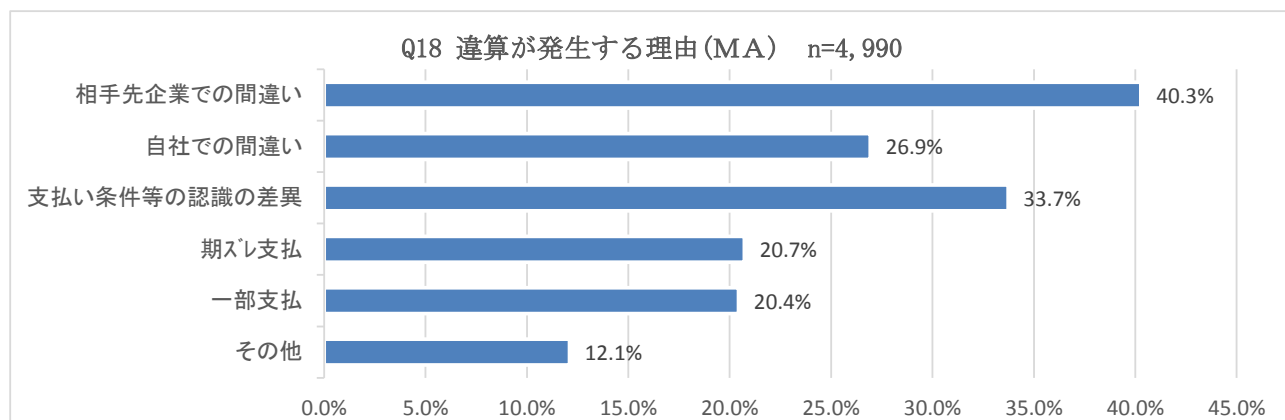
区分	件数	割合
01 1件未満 (0件含む)	253	26.5%
02 1件以上3件未満	329	34.5%
03 3件以上5件未満	88	9.2%
04 5件以上10件未満	89	9.3%
05 10件以上20件未満	101	10.6%
06 20件以上50件未満	60	6.3%
07 50件以上100件未満	16	1.7%
08 100件以上300件未満	12	1.3%
09 300件以上	7	0.7%
合計	955	100.0%

＜上位10回答＞

順位	回答	回答数	割合
1	1.0	211	22.1%
2	0.0	143	15.0%
3	10.0	84	8.8%
4	2.0	79	8.3%
5	5.0	74	7.7%
6	3.0	74	7.7%
7	0.5	59	6.2%
8	20.0	34	3.6%
9	1.5	21	2.2%
10	0.2	19	2.0%
上位10回答 合計		798	83.6%

問 18. 違算が発生する理由 (MA)

〔設問文〕 問 18. 違算が発生する主な理由について、あてはまるものすべてに○を付けてください。

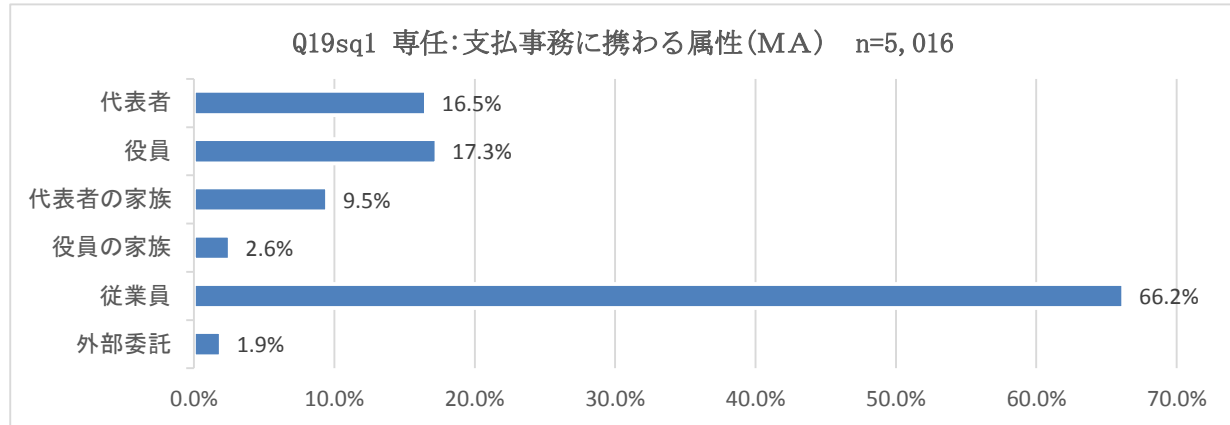


		合計	Q18 違算が発生する理由					
			相手先企業での間違い	自社での間違い	支払い条件等の認識の差異	期ズレ支払	一部支払	その他
全体		4,990	40.3%	26.9%	33.7%	20.7%	20.4%	12.1%
代表者の年齢別	01 30歳未満	14	35.7	28.6	28.6	7.1	28.6	7.1
	02 30歳以上～40歳未満	177	42.9	32.8	34.5	20.9	18.6	10.2
	03 40歳以上～50歳未満	753	41.0	28.2	35.9	21.2	21.9	11.7
	04 50歳以上～60歳未満	1,322	38.7	25.6	35.2	21.8	21.4	12.0
	05 60歳以上～70歳未満	1,914	41.0	27.6	33.1	21.4	19.2	12.2
	06 70歳以上	786	40.1	25.2	30.4	17.3	20.6	13.2
資本金別	01 100万円以下	181	28.2	26.5	34.3	18.8	16.0	16.0
	02 100万円より大きい500万円以下	581	30.6	28.9	25.6	13.8	14.6	17.2
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,138	39.0	25.4	31.2	19.6	17.8	12.1
	04 1000万円より大きい5000万円以下	1,745	44.5	27.7	36.5	22.1	22.3	9.7
	05 5000万円より大きい1億円以下	711	46.8	29.7	37.7	26.7	27.0	9.3
	06 1億円より大きい3億円以下	339	38.6	23.6	40.7	24.5	20.4	11.8
従業員数別	01 0名	56	28.6	17.9	10.7	14.3	7.1	32.1
	02 1名以上10名以下	1,343	30.5	21.4	29.4	15.0	14.9	16.7
	03 11名以上50名以下	1,626	41.8	25.9	32.4	19.4	20.4	11.6
	04 51名以上100名以下	985	45.1	32.4	36.9	24.7	23.0	10.2
	05 101名以上300名以下	888	47.1	31.2	39.8	27.1	27.1	7.3
	06 300名以上	1,313	43.5	28.5	38.5	24.5	24.5	10.0
業種別	A 農業、林業	278	37.1	32.7	30.6	11.5	15.8	12.2
	B 漁業	162	38.9	21.6	23.5	10.5	16.7	16.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	287	41.1	27.5	29.6	17.4	20.9	8.0
	D 建設業	349	29.2	22.3	42.4	24.9	30.1	10.6
	E 製造業	336	44.3	35.4	33.0	30.7	18.8	11.6
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	188	26.1	17.6	25.0	14.9	20.2	27.1
	G 情報通信業	296	38.5	20.3	37.5	24.3	19.3	9.5
	H 運輸業、郵便業	252	48.4	34.1	32.9	24.2	14.3	8.7
	I 卸売業、小売業	391	51.7	42.7	40.4	31.5	28.1	9.7
	J 金融業、保険業	201	37.8	13.9	26.4	19.4	8.5	20.4
	K 不動産業、物品賃貸業	302	49.3	23.5	36.4	21.5	29.5	10.6
	L 学術研究、専門・技術サービス業	358	33.5	17.3	37.4	23.7	22.6	14.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	198	37.9	33.8	41.4	14.6	14.6	8.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	208	36.1	24.0	34.6	14.9	23.1	9.6
	O 教育、学習支援業	171	29.8	17.5	23.4	9.4	17.5	23.4
	P 医療、福祉	163	27.0	41.1	22.7	11.7	17.8	14.7
	Q 複合サービス事業	500	47.6	24.6	34.0	16.0	18.6	11.2
	R サービス業(他に分類されないもの)	345	45.5	27.5	34.5	27.2	18.3	7.5
取引形態別	01 すべて対事業者取引	1,588	41.9	25.2	30.9	22.3	15.1	14.9
	02 主として対事業者取引	2,175	44.0	29.0	35.9	22.6	24.9	8.1
	03 すべて個人消費者向け取引	236	23.3	29.7	23.7	10.6	14.8	21.2
	04 主として個人消費者向け取引	925	33.9	24.9	36.1	16.8	20.8	13.4

問 19. 支払事務に携わっている人数

〔設問文〕 問 19. 貴社で支払事務に携わっている人数についてお答え下さい。また、その方の属性としてあてはまるものすべてを選択して下さい。

＜専任：支払事務に携わる属性（MA）＞

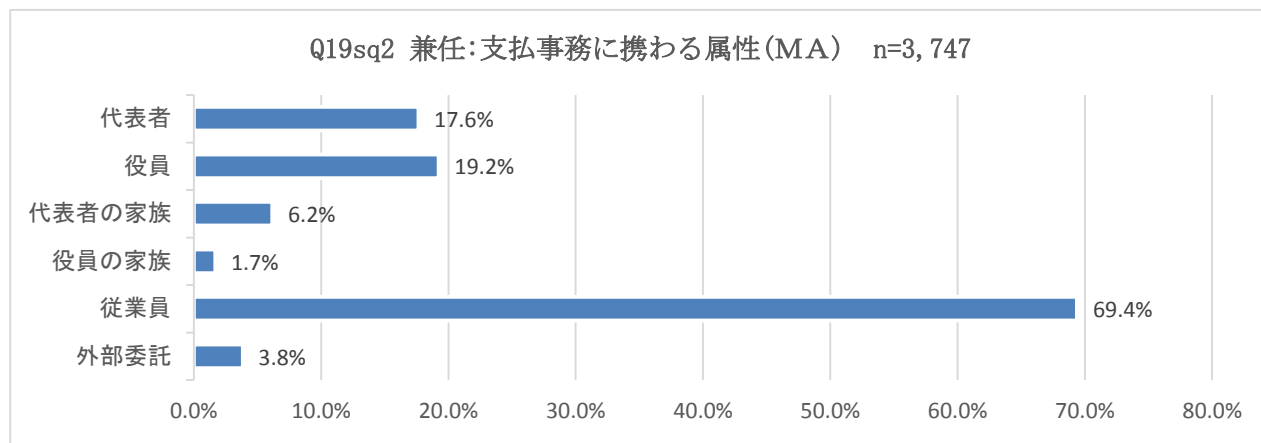


		合計	Q19sq1 専任:支払事務に携わる属性					
			代表者	役員	代表者の 家族	役員の家 族	従業員	外部委託
全体		5,016	16.5%	17.3%	9.5%	2.6%	66.2%	1.9%
代表者の年齢別	01 30歳未満	19	21.1	42.1	5.3	5.3	47.4	0.0
	02 30歳以上～40歳未満	170	19.4	20.0	12.4	1.2	60.6	1.8
	03 40歳以上～50歳未満	719	19.9	19.5	12.4	2.9	60.1	2.5
	04 50歳以上～60歳未満	1,273	17.1	17.4	9.0	2.0	66.1	2.2
	05 60歳以上～70歳未満	1,941	14.2	16.0	8.6	2.5	68.9	1.9
	06 70歳以上	876	17.6	16.9	9.5	3.4	66.7	1.3
資本金別	01 100万円以下	210	28.1	21.0	15.2	2.4	41.9	3.3
	02 100万円より大きい500万円以下	752	30.3	24.5	16.8	4.7	38.0	2.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,240	22.2	22.2	11.5	3.2	56.1	1.6
	04 1000万円より大きい5000万円以下	1,609	8.9	16.0	6.3	2.1	78.9	2.1
	05 5000万円より大きい1億円以下	557	3.4	9.7	1.8	0.7	90.7	2.0
	06 1億円より大きい3億円以下	255	3.1	5.1	0.8	0.4	94.9	2.7
従業員数別	01 0名	76	51.3	18.4	6.6	0.0	11.8	14.5
	02 1名以上10名以下	1,629	29.0	19.5	15.7	3.1	43.9	1.4
	03 11名以上50名以下	1,718	14.1	20.5	9.2	3.5	68.9	1.5
	04 51名以上100名以下	844	5.5	12.6	3.4	1.5	87.7	1.7
	05 101名以上300名以下	654	2.6	9.3	2.1	0.3	93.0	3.2
	06 300名以上	1,105	1.1	1.1	0.1	0.0	97.7	0.0
業種別	A 農業、林業	321	21.2	25.5	16.5	5.3	44.5	2.8
	B 漁業	259	29.7	24.3	23.2	4.2	38.2	0.4
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	315	18.7	19.7	19.0	4.4	53.3	0.6
	D 建設業	302	13.2	22.8	9.9	3.3	70.9	0.7
	E 製造業	319	11.6	19.1	13.8	2.8	62.7	2.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	202	22.8	15.8	3.5	3.0	54.0	8.4
	G 情報通信業	235	19.6	10.6	5.5	0.4	69.4	2.1
	H 運輸業、郵便業	274	18.6	23.4	13.5	2.9	57.3	1.8
	I 卸売業、小売業	311	17.4	16.7	8.0	2.6	70.7	1.0
	J 金融業、保険業	204	17.2	14.7	5.9	0.5	72.1	1.5
	K 不動産業、物品賃貸業	273	15.8	13.9	3.3	2.9	75.1	2.2
	L 学術研究、専門・技術サービス業	347	16.4	15.0	8.4	1.7	69.7	2.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	224	20.1	16.1	12.9	2.2	60.7	4.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	220	16.8	21.4	5.5	1.4	71.8	1.8
	O 教育、学習支援業	257	18.3	16.3	9.3	2.7	67.7	1.6
	P 医療、福祉	167	18.0	16.2	7.2	1.2	67.1	1.8
	Q 複合サービス事業	476	4.4	6.9	0.2	0.6	93.5	0.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	305	11.5	15.7	6.2	3.0	74.1	2.3
取引形態別	01 すべて対事業者取引	1,602	15.9	17.5	9.6	2.5	66.1	2.6
	02 主として対事業者取引	2,003	15.7	18.1	9.6	2.8	66.5	1.5
	03 すべて個人消費者向け取引	337	28.5	16.9	11.3	2.7	52.2	3.6
	04 主として個人消費者向け取引	950	14.9	15.5	8.0	2.0	70.2	1.3

＜専任：支払事務に携わる人数＞

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	5,846	6,844.2	1.2	1.4	1.0	26.0	0.0
代表者の年齢別	01 30歳未満	17	15.0	0.9	0.6	1.0	2.0	0.0
	02 30歳以上～40歳未満	207	202.0	1.0	1.0	1.0	6.0	0.0
	03 40歳以上～50歳未満	836	952.0	1.1	1.4	1.0	19.0	0.0
	04 50歳以上～60歳未満	1,563	1,705.2	1.1	1.2	1.0	13.0	0.0
	05 60歳以上～70歳未満	2,237	2,722.0	1.2	1.5	1.0	26.0	0.0
	06 70歳以上	957	1,219.0	1.3	1.5	1.0	16.0	0.0
資本金別	01 100万円以下	230	208.0	0.9	1.1	1.0	8.0	0.0
	02 100万円より大きい500万円以下	754	704.0	0.9	0.8	1.0	10.0	0.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,358	1,400.0	1.0	1.0	1.0	11.0	0.0
	04 1000万円より大きい5000万円以下	1,942	2,355.2	1.2	1.3	1.0	19.0	0.0
	05 5000万円より大きい1億円以下	753	1,049.0	1.4	2.0	1.0	26.0	0.0
	06 1億円より大きい3億円以下	383	513.0	1.3	1.9	1.0	16.0	0.0
従業員数別	01 0名	107	55.0	0.5	0.6	0.0	2.0	0.0
	02 1名以上10名以下	1,733	1,442.2	0.8	0.7	1.0	7.0	0.0
	03 11名以上50名以下	1,907	2,266.0	1.2	1.2	1.0	19.0	0.0
	04 51名以上100名以下	1,079	1,454.0	1.3	1.4	1.0	13.0	0.0
	05 101名以上300名以下	917	1,482.0	1.6	2.3	1.0	26.0	0.0
業種別	A 農業、林業	329	289.0	0.9	0.7	1.0	5.0	0.0
	B 漁業	233	229.0	1.0	0.9	1.0	6.0	0.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	345	315.0	0.9	0.7	1.0	4.0	0.0
	D 建設業	393	577.0	1.5	1.7	1.0	12.0	0.0
	E 製造業	370	359.0	1.0	0.9	1.0	9.0	0.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	290	218.2	0.8	0.9	1.0	5.0	0.0
	G 情報通信業	326	287.0	0.9	1.6	1.0	26.0	0.0
	H 運輸業、郵便業	287	325.0	1.1	0.9	1.0	6.0	0.0
	I 卸売業、小売業	360	524.0	1.5	2.1	1.0	20.0	0.0
	J 金融業、保険業	260	348.0	1.3	1.8	1.0	19.0	0.0
	K 不動産業、物品賃貸業	320	441.0	1.4	1.5	1.0	13.0	0.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	420	462.0	1.1	1.2	1.0	10.0	0.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	257	319.0	1.2	1.2	1.0	8.0	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	257	321.0	1.2	1.3	1.0	10.0	0.0
	O 教育、学習支援業	256	436.0	1.7	1.8	1.0	13.0	0.0
	P 医療、福祉	195	268.0	1.4	1.6	1.0	12.0	0.0
	Q 複合サービス事業	576	736.0	1.3	1.5	1.0	16.0	0.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	367	385.0	1.0	1.0	1.0	10.0	0.0
取引形態別	01 すべて対事業者取引	1,890	1,927.2	1.0	1.2	1.0	26.0	0.0
	02 主として対事業者取引	2,395	2,842.0	1.2	1.4	1.0	20.0	0.0
	03 すべて個人消費者向け取引	347	433.0	1.2	1.5	1.0	11.0	0.0
	04 主として個人消費者向け取引	1,100	1,483.0	1.3	1.6	1.0	19.0	0.0

＜兼任：支払事務に携わる属性（MA）＞



		合計	Q19sq2 兼任：支払事務に携わる属性					
			代表者	役員	代表者の家族	役員の家族	従業員	外部委託
全体		3,747	17.6%	19.2%	6.2%	1.7%	69.4%	3.8%
代表者の年齢別	01 30歳未満	10	10.0	20.0	10.0	0.0	50.0	10.0
	02 30歳以上～40歳未満	135	26.7	19.3	11.1	1.5	59.3	3.7
	03 40歳以上～50歳未満	557	25.7	21.5	7.5	2.0	61.0	3.8
	04 50歳以上～60歳未満	1,002	18.4	19.6	4.5	1.1	70.3	4.7
	05 60歳以上～70歳未満	1,430	14.9	17.8	5.3	1.7	72.4	3.5
	06 70歳以上	590	13.7	20.3	8.6	2.4	71.0	2.9
資本金別	01 100万円以下	154	31.2	22.1	8.4	4.5	53.2	5.2
	02 100万円より大きい500万円以下	427	35.8	21.1	13.1	2.6	43.6	5.2
	03 500万円より大きい1000万円以下	845	26.0	24.9	7.3	2.1	59.3	3.8
	04 1000万円より大きい5000万円以下	1,283	12.4	19.3	3.9	1.6	76.4	3.9
	05 5000万円より大きい1億円以下	533	3.9	17.1	1.5	0.8	86.3	3.8
	06 1億円より大きい3億円以下	270	3.3	8.9	1.5	0.4	90.0	2.6
従業員数別	01 0名	69	30.4	23.2	4.3	2.9	18.8	27.5
	02 1名以上10名以下	1,043	29.7	24.3	11.7	2.4	47.4	4.9
	03 11名以上50名以下	1,222	18.7	20.7	5.8	2.2	71.0	2.5
	04 51名以上100名以下	713	9.5	16.4	3.2	0.8	84.7	2.1
	05 101名以上300名以下	633	3.8	11.4	0.6	0.5	91.3	4.1
業種別	A 農業、林業	217	25.3	24.4	12.0	3.2	51.2	6.0
	B 漁業	147	29.3	25.9	23.8	2.7	36.7	4.8
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	208	18.8	24.5	8.2	2.4	63.5	2.9
	D 建設業	254	16.1	20.1	5.5	2.0	77.2	2.0
	E 製造業	262	20.6	17.6	8.4	1.9	66.4	2.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	193	16.6	20.2	1.6	1.6	55.4	15.5
	G 情報通信業	226	28.8	18.6	3.1	1.3	65.0	4.4
	H 運輸業、郵便業	190	21.6	21.1	5.8	3.2	65.3	4.2
	I 卸売業、小売業	272	14.3	17.3	6.6	0.7	77.2	1.8
	J 金融業、保険業	161	15.5	22.4	5.0	1.9	73.9	2.5
	K 不動産業、物品賃貸業	206	14.1	16.5	3.9	0.5	78.6	2.9
	L 学術研究、専門・技術サービス業	270	17.0	15.6	4.1	1.9	73.0	6.7
	M 宿泊業、飲食サービス業	179	17.9	15.1	10.6	2.2	66.5	3.4
	N 生活関連サービス業、娯楽業	162	21.6	24.7	3.7	1.9	69.1	2.5
	O 教育、学習支援業	129	15.5	21.7	5.4	1.6	65.1	2.3
	P 医療、福祉	119	10.1	17.6	4.2	1.7	79.0	0.8
	Q 複合サービス事業	329	4.9	13.4	0.9	0.6	87.2	1.8
	R サービス業(他に分類されないもの)	221	16.3	19.0	5.0	0.5	76.9	2.3
取引形態別	01 すべて対事業者取引	1,234	19.0	20.8	4.9	1.8	65.2	6.3
	02 主として対事業者取引	1,537	16.9	18.8	6.8	1.7	70.7	3.2
	03 すべて個人消費者向け取引	213	22.5	19.7	7.0	1.9	68.1	4.2
	04 主として個人消費者向け取引	708	15.5	17.5	6.5	1.6	74.0	1.0

<兼任：支払事務に携わる人数>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	5,846	8273.4	1.4	3.28	1.0	149.0	0.0
代表者の年齢別	01 30歳未満	17	11.0	0.6	0.79	1.0	3.0	0.0
	02 30歳以上～40歳未満	207	227.5	1.1	1.69	1.0	19.0	0.0
	03 40歳以上～50歳未満	836	1084.5	1.3	2.13	1.0	25.0	0.0
	04 50歳以上～60歳未満	1,563	2244.2	1.4	2.51	1.0	35.0	0.0
	05 60歳以上～70歳未満	2,237	3436.2	1.5	4.35	1.0	149.0	0.0
	06 70歳以上	957	1228.0	1.3	2.50	1.0	35.0	0.0
資本金別	01 100万円以下	230	217.0	0.9	1.14	1.0	8.0	0.0
	02 100万円より大きい500万円以下	754	550.0	0.7	0.89	1.0	8.0	0.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,358	1347.5	1.0	1.36	1.0	17.0	0.0
	04 1000万円より大きい5000万円以下	1,942	2767.7	1.4	2.27	1.0	30.0	0.0
	05 5000万円より大きい1億円以下	753	1671.0	2.2	3.69	1.0	35.0	0.0
	06 1億円より大きい3億円以下	383	1160.2	3.0	9.44	1.0	149.0	0.0
従業員数別	01 0名	107	69.5	0.6	0.69	1.0	3.0	0.0
	02 1名以上10名以下	1,733	1353.0	0.8	0.94	1.0	10.0	0.0
	03 11名以上50名以下	1,907	2236.7	1.2	1.62	1.0	22.0	0.0
	04 51名以上100名以下	1,079	1993.0	1.8	3.18	1.0	40.0	0.0
	05 101名以上300名以下	917	2485.2	2.7	6.79	1.0	149.0	0.0
業種別	A 農業、林業	329	313.5	1.0	1.11	1.0	10.0	0.0
	B 漁業	233	175.0	0.8	0.90	1.0	6.0	0.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	345	308.0	0.9	1.28	1.0	17.0	0.0
	D 建設業	393	770.5	2.0	3.45	1.0	35.0	0.0
	E 製造業	370	454.7	1.2	1.45	1.0	9.0	0.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	290	306.0	1.1	1.29	1.0	9.0	0.0
	G 情報通信業	326	372.5	1.1	1.24	1.0	9.0	0.0
	H 運輸業、郵便業	287	320.0	1.1	1.49	1.0	10.0	0.0
	I 卸売業、小売業	360	702.0	2.0	3.09	1.0	22.0	0.0
	J 金融業、保険業	260	732.0	2.8	11.21	1.0	149.0	0.0
	K 不動産業、物品賃貸業	320	762.0	2.4	4.63	1.0	30.0	0.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	420	475.2	1.1	1.62	1.0	19.0	0.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	257	371.0	1.4	2.07	1.0	23.0	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	257	373.0	1.5	2.08	1.0	13.0	0.0
	O 教育、学習支援業	256	278.0	1.1	1.91	0.0	20.0	0.0
	P 医療、福祉	195	266.0	1.4	1.80	1.0	14.0	0.0
	Q 複合サービス事業	576	833.0	1.4	2.37	1.0	22.0	0.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	367	457.0	1.2	2.44	1.0	35.0	0.0
取引形態別	01 すべて対事業者取引	1,890	2213.4	1.2	1.83	1.0	30.0	0.0
	02 主として対事業者取引	2,395	3732.0	1.6	4.09	1.0	149.0	0.0
	03 すべて個人消費者向け取引	347	406.0	1.2	1.75	1.0	17.0	0.0
	04 主として個人消費者向け取引	1,100	1812.0	1.6	3.66	1.0	80.0	0.0

<人数別回答数>

	兼任		専任		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
01_1名未満 (0人含む)	1,719	29.4%	2,244	38.4%	22	0.4%
02_1名以上2名未満	2,667	45.6%	1,909	32.7%	1,914	32.7%
03_2名以上3名未満	879	15.0%	875	15.0%	2,093	35.8%
04_3名以上5名未満	442	7.6%	508	8.7%	1,263	21.6%
05_5名以上10名未満	118	2.0%	226	3.9%	426	7.3%
06_10名以上20名未満	19	0.3%	58	1.0%	92	1.6%
07_20名以上30名未満	2	0.0%	16	0.3%	23	0.4%
08_30名以上	0	0.0%	10	0.2%	13	0.2%
合計	5,846	100.0%	5,846	100.0%	5,846	100.0%

問 20. 継続的な仕入取引先数(社)

〔設問文〕 問 20. 継続的な仕入れ取引先数（継続的に取引がある支払先企業）は何社くらいかお答えください。

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	6,624	407,729.0	61.6	290.2	20.0	17,000.0	0.0
代表者の年齢別	01 30歳未満	21	326.0	15.5	18.3	8.0	80.0	1.0
	02 30歳以上～40歳未満	230	12,313.0	53.5	127.5	20.0	1,500.0	0.0
	03 40歳以上～50歳未満	985	57,904.0	58.8	124.5	20.0	2,000.0	0.0
	04 50歳以上～60歳未満	1,763	107,121.0	60.8	203.2	20.0	7,100.0	0.0
	05 60歳以上～70歳未満	2,519	179,043.5	71.1	423.1	20.0	17,000.0	0.0
	06 70歳以上	1,075	49,527.0	46.1	116.9	16.0	2,100.0	0.0
資本金別	01 100万円以下	288	6,744.5	23.4	51.5	10.0	500.0	0.0
	02 100万円より大きい500万円以下	937	14,292.0	15.3	30.3	8.0	500.0	0.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,606	53,158.5	33.1	57.8	15.0	800.0	0.0
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2,147	156,432.0	72.9	380.6	30.0	17,000.0	0.0
	05 5000万円より大きい1億円以下	804	105,128.0	130.8	283.5	50.0	5,500.0	0.0
	06 1億円より大きい3億円以下	386	54,161.0	140.3	643.8	39.0	10,000.0	0.0
従業員数別	01 0名	126	521.0	4.1	5.2	2.5	30.0	0.0
	02 1名以上10名以下	2,111	27,930.5	13.2	21.9	8.0	500.0	0.0
	03 11名以上50名以下	2,135	108,416.0	50.8	393.3	20.0	17,000.0	0.0
	04 51名以上100名以下	1,148	106,380.0	92.7	313.6	50.0	10,000.0	0.0
	05 101名以上300名以下	981	154,349.0	157.3	311.7	100.0	7,100.0	0.0
業種別	A 農業、林業	410	9,076.5	22.1	35.1	10.0	400.0	0.0
	B 漁業	324	4,209.0	13.0	20.6	10.0	250.0	0.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	401	10,829.0	27.0	44.8	15.0	400.0	0.0
	D 建設業	428	40,327.0	94.2	132.0	50.0	1,000.0	0.0
	E 製造業	436	32,618.0	74.8	108.4	40.0	1,200.0	1.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	320	8,011.5	25.0	64.0	5.0	740.0	0.0
	G 情報通信業	362	15,323.5	42.3	87.7	15.0	1,000.0	0.0
	H 運輸業、郵便業	336	15,829.0	47.1	63.4	27.0	500.0	1.0
	I 卸売業、小売業	431	66,918.5	155.3	523.7	60.0	10,000.0	0.0
	J 金融業、保険業	258	27,778.0	107.7	1,065.2	12.5	17,000.0	0.0
	K 不動産業、物品賃貸業	352	46,871.0	133.2	441.1	40.0	7,100.0	0.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	466	20,631.0	44.3	88.6	20.0	1,000.0	0.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	304	23,220.5	76.4	102.6	50.0	1,000.0	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	298	17,446.0	58.5	97.1	20.0	1,000.0	0.0
	O 教育、学習支援業	274	11,983.0	43.7	96.4	20.0	1,000.0	0.0
	P 医療、福祉	224	7,630.5	34.1	48.0	20.0	400.0	0.0
	Q 複合サービス事業	594	25,692.5	43.3	232.4	15.0	5,500.0	0.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	401	22,984.5	57.3	123.5	30.0	1,500.0	0.0
取引形態別	01 すべて対事業者取引	2,195	110,394.0	50.3	122.1	18.0	2,100.0	0.0
	02 主として対事業者取引	2,673	187,117.0	70.0	235.0	25.0	10,000.0	0.0
	03 すべて個人消費者向け取引	423	13,199.0	31.2	54.3	15.0	480.0	0.0
	04 主として個人消費者向け取引	1,222	88,598.0	72.5	532.0	20.0	17,000.0	0.0

<仕入れ取引先数別回答数>

区分	件数	割合
01 1社未満（0社含む）	158	2.4%
02 1社以上5社未満	959	14.5%
03 5社以上10社未満	705	10.6%
04 10社以上20社未満	1,175	17.7%
05 20社以上50社未満	1,619	24.4%
06 50社以上100社未満	907	13.7%
07 100社以上300社未満	859	13.0%
08 300社以上500社未満	158	2.4%
09 500社以上	84	1.3%
合計	6,624	100.0%

<上位10回答>

順位	回答	回答数	割合
1	10	711	10.7%
2	20	585	8.8%
3	30	487	7.4%
4	50	423	6.4%
5	5	416	6.3%
6	100	296	4.5%
7	3	294	4.4%
8	15	276	4.2%
9	1	260	3.9%
10	2	245	3.7%
上位10回答 合計		3,993	60.3%

問 21. 振込用で利用している金融機関数・口座数

[設問文] 問 21. 振込用の口座に関して、利用している金融機関数および口座数についてお答え下さい
(休眠口座は除いてお答えください)。

<振込用で利用している金融機関数>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
代表者の年齢別	全体	6,986	15,116.5	2.2	3.3	2.0	150.0	0.0
	01_30歳未満	22	37.0	1.7	0.9	1.0	4.0	1.0
	02_30歳以上～40歳未満	245	480.0	2.0	1.4	2.0	14.0	1.0
	03_40歳以上～50歳未満	1,022	2,297.5	2.2	4.3	2.0	120.0	0.0
	04_50歳以上～60歳未満	1,831	3,924.0	2.1	4.4	2.0	150.0	0.0
	05_60歳以上～70歳未満	2,665	5,610.0	2.1	2.3	2.0	50.0	0.0
	06_70歳以上	1,165	2,698.0	2.3	2.6	2.0	50.0	0.0
資本金別	01_100万円以下	303	546.0	1.8	1.4	1.0	12.0	0.0
	02_100万円より大きい500万円以下	979	1,829.0	1.9	1.5	1.0	20.0	0.0
	03_500万円より大きい1000万円以下	1,679	3,296.5	2.0	1.6	2.0	30.0	0.0
	04_1000万円より大きい5000万円以下	2,241	5,068.0	2.3	3.7	2.0	120.0	0.0
	05_5000万円より大きい1億円以下	843	2,095.0	2.5	3.4	2.0	50.0	0.0
	06_1億円より大きい3億円以下	414	1,243.0	3.0	8.2	2.0	150.0	1.0
従業員数別	01_0名	134	177.0	1.3	0.6	1.0	4.0	0.0
	02_1名以上10名以下	2,217	4,126.0	1.9	1.5	1.0	30.0	0.0
	03_11名以上50名以下	2,252	4,735.5	2.1	1.9	2.0	50.0	0.0
	04_51名以上100名以下	1,221	2,986.0	2.4	5.0	2.0	150.0	0.0
	05_101名以上300名以下	1,032	2,826.0	2.7	5.6	2.0	120.0	1.0
業種別	A_農業、林業	428	869.5	2.0	1.4	2.0	12.5	0.0
	B_漁業	340	758.0	2.2	1.5	2.0	18.0	1.0
	C_鉱業、採石業、砂利採取業	414	746.0	1.8	1.1	1.5	10.0	0.0
	D_建設業	432	900.0	2.1	1.5	2.0	13.0	1.0
	E_製造業	439	997.0	2.3	3.6	2.0	50.0	1.0
	F_電気・ガス・熱供給・水道業	341	640.0	1.9	2.1	1.0	20.0	1.0
	G_情報通信業	367	680.0	1.9	1.5	1.0	15.0	0.0
	H_運輸業、郵便業	346	752.0	2.2	1.6	2.0	20.0	1.0
	I_卸売業、小売業	445	1,244.0	2.8	6.4	2.0	120.0	0.0
	J_金融業、保険業	305	731.0	2.4	5.2	1.0	50.0	0.0
	K_不動産業、物品賃貸業	384	1,140.0	3.0	8.5	2.0	150.0	1.0
	L_学術研究、専門・技術サービス業	496	914.0	1.8	2.1	1.0	40.0	1.0
	M_宿泊業、飲食サービス業	306	637.0	2.1	1.7	2.0	15.0	0.0
	N_生活関連サービス業、娯楽業	307	679.0	2.2	2.3	2.0	30.0	0.0
	O_教育、学習支援業	330	660.0	2.0	1.6	2.0	13.0	0.0
	P_医療、福祉	238	456.0	1.9	2.7	1.0	35.0	1.0
	Q_複合サービス事業	641	1,505.0	2.3	1.7	2.0	12.0	1.0
	R_サービス業(他に分類されないもの)	421	791.0	1.9	1.5	1.0	21.0	0.0
取引形態別	01_すべて対事業者取引	2,266	4,592.0	2.0	3.9	1.0	150.0	0.0
	02_主として対事業者取引	2,803	6,043.5	2.2	3.0	2.0	120.0	0.0
	03_すべて個人消費者向け取引	442	897.0	2.0	1.9	1.0	15.0	0.0
	04_主として個人消費者向け取引	1,324	3,313.0	2.5	3.4	2.0	50.0	0.0

<金融機関数別回答数>

区分	件数	割合
01_0機関	16	0.2%
02_1機関	3,181	45.5%
03_2機関	2,082	29.8%
04_3機関	951	13.6%
05_4機関	367	5.3%
06_5機関以上10機関未満	298	4.3%
07_10機関以上	91	1.3%
合計	6,986	100.0%

<振込用で利用している口座数>

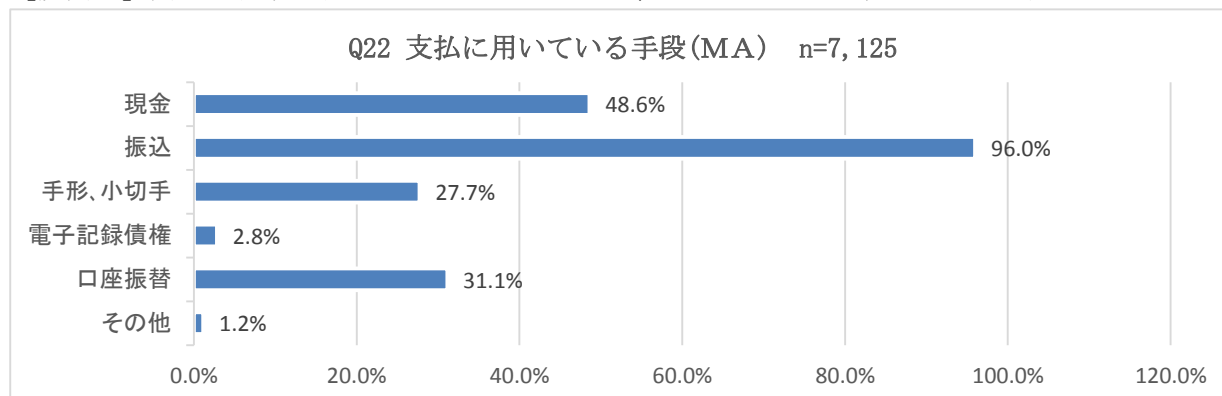
		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	6,907	26,368.0	3.8	32.1	2.0	2,000.0	0.0
代表者の年齢別	01 30歳未満	21	55.0	2.6	1.9	2.0	7.0	1.0
	02 30歳以上～40歳未満	241	588.0	2.4	2.6	2.0	24.0	1.0
	03 40歳以上～50歳未満	1,017	3,241.0	3.2	7.9	2.0	160.0	0.0
	04 50歳以上～60歳未満	1,811	8,908.0	4.9	59.5	2.0	2,000.0	0.0
	05 60歳以上～70歳未満	2,634	8,880.0	3.4	12.7	2.0	500.0	0.0
	06 70歳以上	1,148	4,556.0	4.0	13.4	2.0	350.0	0.0
資本金別	01 100万円以下	300	701.0	2.3	2.5	2.0	17.0	0.0
	02 100万円より大きい500万円以下	967	2,309.0	2.4	2.9	2.0	40.0	0.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,655	4,516.0	2.7	5.3	2.0	125.0	0.0
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2,224	10,161.0	4.6	44.5	2.0	2,000.0	0.0
	05 5000万円より大きい1億円以下	837	2,927.0	3.5	8.9	2.0	180.0	0.0
	06 1億円より大きい3億円以下	410	3,684.0	9.0	78.2	2.0	1,500.0	1.0
従業員数別	01 0名	131	191.0	1.5	0.9	1.0	7.0	0.0
	02 1名以上10名以下	2,186	5,124.0	2.3	2.8	2.0	50.0	0.0
	03 11名以上50名以下	2,230	6,573.0	2.9	6.2	2.0	150.0	0.0
	04 51名以上100名以下	1,209	6,274.0	5.2	44.6	2.0	1,500.0	0.0
	05 101名以上300名以下	1,024	7,787.0	7.6	66.9	2.0	2,000.0	1.0
業種別	A 農業、林業	421	1,049.0	2.5	4.1	2.0	75.0	1.0
	B 漁業	337	914.0	2.7	2.2	2.0	20.0	1.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	410	831.0	2.0	1.6	2.0	18.0	0.0
	D 建設業	430	1,180.0	2.7	4.2	2.0	50.0	1.0
	E 製造業	432	1,242.0	2.9	7.0	2.0	80.0	1.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	340	954.0	2.8	9.6	1.0	150.0	1.0
	G 情報通信業	365	793.0	2.2	2.5	1.0	30.0	0.0
	H 運輸業、郵便業	342	1,076.0	3.1	10.1	2.0	180.0	1.0
	I 卸売業、小売業	437	2,020.0	4.6	15.0	2.0	180.0	0.0
	J 金融業、保険業	302	1,717.0	5.7	30.0	2.0	500.0	0.0
	K 不動産業、物品賃貸業	379	4,892.0	12.9	128.1	2.0	2,000.0	1.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	493	1,079.0	2.2	3.4	2.0	60.0	1.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	305	1,180.0	3.9	13.3	2.0	200.0	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	304	1,450.0	4.8	21.6	2.0	350.0	0.0
	O 教育、学習支援業	323	1,534.0	4.7	17.6	2.0	300.0	0.0
	P 医療、福祉	235	944.0	4.0	8.8	2.0	120.0	1.0
	Q 複合サービス事業	631	2,449.0	3.9	10.3	2.0	180.0	1.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	415	1,043.0	2.5	6.1	2.0	120.0	0.0
取引形態別	01 すべて対事業者取引	2,241	7,226.0	3.2	32.3	2.0	1,500.0	0.0
	02 主として対事業者取引	2,777	10,684.0	3.8	39.1	2.0	2,000.0	0.0
	03 すべて個人消費者向け取引	438	1,376.0	3.1	4.9	2.0	50.0	0.0
	04 主として個人消費者向け取引	1,304	6,682.0	5.1	20.1	2.0	500.0	0.0

<口座数別回答数>

区分	件数	割合
01_0口座	16	0.2%
02_1口座	2,643	38.3%
03_2口座	1,980	28.7%
04_3口座	989	14.3%
05_4口座	471	6.8%
06_5口座以上10口座未満	533	7.7%
07_10口座以上	275	4.0%
合計	6,907	100.0%

問 22. 支払に用いている手段(MA)

〔設問文〕 問 22. 支払に用いている手段について、あてはまるものすべてに○を付けてください。

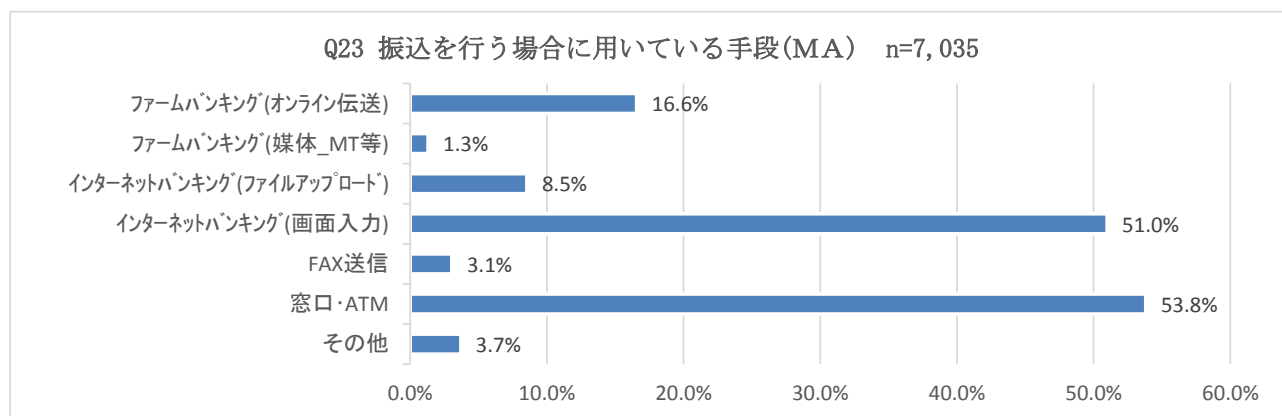


		合計	Q22 支払に用いている手段					
			現金	振込	手形、小切手	電子記録債権	口座振替	その他
全体		7,125	48.6%	96.0%	27.7%	2.8%	31.1%	1.2%
代表者の年齢別	01 30歳未満	24	41.7	91.7	12.5	0.0	20.8	4.2
	02 30歳以上～40歳未満	249	47.8	96.0	25.3	5.2	28.5	1.6
	03 40歳以上～50歳未満	1,040	46.0	96.8	32.0	3.4	28.1	1.3
	04 50歳以上～60歳未満	1,859	44.9	96.7	27.2	3.2	30.4	1.3
	05 60歳以上～70歳未満	2,724	49.0	95.9	26.8	2.8	32.7	1.1
	06 70歳以上	1,191	55.9	94.5	27.6	1.3	32.0	0.9
資本金別	01 100万円以下	313	47.3	90.1	15.7	1.0	30.7	0.6
	02 100万円より大きい500万円以下	1,000	51.7	93.0	17.8	0.5	28.6	1.4
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,708	48.5	96.6	27.8	1.6	25.9	1.1
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2,273	45.8	98.2	34.1	4.0	30.0	1.5
	05 5000万円より大きい1億円以下	852	43.4	97.9	37.1	5.8	35.6	1.2
	06 1億円より大きい3億円以下	419	49.4	95.7	26.3	4.8	43.4	0.5
従業員数別	01 0名	139	36.0	82.0	6.5	0.0	30.2	2.2
	02 1名以上10名以下	2,273	50.5	93.0	22.6	0.7	26.1	1.1
	03 11名以上50名以下	2,291	52.1	97.4	29.2	2.8	31.5	0.9
	04 51名以上100名以下	1,237	45.2	97.8	33.2	4.0	35.9	1.2
	05 101名以上300名以下	1,048	43.5	99.0	32.3	6.5	36.7	1.5
業種別	A 農業、林業	436	52.5	95.6	13.1	1.6	30.5	0.5
	B 漁業	350	53.1	93.7	20.0	0.6	30.6	0.6
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	423	53.4	97.4	67.6	3.1	16.5	1.4
	D 建設業	439	46.2	99.1	57.9	8.0	19.4	1.8
	E 製造業	455	39.3	98.5	62.6	8.6	16.9	2.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	344	40.7	92.2	12.2	1.5	42.4	0.3
	G 情報通信業	373	21.7	96.5	8.3	0.5	26.0	1.6
	H 運輸業、郵便業	353	44.2	97.2	34.6	1.4	28.6	0.6
	I 卸売業、小売業	452	46.0	96.7	56.6	12.4	23.0	1.3
	J 金融業、保険業	318	48.7	94.7	7.5	1.3	48.7	2.8
	K 不動産業、物品賃貸業	394	51.0	96.4	25.1	2.0	37.6	1.5
	L 学術研究、専門・技術サービス業	501	36.7	96.6	13.2	0.8	27.3	1.2
	M 宿泊業、飲食サービス業	313	62.0	93.3	18.2	1.3	30.7	1.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	313	50.2	96.2	16.3	0.6	34.8	1.0
	O 教育、学習支援業	339	69.3	94.4	13.0	0.9	48.7	0.3
	P 医療、福祉	240	58.8	94.2	5.0	1.3	60.4	0.8
	Q 複合サービス事業	648	56.8	96.1	20.2	0.9	35.0	0.8
	R サービス業(他に分類されないもの)	428	50.5	95.6	19.9	0.7	26.6	0.9
取引形態別	01 すべて対事業者取引	2,298	32.9	95.8	30.3	4.0	24.3	1.2
	02 主として対事業者取引	2,851	54.4	97.3	33.6	3.1	29.8	1.3
	03 すべて個人消費者向け取引	466	56.9	89.7	13.9	1.1	39.3	1.1
	04 主として個人消費者向け取引	1,345	58.2	96.2	17.2	1.0	41.0	0.9

問 23. 振込を行う場合に用いている手段・件数(MA)

〔設問文〕 問 23. 振込を行う場合に用いている手段について、あてはまるものすべてに○を付けてください。また、お選びいただいた選択肢ごとの、おおよその振込件数についてもお答え下さい。

〈振込を行う場合に用いている手段〉



		合計	Q23 振込を行う場合に用いている手段						
			ファームバン キング [※] (オン ライン伝 送)	ファームバン キング [※] (媒 体_MT 等)	インターネット バンキング [※] (ファイルア ップ・ロード)	インターネット バンキング [※] (画面入 力)	FAX送信	窓口・ ATM	その他
全体		7, 035	16.6%	1.3%	8.5%	51.0%	3.1%	53.8%	3.7%
代表者の年齢 別	01 30歳未満	23	13.0	0.0	4.3	47.8	4.3	60.9	0.0
	02 30歳以上～40歳未満	248	13.3	0.4	10.1	64.5	2.4	49.2	1.6
	03 40歳以上～50歳未満	1, 028	15.0	1.1	9.8	60.1	1.8	45.7	3.6
	04 50歳以上～60歳未満	1, 841	16.6	1.4	9.9	54.2	2.4	49.7	4.3
	05 60歳以上～70歳未満	2, 688	18.1	1.4	8.7	48.2	3.3	56.2	3.6
	06 70歳以上	1, 170	15.0	1.4	4.5	42.1	4.4	62.8	3.6
資本金別	01 100万円以下	309	10.0	2.3	3.2	41.4	2.3	62.1	4.5
	02 100万円より大きい500万円以下	980	7.7	0.8	2.2	40.2	2.1	66.9	3.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	1, 690	13.4	1.0	5.2	50.5	3.8	54.6	3.7
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2, 258	19.6	1.4	10.2	59.5	3.3	45.0	4.0
	05 5000万円より大きい1億円以下	847	24.4	1.3	18.7	58.3	2.7	45.2	3.7
	06 1億円より大きい3億円以下	417	24.5	2.2	14.4	47.5	3.6	54.7	3.6
従業員数別	01 0名	132	5.3	0.8	0.0	24.2	0.8	73.5	6.1
	02 1名以上10名以下	2, 229	7.3	0.9	2.1	38.5	3.5	67.2	3.9
	03 11名以上50名以下	2, 269	15.2	1.4	6.2	56.5	4.3	52.1	3.3
	04 51名以上100名以下	1, 230	25.0	1.6	14.2	61.0	2.0	42.9	3.6
	05 101名以上300名以下	1, 043	29.4	1.6	22.0	58.2	1.2	40.0	4.2
業種別	A 農業、林業	431	12.3	1.2	2.8	46.2	3.0	68.0	2.1
	B 漁業	341	7.0	1.2	2.6	26.7	5.0	78.3	2.3
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	416	10.1	1.2	4.8	48.3	4.3	52.6	4.1
	D 建設業	432	19.2	2.1	14.8	58.6	2.8	43.3	2.8
	E 製造業	452	16.6	2.0	10.2	58.2	4.2	35.2	3.8
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	342	13.2	0.6	4.1	43.3	1.2	63.7	4.1
	G 情報通信業	367	18.0	0.8	15.8	66.2	1.1	37.6	2.2
	H 運輸業、郵便業	349	14.9	0.3	6.0	55.9	5.2	54.4	4.3
	I 卸売業、小売業	443	21.7	1.6	12.6	61.6	1.1	34.3	5.0
	J 金融業、保険業	310	22.3	1.6	8.4	51.0	2.6	61.3	4.5
	K 不動産業、物品賃貸業	392	23.2	1.3	16.1	52.6	1.0	50.8	3.6
	L 学術研究、専門・技術サービス業	501	17.0	0.6	11.6	57.1	2.6	52.1	2.8
	M 宿泊業、飲食サービス業	305	22.3	1.6	9.2	54.4	1.6	47.5	2.3
	N 生活関連サービス業、娯楽業	311	15.4	2.3	9.3	57.2	4.5	46.9	6.1
	O 教育、学習支援業	335	18.2	1.5	8.7	38.2	3.0	69.6	3.6
	P 医療、福祉	237	16.9	2.1	5.5	46.4	3.8	61.2	6.3
	Q 複合サービス事業	640	13.1	1.3	2.7	39.5	5.0	69.8	3.3
	R サービス業(他に分類されないもの)	426	19.5	0.9	8.7	54.5	2.3	45.8	5.2
取引形態別	01 すべて対事業者取引	2, 274	16.0	0.9	9.4	52.0	3.1	47.9	3.6
	02 主として対事業者取引	2, 830	16.1	1.3	8.9	52.9	3.2	54.3	3.5
	03 すべて個人消費者向け取引	451	15.3	2.0	5.1	41.5	2.7	57.9	4.2
	04 主として個人消費者向け取引	1, 328	19.6	1.7	7.8	50.2	3.0	59.2	3.8

<取引件数 × 振込を行う場合に用いている手段別回答数>

区分	ファームバンキング (オンライン伝送)	ファームバンキング (媒体_MT等)	インターネット バンキング (ファイルアップロード)	インターネット バンキング (画面入力)	FAX送信	窓口・ATM	その他
01_0件	4	7	8	10	6	23	6
02_1件以上5件未満	51	8	39	261	23	599	38
03_5件以上10件未満	40	4	16	186	16	365	20
04_10件以上20件未満	73	5	27	426	22	470	16
05_20件以上50件未満	200	18	74	773	40	355	24
06_50件以上100件未満	156	11	75	399	6	102	8
07_100件以上300件未満	194	12	139	369	4	62	12
08_300件以上500件未満	51	3	32	43	0	9	4
09_500件以上	44	6	32	21	0	7	1
合計	813	74	442	2,488	117	1,992	129

<取引件数 × 振込を行う場合に用いている手段別回答割合>

区分	ファームバンキング (オンライン伝送)	ファームバンキング (媒体_MT等)	インターネット バンキング (ファイルアップロード)	インターネット バンキング (画面入力)	FAX送信	窓口・ATM	その他
01_0件	0.5%	9.5%	1.8%	0.4%	5.1%	1.2%	4.7%
02_1件以上5件未満	6.3%	10.8%	8.8%	10.5%	19.7%	30.1%	29.5%
03_5件以上10件未満	4.9%	5.4%	3.6%	7.5%	13.7%	18.3%	15.5%
04_10件以上20件未満	9.0%	6.8%	6.1%	17.1%	18.8%	23.6%	12.4%
05_20件以上50件未満	24.6%	24.3%	16.7%	31.1%	34.2%	17.8%	18.6%
06_50件以上100件未満	19.2%	14.9%	17.0%	16.0%	5.1%	5.1%	6.2%
07_100件以上300件未満	23.9%	16.2%	31.4%	14.8%	3.4%	3.1%	9.3%
08_300件以上500件未満	6.3%	4.1%	7.2%	1.7%	0.0%	0.5%	3.1%
09_500件以上	5.4%	8.1%	7.2%	0.8%	0.0%	0.4%	0.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問 24. 1 ヶ月の銀行サービスの契約料・振込手数料

〔設問文〕 問 24. 現状ご利用されている銀行サービス（ファームバンキング、インターネットバンキング等）の契約料および振込手数料（月あたりの平均）についてお答えください（複数の金融機関や複数サービスをご利用されている場合は、最も頻繁にご利用されているサービスについてお答え下さい）。

<1 ヶ月の銀行サービスの契約料（円）>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
代表者の年齢別	全体	4,883	49,026,278	10,040	148,561	3,240	10,000,000	0
	01 30歳未満	13	41,401	3,185	2,057	3,000	6,480	1
	02 30歳以上～40歳未満	192	1,075,448	5,601	10,208	3,000	100,000	0
	03 40歳以上～50歳未満	766	16,249,632	21,214	362,604	3,240	10,000,000	0
	04 50歳以上～60歳未満	1,315	11,060,416	8,411	40,146	3,240	1,300,000	0
	05 60歳以上～70歳未満	1,840	13,990,383	7,603	21,504	3,240	600,000	0
	06 70歳以上	738	6,399,098	8,671	74,178	3,240	2,000,000	0
資本金別	01 100万円以下	179	664,413	3,712	7,779	2,000	75,000	0
	02 100万円より大きい500万円以下	527	2,305,963	4,376	31,099	2,000	700,000	0
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,138	7,504,981	6,595	59,594	3,240	2,000,000	0
	04 1000万円より大きい5000万円以下	1,769	24,093,394	13,620	239,941	3,780	10,000,000	0
	05 5000万円より大きい1億円以下	687	8,818,702	12,837	33,295	5,000	500,000	0
	06 1億円より大きい3億円以下	314	3,527,765	11,235	37,081	4,550	600,000	0
	07 3億円以上	10	1,000,000	100,000	100,000	100,000	1,000,000	0
従業員数別	01 0名	54	86,264	1,597	2,526	500	13,000	0
	02 1名以上10名以下	1,223	5,979,498	4,889	60,595	2,000	2,000,000	0
	03 11名以上50名以下	1,664	9,001,187	5,409	10,121	3,240	240,000	0
	04 51名以上100名以下	997	9,976,677	10,007	42,810	5,000	1,300,000	0
	05 101名以上300名以下	864	13,311,526	15,407	39,639	5,400	600,000	0
	06 300名以上	10	1,000,000	100,000	100,000	100,000	1,000,000	0
業種別	A 農業、林業	258	853,526	3,308	4,435	2,160	34,000	0
	B 漁業	141	387,719	2,750	5,797	1,944	65,000	0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	279	3,040,710	10,899	119,596	3,000	2,000,000	0
	D 建設業	334	3,864,049	11,569	38,495	4,968	600,000	0
	E 製造業	342	2,413,337	7,057	14,899	3,240	200,000	0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	216	1,135,294	5,256	9,588	2,160	60,000	0
	G 情報通信業	308	2,230,522	7,242	13,060	4,968	140,000	0
	H 運輸業、郵便業	253	1,405,162	5,554	11,653	3,240	150,000	0
	I 卸売業、小売業	347	4,710,147	13,574	74,187	5,000	1,300,000	0
	J 金融業、保険業	214	2,091,069	9,771	35,834	3,245	500,000	0
	K 不動産業、物品賃貸業	289	3,564,036	12,332	26,622	5,250	300,000	0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	380	2,912,514	7,665	14,930	3,690	200,000	0
	M 宿泊業、飲食サービス業	220	1,452,367	6,602	10,233	3,240	100,000	0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	221	2,260,458	10,228	47,507	5,000	700,000	0
	O 教育、学習支援業	196	1,805,938	9,214	27,651	4,000	324,000	0
	P 医療、福祉	155	949,432	6,125	9,842	3,240	80,000	0
	Q 複合サービス事業	407	1,419,180	3,487	5,268	2,160	57,560	0
	R サービス業(他に分類されないもの)	319	12,509,698	39,215	559,611	3,976	10,000,000	0
取引形態別	01 すべて対事業者取引	1,628	13,943,104	8,565	55,326	3,240	2,000,000	0
	02 主として対事業者取引	2,015	23,892,629	11,857	223,084	3,240	10,000,000	0
	03 すべて個人消費者向け取引	276	2,435,097	8,823	44,398	3,240	700,000	0
	04 主として個人消費者向け取引	894	8,264,824	9,245	46,873	3,240	1,300,000	0
	05 その他	10	1,000,000	100,000	100,000	100,000	1,000,000	0

<1 ヶ月の銀行サービスの契約料別回答数>

区分	件数
01 0円	448
02 1円以上1,000円未満	93
03 1,000円以上5,000円未満	2,379
04 5,000円以上10,000円未満	1,129
05 10,000円以上20,000円未満	415
06 20,000円以上50,000円未満	321
07 50,000円以上100,000円未満	62
08 100,000円以上	36
合計	4,883

<上位10回答>

順位	回答	回答数
1	0	448
2	3,240	420
3	5,000	394
4	5,400	367
5	1,080	363
6	2,160	291
7	3,000	273
8	2,000	185
9	10,000	185
10	1,000	118
合計		3,044
全回答数に対する上位10位の割合		62.3%

<1 ヶ月の振込手数料（円）>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
代表者の年齢別	全体	5,583	210,544,771	37,712	132,883	10,000	5,476,000	0
	01_30歳未満	15	271,224	18,082	26,112	6,000	80,000	0
	02_30歳以上～40歳未満	198	6,513,724	32,898	89,684	9,000	1,000,000	0
	03_40歳以上～50歳未満	839	27,222,781	32,447	60,870	10,000	500,000	0
	04_50歳以上～60歳未満	1,487	65,734,168	44,206	196,574	10,000	5,476,000	0
	05_60歳以上～70歳未満	2,148	86,510,588	40,275	117,136	10,000	2,200,000	0
資本金別	06_70歳以上	869	23,187,697	26,683	87,799	6,000	2,000,000	0
	01_100万円以下	231	2,423,797	10,493	21,525	3,000	200,000	0
	02_100万円より大きい500万円以下	728	6,532,713	8,974	28,880	3,000	500,000	0
	03_500万円より大きい1000万円以下	1,297	26,584,778	20,497	43,655	6,000	600,000	0
	04_1000万円より大きい5000万円以下	1,892	78,405,082	41,440	99,842	15,000	2,200,000	0
	05_5000万円より大きい1億円以下	743	66,165,400	89,052	294,213	30,000	5,476,000	0
従業員数別	06_1億円より大きい3億円以下	337	22,566,519	66,963	150,246	19,900	1,500,000	0
	01_0名	81	132,906	1,641	2,008	864	10,000	0
	02_1名以上10名以下	1,642	16,753,681	10,203	136,169	3,000	5,476,000	0
	03_11名以上50名以下	1,848	41,751,879	22,593	71,108	10,000	2,200,000	0
	04_51名以上100名以下	1,031	55,461,122	53,794	133,006	27,000	3,000,000	0
業種別	05_101名以上300名以下	884	89,056,554	100,743	189,201	50,000	3,000,000	0
	A_農業、林業	330	3,745,858	11,351	26,080	5,000	300,000	0
	B_漁業	238	2,217,435	9,317	41,605	3,000	600,000	0
	C_鉱業、採石業、砂利採取業	334	3,609,815	10,808	18,016	5,000	170,000	0
	D_建設業	355	19,536,205	55,032	86,348	20,000	522,000	0
	E_製造業	368	13,190,513	35,844	113,510	12,000	2,000,000	0
	F_電気・ガス・熱供給・水道業	259	4,408,813	17,022	49,091	3,000	500,000	0
	G_情報通信業	317	13,514,025	42,631	131,224	13,000	2,000,000	0
	H_運輸業、郵便業	283	8,363,143	29,552	49,968	10,000	400,000	0
	I_卸売業、小売業	348	21,523,417	61,849	111,806	29,500	1,000,000	0
	J_金融業、保険業	239	31,518,358	131,876	505,243	13,000	5,476,000	0
	K_不動産業、物品賃貸業	321	27,239,257	84,857	152,698	30,000	1,300,000	0
	L_学術研究、専門・技術サービス業	419	12,980,753	30,980	68,001	10,000	1,000,000	0
	M_宿泊業、飲食サービス業	245	11,052,024	45,110	70,225	20,000	600,000	0
	N_生活関連サービス業、娯楽業	249	8,144,370	32,708	63,199	12,000	500,000	0
	O_教育、学習支援業	243	5,906,304	24,306	49,807	7,000	400,000	0
	P_医療、福祉	182	3,737,600	20,536	41,091	7,000	400,000	0
	Q_複合サービス業	499	8,293,307	16,620	38,843	5,000	550,000	0
取引形態別	R_サービス業(他に分類されないもの)	349	11,415,280	32,709	54,427	13,000	400,000	0
	01_すべて対事業者取引	1,863	64,679,714	34,718	158,850	8,600	5,476,000	0
	02_主として対事業者取引	2,265	85,655,289	37,817	97,923	10,000	2,000,000	0
	03_すべて個人消費者向け取引	339	6,877,906	20,289	47,301	6,000	500,000	0
	04_主として個人消費者向け取引	1,029	52,319,841	50,845	167,166	10,000	3,000,000	0

<1 ヶ月の振込手数料別回答数>

区分	件数	割合
01_0円	206	3.7%
02_1円以上1,000円未満	728	13.0%
03_1,000円以上5,000円未満	1,079	19.3%
04_5,000円以上10,000円未満	747	13.4%
05_10,000円以上20,000円未満	727	13.0%
06_20,000円以上50,000円未満	1,023	18.3%
07_50,000円以上100,000円未満	561	10.0%
08_100,000円以上	512	9.2%
合計	5,583	100.0%

<上位10回答>

順位	回答	回答数	割合
1	10,000	328	5.9%
2	20,000	300	5.4%
3	5,000	282	5.1%
4	3,000	249	4.5%
5	30,000	234	4.2%
6	50,000	211	3.8%
7	0	206	3.7%
8	2,000	197	3.5%
9	15,000	137	2.5%
10	6,000	123	2.2%
上位10回答 合計		2,267	40.6%

問 25. 支払業務全体にかかる月間の平均時間・1日のピーク処理時間

〔設問文〕 問 25. 支払業務全体（支払手続、買掛金消込、支払先からの問い合わせ対応等）にかかる時間について、月間の平均時間および1日のピーク処理時間をお答え下さい。

<月間の平均時間（時間）>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
代表者の年齢別	全体	6,251	116,122.3	18.6	82.0	8.0	5,500.0	0.0
	01 30歳未満	19	131.5	6.9	4.9	5.0	20.0	0.5
	02 30歳以上～40歳未満	223	3,195.6	14.3	28.2	5.0	200.0	0.0
	03 40歳以上～50歳未満	929	14,932.3	16.1	29.6	7.0	400.0	0.0
	04 50歳以上～60歳未満	1,670	33,148.7	19.8	66.7	8.0	1,900.0	0.0
	05 60歳以上～70歳未満	2,381	48,531.4	20.4	117.5	8.0	5,500.0	0.0
資本金別	06 70歳以上	997	15,349.4	15.4	24.7	8.0	350.0	0.0
	01 100万円以下	266	2,590.0	9.7	17.9	3.0	130.0	0.0
	02 100万円より大きい500万円以下	848	7,580.2	8.9	16.1	3.0	160.0	0.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,487	21,158.9	14.2	40.7	5.0	1,200.0	0.0
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2,067	40,430.7	19.6	39.0	10.0	900.0	0.0
	05 5000万円より大きい1億円以下	780	25,255.1	32.4	199.8	14.0	5,500.0	0.0
従業員数別	06 1億円より大きい3億円以下	375	10,614.8	28.3	49.2	15.0	410.0	0.0
	01 0名	114	402.0	3.5	5.0	2.0	30.0	0.0
	02 1名以上10名以下	1,911	18,431.7	9.6	45.8	3.0	1,900.0	0.0
	03 11名以上50名以下	2,046	36,145.8	17.7	124.5	8.0	5,500.0	0.0
	04 51名以上100名以下	1,124	26,155.6	23.3	37.6	12.0	500.0	0.0
	05 101名以上300名以下	948	33,025.3	34.8	66.4	17.0	1,200.0	0.0
業種別	A 農業、林業	390	6,290.0	16.1	96.9	5.0	1,900.0	0.0
	B 漁業	281	2,980.0	10.6	23.1	3.0	300.0	0.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	363	4,714.9	13.0	18.4	6.0	120.0	0.0
	D 建設業	414	13,211.5	31.9	54.2	20.0	750.0	0.0
	E 製造業	406	6,792.8	16.7	27.1	8.0	300.0	0.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	305	3,516.3	11.5	23.3	3.0	170.0	0.0
	G 情報通信業	348	5,078.8	14.6	29.9	5.0	320.0	0.0
	H 運輸業、郵便業	310	4,769.8	15.4	23.6	7.5	200.0	0.0
	I 卸売業、小売業	397	10,832.1	27.3	73.3	10.0	1,200.0	0.0
	J 金融業、保険業	254	4,206.0	16.6	59.1	5.0	900.0	0.0
	K 不動産業、物品賃貸業	347	8,838.8	25.5	47.5	10.0	500.0	0.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	463	6,448.9	13.9	26.0	8.0	350.0	0.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	268	5,921.1	22.1	40.7	10.0	340.0	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	274	4,579.7	16.7	23.1	10.0	160.0	0.0
	O 教育、学習支援業	268	4,846.6	18.1	35.4	7.5	410.0	0.0
	P 医療、福祉	210	3,291.7	15.7	22.3	8.0	160.0	0.0
	Q 複合サービス事業	565	14,181.7	25.1	231.9	8.0	5,500.0	0.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	383	5,493.8	14.3	24.2	5.0	240.0	0.0
取引形態別	01 すべて対事業者取引	2,085	31,215.5	15.0	27.5	6.0	400.0	0.0
	02 主として対事業者取引	2,559	47,406.2	18.5	33.8	8.0	750.0	0.0
	03 すべて個人消費者向け取引	377	5,237.4	13.9	23.7	5.0	300.0	0.0
	04 主として個人消費者向け取引	1,138	25,057.4	22.0	79.1	9.5	1,900.0	0.0

<月間の平均時間別回答数>

区分	件数	割合
01 1時間未満 (0時間含む)	365	5.8%
02 1時間以上5時間未満	2,127	34.0%
03 5時間以上10時間未満	835	13.4%
04 10時間以上20時間未満	1,072	17.1%
05 20時間以上50時間未満	1,345	21.5%
06 50時間以上100時間未満	342	5.5%
07 100時間以上300時間未満	144	2.3%
08 300時間以上500時間未満	15	0.2%
09 500時間以上	6	0.1%
合計	6,251	100.0%

<上位10回答>

順位	回答	回答数	割合
1	1.0	779	12.5%
2	10.0	641	10.3%
3	2.0	565	9.0%
4	20.0	546	8.7%
5	3.0	458	7.3%
6	5.0	377	6.0%
7	30.0	265	4.2%
8	4.0	254	4.1%
9	8.0	245	3.9%
10	40.0	224	3.6%
上位10回答 合計		4,354	69.7%

<1日のワーク処理時間（時間）>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	5,882	23,604.3	4.0	71.8	2.0	5,500.0	0.0
代表者の年齢別	01 30歳未満	16	30.3	1.9	1.8	1.0	8.0	0.3
	02 30歳以上～40歳未満	207	655.0	3.2	6.0	2.0	80.0	0.0
	03 40歳以上～50歳未満	878	2,682.0	3.1	3.4	2.0	50.0	0.0
	04 50歳以上～60歳未満	1,580	4,891.2	3.1	3.5	2.0	60.0	0.0
	05 60歳以上～70歳未満	2,238	12,689.0	5.7	116.3	2.0	5,500.0	0.0
	06 70歳以上	932	2,587.1	2.8	3.0	2.0	40.0	0.0
資本金別	01 100万円以下	241	457.8	1.9	2.7	1.0	30.0	0.0
	02 100万円より大きい500万円以下	764	1,536.5	2.0	2.8	1.0	40.0	0.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,374	3,908.0	2.8	5.2	2.0	140.0	0.0
	04 1000万円より大きい5000万円以下	1,974	6,467.8	3.3	3.2	2.0	40.0	0.0
	05 5000万円より大きい1億円以下	763	8,736.7	11.5	199.0	3.0	5,500.0	0.0
	06 1億円より大きい3億円以下	376	1,348.2	3.6	3.4	3.0	40.0	0.0
従業員数別	01 0名	97	135.8	1.4	3.2	1.0	30.0	0.0
	02 1名以上10名以下	1,715	3,521.1	2.1	4.3	1.0	140.0	0.0
	03 11名以上50名以下	1,955	11,064.6	5.7	124.4	2.0	5,500.0	0.0
	04 51名以上100名以下	1,086	4,285.0	3.9	4.6	3.0	80.0	0.0
	05 101名以上300名以下	922	4,258.7	4.6	4.3	4.0	60.0	0.0
業種別	A 農業、林業	352	853.9	2.4	2.0	2.0	10.0	0.0
	B 漁業	241	481.3	2.0	3.1	1.0	30.0	0.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	349	1,106.0	3.2	7.9	2.0	140.0	0.0
	D 建設業	404	1,959.6	4.9	4.7	4.0	50.0	0.0
	E 製造業	385	1,304.5	3.4	4.4	3.0	75.0	0.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	277	618.8	2.2	2.3	1.0	14.0	0.0
	G 情報通信業	332	1,011.7	3.0	3.7	2.0	40.0	0.0
	H 運輸業、郵便業	292	796.7	2.7	2.3	2.0	12.0	0.0
	I 卸売業、小売業	381	1,484.6	3.9	4.6	3.0	43.0	0.0
	J 金融業、保険業	241	470.7	2.0	2.7	1.0	30.0	0.0
	K 不動産業、物品賃貸業	334	1,305.2	3.9	5.4	3.0	60.0	0.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	427	1,241.6	2.9	2.8	2.0	30.0	0.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	244	779.9	3.2	2.8	2.0	20.0	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	254	842.0	3.3	6.0	2.0	80.0	0.0
	O 教育、学習支援業	253	792.3	3.1	3.8	2.0	40.0	0.0
	P 医療、福祉	190	585.1	3.1	2.5	2.0	15.0	0.0
	Q 複合サービス事業	548	6,814.4	12.4	234.9	2.0	5,500.0	0.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	374	1,129.7	3.0	3.5	2.0	40.0	0.0
取引形態別	01 すべて対事業者取引	1,940	5,704.4	2.9	4.6	2.0	140.0	0.0
	02 主として対事業者取引	2,456	7,914.1	3.2	3.8	2.0	60.0	0.0
	03 すべて個人消費者向け取引	327	851.4	2.6	2.9	2.0	30.0	0.0
	04 主として個人消費者向け取引	1,077	3,401.9	3.2	4.4	2.0	80.0	0.0

<1日のワーク処理時間別回答数>

区分	件数	割合
01 1時間未満 (0時間含む)	775	13.2%
02 1時間以上2時間未満	1,594	27.1%
03 2時間以上3時間未満	1,005	17.1%
04 3時間以上4時間未満	676	11.5%
05 4時間以上5時間未満	512	8.7%
06 5時間以上6時間未満	417	7.1%
07 6時間以上7時間未満	280	4.8%
08 7時間以上8時間未満	124	2.1%
09 8時間以上	499	8.5%
合計	5,882	100.0%

<上位10回答>

順位	回答	回答数	割合
1	1.0	1,525	25.9%
2	2.0	991	16.8%
3	3.0	673	11.4%
4	4.0	509	8.7%
5	0.5	485	8.2%
6	5.0	415	7.1%
7	8.0	378	6.4%
8	6.0	280	4.8%
9	0.0	147	2.5%
10	7.0	105	1.8%
上位10回答 合計		5,508	93.6%

問 26. 問い合わせ対応にかかる月間の平均時間・1日のピーク処理時間

〔設問文〕 問 26. 上記のうち、支払先からの問い合わせ対応にかかる時間についてお答え下さい。

＜月間の平均時間（時間）＞

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	5,589	11,477.2	2.1	11.8	1.0	750.0	0.0
代表者の年齢別	01 30歳未満	17	18.2	1.1	2.4	0.5	10.0	0.0
	02 30歳以上～40歳未満	204	341.3	1.7	4.1	0.5	40.0	0.0
	03 40歳以上～50歳未満	835	1,551.7	1.9	4.5	1.0	48.0	0.0
	04 50歳以上～60歳未満	1,513	3,074.9	2.0	9.6	0.5	325.0	0.0
	05 60歳以上～70歳未満	2,112	4,775.2	2.3	16.9	1.0	750.0	0.0
	06 70歳以上	882	1,639.1	1.9	4.7	1.0	60.0	0.0
資本金別	01 100万円以下	233	384.9	1.7	4.0	0.5	30.0	0.0
	02 100万円より大きい500万円以下	734	967.5	1.3	3.7	0.5	60.0	0.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,341	2,691.2	2.0	9.9	0.5	325.0	0.0
	04 1000万円より大きい5000万円以下	1,870	4,341.7	2.3	17.9	1.0	750.0	0.0
	05 5000万円より大きい1億円以下	725	1,666.1	2.3	5.5	1.0	75.0	0.0
	06 1億円より大きい3億円以下	343	851.6	2.5	6.6	1.0	100.0	0.0
従業員数別	01 0名	105	120.8	1.2	3.6	0.0	20.0	0.0
	02 1名以上10名以下	1,656	2,586.5	1.6	4.8	0.5	100.0	0.0
	03 11名以上50名以下	1,829	3,804.6	2.1	8.9	1.0	325.0	0.0
	04 51名以上100名以下	1,020	2,172.3	2.1	4.8	1.0	50.0	0.0
	05 101名以上300名以下	892	2,610.2	2.9	25.3	1.0	750.0	0.0
業種別	A 農業、林業	332	543.6	1.6	3.1	1.0	25.0	0.0
	B 漁業	233	469.6	2.0	5.4	0.5	60.0	0.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	344	898.1	2.6	18.0	0.5	325.0	0.0
	D 建設業	385	1,654.8	4.3	38.3	1.0	750.0	0.0
	E 製造業	368	780.5	2.1	6.2	1.0	75.0	0.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	275	430.5	1.6	7.4	0.1	100.0	0.0
	G 情報通信業	321	392.0	1.2	3.6	0.0	40.0	0.0
	H 運輸業、郵便業	281	536.5	1.9	4.4	1.0	35.0	0.0
	I 卸売業、小売業	364	951.6	2.6	5.2	1.0	40.0	0.0
	J 金融業、保険業	224	384.1	1.7	4.0	0.5	30.0	0.0
	K 不動産業、物品賃貸業	310	669.1	2.2	4.7	1.0	50.0	0.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	411	535.7	1.3	3.5	0.5	40.0	0.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	244	386.7	1.6	3.0	0.6	20.0	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	242	432.4	1.8	5.1	0.5	50.0	0.0
	O 教育、学習支援業	224	480.2	2.1	4.6	0.5	30.0	0.0
	P 医療、福祉	181	309.1	1.7	4.6	0.5	48.0	0.0
	Q 複合サービス業	493	1,144.0	2.3	4.9	1.0	60.0	0.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	352	471.9	1.3	3.0	0.5	30.0	0.0
取引形態別	01 すべて対事業者取引	1,889	3,288.0	1.7	5.1	0.5	100.0	0.0
	02 主として対事業者取引	2,288	5,399.6	2.4	17.5	1.0	750.0	0.0
	03 すべて個人消費者向け取引	323	594.3	1.8	5.1	0.5	50.0	0.0
	04 主として個人消費者向け取引	1,020	2,064.1	2.0	4.5	1.0	50.0	0.0

＜月間の平均時間別回答数＞

区分	件数	割合
01_1時間未満（0時間含む）	2,785	49.8%
02_1時間以上5時間未満	2,231	39.9%
03_5時間以上10時間未満	237	4.2%
04_10時間以上20時間未満	223	4.0%
05_20時間以上50時間未満	103	1.8%
06_50時間以上100時間未満	7	0.1%
07_100時間以上300時間未満	1	0.0%
08_300時間以上500時間未満	1	0.0%
09_500時間以上	1	0.0%
合計	5,589	100.0%

＜上位10回答＞

順位	回答	回答数	割合
1	0.0	1,856	33.2%
2	1.0	1,500	26.8%
3	0.5	686	12.3%
4	2.0	412	7.4%
5	3.0	229	4.1%
6	10.0	179	3.2%
7	5.0	178	3.2%
8	0.1	132	2.4%
9	4.0	67	1.2%
10	20.0	61	1.1%
上位10回答 合計		5,300	94.8%

<1日のワーク処理時間（時間）>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
代表者の年齢別	全体	5,061	4,153.2	0.8	10.7	0.5	750.0	0.0
	01 30歳未満	12	3.3	0.3	0.3	0.2	1.0	0.0
	02 30歳以上～40歳未満	193	164.0	0.8	2.7	0.5	30.0	0.0
	03 40歳以上～50歳未満	767	514.4	0.7	1.8	0.5	30.0	0.0
	04 50歳以上～60歳未満	1,372	902.5	0.7	2.0	0.5	30.0	0.0
	05 60歳以上～70歳未満	1,921	1,977.9	1.0	17.2	0.5	750.0	0.0
	06 70歳以上	773	578.9	0.7	2.5	0.5	30.0	0.0
資本金別	01 100万円以下	208	109.0	0.5	1.0	0.2	10.0	0.0
	02 100万円より大きい500万円以下	649	403.4	0.6	2.5	0.1	30.0	0.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,204	691.4	0.6	1.7	0.3	30.0	0.0
	04 1000万円より大きい5000万円以下	1,709	1,961.3	1.1	18.2	0.5	750.0	0.0
	05 5000万円より大きい1億円以下	678	500.4	0.7	1.5	0.5	25.0	0.0
	06 1億円より大きい3億円以下	325	256.5	0.8	2.5	0.5	30.0	0.0
従業員数別	01 0名	89	51.8	0.6	3.2	0.0	30.0	0.0
	02 1名以上10名以下	1,454	957.9	0.7	2.5	0.1	30.0	0.0
	03 11名以上50名以下	1,668	983.3	0.6	1.5	0.5	30.0	0.0
	04 51名以上100名以下	947	702.8	0.7	2.1	0.5	30.0	0.0
	05 101名以上300名以下	819	1,410.0	1.7	26.2	0.5	750.0	0.0
業種別	A 農業、林業	281	183.8	0.7	1.9	0.5	30.0	0.0
	B 漁業	196	128.8	0.7	2.0	0.4	25.0	0.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	314	198.5	0.6	2.0	0.3	30.0	0.0
	D 建設業	358	1,054.7	2.9	39.6	0.5	750.0	0.0
	E 製造業	339	211.6	0.6	1.1	0.5	15.0	0.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	253	108.9	0.4	1.0	0.1	12.0	0.0
	G 情報通信業	296	153.4	0.5	1.9	0.0	30.0	0.0
	H 運輸業、郵便業	257	155.8	0.6	1.7	0.5	25.0	0.0
	I 卸売業、小売業	328	320.9	1.0	2.7	0.5	30.0	0.0
	J 金融業、保険業	203	103.9	0.5	2.1	0.1	30.0	0.0
	K 不動産業、物品賃貸業	288	223.1	0.8	2.0	0.5	30.0	0.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	374	172.0	0.5	0.7	0.2	8.0	0.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	212	158.8	0.7	2.5	0.5	30.0	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	217	131.3	0.6	2.3	0.1	30.0	0.0
	O 教育、学習支援業	202	155.5	0.8	2.3	0.5	30.0	0.0
	P 医療、福祉	164	122.2	0.7	2.5	0.5	30.0	0.0
	Q 複合サービス事業	452	310.4	0.7	1.9	0.5	30.0	0.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	325	259.6	0.8	3.0	0.3	30.0	0.0
取引形態別	01 すべて対事業者取引	1,711	1,109.9	0.6	2.1	0.5	30.0	0.0
	02 主として対事業者取引	2,091	2,211.2	1.1	16.5	0.5	750.0	0.0
	03 すべて個人消費者向け取引	277	226.2	0.8	3.4	0.1	30.0	0.0
	04 主として個人消費者向け取引	921	574.8	0.6	1.5	0.5	30.0	0.0

<1日のワーク処理時間別回答数>

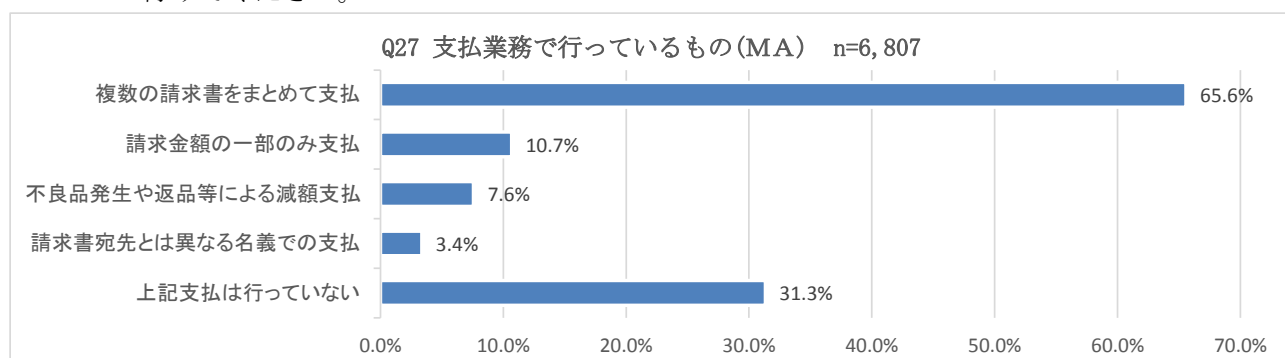
区分	件数	割合
01 1時間未満 (0時間含む)	3,498	69.1%
02 1時間以上2時間未満	1,291	25.5%
03 2時間以上3時間未満	140	2.8%
04 3時間以上4時間未満	42	0.8%
05 4時間以上5時間未満	21	0.4%
06 5時間以上6時間未満	12	0.2%
07 6時間以上7時間未満	6	0.1%
08 7時間以上8時間未満	2	0.0%
09 8時間以上	49	1.0%
合計	5,061	100.0%

<上位10回答>

順位	回答	回答数	割合
1	0.00	1,819	35.9%
2	1.00	1,283	25.4%
3	0.50	1,137	22.5%
4	0.10	276	5.5%
5	2.00	138	2.7%
6	0.20	89	1.8%
7	0.25	60	1.2%
8	3.00	42	0.8%
9	0.30	29	0.6%
10	0.17	26	0.5%
上位10回答 合計		4,899	96.8%

問 27. 支払業務で行っているもの(MA)

〔設問文〕 問 27. 支払業務において、次のような支払を行っていますか。あてはまるものすべてに○を付けてください。

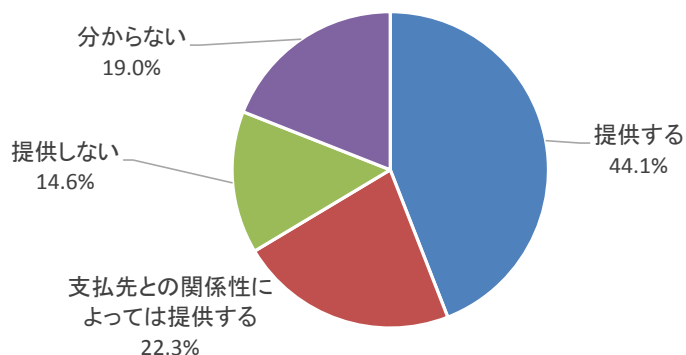


		合計	Q27 支払業務で行っているもの				
			複数の請求書をまとめて支払	請求金額の一部のみ支払	不良品発生や返品等による減額支払	請求書宛先とは異なる名義での支払	上記支払は行っていない
全体		6,807	65.6%	10.7%	7.6%	3.4%	31.3%
代表者の年齢別	01 30歳未満	22	63.6	13.6	0.0	0.0	36.1
	02 30歳以上～40歳未満	238	63.0	12.2	8.4	2.9	31.9
	03 40歳以上～50歳未満	999	62.8	9.5	9.9	3.8	34.3
	04 50歳以上～60歳未満	1,790	66.3	10.1	7.9	3.1	30.6
	05 60歳以上～70歳未満	2,596	67.3	11.4	6.9	3.3	29.9
	06 70歳以上	1,126	63.1	10.3	6.4	3.8	33.3
資本金別	01 100万円以下	292	50.3	8.9	4.1	3.1	44.2
	02 100万円より大きい500万円以下	924	51.0	9.3	3.6	1.6	44.4
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,639	59.2	9.9	6.6	2.4	37.2
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2,212	71.8	11.6	10.1	3.9	25.6
	05 5000万円より大きい1億円以下	836	78.9	13.6	12.9	5.6	18.7
	06 1億円より大きい3億円以下	402	75.9	10.0	5.5	3.5	22.9
従業員数別	01 0名	125	41.6	3.2	0.8	0.0	57.6
	02 1名以上10名以下	2,130	49.3	8.5	3.8	1.5	46.5
	03 11名以上50名以下	2,203	64.5	11.1	7.3	2.9	31.9
	04 51名以上100名以下	1,202	80.8	11.2	10.8	5.2	17.6
	05 101名以上300名以下	1,024	85.8	14.0	12.7	6.5	12.3
業種別	A 農業、林業	420	51.7	11.9	7.1	2.6	42.1
	B 漁業	319	55.8	27.3	2.5	0.9	37.9
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	409	44.3	11.0	5.4	2.0	49.1
	D 建設業	427	84.8	15.9	10.8	3.3	12.9
	E 製造業	445	56.0	10.1	14.8	3.8	39.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	328	53.7	5.2	3.0	0.9	45.7
	G 情報通信業	364	74.7	6.0	1.6	1.6	24.2
	H 運輸業、郵便業	336	67.6	6.3	11.9	1.8	29.8
	I 卸売業、小売業	432	70.1	20.8	24.5	3.5	23.8
	J 金融業、保険業	290	60.3	4.5	1.7	2.8	39.0
	K 不動産業、物品賃貸業	383	75.5	13.3	11.7	5.7	22.7
	L 学術研究、専門・技術サービス業	492	71.7	5.7	3.3	3.5	26.6
	M 宿泊業、飲食サービス業	292	72.6	11.3	9.6	8.6	24.7
	N 生活関連サービス業、娯楽業	305	72.5	8.2	7.2	4.6	26.2
	O 教育、学習支援業	308	70.8	6.5	4.2	5.5	27.6
	P 医療、福祉	222	73.9	8.1	3.6	7.2	24.3
	Q 複合サービス事業	616	59.4	9.3	3.9	2.8	37.3
	R サービス業(他に分類されないもの)	414	71.7	8.2	4.8	2.2	26.6
取引形態別	01 すべて対事業者取引	2,218	63.4	9.3	7.1	2.3	33.6
	02 主として対事業者取引	2,766	65.8	12.4	8.7	3.4	30.6
	03 すべて個人消費者向け取引	417	64.3	7.9	6.0	2.2	31.4
	04 主として個人消費者向け取引	1,275	68.9	10.1	6.6	5.6	29.4

問 28. 支払先企業から求められた場合の商流情報の提供状況（S A）

〔設問文〕 問 28. 支払先企業から求められた場合に、支払先企業に商流情報（支払金額の内訳情報）を提供されますか。あてはまるもの 1 つに○を付けてください。

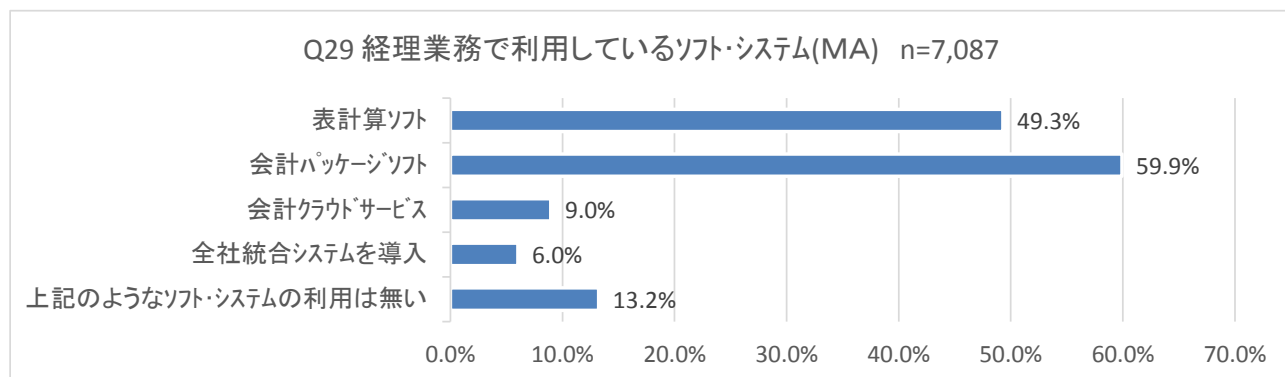
Q28 支払先企業から求められた場合の商流情報の提供状況(SA) n=6,809



		合計	Q28 支払先企業から求められた場合の商流情報の提供状況			
			提供する	支払先との関係性によっては提供する	提供しない	分らない
全体		6,809	44.1%	22.3%	14.6%	19.0%
代表者の年齢別	01 30歳未満	23	34.8	26.1	13.0	26.1
	02 30歳以上～40歳未満	242	42.1	26.9	10.7	20.2
	03 40歳以上～50歳未満	1,013	41.5	23.8	14.4	20.3
	04 50歳以上～60歳未満	1,787	47.8	20.6	12.8	18.7
	05 60歳以上～70歳未満	2,594	44.3	22.0	15.8	17.9
	06 70歳以上	1,118	40.3	23.3	15.4	21.0
資本金別	01 100万円以下	289	36.3	22.5	16.3	24.9
	02 100万円より大きい500万円以下	933	33.7	18.6	20.8	26.9
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,641	40.9	22.5	16.1	20.5
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2,205	46.2	24.6	12.8	16.3
	05 5000万円より大きい1億円以下	836	58.0	20.9	9.4	11.6
	06 1億円より大きい3億円以下	410	56.6	22.2	8.5	12.7
従業員数別	01 0名	123	39.8	13.8	16.3	30.1
	02 1名以上10名以下	2,116	33.4	21.7	19.4	25.4
	03 11名以上50名以下	2,211	43.5	23.3	13.9	19.3
	04 51名以上100名以下	1,203	52.4	22.3	12.6	12.8
	05 101名以上300名以下	1,033	58.5	21.4	8.1	12.0
業種別	A 農業、林業	415	34.7	24.3	16.1	24.8
	B 漁業	316	26.6	25.0	19.9	28.5
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	408	40.7	23.8	15.9	19.6
	D 建設業	433	65.1	16.6	7.6	10.6
	E 製造業	447	45.6	18.1	14.3	21.9
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	327	41.0	21.4	15.3	22.3
	G 情報通信業	365	51.2	22.7	11.2	14.8
	H 運輸業、郵便業	338	46.2	22.5	15.1	16.3
	I 卸売業、小売業	433	48.7	25.4	13.9	12.0
	J 金融業、保険業	288	36.5	21.5	20.8	21.2
	K 不動産業、物品賃貸業	384	46.6	24.0	13.5	15.9
	L 学術研究、専門・技術サービス業	491	50.5	20.8	12.6	16.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	293	38.9	25.3	16.7	19.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	300	39.3	26.7	13.3	20.7
	O 教育、学習支援業	302	36.4	19.5	17.2	26.8
	P 医療、福祉	222	39.2	19.8	17.1	23.9
	Q 複合サービス業	623	44.3	24.9	13.3	17.5
	R サービス業(他に分類されないもの)	419	46.5	19.3	14.6	19.6
取引形態別	01 すべて対事業者取引	2,214	46.8	19.5	15.3	18.3
	02 主として対事業者取引	2,781	45.7	25.1	12.5	16.8
	03 すべて個人消費者向け取引	423	31.4	19.1	21.7	27.7
	04 主として個人消費者向け取引	1,267	40.5	23.0	15.6	20.9

問 29. 経理業務で利用しているソフト・システム(MA)

[設問文] 問 29. 貴社の経理業務において、表計算ソフト（E x c e l 等）や会計システム等を利用しているかについてお答え下さい。あてはまるものすべてに○を付けてください。また、パッケージソフト／クラウドサービス、E R P 等については製品名もお答え下さい。

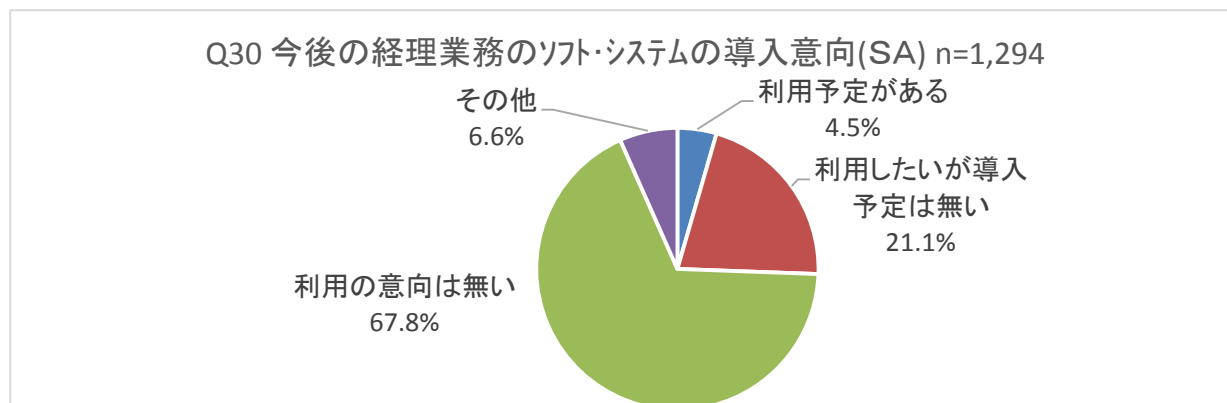


		合計	Q29 経理業務で利用しているソフト・システム				
			表計算ソフト	会計パッケージソフト	会計クラウドサービス	全社統合システムを導入	上記のようなソフト・システムの利用は無い
全体		7,087	49.3%	59.9%	9.0%	6.0%	13.2%
代表者の年齢別	01 30歳未満	22	40.9	45.5	13.6	4.5	18.2
	02 30歳以上～40歳未満	246	56.1	60.6	14.6	2.8	6.5
	03 40歳以上～50歳未満	1,042	49.0	63.5	9.0	4.7	11.3
	04 50歳以上～60歳未満	1,853	50.6	60.8	9.4	7.4	11.4
	05 60歳以上～70歳未満	2,724	49.3	59.3	8.4	6.9	13.2
	06 70歳以上	1,164	45.9	56.7	8.0	3.4	19.3
資本金別	01 100万円以下	311	39.9	45.0	7.4	3.5	23.2
	02 100万円より大きい500万円以下	996	38.5	46.3	6.7	1.3	28.6
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,685	48.1	57.3	8.4	3.2	15.7
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2,255	53.8	67.8	9.8	7.0	6.2
	05 5000万円より大きい1億円以下	852	57.6	69.4	9.3	15.7	3.3
	06 1億円より大きい3億円以下	427	53.9	69.1	9.8	9.6	4.4
従業員数別	01 0名	137	29.9	47.4	6.6	0.7	31.4
	02 1名以上10名以下	2,235	39.1	48.7	5.2	1.1	26.7
	03 11名以上50名以下	2,289	52.4	64.1	9.5	5.1	9.2
	04 51名以上100名以下	1,240	56.4	70.0	12.1	8.4	3.5
	05 101名以上300名以下	1,054	58.5	65.3	12.0	16.3	2.4
業種別	A 農業、林業	425	44.2	55.1	7.5	3.5	18.4
	B 漁業	333	34.8	39.9	3.3	1.8	39.3
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	415	42.4	54.7	6.5	3.4	17.3
	D 建設業	435	54.0	60.9	6.9	11.3	12.0
	E 製造業	448	48.4	63.4	7.6	7.6	12.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	346	45.1	59.0	8.1	7.5	13.9
	G 情報通信業	377	60.5	71.1	8.2	6.6	4.2
	H 運輸業、郵便業	347	52.4	57.3	11.8	3.7	13.8
	I 卸売業、小売業	439	49.7	63.3	9.8	9.6	10.7
	J 金融業、保険業	348	44.8	59.2	6.6	6.3	12.9
	K 不動産業、物品賃貸業	388	52.8	58.8	13.1	9.5	9.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	502	55.4	61.8	10.2	7.8	10.4
	M 宿泊業、飲食サービス業	306	57.2	58.5	11.4	5.9	11.8
	N 生活関連サービス業、娯楽業	311	48.9	63.3	10.9	3.9	11.6
	O 教育、学習支援業	335	40.9	58.2	16.7	1.8	13.7
	P 医療、福祉	238	47.9	57.1	14.3	3.4	11.8
	Q 複合サービス事業	657	50.4	64.8	6.2	3.5	10.8
	R サービス業(他に分類されないもの)	431	52.4	63.6	7.7	8.6	9.3
取引形態別	01 すべて対事業者取引	2,295	49.7	60.7	7.8	6.6	13.2
	02 主として対事業者取引	2,837	50.8	61.4	8.8	6.6	11.4
	03 すべて個人消費者向け取引	453	40.8	51.0	10.2	2.9	23.6
	04 主として個人消費者向け取引	1,340	49.5	59.5	10.7	5.1	12.7

問 30. 今後の経理業務のソフト・システムの導入意向・利用予定製品サービス

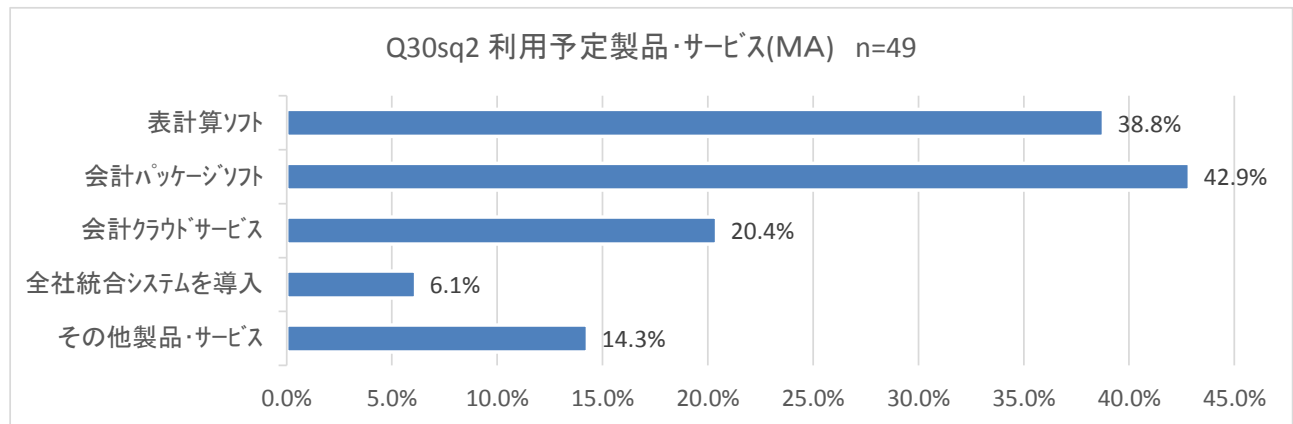
〔設問文〕問 30. 前問で「1. 表計算ソフト（E x c e l 等）、会計システムの利用は無い」と選択された方にお聞きします。今後、貴社の経理業務において表計算ソフトや会計ソフト導入の意向、導入予定について、あてはまるもの1つに○を付けてください。また導入予定がある場合は、おおよその導入予定時期および導入予定の製品・サービスについてもお答えください。

＜今後の経理業務のソフト・システムの導入意向（S A）＞



		合計	Q30 今後の経理業務のソフト・システムの導入意向			
			利用予定がある	利用したいが導入予定は無い	利用の意向は無い	その他
全体		1,294	4.5%	21.1%	67.8%	6.6%
代表者の年齢別	01 30歳未満	5	0.0	20.0	80.0	0.0
	02 30歳以上～40歳未満	32	9.4	25.0	56.3	9.4
	03 40歳以上～50歳未満	164	4.3	24.4	67.1	4.3
	04 50歳以上～60歳未満	323	4.0	20.7	65.6	9.6
	05 60歳以上～70歳未満	487	2.9	19.5	71.7	6.0
	06 70歳以上	277	7.2	22.0	65.0	5.8
資本金別	01 100万円以下	86	2.3	19.8	72.1	5.8
	02 100万円より大きい500万円以下	331	5.1	16.6	73.4	4.8
	03 500万円より大きい1000万円以下	367	3.5	23.4	67.3	5.7
	04 1000万円より大きい5000万円以下	268	6.0	27.2	57.1	9.7
	05 5000万円より大きい1億円以下	65	4.6	26.2	61.5	7.7
	06 1億円より大きい3億円以下	44	2.3	9.1	70.5	18.2
従業員数別	01 0名	43	2.3	14.0	81.4	2.3
	02 1名以上10名以下	682	4.0	19.1	72.9	4.1
	03 11名以上50名以下	367	4.9	22.1	63.8	9.3
	04 51名以上100名以下	104	7.7	32.7	47.1	12.5
	05 101名以上300名以下	73	5.5	21.9	58.9	13.7
	06 300名以上	10	0.0	0.0	100.0	0.0
業種別	A 農業、林業	89	3.4	25.8	65.2	5.6
	B 漁業	132	3.8	21.2	72.7	2.3
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	98	5.1	12.2	75.5	7.1
	D 建設業	77	1.3	27.3	68.8	2.6
	E 製造業	72	5.6	37.5	48.6	8.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	70	1.4	17.1	71.4	10.0
	G 情報通信業	47	8.5	14.9	59.6	17.0
	H 運輸業、郵便業	66	7.6	21.2	65.2	6.1
	I 卸売業、小売業	55	12.7	34.5	47.3	5.5
	J 金融業、保険業	75	1.3	13.3	81.3	4.0
	K 不動産業、物品賃貸業	59	1.7	18.6	71.2	8.5
	L 学術研究、専門・技術サービス業	82	6.1	17.1	62.2	14.6
	M 宿泊業、飲食サービス業	49	12.2	20.4	65.3	2.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	53	1.9	17.0	75.5	5.7
	O 教育、学習支援業	55	0.0	25.5	72.7	1.8
	P 医療、福祉	43	0.0	20.9	69.8	9.3
	Q 複合サービス事業	116	3.4	20.7	69.8	6.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	55	9.1	16.4	65.5	9.1
取引形態別	01 すべて対事業者取引	432	4.2	20.6	67.1	8.1
	02 主として対事業者取引	464	6.3	21.3	65.7	6.7
	03 すべて個人消費者向け取引	115	0.9	20.0	76.5	2.6
	04 主として個人消費者向け取引	244	3.3	23.0	67.6	6.1

<今後の経理業務の利用予定製品・サービス（MA）>

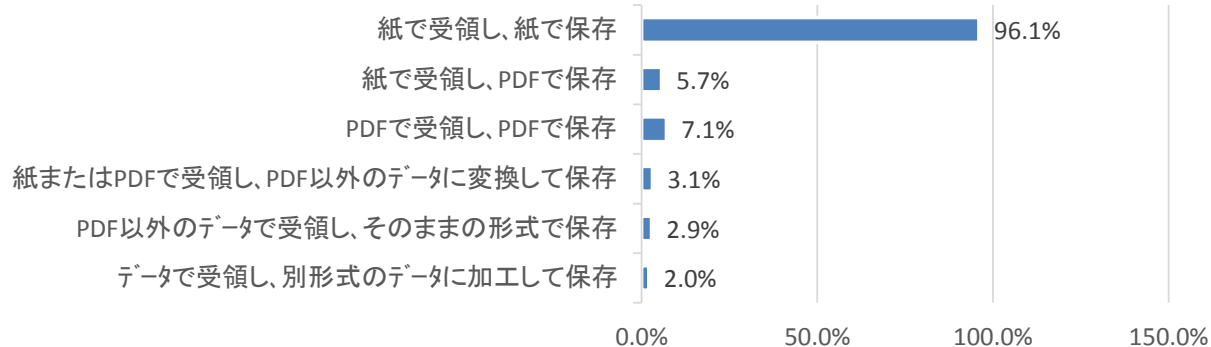


		合計	Q30sq2 利用予定製品・サービス				
			表計算ソフト	会計パッケージソフト	会計クラウドサービス	全社統合システムを導入	その他製品・サービス
全体		49	38.8%	42.9%	20.4%	6.1%	14.3%
代表者の年齢別	01 30歳未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	02 30歳以上～40歳未満	3	0.0	33.3	100.0	0.0	0.0
	03 40歳以上～50歳未満	6	16.7	33.3	16.7	16.7	33.3
	04 50歳以上～60歳未満	13	46.2	46.2	23.1	0.0	7.7
	05 60歳以上～70歳未満	11	54.5	45.5	18.2	18.2	9.1
	06 70歳以上	15	40.0	40.0	6.7	0.0	20.0
資本金別	01 100万円以下	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	02 100万円より大きい500万円以下	15	40.0	40.0	26.7	0.0	6.7
	03 500万円より大きい1000万円以下	11	27.3	54.5	18.2	9.1	9.1
	04 1000万円より大きい5000万円以下	14	21.4	42.9	21.4	7.1	28.6
	05 5000万円より大きい1億円以下	3	66.7	33.3	0.0	33.3	33.3
	06 1億円より大きい3億円以下	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別	01 0名	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	02 1名以上10名以下	22	50.0	40.9	18.2	0.0	9.1
	03 11名以上50名以下	14	21.4	57.1	35.7	7.1	7.1
	04 51名以上100名以下	8	25.0	37.5	0.0	25.0	50.0
	05 101名以上300名以下	4	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0
業種別	A 農業、林業	3	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3
	B 漁業	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3
	D 建設業	1	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	E 製造業	4	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	G 情報通信業	4	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0
	H 運輸業、郵便業	5	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0
	I 卸売業、小売業	6	33.3	66.7	16.7	16.7	16.7
	J 金融業、保険業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	K 不動産業、物品賃貸業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	3	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	4	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	O 教育、学習支援業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	P 医療、福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Q 複合サービス事業	4	75.0	50.0	0.0	0.0	25.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	5	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0
取引形態別	01 すべて対事業者取引	16	25.0	43.8	31.3	12.5	12.5
	02 主として対事業者取引	24	45.8	41.7	20.8	4.2	12.5
	03 すべて個人消費者向け取引	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	04 主として個人消費者向け取引	6	50.0	50.0	0.0	0.0	16.7

問 31. 請求書や支払明細等の内訳情報の受領形式・保存形式(MA)

[設問文] 問 31. 現状、入金や支払額の確認に用いている請求書や支払明細などの内訳情報を、取引先企業からどのような形式で受領し、どのような形式で保存していますか。あてはまるものすべてに○を付けてください。

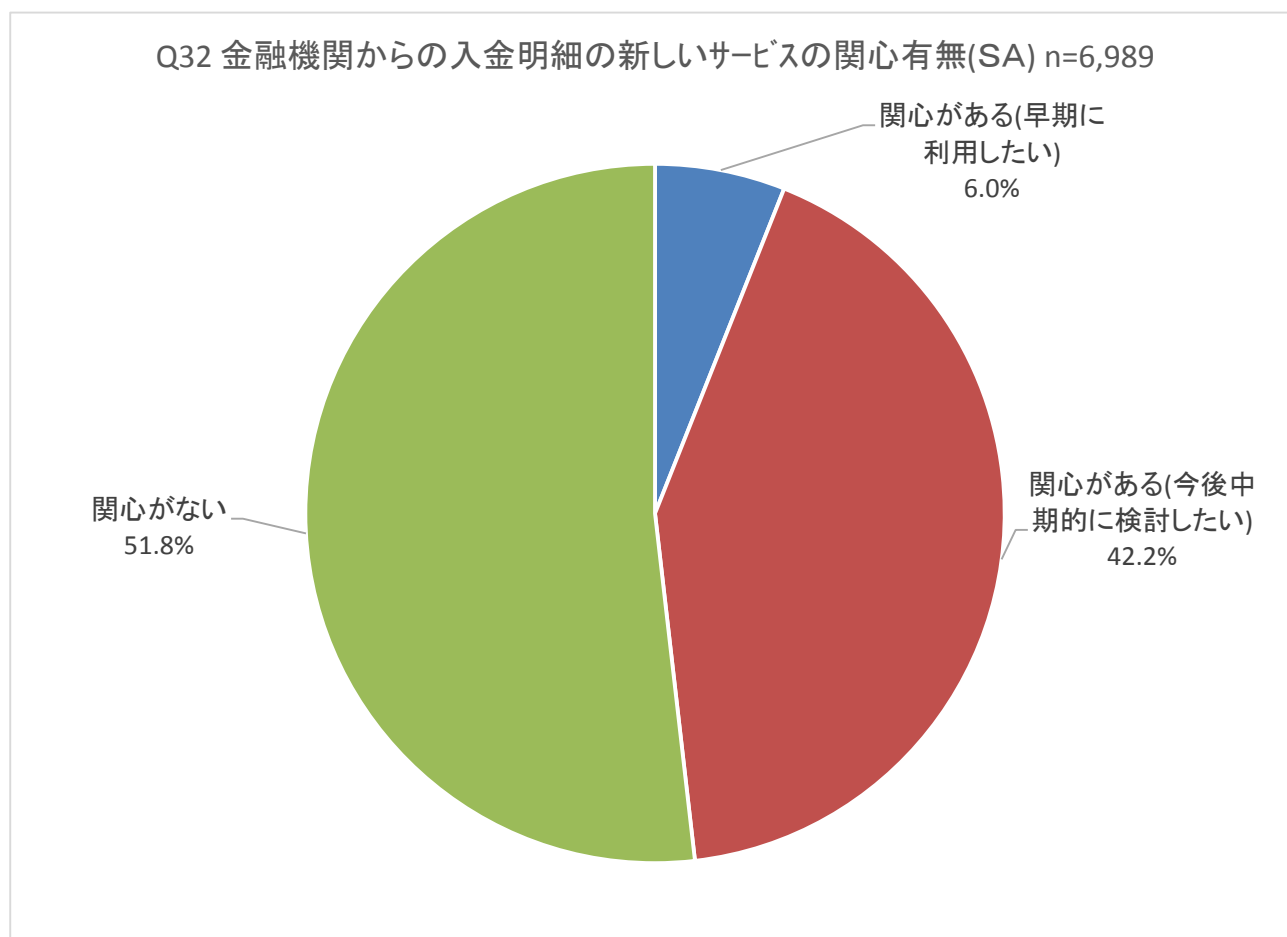
Q31 請求書や支払明細等の内訳情報の受領形式・保存形式(MA) n=7,095



		合計	Q31 請求書や支払明細等の内訳情報の受領形式・保存形式					
			紙で受領し、紙で保存	紙で受領し、PDFで保存	PDFで受領し、PDFで保存	紙またはPDFで受領し、PDF以外の	PDF以外のデータで受領し、そのままの形式で	データで受領し、別形式のデータに加
全体		7,095	96.1%	5.7%	7.1%	3.1%	2.9%	2.0%
代表者の年齢別	01 30歳未満	23	100.0	8.7	4.3	4.3	4.3	0.0
	02 30歳以上～40歳未満	247	95.1	9.7	12.6	3.2	4.5	3.2
	03 40歳以上～50歳未満	1,041	96.6	6.2	9.4	2.9	2.8	2.1
	04 50歳以上～60歳未満	1,860	95.4	6.1	8.4	3.4	3.4	2.7
	05 60歳以上～70歳未満	2,713	96.1	5.5	6.0	3.2	2.5	2.0
	06 70歳以上	1,174	96.8	4.1	4.7	2.8	2.5	0.9
資本金別	01_100万円以下	314	95.5	5.1	7.6	2.5	1.3	1.0
	02_100万円より大きい500万円以下	997	95.3	6.0	5.6	2.4	1.3	1.4
	03_500万円より大きい1000万円以下	1,702	95.2	6.1	7.5	3.3	2.4	1.6
	04_1000万円より大きい5000万円以下	2,255	96.1	5.9	8.0	4.1	3.5	3.0
	05_5000万円より大きい1億円以下	853	97.3	6.6	9.3	2.1	4.6	2.2
	06_1億円より大きい3億円以下	424	97.6	5.0	5.9	2.1	4.2	1.9
従業員数別	01_0名	134	100.0	4.5	6.0	1.5	0.7	0.0
	02_1名以上10名以下	2,249	95.0	5.7	5.2	2.6	1.6	1.3
	03_11名以上50名以下	2,298	96.5	5.2	6.4	3.1	2.2	1.4
	04_51名以上100名以下	1,234	96.9	4.9	9.7	4.0	3.6	2.4
	05_101名以上300名以下	1,047	95.9	7.9	9.8	3.8	6.0	4.9
業種別	A_農業、林業	425	96.9	4.5	4.5	2.1	1.9	0.2
	B_漁業	340	97.9	5.3	1.8	2.1	0.6	0.3
	C_鉱業、採石業、砂利採取業	412	96.6	4.4	2.4	2.2	1.0	0.2
	D_建設業	438	96.6	5.7	7.1	3.9	3.7	3.4
	E_製造業	453	96.5	6.0	9.1	4.0	4.9	2.2
	F_電気・ガス・熱供給・水道業	348	95.7	5.7	5.7	2.0	1.1	2.0
	G_情報通信業	378	93.4	11.4	20.4	3.7	4.5	2.4
	H_運輸業、郵便業	351	97.2	4.3	4.8	2.3	1.7	2.0
	I_卸売業、小売業	440	95.7	5.9	11.4	5.2	4.3	5.2
	J_金融業、保険業	335	92.8	7.2	11.6	4.5	4.8	3.3
	K_不動産業、物品賃貸業	393	96.4	7.6	8.9	2.8	3.1	1.5
	L_学術研究、専門・技術サービス業	501	95.2	8.0	9.2	4.6	2.8	1.0
	M_宿泊業、飲食サービス業	306	95.8	8.2	8.2	1.6	4.6	4.6
	N_生活関連サービス業、娯楽業	311	96.1	3.9	4.8	3.2	1.3	2.9
	O_教育、学習支援業	338	97.0	3.0	4.1	2.7	1.2	1.2
	P_医療、福祉	237	97.9	1.7	3.8	1.7	0.4	0.4
	Q_複合サービス業	654	96.5	3.8	2.4	2.9	4.3	2.1
	R_サービス業(他に分類されないもの)	429	95.6	5.4	8.2	3.5	2.8	1.4
取引形態別	01_すべて対事業者取引	2,305	96.1	5.8	8.5	3.4	2.9	2.3
	02_主として対事業者取引	2,839	96.1	6.2	6.9	3.1	3.0	1.6
	03_すべて個人消費者向け取引	450	96.2	4.4	4.2	1.8	1.3	1.8
	04_主として個人消費者向け取引	1,345	96.0	5.2	6.6	3.3	3.3	2.6

問 32. 金融機関からの入金明細の新しいサービスの関心有無（S A）

〔設問文〕 問 32. 現在、金融機関から受け取る入金明細に、大量の入金額の内訳等を添付可能とする新しいサービスが検討されています（本サービスの概要は、別紙「新サービスについて」をご参照ください）。このサービスが実現されることにより、貴社の販売業務における売掛金消込等の業務が効率化されるとの効果が想定されます。このようなサービスの内容について関心はありますか。あてはまるもの 1 つに○を付けてください。また、「3. 関心がない」を選択した方は、その理由についてもお答えください。



※関心がない場合の理由は主に以下の通り。（フリーアンサーによる回答を TDB が分類）

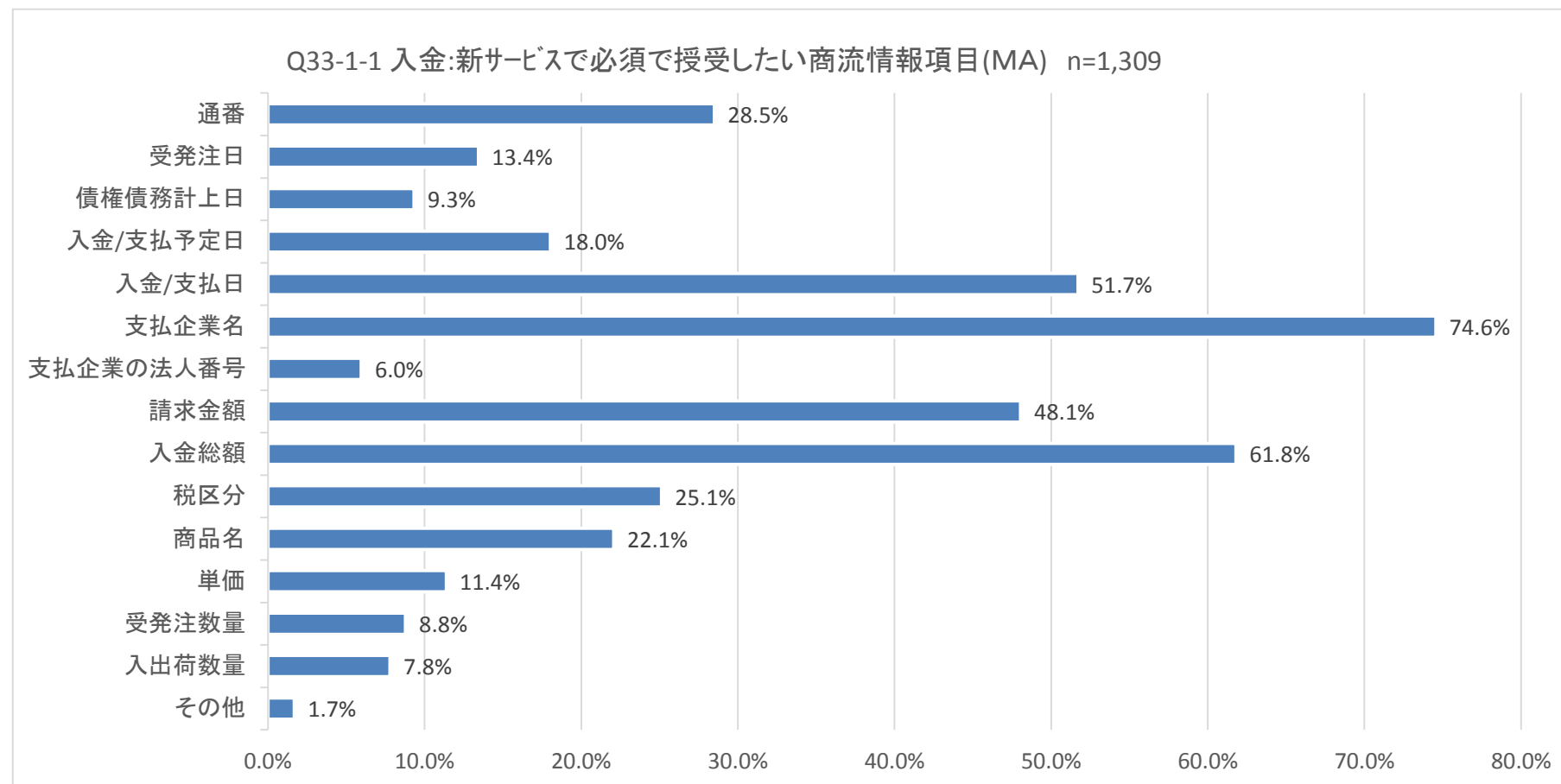
- | | |
|------------------------------|------------|
| ・現状に不満がない、必要性を感じない | ・・・1,796 件 |
| ・入金の伴う件数/金額が少ない(全くない/現金取引のみ) | ・・・924 件 |
| ・よくわからない・理解できない | ・・・185 件 |
| ・手間・コストが増える | ・・・98 件 |
| ・効果・メリットに疑問 | ・・・80 件 |
| ・他システム導入している | ・・・73 件 |
| ・セキュリティ・情報流出が心配 | ・・・17 件 |

		合計	Q32 金融機関からの入金明細の新しいサービスの関心有無		
			関心がある (早期に利用 したい)	関心がある (今後中期的 に検討した い)	関心がない
全体		6,989	6.0%	42.2%	51.8%
代表者の年齢別	01 30歳未満	23	13.0	43.5	43.5
	02 30歳以上～40歳未満	243	9.1	48.1	42.8
	03 40歳以上～50歳未満	1,034	7.7	45.6	46.7
	04 50歳以上～60歳未満	1,839	5.9	42.6	51.5
	05 60歳以上～70歳未満	2,679	5.4	41.1	53.5
	06 70歳以上	1,136	5.5	39.1	55.4
資本金別	01 100万円以下	308	5.5	34.4	60.1
	02 100万円より大きい500万円以下	985	5.7	35.8	58.5
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,680	4.7	39.9	55.4
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2,242	6.6	46.7	46.7
	05 5000万円より大きい1億円以下	842	8.0	48.7	43.3
	06 1億円より大きい3億円以下	417	5.8	45.1	49.2
従業員数別	01 0名	136	2.2	26.5	71.3
	02 1名以上10名以下	2,220	4.8	34.6	60.6
	03 11名以上50名以下	2,253	5.3	42.2	52.6
	04 51名以上100名以下	1,214	7.0	50.2	42.8
	05 101名以上300名以下	1,041	9.5	50.9	39.6
業種別	A 農業、林業	421	6.2	44.9	48.9
	B 漁業	331	4.5	34.4	61.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	413	3.4	37.3	59.3
	D 建設業	433	5.8	47.3	46.9
	E 製造業	447	4.9	45.2	49.9
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	342	3.2	36.0	60.8
	G 情報通信業	377	6.4	45.1	48.5
	H 運輸業、郵便業	338	4.7	48.8	46.4
	I 卸売業、小売業	432	9.0	47.7	43.3
	J 金融業、保険業	328	5.8	38.1	56.1
	K 不動産業、物品賃貸業	388	7.7	44.8	47.4
	L 学術研究、専門・技術サービス業	503	6.6	42.3	51.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	303	11.9	42.9	45.2
	N 生活関連サービス業、娯楽業	304	3.9	46.7	49.3
	O 教育、学習支援業	321	6.9	32.4	60.7
	P 医療、福祉	234	5.6	35.0	59.4
	Q 複合サービス事業	644	4.7	40.8	54.5
	R サービス業(他に分類されないもの)	424	8.0	43.2	48.8
取引形態別	01 すべて対事業者取引	2,278	5.3	38.8	55.9
	02 主として対事業者取引	2,808	6.3	47.4	46.2
	03 すべて個人消費者向け取引	444	5.4	31.3	63.3
	04 主として個人消費者向け取引	1,314	7.2	41.6	51.2

問 33. 新サービスで授受したい商流情報項目

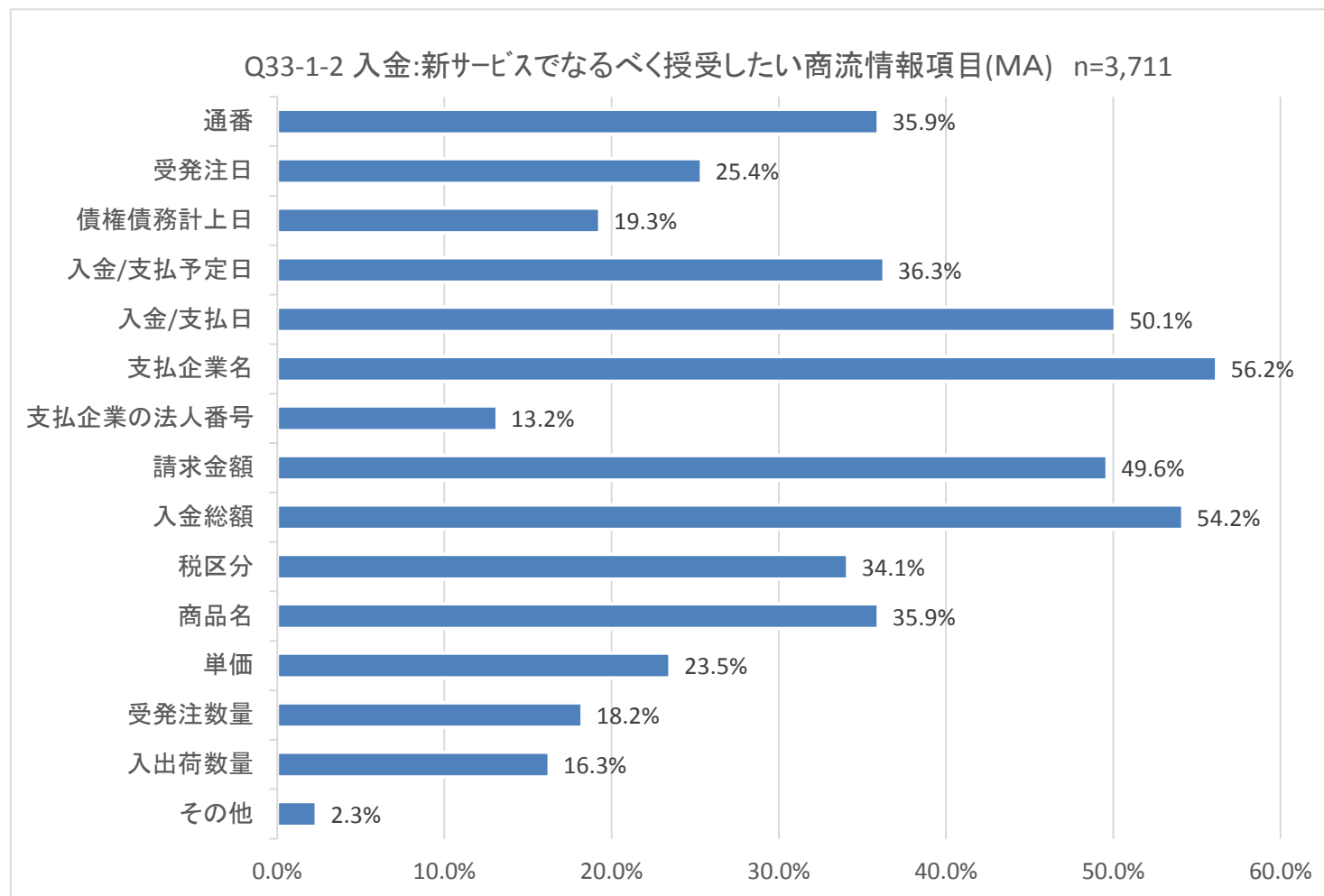
〔設問文〕 問 33. 前問で述べたこのような新サービスが実現されとした場合、入金明細に添付して取引先企業と授受したい商流情報（支払金額の内訳情報）の項目はどのようなものがありますか。販売代金を受け取る側の立場として受領したい項目は「入金」欄に、仕入れなどに関する仕入（サービス）代金を支払う側の立場として設定したい項目は「支払」欄にご記入ください。また、必須で授受したい項目には◎を、なるべく授受したい項目には○をご記入ください。（複数選択可）。

<入金:新サービスで必須で授受したい商流情報項目(MA)>



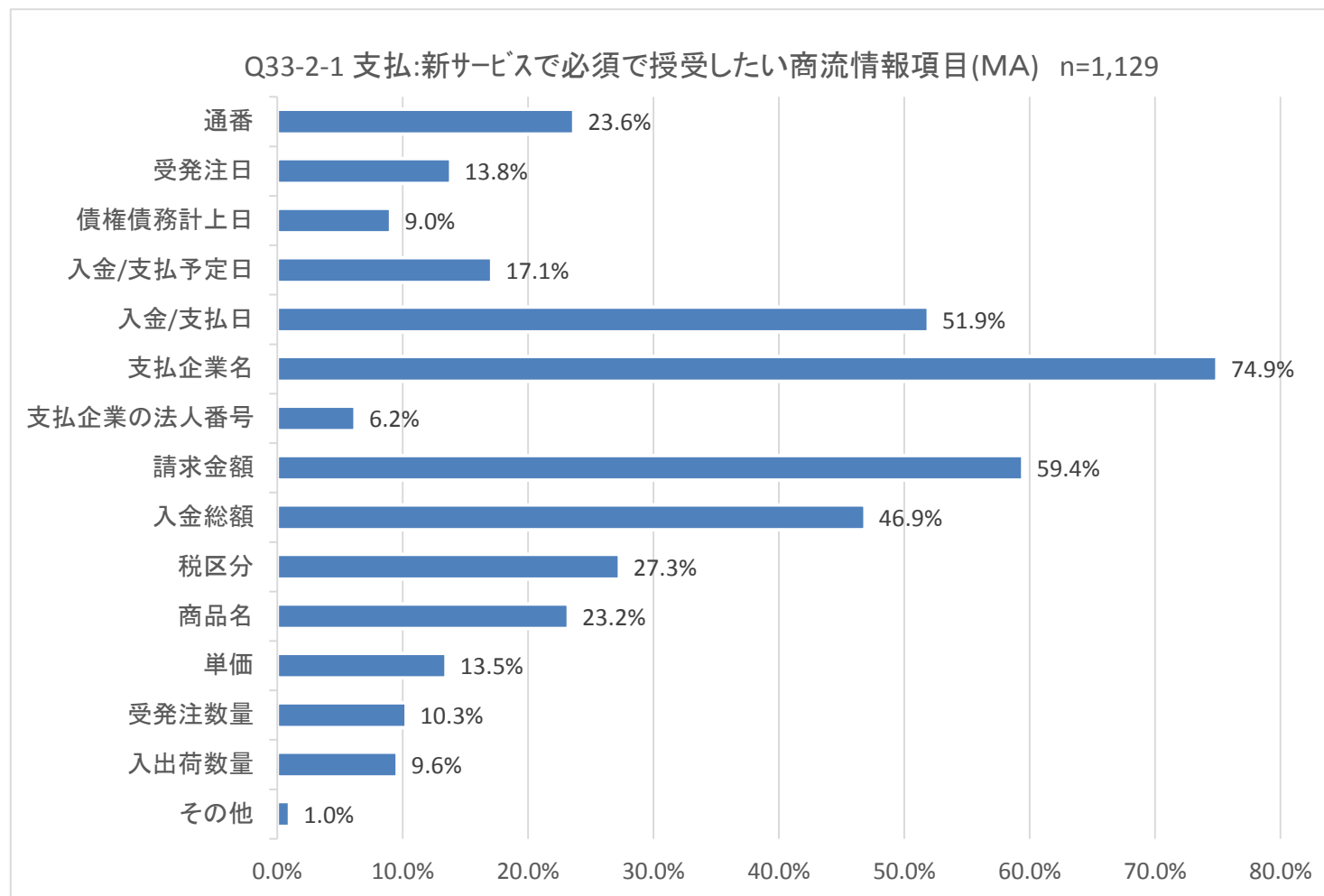
		合計	Q33-1-1 入金:新サービスで必須で授受したい商流情報項目														
			通番	受発注 日	債権債 務計上 日	入金/支 払予定 日	入金/支 払日	支払企 業名	支払企 業の法人 番号	請求金 額	入金総 額	税区分	商品名	単価	受発注 数量	入出荷 数量	その他
全体		1,309	28.5%	13.4%	9.3%	18.0%	51.7%	74.6%	6.0%	48.1%	61.8%	25.1%	22.1%	11.4%	8.8%	7.8%	1.7%
代表者の年齢 別	01 30歳未満	3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	66.7	66.7	33.3	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0
	02 30歳以上～40歳未満	47	25.5	25.5	23.4	23.4	59.6	74.5	6.4	59.6	63.8	42.6	29.8	17.0	19.1	19.1	2.1
	03 40歳以上～50歳未満	195	29.2	13.3	11.3	21.5	52.8	71.3	9.2	52.8	62.6	26.7	17.9	11.3	9.7	7.7	2.6
	04 50歳以上～60歳未満	370	31.9	11.6	8.9	17.8	49.2	73.8	7.3	47.6	63.2	23.8	22.7	11.6	8.1	6.5	1.1
	05 60歳以上～70歳未満	509	27.9	12.8	8.6	17.3	51.3	73.9	4.5	47.0	60.1	24.2	22.0	10.4	8.1	7.1	2.0
	06 70歳以上	179	23.5	16.2	6.7	15.6	54.7	81.0	2.8	43.6	62.6	24.6	23.5	12.3	8.9	9.5	1.1
資本金別	01 100万円以下	33	21.2	15.2	12.1	21.2	45.5	69.7	3.0	63.6	57.6	21.2	18.2	6.1	9.1	3.0	0.0
	02 100万円より大きい500万円以下	138	20.3	17.4	6.5	19.6	44.9	74.6	8.0	44.2	56.5	26.8	29.0	17.4	11.6	12.3	0.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	263	27.0	19.0	7.6	19.8	53.6	74.1	5.3	52.1	66.9	26.6	26.6	14.4	11.0	9.5	1.5
	04 1000万円より大きい5000万円以下	484	28.9	13.2	11.8	20.5	53.7	76.4	6.0	50.0	61.4	26.9	18.6	12.2	9.7	8.9	2.7
	05 5000万円より大きい1億円以下	222	35.1	9.0	11.7	14.4	50.9	73.4	6.3	44.6	64.9	25.2	22.5	5.9	5.4	4.1	2.3
	06 1億円より大きい3億円以下	107	30.8	6.5	4.7	7.5	53.3	70.1	3.7	43.0	57.0	17.8	19.6	7.5	4.7	4.7	0.0
従業員数別	01 0名	19	31.6	15.8	15.8	21.1	42.1	68.4	10.5	42.1	57.9	31.6	26.3	5.3	5.3	10.5	0.0
	02 1名以上10名以下	298	22.5	16.1	6.7	21.1	54.7	73.2	6.4	48.7	60.7	23.8	24.8	17.1	11.4	11.1	0.0
	03 11名以上50名以下	437	24.3	14.0	8.5	17.2	52.9	76.2	5.5	46.7	61.1	28.6	21.7	10.3	9.4	7.3	2.1
	04 51名以上100名以下	275	30.2	14.2	11.3	20.0	50.5	75.6	5.8	48.0	64.4	21.5	24.0	11.3	7.3	6.5	2.5
	05 101名以上300名以下	260	40.4	9.2	11.5	15.0	48.1	73.1	5.8	49.6	61.9	24.6	17.3	6.9	7.3	6.5	2.3
業種別	A 農業、林業	65	18.5	16.9	6.2	13.8	46.2	72.3	7.7	46.2	70.8	24.6	27.7	23.1	20.0	15.4	1.5
	B 漁業	42	4.8	16.7	2.4	16.7	47.6	69.0	0.0	38.1	45.2	23.8	31.0	31.0	14.3	16.7	0.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	64	14.1	14.1	10.9	26.6	56.3	75.0	7.8	53.1	67.2	25.0	23.4	21.9	18.8	18.8	3.1
	D 建設業	106	29.2	14.2	12.3	28.3	57.5	68.9	3.8	57.5	60.4	28.3	30.2	8.5	7.5	7.5	1.9
	E 製造業	91	29.7	14.3	15.4	15.4	51.6	79.1	5.5	40.7	74.7	25.3	15.4	11.0	7.7	7.7	2.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	65	27.7	7.7	10.8	29.2	58.5	80.0	4.6	52.3	66.2	41.5	35.4	10.8	9.2	7.7	1.5
	G 情報通信業	98	53.1	10.2	5.1	11.2	40.8	71.4	8.2	46.9	64.3	18.4	14.3	4.1	3.1	2.0	1.0
	H 運輸業、郵便業	65	21.5	7.7	10.8	13.8	50.8	76.9	7.7	46.2	49.2	20.0	18.5	10.8	7.7	4.6	3.1
	I 卸売業、小売業	84	35.7	17.9	17.9	21.4	53.6	77.4	7.1	45.2	65.5	29.8	14.3	14.3	13.1	10.7	3.6
	J 金融業、保険業	45	37.8	11.1	11.1	15.6	44.4	82.2	13.3	40.0	48.9	20.0	13.3	6.7	4.4	2.2	0.0
	K 不動産業、物品賃貸業	77	31.2	9.1	6.5	18.2	46.8	67.5	5.2	53.2	62.3	26.0	18.2	5.2	6.5	5.2	0.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100	37.0	16.0	8.0	22.0	53.0	79.0	6.0	53.0	62.0	28.0	25.0	11.0	6.0	6.0	1.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	52	17.3	21.2	15.4	17.3	55.8	78.8	3.8	50.0	73.1	26.9	21.2	5.8	9.6	9.6	5.8
	N 生活関連サービス業、娯楽業	47	31.9	12.8	6.4	12.8	61.7	78.7	8.5	46.8	55.3	25.5	27.7	14.9	10.6	8.5	0.0
	O 教育、学習支援業	44	27.3	15.9	6.8	20.5	65.9	63.6	9.1	38.6	61.4	20.5	20.5	13.6	13.6	11.4	4.5
	P 医療、福祉	35	11.4	14.3	5.7	20.0	42.9	71.4	5.7	62.9	62.9	37.1	31.4	17.1	8.6	8.6	0.0
	Q 複合サービス事業	138	19.6	14.5	7.2	10.9	52.9	74.6	3.6	42.8	60.1	20.3	25.4	8.7	5.1	5.1	0.7
	R サービス業(他に分類されないもの)	90	36.7	10.0	5.6	14.4	47.8	74.4	4.4	48.9	52.2	20.0	13.3	6.7	5.6	4.4	1.1
取引形態別	01 すべて対事業者取引	450	32.7	13.3	11.1	17.3	49.3	74.0	6.7	46.4	63.3	25.1	20.7	10.9	8.0	6.9	1.1
	02 主として対事業者取引	585	27.9	14.0	8.5	19.0	49.9	73.7	6.5	48.9	60.3	23.9	23.6	12.3	9.2	8.5	2.4
	03 すべて個人消費者向け取引	52	13.5	11.5	7.7	13.5	55.8	71.2	1.9	50.0	61.5	28.8	25.0	17.3	11.5	11.5	1.9
	04 主として個人消費者向け取引	208	25.5	13.0	8.7	18.3	58.7	78.8	3.8	47.1	63.0	27.9	20.7	9.1	9.1	7.2	1.0

<入金:新サービスでなるべく授受したい商流情報項目(MA)>



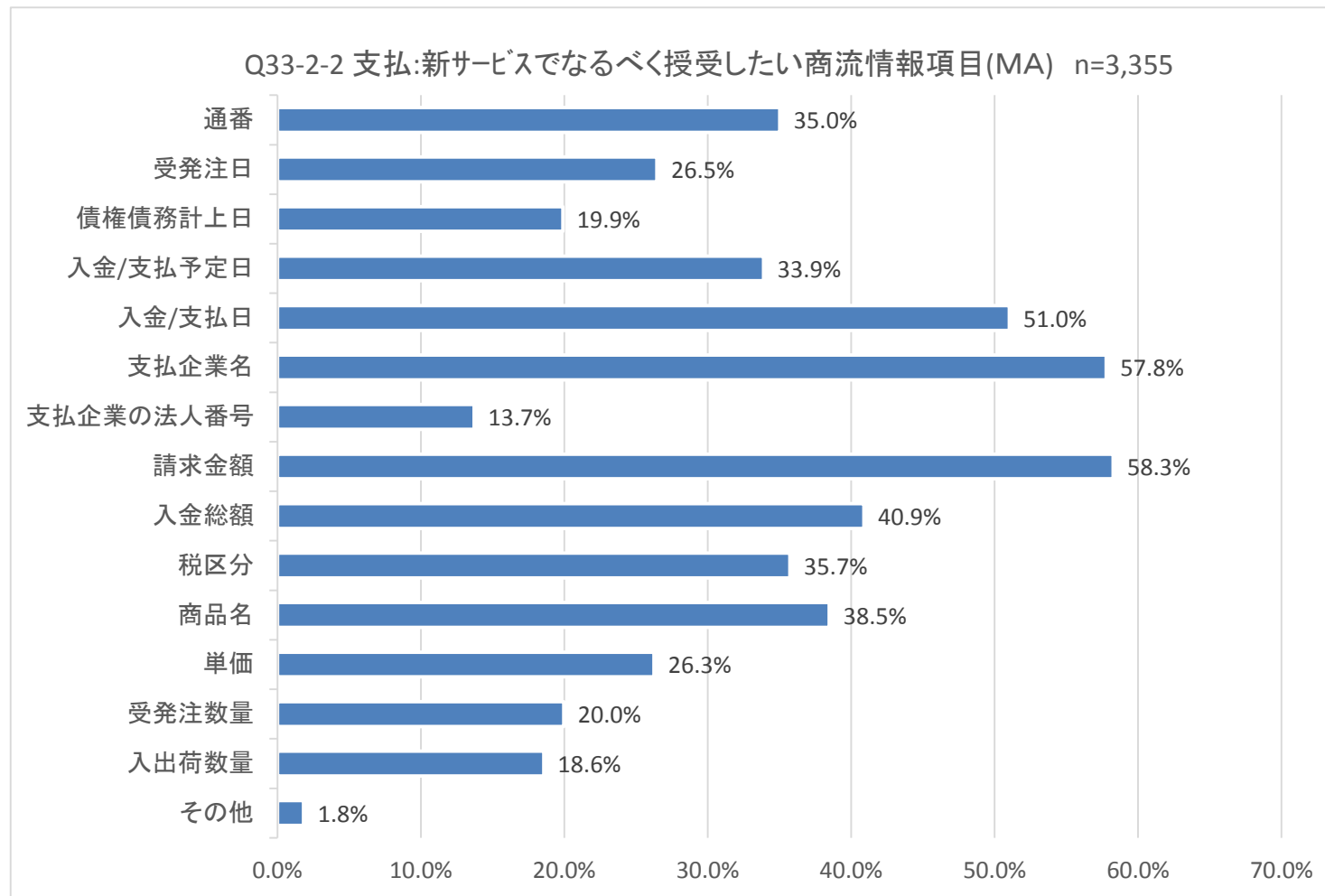
		合計	Q33-1-2 入金:新サービスでなるべく授受したい商流情報項目														
			通番	受発注 日	債権債 務計上 日	入金/支 払予定 日	入金/支 払日	支払企 業名	支払企 業の法人 番号	請求金 額	入金総 額	税区分	商品名	単価	受発注 数量	入出荷 数量	その他
全体		3,711	35.9%	25.4%	19.3%	36.3%	50.1%	56.2%	13.2%	49.6%	54.2%	34.1%	35.9%	23.5%	18.2%	16.3%	2.3%
代表者の年齢 別	01 30歳未満	10	40.0	40.0	20.0	40.0	80.0	70.0	10.0	80.0	70.0	60.0	60.0	70.0	30.0	40.0	0.0
	02 30歳以上～40歳未満	127	37.8	26.0	26.0	37.8	49.6	56.7	18.9	49.6	55.1	32.3	37.8	24.4	18.1	14.2	0.8
	03 40歳以上～50歳未満	547	34.0	26.1	19.6	38.6	50.1	58.5	12.6	53.2	55.0	32.5	35.1	24.7	19.9	16.5	2.7
	04 50歳以上～60歳未満	1,030	37.2	24.4	19.7	36.8	48.5	55.9	11.8	48.0	52.2	34.9	33.9	23.7	18.3	16.9	2.5
	05 60歳以上～70歳未満	1,408	35.7	24.4	18.2	34.6	50.7	54.8	13.6	48.1	53.7	33.2	35.4	21.9	16.8	14.9	2.7
	06 70歳以上	573	35.8	28.4	19.2	37.3	51.3	57.8	13.4	52.2	57.4	35.8	40.8	24.8	19.7	18.3	1.0
資本金別	01 100万円以下	132	27.3	19.7	12.1	42.4	50.0	52.3	12.1	51.5	58.3	35.6	28.8	26.5	19.7	18.2	2.3
	02 100万円より大きい500万円以下	443	30.7	29.6	18.1	39.3	58.0	58.9	12.9	50.6	60.5	38.8	33.4	28.4	19.9	17.8	1.6
	03 500万円より大きい1000万円以下	853	31.4	25.0	15.8	38.1	52.2	55.3	10.2	50.4	53.8	33.3	32.1	23.4	19.2	16.2	2.5
	04 1000万円より大きい5000万円以下	1,307	39.5	25.2	22.5	36.7	47.8	56.2	14.7	49.7	52.9	33.2	35.5	22.3	17.2	15.5	2.8
	05 5000万円より大きい1億円以下	531	42.4	22.4	21.1	32.8	45.2	56.5	15.8	48.2	51.2	35.2	37.9	22.2	17.9	16.6	2.1
	06 1億円より大きい3億円以下	235	37.4	24.3	24.3	31.9	48.9	54.5	13.6	46.8	53.2	32.3	44.7	17.4	14.5	14.0	1.7
従業員数別	01 0名	61	29.5	24.6	14.8	45.9	52.5	54.1	14.8	54.1	57.4	39.3	42.6	36.1	21.3	19.7	0.0
	02 1名以上10名以下	1,036	27.4	25.9	13.4	39.8	54.2	57.9	9.9	50.1	56.4	34.6	34.2	26.1	19.7	17.0	1.7
	03 11名以上50名以下	1,225	33.2	26.1	18.4	34.9	51.5	55.3	11.3	51.2	55.3	33.1	34.8	23.1	18.5	16.6	2.8
	04 51名以上100名以下	699	44.9	25.3	23.9	33.2	46.8	56.9	16.2	49.6	53.2	35.5	36.9	21.5	17.3	14.6	1.9
	05 101名以上300名以下	632	44.9	22.8	25.3	34.7	44.8	54.7	18.2	46.0	50.5	33.4	38.9	20.7	15.7	15.3	3.5
業種別	A 農業、林業	213	33.3	35.7	22.5	39.9	57.3	59.2	14.6	53.1	59.6	39.0	44.6	33.8	29.6	27.7	1.9
	B 漁業	125	24.8	19.2	13.6	25.6	48.0	51.2	4.8	42.4	58.4	34.4	34.4	33.6	16.8	19.2	0.8
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	217	19.8	18.0	14.3	41.9	54.8	59.9	10.1	47.0	58.5	31.8	25.8	21.7	15.7	16.1	2.8
	D 建設業	260	34.2	23.8	20.4	40.8	49.2	55.8	10.8	52.7	53.8	33.8	33.5	16.5	13.8	10.8	2.7
	E 製造業	255	38.4	28.2	28.6	43.5	52.9	54.9	17.3	47.5	55.3	39.2	34.1	26.7	23.9	22.0	3.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	196	35.2	25.5	19.4	40.3	47.4	56.1	12.2	44.9	50.5	34.2	37.2	27.6	18.9	14.8	3.1
	G 情報通信業	226	46.9	24.8	21.7	40.3	50.9	57.1	17.7	52.7	56.6	40.3	36.7	22.6	16.4	14.6	1.8
	H 運輸業、郵便業	187	35.8	25.1	19.8	36.4	50.8	57.8	10.7	56.1	59.4	33.7	26.7	18.7	13.9	11.2	2.7
	I 卸売業、小売業	247	44.9	26.7	23.9	35.6	43.3	57.9	16.6	54.3	51.4	33.6	34.4	30.4	24.3	22.7	2.4
	J 金融業、保険業	166	29.5	19.3	10.8	33.7	59.0	59.6	12.7	48.8	58.4	31.3	36.7	15.7	12.0	9.6	1.2
	K 不動産業、物品賃貸業	220	39.5	20.0	24.5	36.4	50.9	59.1	15.0	52.3	51.4	29.1	33.2	12.7	9.5	9.1	2.3
	L 学術研究、専門・技術サービス業	295	38.0	24.1	18.6	31.9	47.8	55.9	18.0	49.2	51.9	38.0	33.9	17.6	14.9	12.2	2.7
	M 宿泊業、飲食サービス業	141	34.8	28.4	20.6	43.3	44.0	46.1	9.2	44.7	47.5	30.5	34.8	25.5	17.7	14.9	0.7
	N 生活関連サービス業、娯楽業	138	37.7	28.3	18.8	31.9	42.0	50.7	10.9	47.1	45.7	29.7	34.8	26.8	18.1	16.7	2.2
	O 教育、学習支援業	130	37.7	33.1	11.5	33.8	56.2	67.7	11.5	52.3	62.3	31.5	45.4	30.0	20.0	17.7	1.5
	P 医療、福祉	105	37.1	34.3	20.0	32.4	51.4	49.5	14.3	46.7	54.3	30.5	50.5	36.2	31.4	28.6	1.9
	Q 複合サービス事業	351	31.3	24.5	13.7	29.1	53.6	55.3	11.7	49.9	53.3	31.6	43.0	24.8	22.5	19.4	1.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	237	42.2	24.9	19.0	34.2	42.2	53.6	11.0	46.0	50.2	35.0	34.2	17.7	12.2	11.0	4.6
取引形態別	01 すべて対事業者取引	1,248	38.0	26.0	21.3	37.0	50.7	56.3	14.6	49.0	53.3	37.4	34.5	23.5	18.0	16.0	2.4
	02 主として対事業者取引	1,592	34.2	23.6	19.7	36.2	49.4	56.3	13.2	50.7	54.3	33.0	35.1	22.0	17.5	15.8	2.6
	03 すべて個人消費者向け取引	172	37.2	29.1	14.5	34.3	42.4	50.6	9.3	41.9	52.3	31.4	39.0	29.7	20.9	18.6	2.3
	04 主として個人消費者向け取引	648	35.3	27.2	16.2	35.5	52.8	57.7	12.0	50.6	55.2	31.3	38.9	25.0	19.4	17.1	1.7

＜支払：新サービスで必須で授受したい商流情報項目(MA)＞



		合計	Q33-2-1 支払:新サ-ビスで必須で授受したい商流情報項目														
			通番	受発注 日	債権債 務計上 日	入金/支 払予定 日	入金/支 払日	支払企 業名	支払企 業の法人 番号	請求金 額	入金総 額	税区分	商品名	単価	受発注 数量	入出荷 数量	その他
全体		1,129	23.6%	13.8%	9.0%	17.1%	51.9%	74.9%	6.2%	59.4%	46.9%	27.3%	23.2%	13.5%	10.3%	9.6%	1.0%
代表者の年齢 別	01 30歳未満	2	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	100.0	0.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	02 30歳以上～40歳未満	37	24.3	24.3	27.0	24.3	64.9	75.7	2.7	62.2	56.8	43.2	24.3	16.2	13.5	18.9	2.7
	03 40歳以上～50歳未満	168	23.2	14.9	11.3	20.8	54.8	71.4	9.5	56.0	51.8	29.8	20.8	14.3	11.3	9.5	0.6
	04 50歳以上～60歳未満	312	25.3	12.2	7.7	18.9	49.7	73.4	8.0	62.2	49.0	25.3	23.7	14.1	9.0	8.0	1.0
	05 60歳以上～70歳未満	439	23.5	12.5	8.4	14.8	51.7	76.5	5.2	59.5	44.6	26.9	23.0	11.6	10.0	8.9	1.4
	06 70歳以上	165	21.8	17.0	7.3	14.5	50.3	75.8	2.4	57.0	40.6	26.1	25.5	15.8	12.1	12.1	0.0
資本金別	01 100万円以下	32	12.5	21.9	9.4	21.9	43.8	75.0	3.1	65.6	37.5	28.1	15.6	6.3	12.5	6.3	0.0
	02 100万円より大きい500万円以下	125	20.0	16.8	6.4	19.2	48.0	76.8	8.0	58.4	42.4	29.6	29.6	18.4	14.4	13.6	0.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	224	22.3	17.9	7.6	18.8	52.2	75.9	5.4	62.1	53.1	25.0	25.4	16.5	10.7	12.1	0.9
	04 1000万円より大きい5000万円以下	408	24.3	13.7	11.3	19.4	55.4	77.5	6.9	60.0	48.3	30.4	21.8	14.2	11.0	10.8	1.2
	05 5000万円より大きい1億円以下	191	27.2	11.0	11.0	11.0	48.7	73.8	6.3	56.5	46.6	27.7	23.0	8.9	7.3	5.2	2.1
	06 1億円より大きい3億円以下	91	24.2	6.6	5.5	9.9	52.7	64.8	3.3	56.0	45.1	20.9	16.5	8.8	5.5	5.5	0.0
従業員数別	01 0名	17	11.8	5.9	5.9	5.9	35.3	76.5	5.9	41.2	35.3	23.5	23.5	11.8	0.0	5.9	0.0
	02 1名以上10名以下	263	20.2	15.6	7.2	21.3	55.5	74.1	6.1	59.7	49.4	25.5	27.0	17.9	12.5	13.3	0.0
	03 11名以上50名以下	380	20.8	14.7	8.9	15.5	52.9	76.1	6.8	57.1	46.6	32.1	22.6	12.9	11.8	8.9	1.1
	04 51名以上100名以下	231	27.3	15.2	11.7	18.6	48.9	77.9	5.2	62.3	46.3	23.8	25.1	13.4	8.2	9.1	1.3
	05 101名以上300名以下	218	31.7	10.1	9.6	14.7	50.5	71.6	6.0	62.4	46.3	26.6	18.3	9.2	8.7	7.8	1.8
業種別	A 農業、林業	63	15.9	15.9	4.8	12.7	44.4	66.7	6.3	55.6	46.0	23.8	27.0	22.2	19.0	15.9	1.6
	B 漁業	37	0.0	10.8	5.4	16.2	56.8	73.0	0.0	45.9	35.1	21.6	29.7	24.3	13.5	16.2	0.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	56	12.5	16.1	14.3	19.6	58.9	75.0	8.9	64.3	60.7	28.6	26.8	25.0	21.4	21.4	0.0
	D 建設業	87	27.6	17.2	11.5	23.0	62.1	66.7	3.4	67.8	48.3	33.3	29.9	11.5	10.3	10.3	0.0
	E 製造業	84	26.2	14.3	13.1	11.9	46.4	76.2	4.8	59.5	50.0	23.8	15.5	13.1	7.1	10.7	1.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	57	19.3	3.5	7.0	22.8	56.1	80.7	3.5	64.9	42.1	43.9	33.3	14.0	8.8	10.5	0.0
	G 情報通信業	83	43.4	9.6	3.6	9.6	42.2	69.9	8.4	51.8	48.2	19.3	15.7	4.8	3.6	2.4	1.2
	H 運輸業、郵便業	57	15.8	7.0	12.3	12.3	45.6	77.2	8.8	50.9	43.9	21.1	12.3	10.5	8.8	5.3	0.0
	I 卸売業、小売業	72	34.7	19.4	20.8	23.6	58.3	81.9	8.3	54.2	56.9	33.3	16.7	12.5	12.5	11.1	4.2
	J 金融業、保険業	36	33.3	13.9	8.3	13.9	47.2	75.0	13.9	61.1	38.9	13.9	16.7	11.1	5.6	2.8	0.0
	K 不動産業、物品賃貸業	66	28.8	10.6	6.1	15.2	43.9	69.7	6.1	54.5	48.5	30.3	22.7	9.1	9.1	7.6	0.0
	L 学術研究、専門・技術サ-ビス業	85	30.6	16.5	9.4	24.7	54.1	80.0	7.1	64.7	52.9	29.4	25.9	10.6	4.7	8.2	1.2
	M 宿泊業、飲食サ-ビス業	51	17.6	17.6	11.8	19.6	54.9	76.5	5.9	70.6	43.1	29.4	23.5	7.8	11.8	9.8	3.9
	N 生活関連サ-ビス業、娯楽業	41	14.6	14.6	2.4	17.1	53.7	78.0	7.3	48.8	41.5	26.8	26.8	17.1	12.2	9.8	0.0
	O 教育、学習支援業	39	23.1	17.9	5.1	10.3	64.1	71.8	7.7	64.1	41.0	30.8	28.2	20.5	20.5	12.8	0.0
	P 医療、福祉	33	12.1	15.2	6.1	24.2	39.4	81.8	9.1	72.7	51.5	39.4	30.3	21.2	15.2	12.1	3.0
	Q 複合サ-ビス事業	115	18.3	15.7	7.0	13.0	53.9	76.5	4.3	56.5	42.6	24.3	27.0	9.6	6.1	6.1	0.9
	R サ-ビス業(他に分類されないもの)	66	25.8	10.6	7.6	19.7	51.5	75.8	3.0	63.6	40.9	21.2	16.7	16.7	10.6	7.6	0.0
取引形態別	01 すべて対事業者取引	391	27.6	13.6	10.0	15.3	50.1	75.7	6.1	57.0	47.8	26.3	21.7	12.8	9.5	9.7	1.0
	02 主として対事業者取引	495	23.2	13.9	8.5	18.0	51.1	73.3	7.3	61.2	47.3	26.7	24.8	14.3	10.3	9.9	1.2
	03 すべて個人消費者向け取引	45	8.9	13.3	4.4	11.1	57.8	73.3	4.4	55.6	46.7	37.8	26.7	20.0	15.6	13.3	2.2
	04 主として個人消費者向け取引	186	21.0	14.5	10.2	20.4	54.8	78.0	3.8	60.8	43.5	28.0	21.5	11.3	10.8	8.1	0.0

<支払:新サービスでなるべく授受したい商流情報項目(MA)>

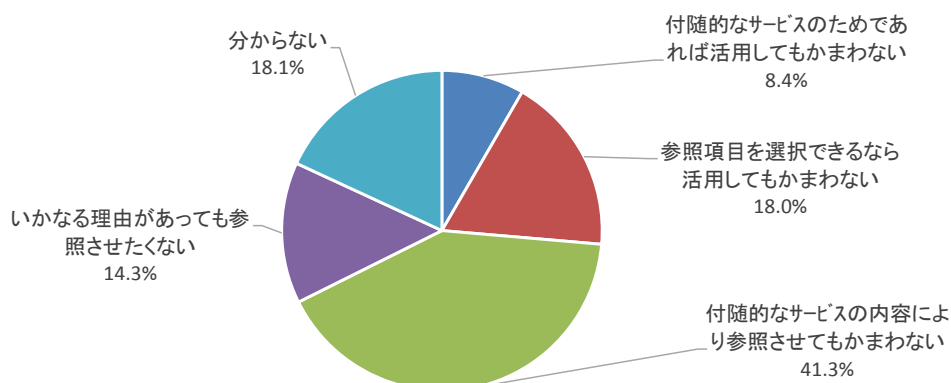


		Q33-2-2 支払:新サービスでなるべく授受したい商流情報項目															
		合計	通番	受発注 日	債権債 務計上 日	入金/支 払予定 日	入金/支 払日	支払企 業名	支払企 業の法人 番号	請求金 額	入金総 額	税区分	商品名	単価	受発注 数量	入出荷 数量	その他
全体		3,355	35.0%	26.5%	19.9%	33.9%	51.0%	57.8%	13.7%	58.3%	40.9%	35.7%	38.5%	26.3%	20.0%	18.6%	1.8%
代表者の年齢 別	01 30歳未満	8	62.5	50.0	25.0	50.0	87.5	62.5	12.5	62.5	50.0	62.5	75.0	50.0	25.0	25.0	0.0
	02 30歳以上～40歳未満	109	34.9	24.8	19.3	37.6	49.5	62.4	18.3	67.9	41.3	38.5	43.1	28.4	22.9	16.5	1.8
	03 40歳以上～50歳未満	488	35.0	27.7	19.9	36.3	51.4	63.1	14.5	60.9	48.0	34.2	35.7	25.8	21.9	18.2	1.0
	04 50歳以上～60歳未満	935	36.5	26.4	21.5	35.3	50.2	56.6	13.4	57.0	39.3	36.1	35.9	26.0	19.0	20.0	2.4
	05 60歳以上～70歳未満	1,282	34.3	25.0	18.6	31.1	50.3	55.9	13.2	56.7	38.5	34.9	38.5	24.7	18.3	17.0	2.0
	06 70歳以上	516	34.1	29.3	20.2	35.1	53.5	58.9	13.8	59.3	42.4	37.0	43.8	30.0	23.1	20.3	1.2
資本金別	01 100万円以下	123	26.8	23.6	13.8	31.7	52.0	55.3	12.2	57.7	41.5	34.1	39.8	31.7	21.1	17.1	1.6
	02 100万円より大きい500万円以下	402	29.9	31.3	18.4	36.8	59.0	62.2	13.7	62.2	45.8	42.0	38.6	32.8	22.1	20.4	1.7
	03 500万円より大きい1000万円以下	753	30.8	26.3	16.7	34.0	53.0	58.4	11.4	58.8	39.4	36.4	35.2	26.8	21.0	18.5	1.6
	04 1000万円より大きい5000万円以下	1,180	36.9	25.1	22.5	34.9	48.6	57.0	14.9	58.5	40.1	33.8	36.9	24.6	19.4	17.5	2.2
	05 5000万円より大きい1億円以下	474	42.6	24.5	23.8	32.1	47.0	54.2	16.5	53.2	40.5	37.3	38.8	23.0	18.8	20.0	1.7
	06 1億円より大きい3億円以下	218	35.8	23.4	22.5	33.9	48.6	56.9	13.8	57.3	38.5	33.5	45.0	19.3	14.7	16.5	1.4
従業員数別	01 0名	53	24.5	28.3	17.0	39.6	56.6	52.8	13.2	67.9	47.2	41.5	49.1	35.8	22.6	20.8	0.0
	02 1名以上10名以下	953	27.9	27.9	14.3	34.8	54.9	60.1	10.9	59.9	43.5	36.2	38.5	30.0	21.9	18.9	1.8
	03 11名以上50名以下	1,106	32.8	26.9	18.8	32.9	51.8	58.6	12.2	59.0	41.2	35.4	36.9	25.9	20.1	19.3	1.8
	04 51名以上100名以下	626	41.7	24.8	23.5	33.1	48.1	55.1	16.1	56.5	40.1	35.9	38.2	23.0	18.1	16.5	1.6
	05 101名以上300名以下	568	44.0	24.6	26.8	33.5	46.8	55.8	18.3	56.3	36.3	34.2	40.5	23.2	17.8	17.8	2.5
業種別	A 農業、林業	189	33.3	39.2	23.3	36.0	59.8	59.3	14.8	65.1	49.7	44.4	52.9	39.7	34.9	32.8	1.1
	B 漁業	108	25.0	17.6	9.3	26.9	48.1	55.6	5.6	63.9	37.0	38.0	39.8	40.7	17.6	20.4	0.9
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	198	21.2	18.2	12.6	33.8	52.0	60.6	8.1	54.5	38.4	31.3	26.8	21.2	14.6	15.7	2.0
	D 建設業	236	29.2	25.8	22.0	35.6	50.8	56.4	12.3	56.8	43.6	33.5	35.2	19.9	15.3	12.7	1.3
	E 製造業	229	35.8	27.5	30.1	41.9	53.3	55.5	16.6	56.8	39.7	41.0	36.7	26.2	22.7	23.6	1.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	185	33.0	26.5	21.6	32.4	50.3	58.4	12.4	55.1	38.9	33.0	39.5	27.0	19.5	17.3	4.3
	G 情報通信業	203	45.8	24.1	20.2	32.5	49.8	56.2	16.7	59.6	45.3	40.4	35.0	23.6	20.2	16.3	1.0
	H 運輸業、郵便業	163	31.9	23.9	22.1	35.0	52.8	58.9	10.4	62.6	43.6	32.5	30.1	20.2	15.3	11.7	3.1
	I 卸売業、小売業	221	43.0	28.5	24.9	37.1	43.4	57.9	18.6	61.1	39.8	34.4	35.3	32.1	25.8	24.9	1.8
	J 金融業、保険業	152	34.2	17.8	14.5	28.9	57.2	62.5	14.5	57.2	39.5	35.5	41.4	19.7	13.2	13.2	2.0
	K 不動産業、物品賃貸業	188	38.8	22.9	25.0	37.2	52.1	58.0	14.4	57.4	37.2	34.0	30.9	13.8	10.6	10.6	1.6
	L 学術研究、専門・技術サービス業	250	34.8	22.4	18.8	33.2	50.0	54.4	20.8	54.4	44.8	38.4	38.0	19.6	16.4	13.6	2.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	132	31.8	28.8	21.2	40.9	40.9	50.8	9.8	55.3	33.3	35.6	35.6	31.1	18.9	20.5	3.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	126	38.9	31.7	20.6	34.1	50.0	57.9	11.9	65.1	36.5	32.5	38.9	34.1	23.8	23.0	0.8
	O 教育、学習支援業	145	43.4	33.1	12.4	26.9	51.0	65.5	10.3	63.4	42.8	31.0	51.7	33.8	20.0	17.9	0.7
	P 医療、福祉	107	41.1	42.1	22.4	36.4	51.4	56.1	17.8	60.7	38.3	38.3	57.9	43.9	36.4	30.8	1.9
	Q 複合サービス事業	317	31.5	26.8	14.8	29.3	53.9	58.7	11.7	55.5	42.0	31.5	41.6	26.8	24.3	21.5	1.3
	R サービス業(他に分類されないもの)	205	39.0	25.9	18.0	30.7	48.3	58.5	13.7	54.6	37.6	38.5	37.1	20.0	13.7	13.7	2.9
取引形態別	01 すべて対事業者取引	1,135	36.8	26.4	22.6	33.9	51.2	57.3	15.0	57.4	39.3	37.8	36.6	24.9	19.6	17.5	1.9
	02 主として対事業者取引	1,387	32.9	24.3	19.1	33.7	50.1	56.7	13.7	57.3	42.0	34.4	36.0	23.7	18.2	17.8	1.9
	03 すべて個人消費者向け取引	185	38.9	30.3	16.8	31.9	48.1	61.6	10.3	61.6	36.8	35.1	49.7	37.8	24.3	21.6	0.5
	04 主として個人消費者向け取引	595	34.8	29.6	18.3	35.0	53.9	59.5	13.1	60.7	43.0	34.8	42.5	29.6	23.2	21.5	2.2

問 34. 付随的なサービスの提供を目的とした商流情報の活用について（S A）

〔設問文〕 問 34. 新サービスが実現された場合、入金明細に添付された商流情報（入金額の内訳等）を活用して、手続を仲介する金融機関による付随的なサービス（経理・会計支援、経営分析、商流融資等）が提供されることも展望されます。貴社では、付随的なサービスの提供を目的とした金融機関による商流情報の活用についてどのように思われますか。あてはまるもの 1 つに○を付けてください。また、「5. 分からない」を選択された場合は、その理由についてもお答えください。

Q34 付随的なサービスの提供を目的とした商流情報の活用について(SA) n=6,270



		合計	Q34 付随的なサービスの提供を目的とした商流情報の活用について				
			付随的なサービスの ためであれば活用 してもかまわ ない	参照項目を 選択できる なら活用し てもかまわ ない	付随的なサ ービスの内容に よって参照 させてもかま わない	いかなる理 由があっても 参照させ たくない	分からない
全体		6,270	8.4%	18.0%	41.3%	14.3%	18.1%
代表者の年齢別	01 30歳未満	19	5.3	26.3	21.1	21.1	26.3
	02 30歳以上～40歳未満	219	8.7	20.1	47.0	13.7	10.5
	03 40歳以上～50歳未満	946	9.6	18.5	42.2	12.4	17.3
	04 50歳以上～60歳未満	1,676	9.2	16.1	43.3	14.5	16.9
	05 60歳以上～70歳未満	2,394	7.6	18.2	41.4	14.7	18.2
	06 70歳以上	982	7.7	19.6	35.9	15.0	21.8
資本金別	01 100万円以下	270	7.4	18.1	35.6	15.6	23.3
	02 100万円より大きい500万円以下	849	9.4	16.0	35.2	14.4	25.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,494	8.8	17.8	37.3	15.1	21.0
	04 1000万円より大きい5000万円以下	2,060	8.6	19.3	44.1	14.1	13.9
	05 5000万円より大きい1億円以下	796	8.2	18.2	50.8	11.8	11.1
	06 1億円より大きい3億円以下	369	6.8	17.6	46.3	13.3	16.0
従業員数別	01 0名	108	20.4	12.0	33.3	16.7	17.6
	02 1名以上10名以下	1,910	9.0	16.9	34.5	16.5	23.2
	03 11名以上50名以下	2,038	7.6	17.5	42.7	13.8	18.5
	04 51名以上100名以下	1,129	7.6	20.0	45.5	12.8	14.0
	05 101名以上300名以下	975	8.4	19.2	48.6	11.7	12.1
	06 300名以上	373	7.2	22.0	39.9	9.4	21.4
業種別	A 農業、林業	373	7.2	22.0	39.9	9.4	21.4
	B 漁業	272	7.7	13.6	35.3	19.5	23.9
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	366	7.1	21.0	35.5	15.6	20.8
	D 建設業	394	6.9	16.2	49.2	17.5	10.2
	E 製造業	402	10.0	17.7	38.3	13.7	20.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	307	12.1	16.6	39.4	17.6	14.3
	G 情報通信業	356	7.6	16.9	45.8	16.3	13.5
	H 運輸業、郵便業	311	7.7	19.0	40.8	14.1	18.3
	I 卸売業、小売業	392	8.9	20.7	42.9	13.3	14.3
	J 金融業、保険業	297	9.1	13.5	39.4	13.5	24.6
	K 不動産業、物品賃貸業	355	7.0	19.2	40.6	14.1	19.2
	L 学術研究、専門・技術サービス業	457	9.2	18.6	42.0	15.5	14.7
	M 宿泊業、飲食サービス業	264	11.7	20.1	44.7	8.3	15.2
	N 生活関連サービス業、娯楽業	284	10.2	18.7	41.5	11.3	18.3
	O 教育、学習支援業	271	5.2	15.5	37.3	14.8	27.3
	P 医療、福祉	204	8.3	16.7	33.3	15.7	26.0
	Q 複合サービス事業	573	8.2	17.6	42.6	13.8	17.8
	R サービス業(他に分類されないもの)	388	7.2	18.0	47.2	12.9	14.7
取引形態別	01 すべて対事業者取引	2,064	8.5	16.9	40.9	16.5	17.2
	02 主として対事業者取引	2,549	8.2	19.4	43.4	12.9	16.2
	03 すべて個人消費者向け取引	373	11.0	15.8	32.2	17.4	23.6
	04 主として個人消費者向け取引	1,173	8.2	18.0	41.7	12.4	19.7

問 35. 新サービスで１ヶ月で授受したい明細件数

〔設問文〕 問 35. 新サービスでは、１件の入金明細に複数の商流情報の内訳明細（複数の請求書や明細伝票の情報）が添付可能となる想定です。貴社では新サービスを経由して、月あたり何件程度の内訳明細を授受したいですか。

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	4,002	926,680.6	231.6	5,821.8	10.0	300,000.0	0.0
代表者の年齢別	01 30歳未満	10	165.0	16.5	17.3	15.0	50.0	0.0
	02 30歳以上～40歳未満	158	14,384.5	91.0	469.2	10.0	5,000.0	0.0
	03 40歳以上～50歳未満	622	35,711.5	57.4	251.6	10.0	5,000.0	0.0
	04 50歳以上～60歳未満	1,103	659,879.6	598.3	10,952.1	10.0	300,000.0	0.0
	05 60歳以上～70歳未満	1,505	180,963.5	120.2	1,435.1	10.0	50,000.0	0.0
	06 70歳以上	588	35,167.5	59.8	281.1	10.0	4,000.0	0.0
資本金別	01 100万円以下	155	4,185.0	27.0	100.5	3.0	1,000.0	0.0
	02 100万円より大きい500万円以下	535	10,057.0	18.8	71.3	5.0	1,000.0	0.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	944	71,809.0	76.1	1,153.7	10.0	35,000.0	0.0
	04 1000万円より大きい5000万円以下	1,370	665,874.6	486.0	9,795.8	10.0	300,000.0	0.0
	05 5000万円より大きい1億円以下	524	130,785.5	249.6	2,269.3	20.0	50,000.0	0.0
	06 1億円より大きい3億円以下	250	37,457.5	149.8	730.6	10.0	10,000.0	0.0
従業員数別	01 0名	79	277.0	3.5	5.4	1.0	30.0	0.0
	02 1名以上10名以下	1,159	23,425.0	20.2	88.5	5.0	2,000.0	0.0
	03 11名以上50名以下	1,332	88,683.0	66.6	461.6	10.0	10,000.0	0.0
	04 51名以上100名以下	729	70,107.5	96.2	449.2	20.0	10,000.0	0.0
	05 101名以上300名以下	640	727,447.1	1,136.6	14,499.8	20.0	300,000.0	0.0
業種別	A 農業、林業	261	6,811.5	26.1	130.3	5.0	2,000.0	0.0
	B 漁業	171	1,642.5	9.6	21.0	3.0	200.0	0.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	239	3,746.5	15.7	27.8	5.0	200.0	0.0
	D 建設業	279	19,087.0	68.4	336.0	10.0	5,000.0	0.0
	E 製造業	248	43,041.0	173.6	1,928.8	10.0	30,000.0	0.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	229	25,091.0	109.6	769.1	5.0	10,000.0	0.0
	G 情報通信業	267	17,517.6	65.6	195.9	10.0	2,000.0	0.0
	H 運輸業、郵便業	189	10,304.5	54.5	196.9	10.0	2,000.0	0.0
	I 卸売業、小売業	236	394,102.5	1,669.9	19,785.3	30.0	300,000.0	0.0
	J 金融業、保険業	174	216,640.0	1,245.1	15,159.9	10.0	200,000.0	0.0
	K 不動産業、物品賃貸業	205	45,442.0	221.7	1,061.3	20.0	14,000.0	0.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	314	70,672.0	225.1	2,276.6	10.0	35,000.0	0.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	167	7,028.5	42.1	65.0	10.0	300.0	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	172	12,646.0	73.5	270.8	10.0	3,000.0	0.0
	O 教育、学習支援業	148	5,509.5	37.2	143.7	5.0	1,000.0	0.0
	P 医療、福祉	118	4,977.5	42.2	102.8	10.0	600.0	0.0
	Q 複合サービス事業	337	24,853.5	73.7	563.3	10.0	10,000.0	0.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	247	17,567.5	71.1	246.4	10.0	2,000.0	0.0
取引形態別	01 すべて対事業者取引	1,371	108,606.1	79.2	909.3	8.0	30,000.0	0.0
	02 主として対事業者取引	1,684	720,816.5	428.0	8,921.4	10.0	300,000.0	0.0
	03 すべて個人消費者向け取引	210	6,718.5	32.0	105.7	5.0	1,200.0	0.0
	04 主として個人消費者向け取引	700	89,942.5	128.5	762.7	10.0	14,000.0	0.0

<明細件数分別回答数>

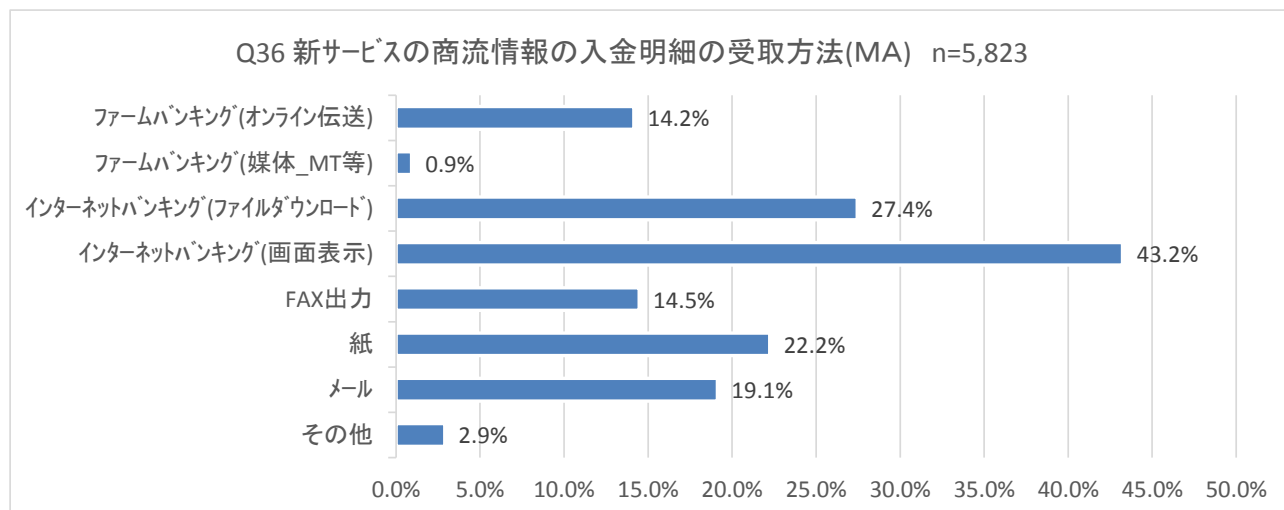
区分	件数	割合
01 1件未満（0件含む）	697	17.4%
02 1件以上5件未満	652	16.3%
03 5件以上10件未満	422	10.5%
04 10件以上20件未満	741	18.5%
05 20件以上50件未満	628	15.7%
06 50件以上100件未満	295	7.4%
07 100件以上300件未満	386	9.6%
08 300件以上500件未満	67	1.7%
09 500件以上	114	2.8%
合計	4,002	100.0%

<上位10回答>

順位	回答	回答数	割合
1	0	692	17.3%
2	10	682	17.0%
3	5	388	9.7%
4	20	331	8.3%
5	100	263	6.6%
6	1	261	6.5%
7	50	228	5.7%
8	30	215	5.4%
9	3	162	4.0%
10	2	156	3.9%
上位10回答 合計		3,378	84.4%

問 36. 新サービスの商流情報の入金明細の受取方法（MA）

〔設問文〕 問 36. このような新サービスが実現されとした場合に、貴社では、商流情報が添付された入金明細をどのように受け取りたいですか。あてはまるものすべてに○を付けてください。



		合計	Q36 新サービスの商流情報の入金明細の受取方法							
			ファームバン キング®(オン ライン伝 送)	ファームバン キング®(媒 体_MT 等)	インターネット バンキング® (ファイルカ ウンロード®)	インターネット バンキング® (画面表 示)	FAX出力	紙	メール	その他
全体		5,823	14.2%	0.9%	27.4%	43.2%	14.5%	22.2%	19.1%	2.9%
代表者の年齢 別	01 30歳未満	15	0.0	0.0	33.3	53.3	20.0	26.7	26.7	6.7
	02 30歳以上～40歳未満	207	13.5	1.4	34.3	55.6	8.7	16.4	17.9	1.9
	03 40歳以上～50歳未満	889	11.7	0.7	29.1	49.6	11.4	19.8	19.8	2.4
	04 50歳以上～60歳未満	1,568	14.0	1.1	30.1	45.0	12.6	19.5	17.2	3.1
	05 60歳以上～70歳未満	2,209	15.7	0.9	26.1	41.9	16.8	22.4	19.7	2.6
	06 70歳以上	903	13.3	1.0	22.5	34.8	16.4	30.1	20.7	3.7
資本金別	01 100万円以下	241	8.3	1.2	17.8	34.0	14.9	32.8	28.6	2.9
	02 100万円より大きい500万円以下	762	8.0	1.0	16.0	33.1	18.6	35.3	22.8	3.5
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,376	10.9	0.6	23.5	43.1	15.1	24.6	19.6	2.9
	04 1000万円より大きい5000万円以下	1,958	15.7	0.7	31.3	49.6	13.7	16.2	17.4	2.5
	05 5000万円より大きい1億円以下	767	19.2	1.6	40.3	48.8	12.1	13.7	16.6	2.0
	06 1億円より大きい3億円以下	352	23.0	1.1	30.1	40.1	13.9	19.6	18.5	3.1
従業員数別	01 0名	102	6.9	2.9	24.5	30.4	7.8	38.2	19.6	1.0
	02 1名以上10名以下	1,710	7.4	0.6	15.8	34.0	20.7	32.7	23.1	3.6
	03 11名以上50名以下	1,895	13.3	0.8	25.0	46.4	14.6	22.4	20.0	2.8
	04 51名以上100名以下	1,079	20.1	1.4	36.2	51.2	10.0	13.5	15.1	1.9
	05 101名以上300名以下	940	21.0	1.1	43.6	46.2	9.3	10.9	15.1	2.8
業種別	A 農業、林業	341	11.7	0.3	22.3	38.4	15.8	31.1	19.9	2.3
	B 漁業	246	8.1	1.2	7.3	23.2	28.9	46.7	16.3	5.3
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	346	10.7	0.3	16.2	43.6	25.1	28.6	16.2	2.0
	D 建設業	377	14.6	0.5	30.8	46.7	20.4	18.8	19.4	2.4
	E 製造業	383	14.6	0.8	31.1	41.5	18.0	15.9	14.6	3.1
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	289	14.9	2.8	27.0	37.0	9.3	25.6	18.7	2.1
	G 情報通信業	345	13.6	0.6	41.2	57.4	9.3	11.6	16.5	2.6
	H 運輸業、郵便業	287	11.5	0.0	27.2	50.2	14.6	19.2	16.7	2.1
	I 卸売業、小売業	365	17.0	1.9	37.5	53.7	15.6	13.7	18.6	2.2
	J 金融業、保険業	276	18.5	1.4	29.0	44.2	8.3	18.5	21.4	5.1
	K 不動産業、物品賃貸業	331	18.7	0.6	35.0	45.0	9.4	12.7	20.2	2.4
	L 学術研究、専門・技術サービス業	427	11.5	0.5	30.7	48.7	7.7	16.9	19.9	3.7
	M 宿泊業、飲食サービス業	244	17.6	1.2	28.7	48.0	11.5	18.4	16.4	3.3
	N 生活関連サービス業、娯楽業	256	12.1	1.2	23.8	49.2	10.5	19.9	16.8	3.1
	O 教育、学習支援業	250	16.0	2.4	25.6	30.4	5.6	31.6	18.0	5.2
	P 医療、福祉	181	17.7	0.6	23.2	34.8	7.7	35.9	19.9	2.8
	Q 複合サービス事業	517	12.2	0.4	19.9	35.8	19.3	29.6	27.5	2.1
	R サービス業(他に分類されないもの)	359	16.7	1.1	30.6	41.8	15.9	18.4	21.2	2.2
取引形態別	01 すべて対事業者取引	1,927	12.8	0.7	28.9	44.6	13.6	21.3	16.5	3.0
	02 主として対事業者取引	2,415	13.4	0.8	27.9	43.7	17.1	21.8	21.1	2.3
	03 すべて個人消費者向け取引	329	13.4	0.9	18.5	33.4	10.6	31.3	16.7	6.1
	04 主として個人消費者向け取引	1,067	18.6	1.7	26.7	43.8	11.9	20.9	20.3	2.7

問 37. 新サービスによる 1 ヶ月の効率化・省力化効果、および効果の対価としての新サービスの 1 ヶ月の利用料

[設問文] 問 37. このような新サービスが我が国として実現され、国内の企業全てが新サービスを利用することによって、消込の効率化や振込に関する問い合わせ対応が削減される等のメリットが期待されますが、貴社において、そのメリットは金額に換算すると、最大で月々いくらくらいと想定されますか。また、上記メリットの対価として、新サービスの利用料として、月々にいくらくらいまでであればご負担可能ですか。なお、支払企業の立場である場合は、振込手数料は含まない前提でお答えください。受取企業の立場である場合は、入金通知などの他のサービス手数料は含まない前提でお答えください。

<新サービスによる 1 ヶ月の効率化・省力化効果(円)>

	件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
全体	3,110	96,528,980.5	31,038.3	202,713.7	4,000.0	10,000,000.0	0.0
代表者の年齢別							
01 30歳未満	5	10,000.0	2,000.0	2,738.6	0.0	5,000.0	0.0
02 30歳以上～40歳未満	127	2,942,468.5	23,169.0	51,577.4	5,000.0	300,000.0	0.0
03 40歳以上～50歳未満	489	12,723,050.0	26,018.5	69,773.6	5,000.0	1,000,000.0	0.0
04 50歳以上～60歳未満	870	24,797,971.5	28,503.4	86,448.1	4,000.0	1,000,000.0	0.0
05 60歳以上～70歳未満	1,171	46,103,013.5	39,370.6	316,296.6	5,000.0	10,000,000.0	0.0
06 70歳以上	436	9,837,397.0	22,562.8	55,718.9	3,000.0	500,000.0	0.0
資本金別							
01 100万円以下	133	2,641,430.0	19,860.4	70,729.6	1,000.0	500,000.0	0.0
02 100万円より大きい500万円以下	371	6,189,597.0	16,683.5	67,022.9	1,000.0	1,000,000.0	0.0
03 500万円より大きい1000万円以下	696	11,852,622.0	17,029.6	53,506.4	1,500.0	800,000.0	0.0
04 1000万円より大きい5000万円以下	1,085	44,027,600.0	40,578.4	314,418.2	5,000.0	10,000,000.0	0.0
05 5000万円より大きい1億円以下	449	18,216,035.0	40,570.2	160,458.0	10,000.0	3,000,000.0	0.0
06 1億円より大きい3億円以下	210	8,280,076.0	39,428.9	94,148.3	10,000.0	1,000,000.0	0.0
従業員数別							
01 0名	61	175,800.0	2,882.0	13,113.7	0.0	100,000.0	0.0
02 1名以上10名以下	865	10,219,467.0	11,814.4	51,843.2	1,000.0	1,000,000.0	0.0
03 11名以上50名以下	989	29,910,123.5	30,242.8	322,041.0	3,000.0	10,000,000.0	0.0
04 51名以上100名以下	605	27,315,436.5	45,149.5	153,149.9	10,000.0	3,000,000.0	0.0
05 101名以上300名以下	548	26,858,143.5	49,011.2	113,316.6	10,000.0	1,000,000.0	0.0
業種別							
A 農業、林業	162	2,279,845.0	14,073.1	27,482.6	3,000.0	200,000.0	0.0
B 漁業	118	879,020.0	7,449.3	20,274.2	300.0	150,000.0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	155	2,138,505.0	13,796.8	47,129.0	1,000.0	500,000.0	0.0
D 建設業	220	5,713,365.0	25,969.8	50,528.8	5,000.0	400,000.0	0.0
E 製造業	198	5,219,885.0	26,363.1	70,015.8	5,000.0	610,000.0	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	177	2,342,137.0	13,232.4	35,207.2	500.0	300,000.0	0.0
G 情報通信業	231	5,132,511.0	22,218.7	79,524.5	4,000.0	1,000,000.0	0.0
H 運輸業、郵便業	146	2,918,112.0	19,987.1	45,876.7	5,000.0	400,000.0	0.0
I 卸売業、小売業	192	10,364,458.0	53,981.6	116,614.8	10,000.0	1,000,000.0	0.0
J 金融業、保険業	124	3,538,041.0	28,532.6	85,171.1	3,000.0	600,000.0	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	177	9,794,700.0	55,337.3	129,742.0	10,000.0	1,000,000.0	0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	280	17,334,970.0	61,910.6	600,772.8	5,000.0	10,000,000.0	0.0
M 宿泊業、飲食サービス業	129	4,875,325.0	37,793.2	84,165.5	10,000.0	800,000.0	0.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	135	4,011,211.0	29,712.7	74,026.0	5,000.0	500,000.0	0.0
O 教育、学習支援業	112	3,528,700.0	31,506.3	114,088.8	1,000.0	1,000,000.0	0.0
P 医療、福祉	98	4,393,668.5	44,833.4	302,870.0	3,000.0	3,000,000.0	0.0
Q 複合サービス事業	263	6,200,251.0	23,575.1	92,190.6	3,000.0	1,000,000.0	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	191	4,864,276.0	25,467.4	59,061.4	5,000.0	550,000.0	0.0
取引形態別							
01 すべて対事業者取引	1,077	34,420,618.0	31,959.7	313,669.7	2,000.0	10,000,000.0	0.0
02 主として対事業者取引	1,312	36,213,663.0	27,601.9	79,666.4	5,000.0	1,000,000.0	0.0
03 すべて個人消費者向け取引	160	6,361,124.0	39,757.0	241,448.7	932.0	3,000,000.0	0.0
04 主として個人消費者向け取引	535	19,177,575.5	35,845.9	89,023.0	5,000.0	1,000,000.0	0.0

<1 ヶ月の効率化・省力化効果別回答数>

区分	件数	割合
01_0円	1,022	32.9%
02_1円以上1,000円未満	110	3.5%
03_1,000円以上5,000円未満	426	13.7%
04_5,000円以上10,000円未満	278	8.9%
05_10,000円以上20,000円未満	420	13.5%
06_20,000円以上50,000円未満	333	10.7%
07_50,000円以上100,000円未満	240	7.7%
08_100,000円以上	281	9.0%
合計	3,110	100.0%

<上位 10 回答>

順位	回答	回答数	割合
1	0	1,022	32.9%
2	10,000	375	12.1%
3	5,000	243	7.8%
4	50,000	207	6.7%
5	1,000	188	6.0%
6	30,000	161	5.2%
7	100,000	152	4.9%
8	20,000	142	4.6%
9	3,000	111	3.6%
10	2,000	78	2.5%
上位10回答 合計		2,679	86.1%

<効果の対価としての新サービスの1ヶ月の利用料(円)>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	3,368	24,513,021.0	7,278.2	88,234.6	1,000.0	5,000,000.0	0.0
代表者の年齢別	01 30歳未満	7	24,240.0	3,462.9	5,252.9	2,000.0	15,000.0	0.0
	02 30歳以上～40歳未満	131	607,490.0	4,637.3	9,202.8	1,000.0	50,000.0	0.0
	03 40歳以上～50歳未満	530	3,500,886.5	6,605.4	26,948.6	1,000.0	500,000.0	0.0
	04 50歳以上～60歳未満	943	5,788,891.5	6,138.8	19,368.1	1,000.0	400,000.0	0.0
	05 60歳以上～70歳未満	1,265	11,973,808.5	9,465.5	141,095.3	1,080.0	5,000,000.0	0.0
	06 70歳以上	476	2,516,824.5	5,287.4	24,608.6	1,000.0	500,000.0	0.0
資本金別	01 100万円以下	136	414,628.0	3,048.7	7,866.0	500.0	50,000.0	0.0
	02 100万円より大きい500万円以下	408	1,197,701.5	2,935.5	7,345.2	1,000.0	100,000.0	0.0
	03 500万円より大きい1000万円以下	758	7,964,965.5	10,507.9	181,812.6	1,000.0	5,000,000.0	0.0
	04 1000万円より大きい5000万円以下	1,175	8,309,800.5	7,072.2	23,829.0	2,000.0	500,000.0	0.0
	05 5000万円より大きい1億円以下	478	3,929,720.0	8,221.2	19,109.4	2,750.0	200,000.0	0.0
	06 1億円より大きい3億円以下	224	1,517,883.0	6,776.3	14,014.2	2,000.0	100,000.0	0.0
従業員数別	01 0名	59	80,494.0	1,364.3	4,301.5	0.0	30,000.0	0.0
	02 1名以上10名以下	938	2,287,093.0	2,438.3	5,076.2	1,000.0	50,000.0	0.0
	03 11名以上50名以下	1,080	9,854,807.5	9,124.8	152,384.4	1,000.0	5,000,000.0	0.0
	04 51名以上100名以下	648	5,353,480.0	8,261.5	18,735.4	3,000.0	200,000.0	0.0
	05 101名以上300名以下	594	6,602,741.5	11,115.7	38,103.2	3,000.0	500,000.0	0.0
業種別	A 農業、林業	177	693,501.0	3,918.1	9,663.6	1,000.0	100,000.0	0.0
	B 漁業	120	292,210.0	2,435.1	5,713.4	1,000.0	50,000.0	0.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	189	642,474.0	3,399.3	9,334.9	1,000.0	100,000.0	0.0
	D 建設業	234	1,587,468.0	6,784.1	19,766.3	2,000.0	200,000.0	0.0
	E 製造業	212	1,417,140.0	6,684.6	34,857.6	1,500.0	500,000.0	0.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	188	757,027.0	4,026.7	10,565.9	500.0	100,000.0	0.0
	G 情報通信業	240	1,039,542.0	4,331.4	11,549.3	1,000.0	100,000.0	0.0
	H 運輸業、郵便業	153	1,142,166.5	7,465.1	34,145.7	1,080.0	400,000.0	0.0
	I 卸売業、小売業	218	2,090,661.0	9,590.2	21,751.5	2,160.0	200,000.0	0.0
	J 金融業、保険業	140	1,380,358.0	9,859.7	45,862.2	1,500.0	500,000.0	0.0
	K 不動産業、物品賃貸業	189	1,840,468.0	9,737.9	21,721.5	2,700.0	200,000.0	0.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	281	1,531,781.5	5,451.2	12,393.9	1,080.0	100,000.0	0.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	140	914,660.0	6,533.3	12,234.8	3,000.0	100,000.0	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	150	1,068,380.0	7,122.5	15,816.2	2,000.0	100,000.0	0.0
	O 教育、学習支援業	131	399,820.0	3,052.1	5,696.4	1,000.0	50,000.0	0.0
	P 医療、福祉	103	478,932.0	4,649.8	11,628.3	1,000.0	100,000.0	0.0
	Q 複合サービス事業	285	995,016.0	3,491.3	7,456.5	1,000.0	60,000.0	0.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	216	6,191,416.0	28,664.0	340,017.8	2,000.0	5,000,000.0	0.0
取引形態別	01 すべて対事業者取引	1,144	5,224,863.5	4,567.2	11,906.7	1,000.0	200,000.0	0.0
	02 主として対事業者取引	1,422	13,141,598.5	9,241.6	134,130.9	1,080.0	5,000,000.0	0.0
	03 すべて個人消費者向け取引	171	979,727.5	5,729.4	14,641.6	1,000.0	100,000.0	0.0
	04 主として個人消費者向け取引	602	5,087,151.5	8,450.4	26,848.6	2,000.0	500,000.0	0.0

<1ヶ月の利用料別回答数>

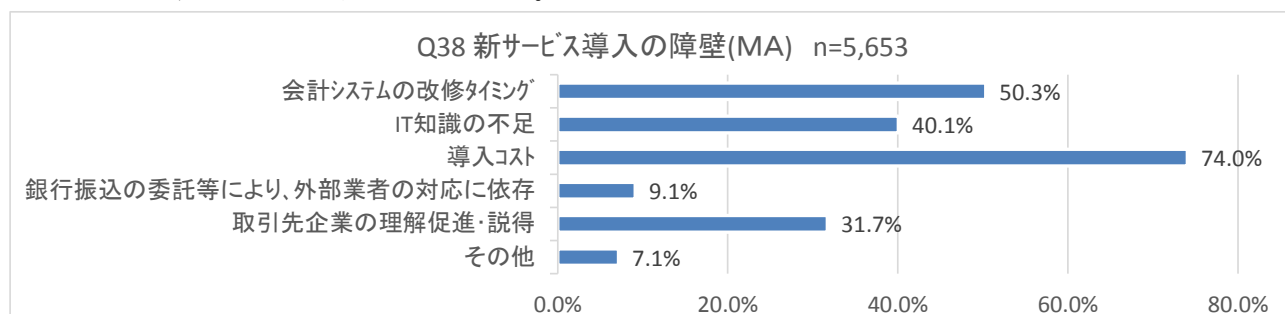
区分	件数	割合
01_0円	978	29.0%
02_1円以上1,000円未満	283	8.4%
03_1,000円以上5,000円未満	1,076	31.9%
04_5,000円以上10,000円未満	444	13.2%
05_10,000円以上20,000円未満	353	10.5%
06_20,000円以上50,000円未満	132	3.9%
07_50,000円以上100,000円未満	72	2.1%
08_100,000円以上	30	0.9%
合計	3,368	100.0%

<上位10回答>

順位	回答	回答数	割合
1	0	978	29.0%
2	1,000	470	14.0%
3	5,000	415	12.3%
4	10,000	327	9.7%
5	3,000	284	8.4%
6	2,000	199	5.9%
7	500	136	4.0%
8	50,000	65	1.9%
9	20,000	64	1.9%
10	30,000	63	1.9%
上位10回答 合計		3,001	89.1%

問 38. 新サービス導入の障壁

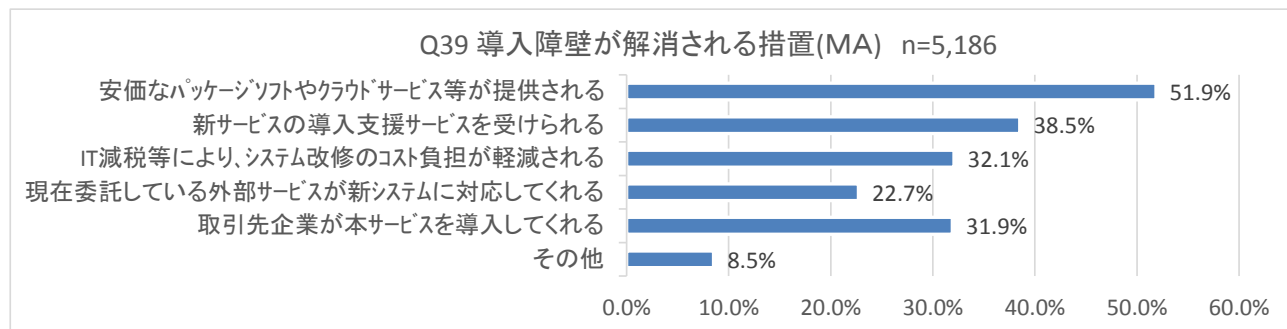
〔設問文〕 問 38. 新サービスを導入するためには、新サービスに対応した会計ソフトの導入や、現在ご利用されている会計システムの改修等が必要となる可能性があります。貴社が新サービスを導入する場合において、どのようなことが導入の障壁になると思われますか。あてはまるものすべてに○を付けてください。



		合計	Q38 新サービス導入の障壁					
			会計システムの改修 タイミング	IT知識 の不足	導入コスト	銀行振 込の委 託等に より、外 部業者 の対応 に依存	取引先 企業の 理解促 進・説得	その他
全体		5,653	50.3%	40.1%	74.0%	9.1%	31.7%	7.1%
代表者の年齢 別	01 30歳未満	13	61.5	61.5	84.6	15.4	23.1	0.0
	02 30歳以上～40歳未満	203	52.2	42.4	73.4	9.4	33.5	5.4
	03 40歳以上～50歳未満	868	49.8	38.2	75.1	8.1	32.6	4.7
	04 50歳以上～60歳未満	1,531	48.7	35.9	74.5	8.9	34.0	8.6
	05 60歳以上～70歳未満	2,143	52.0	41.0	73.1	8.4	31.2	7.2
	06 70歳以上	864	49.4	45.9	74.7	11.7	27.8	7.4
資本金別	01 100万円以下	228	40.8	42.5	64.9	9.2	22.4	7.9
	02 100万円より大きい500万円以下	724	39.9	50.0	68.4	9.4	23.6	7.5
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,318	47.9	45.7	71.5	8.7	27.9	7.2
	04 1000万円より大きい5000万円以下	1,905	53.4	35.6	75.5	9.5	35.8	6.6
	05 5000万円より大きい1億円以下	756	60.7	32.0	81.1	9.4	41.3	7.0
	06 1億円より大きい3億円以下	353	58.9	36.3	81.9	7.1	36.8	5.1
従業員数別	01 0名	96	30.2	42.7	61.5	13.5	15.6	9.4
	02 1名以上10名以下	1,639	38.8	49.5	68.7	9.4	24.6	7.7
	03 11名以上50名以下	1,835	53.0	43.1	75.4	8.9	32.1	6.2
	04 51名以上100名以下	1,058	58.5	31.1	77.7	7.8	35.5	7.3
	05 101名以上300名以下	929	58.9	27.0	79.0	10.2	40.6	7.8
業種別	A 農業、林業	324	50.3	49.1	71.6	8.0	23.1	5.9
	B 漁業	213	33.3	59.2	56.8	11.3	20.7	7.5
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	324	44.8	48.5	71.3	9.9	29.6	5.9
	D 建設業	371	57.1	38.8	74.4	8.4	39.9	7.3
	E 製造業	379	52.0	40.6	72.6	11.6	40.9	6.9
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	276	46.7	36.2	73.9	9.8	22.8	7.2
	G 情報通信業	335	52.5	17.6	72.8	8.7	36.4	8.4
	H 運輸業、郵便業	269	49.1	41.6	78.4	8.9	32.0	6.7
	I 卸売業、小売業	357	49.0	35.3	77.9	8.4	44.8	6.2
	J 金融業、保険業	271	47.2	37.6	71.6	9.6	24.7	6.6
	K 不動産業、物品賃貸業	326	58.6	35.9	75.5	8.6	34.4	9.8
	L 学術研究、専門・技術サービス業	419	53.2	33.7	75.4	9.5	32.2	9.8
	M 宿泊業、飲食サービス業	246	54.5	44.3	69.5	9.8	34.1	5.7
	N 生活関連サービス業、娯楽業	251	46.2	38.6	74.9	7.2	27.5	6.4
	O 教育、学習支援業	246	51.6	36.6	72.0	9.3	17.5	9.3
	P 医療、福祉	178	42.7	36.5	78.7	9.0	21.3	10.7
	Q 複合サービス事業	514	49.0	48.6	79.0	8.2	33.5	5.3
	R サービス業(他に分類されないもの)	350	56.3	44.6	78.0	9.1	34.3	5.4
取引形態別	01 すべて対事業者取引	1,857	47.7	34.9	73.0	9.6	32.9	7.2
	02 主として対事業者取引	2,345	53.8	42.5	74.8	8.2	35.1	6.6
	03 すべて個人消費者向け取引	320	33.1	44.7	69.4	10.0	18.4	9.4
	04 主として個人消費者向け取引	1,045	52.7	41.4	76.0	10.0	27.1	7.1

問 39. 導入障壁（MA）

〔設問文〕 問 39. 前問でお答えいただいた導入障壁に関して、どのような措置が行われれば障壁は解消されると思われますか。あてはまるものすべてに○を付けてください。



		合計	Q39 導入障壁が解消される措置					
			安価なパッケージソフトやクラウドサービス等が提供される	新サービスの導入支援サービスを受けられる	IT減税等により、システム改修のコスト負担が軽減される	現在委託している外部サービスが新システムに対応してくれる	取引先企業が本サービスを導入してくれる	その他
全体		5,186	51.9%	38.5%	32.1%	22.7%	31.9%	8.5%
代表者の年齢別	01 30歳未満	13	30.8	46.2	30.8	23.1	15.4	23.1
	02 30歳以上～40歳未満	188	58.5	43.6	38.3	27.7	33.5	4.8
	03 40歳以上～50歳未満	799	53.9	38.9	32.7	22.5	32.2	7.0
	04 50歳以上～60歳未満	1,412	51.1	38.2	31.5	22.2	33.9	8.6
	05 60歳以上～70歳未満	1,973	52.7	37.4	32.1	22.1	31.8	8.6
	06 70歳以上	771	48.1	41.0	31.3	23.9	28.5	10.4
資本金別	01 100万円以下	208	45.2	32.7	26.4	19.7	24.5	12.0
	02 100万円より大きい500万円以下	650	47.2	38.3	26.8	22.2	26.2	10.8
	03 500万円より大きい1000万円以下	1,194	52.2	39.2	31.3	21.8	29.6	8.4
	04 1000万円より大きい5000万円以下	1,764	53.5	39.2	33.4	22.3	34.4	7.5
	05 5000万円より大きい1億円以下	723	53.5	37.9	36.9	25.4	40.9	6.4
	06 1億円より大きい3億円以下	324	54.6	37.7	37.0	22.8	34.3	8.3
従業員数別	01 0名	86	44.2	29.1	27.9	27.9	25.6	9.3
	02 1名以上10名以下	1,464	47.1	38.6	27.3	20.8	26.5	10.7
	03 11名以上50名以下	1,671	53.0	40.0	31.8	25.3	30.9	8.1
	04 51名以上100名以下	993	54.0	37.1	36.1	20.7	36.6	6.7
	05 101名以上300名以下	884	55.9	38.9	36.0	23.9	38.7	7.8
業種別	A 農業、林業	304	53.0	41.8	28.9	21.7	26.0	7.6
	B 漁業	181	40.9	28.7	20.4	19.9	27.6	12.7
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	291	53.3	40.5	28.9	20.6	30.6	10.0
	D 建設業	340	50.3	38.8	33.8	23.2	42.4	7.6
	E 製造業	339	52.2	41.3	35.1	20.1	37.2	7.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	254	51.2	31.9	26.4	26.8	27.6	8.3
	G 情報通信業	318	50.9	28.3	37.7	18.9	36.2	10.4
	H 運輸業、郵便業	251	45.4	35.9	34.7	21.1	31.9	9.2
	I 卸売業、小売業	335	51.0	37.0	36.1	23.3	43.6	6.9
	J 金融業、保険業	255	50.6	40.0	28.6	25.9	24.7	8.2
	K 不動産業、物品賃貸業	296	54.4	37.8	35.1	21.3	33.1	6.8
	L 学術研究、専門・技術サービス業	399	52.1	35.3	30.1	23.1	32.3	9.8
	M 宿泊業、飲食サービス業	221	60.6	40.7	35.7	20.4	35.3	5.4
	N 生活関連サービス業、娯楽業	238	48.7	39.5	27.7	24.8	26.9	8.8
	O 教育、学習支援業	217	56.7	41.0	30.4	24.9	22.6	7.8
	P 医療、福祉	156	50.6	37.2	34.0	26.3	21.2	9.6
	Q 複合サービス事業	462	53.5	43.5	34.4	24.9	29.2	9.5
	R サービス業(他に分類されないもの)	327	54.1	48.0	32.1	22.6	32.4	8.0
取引形態別	01 すべて対事業者取引	1,711	50.5	34.1	32.4	20.7	33.8	9.2
	02 主として対事業者取引	2,173	53.0	41.6	32.3	22.6	34.2	7.7
	03 すべて個人消費者向け取引	278	41.7	33.8	25.9	23.4	20.9	11.2
	04 主として個人消費者向け取引	953	55.6	40.4	32.8	26.3	27.4	8.3

問 40. 新サービスについて、ご意見・ご要望・ご期待等

〔設問文〕 問 40. 新サービスについて、ご意見・ご要望・ご期待等を自由にお書きください。

■行政やサービスに対する提言（賛成意見）

当社は富士通グループ会社から支払業務の受託およびファクタリング方式での債権譲渡代金の支払を実施しています。新サービスで想定される「入金明細に添付した商流情報を取り扱うためには、グループ会社、当社双方でシステム改修が必要となる可能性はありますが、資金を受け取った側の消し込み作業には膨大な工数と時間が費されていると承知しており、そのような状況を早期に解消する事は社会全体にとっても望ましいことと考えています。ついては最小限のコストでの新サービス導入を検討していただくことで決済業務の効率化を推進して頂きたいと考えます。また、 <u>アンサーやATM等、異なる送金方式や受取方法によって添付明細のデータフォーマットが変わらない様にして頂きたいです。</u>
消込業務や問合せ対応よりは、 <u>通帳の記帳内容を会計ソフトへ自動的に仕訳入力できる（データ連動できる）ようになると業務効率はかなり向上します。</u> データ連動といっても仕訳行と借方貸方への金額が入るだけで、手入力する情報が多いとあまりメリットは感じません。 <u>会計ソフト側の設定さえできていれば、どの銀行のデータであっても同じように仕訳が生成され手入力の手間もかからないのであれば、社内業務がかなり効率化、省力化できると考えます。</u>
ほとんどの入金、前月又は前々月の請求分となっており、入金時に明細はほぼ必要ないと感じる。しかし、 <u>自社の経理システムに打ち込む際に必要な会社コードなど請求NO. に盛り込み、入金時に取引先が知らせてくれれば便利になると思う。</u> 突発的な、保険会社からの入金などは入金内容を調べるのに手間取る事がほとんどなので、内容がわかれば非常に助かります。経理のシステムを変更するのに、度々費用がかかるので、それが心配です。
新サービスが導入されれば、 <u>現在作成している振込明細の作成時間等を削減出来るのであれば、期待したいです。</u> ・支払を行う際、書籍や会費等の振込について、依頼人を特定するため専用の振込用紙や依頼人名の前に整理番号等の入力をお願いされるが複数をまとめる振込手続きでは個々設定ができないため、個別に専用振込用紙での振り込みを行うか、別途連絡をするか、問合せにより別途明細を伝える必要が生じる。
この新サービスも5年もすれば、旧態化する時代と思われる。また、ドンドン新しい技術が開発される中、ついていくのも大変となっている。コンピューターの進化により、複雑で大量のデータを管理し利用できるのは、いいが「現場の利用者の本当の声」は、反映されているのか、疑問である。 <u>シンプルでセキュリティが、強固であれば、いいのではないかと思います</u>
新システムを導入して1件あたりの処理時間が短縮されても、 <u>業種によって（製造業、卸売業、サービス業等）取扱い商品のアイテム数・取扱い量・サービス内容が異なるため、享受できるメリットに差が出てくる</u> と思います。今後、どのような業界に、どれ位の需要及び導入効果があるのか、更にリサーチをして頂き、情報を提供して頂きたいと考えます。
当法人は、医療、介護を業務としており、サービスの提供先は個人だが、入金の多くは国保や社保、自治体からとなっている。その内訳について <u>1人1人の利用者レベルでの特定できる明細がわかるのなら、非常に有意義なサービスだが、同時に個人情報保護の観点から、その情報を活用されるのは絶対さげなければならない。</u>
<u>入金された金額の明細がわかるようになることは、処理時間を短くすることができるため是非利用したい。</u> 現状、明細を出してくれている取引先もあるが、出せないと言わせる、又は、出すのに時間がかかるとしている取引先については、新サービスの導入が難しいと言われてしまう可能性が高いのではないと思う。
以前ファームバンキング等利用していたが、犯罪防止の為、パスワードの変更や、大変な手間がかかるので安心出来なかった為、めんどろな処理をするより、直接銀行へ行って余り手間のかからない、旧態に戻した。 <u>安全、安心、手間なし、ならば少しは期待する。</u> 新しい時代に乗り遅れ感がないでもない。

・<u>24時間、土・休日関係なく振込決済ができるようにして欲しい。</u>・近くに銀行がなく、そもそも事務の手間がかかる。郵便局、漁組しか金融機関がない。・<u>ネットバンキングに関して、法人向けに関しても国が犯罪にあった場合の保証する仕組みを整え、即日決済が可能になるようにして欲しい。</u>
インターネットの普及により、数年前と比較し経理面での合理化が図かれています。又、時間的な余裕もでき残業時間が右肩下がりの状況です。新サービスは弊社にとって、メリットは大きくは感じませんが、サービスの内容に興味があります。<u>万全なセキュリティーを備えたサービスを期待します</u>
情報の提供を受けるケースはよいですが提供する側は作業が煩雑になってしまっはあまり意味がなくなってしまう。一般ユーザー（個人客）との取引が多いためそれほど業務改善にはならないかもしれません。<u>ただ文字数に制限がなくなれば使い方によって便利になるかもしれません。</u>
入金処理をするには時間の簡略化も見込めると思いますが、<u>支払処理でEDIを使用する際にはエクセルからデータ落しが可能なののでしょうか。その場合、エクセルのフォーマットをダウンロード出来るのでしょうか。支払処理に時間がかかるようでは、導入は検討し辛いです。</u>
今のサービスで、十分とは言いませんがXML電文のイメージを見た限り、必要のないデータが多すぎると思います。金融機関が知っていれば良いだけの情報です（または、企業だけ）必要であれば問い合わせで十分です。しかし大手企業さんでは良いかもしれません
・<u>為替手数料について、現在は取引先との現実的な力関係によってどちらが負担するか分かれている。新サービスによるコストの上昇が見込まれる中で、一定の標準化が示されると（どのような場合に支払側、受取側が負担するか）事務負担は軽減されると思われる。</u>
現状として経理業務をグループ会社に委託している為、答えにくいですが、<u>全体的な工数削減と、経費削減につながるのであれば、有益だと考えます。</u>金融機関の付随的なサービスの提供も限定的になると思うので、様子を見ながらの検討になると思います。
幣社におきましては、基本的に1件につき、複数の請求書を発行、受領する事がなく、入金額が合算で明細がわからないという事がないため、あまりイメージが湧きませんが、<u>件数が多く複数の請求書の入金処理などには、いいサービスだと思います。</u>
EDI情報には、取引先企業の理解が必要でもあり、得意先へ費用負担（データセット）も発生する。新サービスによる効率化もあるだろうがデータセットの仕組（作成）による費用もあり相殺してしまう。<u>便利なサービスではあると思う。</u>
9／1～導入準備をはじめるところで、取引件数が少なくても取り組んで行く所存です。<u>省力化の時間を今後どのように生かしていくかがポイント</u>と思っております。時代の流れに遅れないよう日々努力と取り組んでまいります。
今提供されているサービスに、人的な負荷がかかるものであれば、コストをかけてまで導入する必要はない。<u>今のサービスに追加されるのであれば（例えば、入出金明細に、ボタンひとつで、内訳が表示される）利用を検討したい。</u>
・<u>新サービス導入に向けた投資減税を図ってほしい。</u>・振込内容は、企業および個人の全てについて同一の報がわかるように設計してほしい。・<u>事務負担の軽減となる反面、増加する要素があり、負担軽減策を検討してほしい。</u>
当社は障害福祉サービス事業を主としているので、国保連とのやりとりが主となります。インターネットによる電子請求等でわからない事が増えると困りますが、<u>会計処理の煩雑さが解消されるのであればありがたいです。</u>
・現状の決済電文イメージは、情報量が少なく、入金の消し込みに、苦慮しております。現在、金融機関のインターネットバンキングの、情報を、活用してます。<u>なるべく、低コストでの、導入をお願いします。</u>
当社は支払対象件数が少なく、必要性を感じませんが<u>手間がかからずスムーズに処理が出来るシステムは必要と考えます。</u>ただ、それを理由に金融機関等の手数料UPにつながることはゆるされないと 생각합니다。

拝見する限り、企業間取引のみのサービスと見受けられる。教育関係の業種の場合相手先が個人となる。授業料等の振替や入学金等の振込などで明細や学年等の個人情報添付可能になると利用出来ると思う。
・新サービスについて、事業者等の利用者だけでなく、広く事前の周知が必要と思います。・アンケート以前にもっと具体的な骨子案を分かり易く提示して欲しいです。（イラスト付きで）・安全性の確保（対ウィルス等）・災害時におけるバックアップ体制（対システムダウン等）
下記件を希望します ・簡単でわかりやすいサービス・新システムの説明会の実施、導入後の手厚いフォロー・新サービスのPRをしつこくしない・新システムによって作業が増加し、就業時間が増加しない
このアンケートに回答するまで、日銀などで決済サービス高度化が検討されている事を知らなかった。業種によってはあまり必要を感じない企業もあると思うが、金融活性化の為に、良いかも知れない
幣社のような取引の少ない会社には不要のしくみだと思います（お金を払ってまで使う必要性はない）。有効なしくみだとは思いますが、安価でかつオープンな実装ができることを期待します。クラウドサービスとのセキュアな連携が大事だと思います
仕入、支払先に対して相互にメリットがあり、尚かつコストダウンにつながれば進めてほしい。但し情報の洩れや、システム障害に対するセキュリティが心配です。IT知識の不足も懸念されます。
新サービス利用により入金に関してはコストダウンが望めるが、支払に関しては逆の事が起こりコストアップする様に思う。取引先から要望されればNOと言えず、手間だけ増える可能性がある。
・新サービスが実施される場合でも、事業内容によっては、不要のため、当サービスを実施するか、否かを選択可能とする。又は、eメールを利用しエクセルの表で授受出来る様に願いたい。
取引件数少なく、公共工事主体の取引にて行政側（地公体）の取組対応如何もある。弊社（中小零細企業等に）にはあまりメリットないと感じられるが、日本全体では必要なものと思う。
・仕入品に関してデータ管理していない・品番や品名など、全てのアイテムをユニークに管理するIDが必要で全ての商品にIDを振る必要があるのでは？国で一元管理したい
入金消込の省力化のために、金融機関からの入金明細の高度化は欠かせません。支払企業・入金企業ともに、導入のハードルが低い仕組みが生まれると良いなと思っています。
入金側、支払側にとってメリットがあることですので新サービスには期待しています。今後も、データ利用で事務の効率化となるものがあれば積極的に利用したいと思います。
商品や現場等が多数であれば、メリットは有ると思います。当社は、砂利採取販売業にて、おもに親会社に販売するのが、大半であり現在のやり方で効率化は出来ております。
現況は卸売業で仕入、売上先10件程度。又、仕入先より直送の為、在庫0、で手書きの方が早い。将来、自社製品生産、販売、在庫管理の場合新サービス導入したい。
事ム量の削減とスピード化など安全がプラスされること、利用側の理解が寛容かと思われまので、引きつづき情報の提供などの我々に対する啓蒙をお願いいたします。
当社の会計ソフトも最近とり入れたばかりで、やっとスムーズに会計処理ができています。新サービスの今後の発展に期待してさらなるスムーズ化を望みます
・現状使用しているソフトを変わず利用でき、コスト面も納得できる様なら検討したい。・区市町村からの売掛金の入金明細が不明で消し込みに時間を要する。
具体的な事柄がないため、ビジョンが描けないですが、効率的に決済業務が出来る様になれば歓迎します。コスト面での折り合いが前提となりますが。
新サービス導入にあたっては、政府等公的機関の大きな後援が必要です。「働き方改革」の後押し的要素、としても期待できるのではないのでしょうか。

システム連携が出来、未収、未払の消込が、自動化されれば業務的には軽減されます。その分、消込後のチェック体制、強化が必要と考えます。
銀行の入出金明細表示は、カナなどのため、同名、同音等かわからない。支払者名の漢字表記が、あればもっと分りやすくなると考えられる。
幣社は取引件数が少ない為、今は間に合っていますが、 <u>件数が多い場合、そういったサービスは、業務を効率的に進められるか</u> と思います。
当社はグループ会社の一環であり、親会社の決定事項に付随するしかなく、正直云って、 <u>業務の簡素化につながる</u> ので、あれば大賛成です。
既在の販売管理ソフトで売掛金、買掛金の明細がE X C E L等で出力した場合銀行の明細へ自動移行が <u>可能となるか</u> で利用を検討したい。
・支払企業の立場では支払明細などの煩わしい入力はできるだけ避けたいが、受取企業の立場からすると明細情報は必要な場合はある。
会社として取り組んでいる間接業務の効率化、残業時間の短縮、管理精度の向上につながると思います。早期の実現を期待します。
現上、 <u>企業規模が小さい</u> 所での必要性は感じないが内容を確認すると非常にすばらしい内容と理解する。 <u>早期導入を希望します。</u>
<u>膨大な件数に対する企業における措置になる場合必要かとは思われるが、我が社の処理数では特にメリットはないか</u> と感じます。
現状ではあまり必要と感じていない。 <u>社会福祉法人で複数事業所を経営し取引先が多い場合はメリットがあるかもしれない。</u>
金融機関では、消込みサービスが有りますが、 <u>コンビニの支払いも含めた幅広いデータが活用出来る</u> と良いと思います。
<u>振込手数料分が振込先負担にて減額されて振込みされる場合が多いので、負担振込手数料が設定されることを望みます。</u>
以前からのやり方をとうしゅうしていることを思い知らされました。 <u>紙ベースでの何か、を減らすこと、を考えます。</u>
現在、支払っている振込手数料が高すぎるので、新サービスは、その金額の範囲内で、サービス提供して下さい。
<u>税務にも対応した、システムである事</u> を望みます。（調査時等にそのまま使用・保存データが帳票とみなす等）
金融E D Iによって情報確認ができれば、 <u>確認作業の時間削減、確認のミス等</u> がなくなるなど、期待感大です。
新サービスの利用料は <u>広く普及されることを目的にできるだけ安価に設定されるべき</u> と思う。（問37関連）
「やさしい講座」的なものの開催を自組合で、2ヶ月に1度程のペースで開いていただけると幸いです。
全て取引銀行との連携により進めている為に取引金融機関の担当者より説明を受けて先々検討したい。
当社は純粋持株会社であるためあまり使わないが、 <u>事業会社であれば相当の効果が見込める</u> と考える。
<u>低価格、他システムやソフトとの互換性の高さ、使いやすさ、セキュリティーの高さ</u> を期待します。
問37は試算することはできませんが、 <u>事務コスト（人件費等）を削減できる期待</u> はしております。

会計システムで、新サービスの情報を読み取れば、仕訳作成の作業が効率化されると思います。
メリットがあるサービス提供を考える企業がスポンサー料で行うモデルが良いのではないかと
特に期待はしていないが、無料もしくは、少額の負担で良いのであれば対応を考えたい。
E D I 情報の拡張により、事務の効率化を計ることは非常に良い試みだと思います。
事務的なことなので、なるべく、経費のかからないサービスになることを望みます。
自動で売掛と入金チェックができるものであればとても良いものだと思います。
新サービス導入による費用対効果を、具体的な例を上げて、説明してもらいたい。
クラウド I T の時代になっている為、時代に合うソフトウェアを使用していきたい。
例えば、振込があった際に振込の内容が一見できて、消込作業の効率化が図れる。
個人消費者向けの企業にとっては件数が多くなり、良いメリットがあると思う。
E D I 情報は e x c e l、t x t、P D F 等選択できると、利用しやすいです。
I T 系に弱い方々にも簡単に使ってもらえるようなシステムにしてほしい。
与信管理（信用調査の評価がない企業）が出来るのであれば活用したい。
支払企業側の事務処理が面倒にならないようなサービスにして下さい。
会計処理時の伝票内容の、二重入力とならなければ、良いと思います。
入出金予定額と実績に差額が発生した場合のアラート（通知）機能。
安価に、必要な情報のみを抜き出せれば、活用を検討したいです。
もし、導入されるならばコストはかからない方向でお願いします。
コストがかからない様な商品作り、サービスにつなげて欲しい。
リアルタイムで当座残高等が判かれば良い。小切手等の現金化等
決済事務の事務量についてもっともっと軽減して欲しい。
簡単であること、シンプルであること等が必要と思われます。
小規模な企業でも、簡易に利用できるシステムを希望します。
導入後も継続した、支援サービス。疑問に対応してほしい。
経理業務の効率化、円滑化が格段に進む事を期待致します。
口座名がカタカナではなく漢字になるといいと思います。
クラウドサービスが安全で運営されることを期待致します
低コスト、需要が高まれば内容の検討も出てくると思う
新サービスが導入されればぜひ利用したいと思います。
入金の消し込み作業に要する時間と手間を削減したい。
公平に低コストで導入できるようにしてもらいたい。
データーの入力方法は、簡単な方法がいい。
新サービス導入時に指導を安価で受けられる
見易く、わかり易いものなら使ってもよい。

■行政やサービスに対する提言（反対意見）（30 文字以上のコメントのみ抜粋）

システムと連動できないと意味がないし、受発注先とシステムが異なるので、連動させるのは難しいのではないかと心配。例えば管理コードなど。出金の消し込みは現システムで十分に省力できている。品物の名称や単価、消費税等を購入側に入力させるのはどうなのでしょう。名称をお互いに合わせておく必要もあるでしょう。余計な手間がかかるように思います。入金に関しては、内訳がわかれば問い合わせをする手間が省けるが、その程度ではないかと。システムと連動させるにはやはり管理コードなどの問題が出て来る。ちなみに紙の手形で決済する場合は意味がないですし、全て電子化されれば良いのでしょうか。対応できる会社、できない会社があるでしょう。右に色々と書きましたが、システムと連動できなければ意味が無いと思います。システムと連動させるには、課題は多いと思います。商品名等を入れるとデータ量が膨大になってしまうと思います。どこまで対応できるのか、中途半端だと意味がないものができ上がるのではないのでしょうか。手間だけがかかるような形にだけはしないで下さい。

1. 先にも述べたが、売掛金の管理をしっかりと行っていれば、不要なサービスと考える。2. そもそも企業間取引に間に入るだけの金融機関に対し、そこまで、取引情報を開示する必要があるのか。又、開示したい企業があるのか。情報の管理面で不安があり、弊社としては利用はしたくない。3. 大手企業で、取引パターンも多数ある場合はその対応に経理担当者が苦慮する場合もあるだろうが、我々中小企業では、そこまで苦慮していない為、必要性は感じられない。

・入金、等の消込に関する効率化にはあまりならないと感じます。（最終的に会計ソフトの消込、通帳残高の確認が必要となる為）。・複数の請求書を一括で処理している場合は、その内訳が確認できるのは、よいが、他の情報が得られた場合、その確認業務も必要になるのではないかと、思います。弊社は、支払い先から問い合わせがあった時、また、支払いの都度、明細をFAXしている。（毎月、5社くらい）、現状は、特に問題ではないと思います。

絶対にやめるべき。こういったことは、全員が一斉に始めないと意味がない。新サービスで突合できない先については、手作業で突合することになる。支払事務が大変になるので、データを入れてこない先が多くなることが予想できる。支払が多い弊社などは、入れることを義務化されたら、人手が足りなくなり、支払サイト（現在は月末翌月末払）を伸ばすしかない。貨幣の回転スピードがおちるので、景気悪化の要因になりかねない。

新サービスの構想を実現するには、ベースとして資金のやり取りをインターネットバンキング等の電子データで行う必要があるように感じるが、そのネットバンキングを使用するためにも利用料がかかる現状からすると、「それだけの費用負担までして、やる価値があるか」という判断になると思う。サービスの広がりを考える際には、ネットバンキングの利用料、新サービスの利用料等、様々な経費の見直しが必要だと考える。

企業間において売上・仕入は相方の企業のシステムにおいて処理されております。必ずしも売上＝仕入になることではありません。一部の企業で請求データを相手側に用意させるサービスを推進しようというところもありますが、企業間における売上・仕入データをどう結びつけるかを考えることが一番重要なことであり、ご照会頂いているサービスにおいて企業の事務処理がかえって増加してしまう懸念が強く感じられます。

この新サービスがあるのは今月（8月）に税理士との会話で知っていました。アンケートに答えていく中で新サービスがすぐれていることはわかっています。しかし今現実導入することによって費用対効果や今後それに関わる人員が、今後1人で会計のすべてをやっていくことができるか消込の効率化はわかるんですが今は現実感がなくて興味がわきません。前向きになれなくてすみません

業種によっては効率化がはかれると思うが全ての企業にあてはまるのでしょうか。見積書、請求書、利用明細書等でも内訳は確認できます。振込時にも情報を入力することになると今までより作業量が増えます。システムの内容をよく理解できていないのですがメリットが見えません。また、システムを導入することによって高い利用料を支払わなくては行けない制度はどうなのでしょう。

今現在、大きな不都合を感じていないので、新サービス導入により情報漏洩等困ったことが起きるのではないかと心配。問34～問39は解答なしです。新サービスにより基本的な展望が示されて、何がよくなるのか費用に見合うものなのかしつかりわかってから考えたいです。事務が効率化され、さらなる情報が得られ、それが会社のこれからに結びつくものならば大いに期待します。

すべての企業でプラス要因になるとは考えにくい。当社では、このようなサービスが開始されても利用する予定はない。もし取引先から導入の依頼があれば考えなければいけないが、導入企業が一部で大半が導入しなければ、現在より事務効率は悪化すると思われる。大企業であれば導入は可能だが、中小企業の経営者レベルで積極的に導入する企業は極めて少ないと思う。
そもそもこの新サービスの内容が周知されておらず、<u>不透明</u>であると思います。中小企業にとっては必ずしもすべてIT化することが効率的になるとは思えない。新サービスの具体的な内容が何であるのか商流情報とは何なのか定義づけをして欲しい。また金融機関がそういう、商流情報を得られるとするならば、優越的地位の格差が広がらないように望みます。
新サービスが具体的にどういうシステムなのか、<u>透明性がない</u>。わかりにくい。大企業のみを対象にすぎず、我々中小企業は、新システム導入に後ろ向きです。もう少し、国民全体と一緒に検討すべきでは。一部だけで先走りして、いいかげんにせよ、といたい。アンケートそのものが無意味なのは。企業の実態にもう少し目を向けてはどうですか。
入金明細に複数の情報が入ってくることは入金処理時に有用である反面、送金処理時の情報登録に当てる時間が増加し、結果事務量が増加することに繋らないか懸念されます。システムに投資することが難しい企業の場合は手作業が増えてしまうという結果を避ける為、また、新サービスが広く浸透する為にも、導入障壁が解消されることを期待致します。
新サービス自体の安全性が全く不明である以上、自社の規模では、新サービスに依存する必要性があるとは思えない。<u>セキュリティは万全ではないことを念頭に置かないと</u>、新サービスを導入した為に、とんでもない情報漏えいという事態もおこりかねない。システムに不具合が起き、業務が滞るならば、従来通りのアナログ事務で十分。
・受取企業の立場では、事前に入金通知書が届く為、入金時に問い合わせる事はありません。・支払企業の立場では、相殺等のある時は、支払通知書を事前に発行する為、又、担当者同士で、打合せしている為、業者からの問い合わせはほとんどありません。・<u>消込にどのくらいの時間をかけるのか他業種の会社のイメージがわいていません。</u>
入金額に不整合があった場合に役立つものと思われるが、実務として不整合の発生数はそれほど多くなく、<u>これまで対処できている</u>。この新サービス導入により、<u>入力項目が増え、支払業務の負担が増加すると、逆に非効率となる</u>。会計ソフトの汎用パッケージと連動するなどして、作業は増やさず情報を増やすという方向性を期待したい。
弊社の規模では必要のないサービスと考えます。大容量の情報が添付されることによりかえって業務に支障をきたすことが懸念されます。新サービスを全面的に導入することは現在のサービスで良しとしている企業にとっては、コスト・労力の面からメリットがないと思われますので、希望する企業のみにして頂きたいと考えます。
・期待はない。・問題がおきても、責任おとらない。・<u>こんたんみえみえ</u>。・問題がおきた場合は、関係省庁部署、全員の給料40%カット。関係省庁トップ及大臣の告訴くらいの、宣言してから、程の覚悟してからにしてほしい。・官民とあるが、その場合は官に言われて、民はしかたなくです。ただのかくれみのでしょうか？
・<u>こういったサービスは、一方だけでは、成り立たない</u>。結果、新サービス用の業務と、従来の業務の、<u>両方を処理しなければならないので、デメリットしかない</u>。・税務署でのe-taxでの所得税の納付についても、企業としては、住民税、その他の支払もあり、それだけを、押しつけられても、何のメリットもない。
①振込手続の際に<u>入力する情報が増えるので対応できる企業は多くないと思う</u>。というか<u>件数の多い会社向</u>→それができる会社は今でも紙ベースで支払明細を作ってくれる。②このサービスによってセールスが激しくなるのは本当に時間の無駄(問34)③ATMで振込手続する企業はいちいち入力するのは無理では？
<u>企業、法人の事業形態は多種多様であり、一概に導入できる物ではない</u>と思います。地方と都市では、ITレベルに於いては、雲泥的な違いもあります。導入には、行政からの教育、指導は必然だと思えます。又、現状では、サービス導入による、具体的コスト削減とメリットもイマイチハッキリ見えてきません。

「海外展開を視野に入れる」というと聞こえは良いが、中小、零細企業の何%が海外進出をしているのか？また、その進出企業の何%が、このサービスを望んでいるのか？実態がわからないので、何とも言えず、少なくとも幣社には必要がない。 <u>大企業のために、中小、零細企業の手間が増加する</u> としか思えない。
弊社の場合、全く必要がない。また、 <u>ヒューマンスキルによっては、導入することで軽減どころか、手数・人件費が増えることが予想される。</u> <u>セキュリティ面も、大変懸念される。</u> 新サービスが提供された場合でも、使いこなすことは出来る（スキルが高いので）が、なくても充分対応できると考えています。
新サービスは不要である。1. <u>企業の情報を銀行に握られてしまいこれによる弊害が心配される。</u> 2. <u>機密保守が保障されない</u> と思われる。3. <u>新たにサービス料金が必要となり、かつ、料金値上げなどにより自由度が失われる。</u> 4. <u>中小企業で商品目、取引量の少ない企業ではメリットがない</u> と思われる
当社では販売先は電力会社2社のみであり売上入金は一応しており現状のままで充分である。又、支払いも仕入先はなく必要経費のみであり各月に支払う件数もわずかであるので現状のままで不便は感じていないし、経理事務も少数のため調査に関する内容は当社としては必要としない、ので関心もない。
当社の場合、直接、国からの入金か、あるいは同業者（国からの入金を得ている会社）からの入金ですので、会社設立以来、 <u>今日に至る迄、「消込み」に関する問題が生じたことはありません。</u> 従いまして、この問題に関しましては、ご期待に添えるような解答ができず、申し訳ありませんでした。
大きな、取引先もたくさんある会社にとっては、とても便利なシステムだと思いますが、私達の様な、田舎の小さな会社にとっては、 <u>導入コストや、知識不足など、デメリットも多い</u> 気がします。分かりやすくなるのは、よく分かりますが、取引の少ない小さな会社では、必要がない気がします。
学校法人における入出金決裁事務は入金は、 <u>生徒からの学納金徴収（毎月）以外には若干ある程度であり、出金は教職員に対する給与支払いと管理、教育研究上必要な物品購入等が大部分である。</u> <u>仕入、販売を伴う事業者間の一般的な取引は少なく、新サービスのメリットは大きくない</u> と思われる。
当社の売上先は大半が外国のグループ内企業です。国内の得意先は数社のみ。この新サービスは海外取引には関係なさそうですので当社が受けられるメリットはあまり多くなさそうです。一方仕入先は国内ですので、情報を発信しなければならなくなるでしょう。時間をとられそうな気がします。
金融E D Iを利用するにあたり、 <u>業務量の増加、煩雑さが懸念される。</u> また、現状システムにて充分対応できており、金融E D Iを利用するため現状システムの改修費用の負担を強いられるのは、大きな課題と思われる。相手先の対応も考慮しなければならず新サービスの導入は望まない。
<u>独自作成の会計システムを利用している企業との取引が多い外部システムとの連動や導入に協力する為等のコスト負担が大きくなる事が考えられる為、希望が大きくもてない。</u> 又、 <u>データ処理時に別件のコスト税も考えられる為、</u> 当社としての導入自体多くの問題が発生すると思われる。
当社は、親会社の王子ホールディングス(株)のグループ会社に対しての経営支援に関する業務を行っているため、取引先は王子グループ内の各社がメインであり、 <u>決済件数も多くなく、会計ソフトの変更等によるコストアップを考えると新サービス導入によるメリットは少ない</u> と思います。
当社は証券会社であり、基本的には、有価証券の売買代金の決済の仲介が主業務であり、一般の企業という仕入とか販売という概念とは異なる。入金については当社においては原則明細毎となるので、 <u>入金先さえわかれば消込事務は問題なく現状においては、必要性は感じておりません。</u>
新サービスに興味はありますが、当社としては <u>今そのサービスができたからといって時間がはぶけるといほどの手間はとっておりません。</u> だからお金がかかるという事であれば少し考えたいと思います。今も外注費で使用している所もありますがそこにまかせるという事もあるのでは。
入金に関しては、現状でも各メーカーによってE D Iは違っており、社内売上とE D I処理は別物となっていて二度手間になっている。全て一本化可能であろうか？支払については、 <u>取引先400社の内、大半が個人事業者であり、個人に費用負担させるのは、難しい</u> かも知れません。
請求書の通りに支払いを行っているので必要がない。返品、などの処理はその都度に伝票を入れているので問題ない。 <u>新サービスは時間・手間・お金がかかるのでムダである。</u> 中小企業においてこのサービスは不必要である。但し業態においては不正をなくすることも可能ではないか。

新サービスについて、現状それほど困っているわけでもないので、あれば便利だろうという程度でしか今は、思えない。<u>提供する側の立場になると、請求書1枚ずつを会計システムに入力することになるので、それも大変手間のかかる作業になるのではないかと</u>思ってしまう。
小規模事業所の為、支払先、売掛先ともに、相方で取引、支払のルールを決めている為、<u>違算もほとんど無い現状</u>です。新サービスがどのような形になるのかわかりませんが、振込支払時等の入力で明細まで入力が必要になるのであれば、<u>逆に手間がかかるのでは?</u>と心配です。
総額が振り込まれることは確かに多いですが、<u>エクセルで管理している現在でもまったく不便さはありません</u>。エクセル自体が内訳になっていますし、取引先のミスであれば新サービスだろうとエクセルだろうと結局は問い合わせの必要があるため、導入は不要かと思えます。
幣社の場合、<u>月の処理件数が多くはないので、導入すれば便利かもしれないが、大きなメリットは感じません</u>。現在使用しているソフトが新システムに対応するのであれば検討したいと思いますが、新しく導入したり、システム自体が複雑であれば現状維持でいいと思います。
新サービスにより経理事務の軽減化が考えられるか、そのためには、<u>現行の伝票による取引の正しい電子化が必要となると思われる</u>。<u>中小企業においてそうした「情報化」についてどこまでついてこられるかという点と電子化に必要なコスト、理解力について疑問を感じる</u>
別紙：新サービスについてを読ませていただきましたが今ひとつピンと来ませんでした。また問3 2回答にも書きましたが、<u>入金の内訳が分からないということはほぼありませんので特に必要性を感じません</u>。ただ詳細な情報があつたらあつたで便利であるとは思いますが。
そもそも大企業では自社システムで行なっているでしょうし、<u>弊社は子会社なので導入決定は親会社、民間のソフトもあるので必要があるところは1部だと思</u>うし<u>セキュリティのこともあるので情報提供はできるだけしたくない</u>。国がその情報を使うとかしそうでこわい。
親会社が1部上場企業であり独自の経理システムで運用しているので連結決算にも組み込まれている。<u>新サービスがどのような対応が出来るのか判らないが子会社、関連会社等の中小企業は、導入が出来無いのでは、と考えます</u>。その様な企業は多いのでは無いでしょうか。
本サービスを開始すると仮定すると<u>売掛金・買掛金について、相殺される項目について、各システムと連動する他のシステム開発が必要となる</u>。これについては、<u>自社開発にて導入済であり、特にメリットのあることとは思わない</u>。はっきり申し上げるが時代遅れ!!
インターネットバンキングでもセキュリティ面での不安があります。<u>更に進んだ金融サービスE D Iではセキュリティが改善されるのでしょうか?</u>銀行毎のパスワード管理等現在も煩雑ですが、進みすぎたIT化が経理業務の効率化に結び付くのか現状では疑問です。
新サービスについては、大手企業もしくは取引先件数が多く、処理、把握が複雑な場合は最適だと思われるが、<u>弊社は零細企業でとくに現状問題はないので、あまり必要性を感じない</u>。※サービスを利用したい企業のみ導入できるようにされた方が良くと思います。
<u>入金消込事務の手間と新サービスの振込時の入力手間とを考えると新サービスはかなり導入障壁が高そうに感じます</u>。(入金側は良いサービスかもわかりませんが支払(振込)側はとても対応できないと思われます。)～入力対応等による、長時間労働が心配されます
よく解りませんが、現状のシステムで支障がなく処理できているので別に銀行を介入してまでもする必要はないように思いますが、<u>メリットはあるかもしれませんがデメリットの方が大きいように思います</u>。相手があることなので、たぶん難しいかなと思います。
商流は、新サービスが可能なほど画一的ではなく自動化(新サービス)できるような、ものではない。<u>イレギュラー発生時の自動対処、のシステム化が先</u>。手間と費用(コスト)が増えるだけ、辞めてほしい。こんな紙のアンケートをつくるような方々にはムリ。
個人事業主を含む小規模企業が同じプラットフォームを利用してくれることが、ポイントになると考えます。<u>入金金額ベースの割合ではなく、入金件数が少力化のベースとなるはずですから、大企業が主として導入しても、あまり効果は期待できない</u>と思います。
不要です。紙ベースは無駄も多いかもしれませんが、それなりの良さもあります。過去のを調べたり、商品に伝票を添付することもできます。新サービスはソフトの流通にはよいかもしれませんがハードの流通にはそぐわないときもあるかと存じます。

当社ではネットバンキングも導入しておらず、新サービスについてイメージできません。一般顧客相手の現金商売で売掛金もほとんどありません。今のところ必要性を感じていないのが正直なところ。あまりお役に立たず申し分ございません。
全ての企業・商店が導入している状態になれば問題なく行えるが、商店や小企業、年配の方が行われている所への導入は難しいと考えると、二重の手間がかかり、中小企業は苦しい思いをする。出来ない人・企業へのサポートに力を入れて頂きたい。
そもそも現状での決済電文の仕様が粗末すぎます。（全銀フォーマット等…）新サービスが提供されても、そのままでは請求データとの突き合わせ作業が必須となるため、会計ソフト上で自動消込み等に対応しなければ効果は期待出来ません。
新サービスの開発も重要かと存じますが、デメリットを心配いたします。セキュリティの問題は、特に心配です。電債も良いのですが、PCがバックした場合、（銀行及び使用者側共）相手に対する保全が100%ではないような気がいたします。
銀行を選ぶ理由とは、こういう基準ではなく、サービス、親身になって相談して頂けるかどうか…なので、あまり考えておりませんでした。いずれにしろ、便利になるのは良いことですが、何かにつけてIT関連は経費がかかりすぎです。
膨大な量の取引があれば導入することも考えますが、現時点においては、当社の業務の状態から必要性を感じていません。導入障壁が非常に低く、一般的なシステムとして導入があたりまえになるようであれば検討したいと考えています。
メガ、地銀、ゆうちょ、信金、農協など全ての決済機関が統一フォーマットで一律に運用されるなど、新サービスのシェアが90%を超える見通しがなければ、壮大な社会的ムダを生む。ITゼネコンを太らせるだけ。やめて頂きたい。
会社規模に対して、1人で処理している為、問32での回答が答えです。又、新システム導入時の手間に加え、導入コストの関係で社内稟議が1番大変。減税もありがたいですが正直全てが1人の負担となって現状メリットがない。
・新サービスの商品情報が、増えるということは、支払時に逆に入力等の事務負担が増えることにならないか不安。・当社は、件数では、入金よりも支払がかなり多いため、支払業務で負担が増えるのであれば、現状どおりで良い。
当社にとっては売掛金の回収は比較的単純に入金されるため、消し込み時間はあまりかからない。現状の作業が更に効率良くなるとは思わない。逆にこちらから商流情報を入力する手間が増えてしまうのではないかと懸念します。
ファームバンキング、インターネットバンキング等は、まだ導入していない為、新サービスによる利便性、効率化が飛躍的によくなるとは感じられない。中小企業、小規模事業者にとって、必要となるサービスなのか疑問に思う。
当社の業務は、物流関係ではなく官公庁等の仕事主流である為現在の状況においては新サービス導入は考えていない。又、新サービスについての理解度も、乏しいのでアンケートの内容については、答えられないのが現状です。
問39についてもそうですが、小企業で1が提供されたとしても1を使える人材の確保等、根本的に小企業向けのサービスとは思えない。現状でも、ネットでの明細確認等増えて紙ベースの時より面倒（パスワード等管理、手間）
新サービスは、先ず、説明ができる人がいない、と思う。多分、このシステムでも、アルバイトの知識の少ない安い人を雇用すると思います。システムの導入に大反対です。金もうけの為に仕事をしないで欲しい。腹が立ちます。
当社は入居者へこちらから請求をかけその入金を管理し消し込む作業が最も大きなウェイトを占めており、専用のシステムを使用しておりますので当方にはあまりメリットは無いように感じます。（賃貸マンション等の管理）
銀行は、己の都合の良いことのみに力をそそぐ。そこへこの様なデータを提供して、国等が守る必要はないと思う。手数料等何でも値上げしてもうけを出していますよ。アンケート名を銀行を守る為にとかの方が良いのでは。

電子債権も手形レスになるかと期待したが、2本立になっただけで手間と管理は増えたような気がする。 <u>自社の都合だけで変更できない中小企業では新サービスの導入も簡単ではないし導入コストの負担も大きいと考える。</u>
会社の詳細な情報は、銀行等であっても、開示すべきでない。悪用される。又、会社の内容が、銀行等に保有される必要性はなく、資本主義の域を逸し脱し、社会主義化、管理社会化をもたらし、強い者が、より強くなる。
幣社は小売業でレジの売上で把握されております。出店先の商業施設に売上金を渡しますが <u>決められたサイクルで入金があり、請求書等は不用であり当システムは利用のメリットはない</u> と考えます。（小売店14店舗です）
・商流情報を間違える可能性があり、問い合わせ対応は残る。・支払いの際のデータ入力が必要となり、事務負担が増える懸念がある。・商流情報のファイル形式、ダウンロード期限や自金庫オンラインとの連携方法など。
・全ての作業がインターネット作業になり、目にかかなりの負担がかかる為、出来るだけ、ネットを使用しない様にしている。・ <u>ネットの安全、信用、保障はまだ足りない</u> と思うのであえて銀行ATMを使用する事が多い。
入金に関しては売掛金の件数が少ないので必要のないサービスであるが、 <u>支払う側の立場となった場合、支払内訳を添付する手間が増えるので取引先に求められたら迷惑</u> である。更に手数料が増えるようであれば困る。
新サービスにメリットを持たない企業に対し、取引先が本サービス導入を強制するようなことが起こらないか懸念致します。一方の業務負担軽減のために、他方がその負担を負うことがあってはいけないと存じます。
サービス導入のメリットが具体的に見えて来ないと、サービスの利用料は出すことができない。手形の「でんさい」等もそうであるが、 <u>取引先の理解が得られないとサービスを導入しても、空振りになるのではないか。</u>
・各社各様であり統一するのは難しい。・事務的には各得意先、仕入先とは充分なデータのやり取りをしており必要ないと思っている。・小企業との取引が多く先方が導入するか疑問。電債ネットがそのよい例。
他業種でどれ程のニーズがあるか不明だが、福祉業界には、現在ニーズはないと感じる。 <u>「新サービス」が提供され、恩恵を受けられるのはごく一部の企業や、シーズ開発の為のベンチャー企業のみ</u> と感じる。
<u>今の所紙面での請求や現金の集金振込でたいへん</u> と <u>思っていない</u> ので私はこのままでやって行きたいと思っています。パソコンもあまり出来ませんので今のままでこの先は又考えて行きたいと思っています。
当社の業種はペット葬祭業で日々、お客様と現金決裁しているので、このサービスについてあまり実感がありません。仕入先も数社しかありませんので、アンケート先としては、当社は不適切かもしれません。
現時点で会計ソフトに「TKC FX4」を使用しているが独自ソフトとの連携も余りうまくいかない状態です。会計事務所からも、「F i n t e c hのデータ使用はまず不可能でしょう」と言われています。
漁業で（3／16～12／15のみ操業）、取引は漁協のみ。水揚げは週1回（水曜日）振込まれます。支払も、漁協をとおしての事が多いので、 <u>新サービスの必要はない</u> と思われますので、回答しかねます。
新サービスを導入する事で、 <u>支払う側の手間が増えたり、全銀形式のテキストを送信する事による振込のフロー、形式が変わる事が予想される</u> 。当社は必要性を感じないため、デメリットばかりが目につく。
・極小規模であり <u>手でやった方が早く、理解も十分できる</u> 。・ <u>ネットも十分な目線が来ていない所もあるのに電子化も無理がある</u> 。・大規模、中規模、小規模さらに極小規模とそれぞれの対応を考えてほしい

決済事務にはあまり時間を要していない。親会社グループ会社との取引が80%以上を占め一般顧客については単発な売上が多い。 <u>主な取引先からの支払明細の送付があり処理に多くの時間を要していない。</u>
当社の事務業務の事務量はすべての事務を一人に対応出来る量ですので新サービスについては理解することが出来ませんし、必要ないと思われます。充分な回答になっていないと思いますがお許し下さい。
閣議決定されても、世界的規模での問題あるいは、国内指導がなされていない中、中小企業との遊離が懸念されます。中小企業の検討不足もありますが、そこまでの時間の余裕や人材余裕ありません。
当社は取引相手が少く、請求、支払等、少いため、手計算等で処理しています。給料、月末の支払い、その程度です。それも、毎月個定している相手ですので新サービスに対しては、考えていません。
入金、支払いの件数がそれほど多くない弊社では、新サービスに対してのコストを考えると、現時点では全く必要性を感じません。一定規模以上の企業に対してはメリットがあるのかもしれませんが…。
イメージができず、メリットが分からない。企業情報が外部金融機関に詳細に分かる、危険性はどうなのか？デメリットとして企業の生命線である単価数量まで開示することに大きく抵抗を感じます。
新サービスに情報を多く持つと便利になるが、その分入力側企業の負担が増大します。入力側企業にメリットがないと、入力することに協力いただけないので、その対策が必要になるかと思います。
国内全ての企業が導入しなければならないのであれば、企業の負担を強要しないでほしい。国に対応してほしい。企業に負担を強いて、大したメリットがない状況は、マイナンバー法施行の時に経験済
件数の多い企業では、入金と同時にその情報が入ると、処理労力が軽減できることは理解できます。件数の少ない所では、内容が直ぐ判断できますので、新サービスに期待することはありません。
データ作成は誰が行うのでしょうか。対応するにはそれに対応したシステムの導入が必要だと思いますが、中小規模の会社に必要とは思いません。扱う件数の多い大企業向けではないのでしょうか。
収入先は、行政機関と個人のため、商流情報は不要と考えられます。支払先に関しても社会福祉法人会計によるもの（内訳）が多く特殊なため、当法人としてのイメージが、できかねます。
・情報のセキュリティが守られないと、ライバル企業や、同業他社に情報が流出して、企業活動を行う上で、不利益が生じたり、取引先等に迷惑を掛ける事があるのでは、ないでしょうか。
保育所、老人デイサービスを運営している社福のため、入金は市や都からの補助金がほとんどで、支払いも食材等月に1回支払うのみのため、あまり活用した場合のイメージがわきにくい。
色々な考え方、仕事のやり方が違う企業が、全て新サービスを導入するとはとうてい思えない。でんさいとかも、支払先の企業が、導入してくれないと、出来ないのに簡単にいく訳がない。
銀行システムのベースを根本的に統一するという意味でしょうか？枝葉だけをいろいろ変更しても意味はないかと思います。（理解が不十分なための射っていない様でしたらすみません。）
入金の消込み作業に時間を費やしているが、入金先が企業ではなく、主として個人であり、新サービスが企業を対象としているものであれば、事務の効率化はあまり見込めないと思われる。
経理システムはスタンドアロンで使用している。データ複写等で支払手続等が煩雑になるのはやめてほしい。現状では必要性を感じない。不明の場合は相手先に直接問合せれば良いのでは
経理系に・人と手間を掛けたくない・出来るだけ、新情報は不要になる様にしたい・新しい事柄は、従来担当者が取り込みたくない社風の為、旧態然が好ましい姿と思っている会社である
現在も複数の取引先から支払明細を受け取っている。今の支払明細でもほとんどの場合は用が足りているので、新サービスが導入されても省力化につながらない可能性があると思われる。
幣組合は官行庁との取引が主であり、年間の取引数も数えるほどで、入金・支払い等の事務も多くありません。新サービスについて、メリットがありませんので、必要性を感じない。
・今の所、特定の業者との取引なもので、必要ないと思う。・銀行に明細迄出さなくては、いけないのでしょうか？・新サービスについて、パンフレットがあるとわかりやすいです。

取引先がほぼ官公庁であり、入金サイトがほぼ固定しているため、消込業務にあまり時間がかからない。逆に支払業務での手間が増えそうなのでメリットを見込めそうにありません。
当社にはシステム担当者が常勤しているので今回の新サービスを導入するまでもなく処理は可能。弊社はゼネコンである為単位が多業種と比して大きい為差異はそれほど発生しない。
・商流情報は、業態により様々であり、求められる情報也多岐に渡る。・全ての情報を入力しなければならなくなるのであれば、逆に煩雑な作業となり効率が悪くなると思われる。
幣社は事務量が少いので、本当は、従来通りで充分であるが、取引会社に変更していくに従って、変更せざるを得なくなるだろう…という、消極的な導入になると予測している。
小売業などには良いと思われますが、サービス業のように、すでに契約の上の請求をしている会社には向いていないと思います。さらに、ハンザツな事が増えるのは迷惑です。
・新サービスが中小企業にとって本当にメリットのある物（サービス）になる事を期待します。・現時点では、幣社では不要と考えております（メリットが見えないので）
新サービスと言われても正直あまり理解できていません。今の事務業において不便はしていませんし、取引先も少ないので、高度なサービスは必要ないと考えております。
・サービスが改善されるのは助かりますが、現状で特にどうしてもと言う様な不都合がある訳でも無いので、コストを掛けてまで新サービスを導入しようとは思いません。
社会全体が活用できる導入方法や、システム変更に対するコストを負担できるのかを考えなければ、マイナンバーや住基カードのようにムダな事でしかないと考えます。
日々の業務でネットバンキングなどの銀行サービスを活用しているところ、取引件数の多い事業所には効果が大きいと思うが、中小・零細企業では負担感の方が大きい。
・どの様に手だてしても情報が流出する可能性がある。現実には、金融機関、リース業、ファイナンス業の大手から流出している。旅行業も！要するに、万全ではない。
組合団体組織であり、本サービスの利用上、現状では、提示された効率化、省力化面に於いては企業体質（扱品目少数限定）から、メリッ的に期待する部分は薄い。
この新サービスは×。途中から、必要性を感じないので、書く気がなくなった。銀行協会が、手数料ほしさに作ったサービスでは？間に銀行は入ると、全て遅くなる。
新サービスによるコストについて、銀行がもうかるものにならないのか、当社の売上げからコストに係るものは導入したくない。マイナンバーでもこまっているのに。
本サービスを利用する事による銀行手数料増が不安。又逆の立場で、本サービスに対応するシステム開発費負担が重荷となるのでは。 a n d 入力作業増が不安である。
当社の入金・支払の状況では、元々内容が明確になっており、新システムが導入されても、それによる時間短縮やコストダウンに大きく寄与しないものと考えます。
弊社では、新サービスを導入することによる業務の効率化等のメリットよりも、新サービスに対応するためシステム改修が必要になる等のデメリットの方が大きい。
新サービスのメリット・デメリットが良く分かりません。幣社は処理件数が少ないので、必要性を感じておりません。問33以降を無記入とさせていただきました。
漁業協同組合であるため、新サービスは不用。大半の取引は、漁協の販売システムにより管理しており、商流情報サービスは必要ない。導入されてもかわらない。
・本当に楽になるのか疑問・手作業でないとできないこともあると思う・大手企業でさえか情報流出のトラブルをおこしているの、たぶん問題かおこると思う
当組合のような所では、このようなサービスが始まったとしても対応がむずかしい。また取引先も小企業が多く対応できないと思われ I T 知識も不足している。

中小企業であり、販売取引先も中小個人業者が多い為導入コストやIT知識に不安がある。又、毎月決まった業者のみなので導入の必要性があまりないと思う。
現時点では取引が小規模で複雑性もなく、入金確認や消込等にそれ程負担を感じていないため、新システムの導入などに就いては全く必要性を感じていません。
メール、FAXの利用は誤送信を招くおそれがあり、インターネットを利用することが前提となると思いますが、ハッキングやウイルスの安全面が心配です。
当社、企業対企業の取引が大半を占めており、入金照合、支払照合による、負荷をそれ程うけることはない状況。新サービスを受ける必要、メリットはない。
法人とは名ばかりの会社にとってはさほど必要性を感じておりません。日々の肉体労働を少しでも解消できる方法を考えることが先ではないかと考えます。
高齢者ばかりで細々と運営している企業にとって、新サービスはかえって、理解できずらく、混乱する可能性が大、です。多分、調査先としては、不適格。
取引先の件数が、多くないため、入金状況等、把握することに、不便さを感じていない。新サービス導入に対して、当組合では現状、必要性を感じない。
“でんさい”のように、取引先全体が導入しなければ、発展しないと思う。一部だけで進めていくと、今と同様に作業の手間が増えるだけとなるのでは。
幣組合は、入金件数（一月あたり）が少なく、入金時の違算も年に数回しか発生しないため新サービスが導入されても、入金時の作業軽減には繋がらない
当社の場合、大体決まったところからの入金で、決まった契約金額の入金なので、イメージがつかめない。あまり合理的とは思えないような気がする。
従来のシステムとの連携が、よくわからない。親会社、グループ会社統一のシステムを利用しているので、当社の判断で、新サービス導入はできない。
支払明細が細かく把握できるというメリットがあるが、当社が振込む際は細かく入力する必要があるならば、事務量はそれほど減らないのではないかと。
経理業務及び入金事務、支払事務並びにその消込作業は全て親会社の経理専門会社に外部委託しており新サービスの必要性は今のところありません。
商取引をインターネット化することにより、情報漏洩の心配がある。また、自由市場における情報監視の恐れがあり、このシステムには替同しない。
・ITに頼りすぎ、本当に必要な情報があるのか？・現状でも効率は充分上げられると思う・企業の効率よりも他の思惑があるように感じてしまう。
全ての取引先において導入・対応できるとは思えない。コストか時間をかけて新サービスを導入することで業務が軽減されるのかイメージできない。
①中小零細企業では、メリットが不明（私の理解不足）②海外（被）仕向送金で「計算書」フォームがネットバンクの画面で見えることが望まれる。
現在の取引で不都合さを感じていないため、新サービス導入でどれだけ改善されるか、わかりません。回答できない項目があり申し訳ありません。
親会社先導の為、又、現状不用で、当社は、特に何もございません。また、現状は、この新サービスは、当社は、効率化とはならないと思われます。
当法人のように、入出金の頻度が低いところはメリットが感じられない。世の中が全てそうなるということであれば、付いて行くという感じである。
新サービスを導入する場合のコストや新システムへの移行する時間に不安があります。今、現在不便していないので不安の方が大きいのが本心です。

入金明細に請求書番号等が記載されていれば消込はしやすくなるが、逆に支払時に明細を入力するのは面倒なので、総合的に見たら不要だと考える。
取引先企業との入出金に関する問い合わせはあまり発生しないため、当社における新サービスによる効率化や業務削減等の効果はあまり期待できない
・零細企業同志の取引を理解しているとは思えません。・複数、複雑な業務は存在しますが、本当の意味での事務コストを考えているとは思えません
件数が多いのでメリットはあまり感じられません。また紙媒体には紙媒体の良さがあります。（画面のスクロール等によらずに見やすい。）
基本的に入出金が滞ることはなく、ほぼ請求書通りに入出金が行われ、問合せ等もあまりないので、新サービスについて特に必要性を感じません。
扱い件数が多いので、現状のままで問題はないと考える。逆に導入して、経費がかかるのならば、小規模企業には負担が大きくなると思う。
現行の、振込先企業名と入金額、月次債権残高で充分に入金消込処理出来ています。振込情報が増える事の方が支払時の手間が増えそうです。
1. 安全第一 2. 他者の悪用が無い事 3. 信用の出来る事が第一で安全（絶対的）が確認できない状況では活用できない（情報流失が多い為）
現時点において、当社の取引企業の数、及びそれに伴う、決済事務量を、新サービス導入により、効率化・省力化とする必要性はありません。
・当社としては、必要が無い。・これにより、金融機関のサービス料の値上げや、導入しているソフトの変更に伴う購入増があるとしたら迷惑
現地点では、不便さを、感じていないので利用は、まったく考えていません。数値的なものは、すべて、会計事務所でやってもらっています。
・複数の請求分がまとめて入金されることはほぼない。・個人消費者が多数。上記の点において現在新サービスに対して魅力を感じません。
企業規模が10名未満の企業に対して導入の可否をお考えの事でしょうか？余力のある大企業だけに対応している（対応できる）お話では？
支払、入金両方の取引があるが明細を受領するのはいいが、明細を作成して送金手続きをすると、逆に非効率な業務が発生する懸念はある。
現在利用している会計ソフトで売掛金の消込、支払処理に於いてあまり不便を感じていない為、安価での導入でなければしなないと思います。
支払う場合に入力項目が増えて当方の負担が増すと予想されるので、新サービスを利用する際に費用が発生する場合は、利用したくない。
中小企業にとっては、新サービスを受けるにあたり、必要なシステム改訂や、各種入力の手間の割にメリットが少ない印象を受けました。
受注時に数量×単価＝金額が有り・納品時に数量・受領書に検収料量及返品数量が有る・締日に請求書発行。よって新にITは不用では？
現状でも特に不便ではない。会計、計理担当1名で充分間に合っている。税理士と同じソフト。週に1日程度のP/C入力で十分、対応可
私共においては、新サービスが不必要な程の事務量でありますので、アンケートに答えたものの、参考にならなかったかも知れません。
振込銀行に近いし、ネットバンキングは情報漏えいの心配があるので、現状で問題はありません。コストの掛かる事はしたくないです。

お互いに請求書で金額をすり合わせれば新サービスは不用。このアンケートは新サービスの有料での導入に誘導しようとの作意が見える。
支払に関して情報を添付しないといけなくするとそのデメリットは入金で情報をもらうメリットより多くなりそう。（手間がかかる）
新サービスの具体的なイメージが出来ない。自社にとっての導入イメージが出来、コスト面（費用対効果）が見えないと実現は難しい。
新サービスと当社との業務の改善の結びつきが今いち理解出来ません。当社は中小企業なのでExcel管理で十分と考えています。
・新サービスについて行く自信がない・設問について理解できないものがある。・現状では、それ程、件数がないのでよくわからない。
現在のシステムに満足しており難解なシステムでは情報の漏えいにどのような対処するのか不安である。中小企業には難しすぎる。
具体的ではなく、日本のすべての企業に対応するとは思いません。企業別のシステムにしないと、使いにくい所が発生するのでは。
あまり必要性を感じていない。もっとも金融機関によっては、通帳に印示される情報が少ないところもあり、改善は必要と考える。
・小さな会社には不要。・不必要なものを導入し銀行やパッケージ会社が計画し利益をあげようとしているような不自然さを感じる
中小企業では導入のメリットはあまり無いと思われませんが、取引先もほぼ決まっておき相手も導入しなければ利用できないのでは？
当社にとっては、入金先も1社のみで支払先もほぼ毎月同じ業者で件数も少ないのでこのようなサービスは必要がないと思います。
商流情報より支払・入金情報へ流すことはあるが、支払・入金より商流情報を結びつける意義は薄く、煩雑さのイメージがある。
現在の取引件数では導入するメリットを感じられない。導入する事による手続きや設定の方が面倒でコストがかかると思われる。
今のままで困っていない。インターネットがすべてとは思わない。請求書がきちんとしてあるので内訳を入れる必要も感じない。
入金引当のメリットより、支払時の情報入力デメリットが大きいと思います。請求様式の統一とか、事前にやるべき課題が多い
幣社の規模では、新サービスのメリットは、ないと思われる。商取引情報が、自社外で、取り扱われるのは、不要と思われる。
小規模で考えた事ありません。現況の経営すら先が見えない下請企業体です。元請からの厳しい要求に答えるのが現状です。
現状それ程困っていない企業は、システムを改修し、コストをかけて導入するほどの効果は期待しにくいように思われます。
新サービスについてのイメージが出来ず、利用価値がつかめない。売掛金等の消込に関して、あまり、時間を要していない。
必要を感じない。業務自体が無くなる訳ではないので、その分の対価を他社に支払うだけとなるので、自社は不利益となる。
データ提供するためのムダな工数が発生するだけで、メリットはないと考えられる。有償ならなおのこと、導入に値しない。

お客様、取引先が企業から個人商店まで幅広く、全面的なフォローがなければ実現性がなく、改善されるとは思いません。
大企業であればメリットがあると思うが、中小企業の場合は感じられないし、新システム導入する費用にメリットがない。
当社は静岡銀行のグループ会社で、個人の住宅ローン保証業務を行っており、新サービス導入の必要性は少ないと思われる
現在入金処理に不便を感じていないので新サービスが導入されると逆に入力項目が増えるのではないかと懸念がある。
未だ、アナログな経理事務を行っており、月の数件のみの支払なので新サービスについて、メリットが感じられません。
売掛金、買掛金がほぼ発生しないため、消込み作業もないので、当所には、特にメリットが感じられないように思われる。
1. 弊社では、必要性がない。1. むしろ、ネットなどの情報流出の方が心配であり、やめといた方がよいのではないかと。
今回の新サービスについてはあまり利用しないと思いますが、いろいろ便利・簡単になるのはうれしいことだと思います。
弊社にとっては、あまりメリットはないと思われます。余計なシステム手数料が掛かる分デメリットなのではと思う。
中小企業ですので、新サービスによって、大きく業務が軽減される事は、ないと思います。業種も、派遣業ですので…
新サービスは自社では、関係ないと思う。国や市の仕事なのでインターネットバンキングや新サービスは関係しない。
あまり必要ないと思われますがいろいろその時点で考えたいと思います。回答してない所もあって申し訳ありません。
主に「前金」の形をとっているもので、そんなに回収は大変ではなく、新サービスは当協会には不要かもしれません。
現在の業務中において新サービスは不要である。と思われる。（E D I に詳細情報添付の必要性を感じないため。）
将来的に環境がかわれば必要とされるサービスなのかも知れないが、今の段階では当社にとって不要と思われます。
うちのような、入金や支払に大して負担及び不便を感じていない企業にとっては過剰なサービスのよう感じます。
現在のお金・支払業務とも特に不便を感じていない。改善するとすれば、処理方法で入金支払の確認方法ではない。
取引先も少ないし、現在のシステムで満足しております。新しいサービスのパッケージについては必要ありません。
得意先、仕入先の大部分は中小企業及び個人事業主であるため、これらの取引先が新サービス導入に困難と思われる
明細が分かれたとしても、自社で持つデータと相手の持つデータがマッチしなくては、効果はうすいと思われます。
良いサービスだと思うが、導入するほどの体力がないと思う。利用料や、初期コストは高そうなイメージがある。

ネットへの信用度があがらない。セキュリティに不安を感じる現状に満足しているので新システムに興味がない。
取引先に本サービスを導入する様言われた場合、事ム量が増え大変。今現在の事ム量だと必要性がうすいと思う。
弊組合は取引量、件数も少なく、又固定化しており、表示する程のメリット等は無。従って金銭換算は出来ない
季節限定の法人なので、あれば、確かに便利なのでしょうが、今のところ、そんなに困っていないのが現状です。
年間契約のため弊社は特に新サービスがなくても問題なし。入金処理も支払も時間はそれほどかからないため。
現状、各企業とも独自のシステムで運営している為、統一的なシステムへの移行は難しいのではないかと思います。
このサービスは取引先が多い企業向けだと思います。少数の取引先しかない会社には不要のものと思いました。
弊社にとっては不要のサービスです。振込の際、かえって手間がふえるのではと思います。やめてほしいです。
弊社での導入におけるメリットは思いあたりません。他社のデータをデスティングした方が良いと思います。
現状銀行からのFAXとインターネットバンキングINBですぐに消し込みができていますので困っていません。
年金機構の様に紙からデジタル化して失敗するのが怖い。ソフトウェア開発会社なのでITは信じていない
支払側として支払明細の情報を追加しなければいけなくなると逆に仕事量が増えるのではないかと心配です。
ウチに必要性をかんじない。会計がらくになるのであれば会計士、税理士にていあんすればいいのでは。
当事業所は組合であるため商売ベースでの会計管理とは又違うため、新サービスへの期待度はゼロに近い
福祉施設であるため、利用者の個人情報の扱いが心配である。企業と同じに一律とは、いかないのでは？
・現状であまり不自由を感じていない。・無理して不必要な仕事をつくりだそうとしている様に見える。
入金・支払いは、信用信頼の元になる事です。現状は、現金と帳簿の付き合せで確実性を維持してます。
問35の入金明細は、現に得意先より電子データで送られて来るので、新たに導入するとは思えない。
国全体で足なみがそろわず手間だけかかり、従業員にしわよせがくるだけ。金額削減にはつながらない。
サービスを受けたいなら、サービスを提協しなければならない手間がかかる。お金もかかることになる。
小さな食品、タバコ、酒の販売店で夫婦で細々としている小売店なので質問の事は必要がないと思います
「手形」を「でんさい」に置き換えることさえ中途半端なのに、何を言っているの？という思いです。
支払側・受取側が共に同一仕様のデータベースを持たなければ新サービスは成立しないのではないかと。
当社は月間の入金件数が2件と少いため「新サービス」については、現在のところ感心がありません。
今のままで不便は感じていない。ウィルスの侵入等、勝手に操作される恐れはないかと心配がある。
本法人は学校法人の為、システムの構築等が一般企業と違うのでむずかしいのではと思っています。

現在、インターネット等ITを利用していない為、新サービスについてあまり良く理解できません。
現在は件数も少なく、あまり必要性を感じない。今後取引が増大すれば必要とを感じるかもしれない。
当社（介護タクシー）では設問のようなサービスの導入については今のところ特に考えていません
振込する際に多数にわたる内容を入力する手間が発生し、時間を要することになるのではないかな？
私共の会社では入金件数も支払い件数も少ないので、サービスに頼らなくても充分把握できます。
新サービスは現状不要であり、導入される事により返って事務量は過大されるような気がする。
当社統合システムでの運用で支払業務手続を業務委託の為新サービスの運用の意向は特になし。
想定されている新サービスは、当社にとっては、あまり効率化、省力化の効果は期待できない。
入金明細の問い合わせをしたり問い合わせを受ける事があまりないので、メリットを感じない。
必要なし。又、新サービスが実現したとしてもセキュリティに責任が持てるのか疑問である。
毎月の入金、支払件数共少ない為弊社ではこのような新サービスの必要性を感じていません。
当社は新サービスを実施するほどの企業ではないので必要ない。現状で十分対応できている。
振込入力作業がふえるのでは、時間がかかり、コストがふえてしまうので、賛成できません。
新サービスが提供されるとしても現在の社内のシステムを適応させるのが大変だと思われる。
業種によっては多大な効果が得られると思うが、当社では、あまりメリットがないと考える
システム導入費用、サービス利用料を支払ってまで、導入するほどの業務量がありません。
入金、支払とも、件数・金額が少ないため、コストをかけて導入するメリットを感じない。
当社は親会社からの業務委託を行っているのみなので、今回のサービスは、全く不要です。
我社は、会計にたずさわる者が高齢なので、新しいサービスについて行けないと思います。
問37の効率化等を金額で見積ることは困難である。利用料の判断も難しいところである。
取扱件数が少なく、又、金融機関を有している為導入した場合のメリットが未知数である。
証券会社は、商取引的な、清算は、ほとんどありません。商流情報は、必要ありません。
新サービスに付いて我々あまりわからない。その為人任せになると不安な点が多すぎる。
取引先の件数・金額が少ない為、現在のところ、会社には、不必要な制度だと思われる。
中小企業によっては、若しくはS i e rにとっては不要なサービスではないでしょうか？
あまり前向きには考えられない。情報の流出など「負」の面があるように思えてしまう。
弊社は、取引額も多くなく、又、件数も多くないので、新システムは必要性を感じない。
振込側の負担を考えると、今の件数ではメリットよりもデメリットのほうが多いと思う。
我々零細企業者にとっては現状では考えられない。将来の事として受けとめております。
新サービスに対して、別に利用料がかかるなら、導入不要。そこまでのメリットはない。
・会社の規模が小さいので、勉強になりますが、いつやれるかわからないのが現実です。
入金件数よりも支払い件数が多く支払いデーターを作成するのに費用がかかりそうです。
現在、もしくは近い将来、優先的に取り組まなければならない課題とは全く思わない。
・必要ない・調査の必要性は、理解致しますが、調査対象企業の選別を希望致します。
小飲食店では、必要性を感じません。小量のデータですのでエクセル・紙で十分です。
親会社との取引の為、決済は簡素化されています。このようなサービスには関心がない。

当社の業種形態（住宅ローン保証業務）の場合、本件サービスの必要はありません。
金融E D I 情報を作成するために手間が、かかることが、デメリットになると思う。
件数も少なく、ほとんど手間がかからないので現状で充分。回答できない設問もある
取引件数が少ないので導入メリット（C O S T 面、効率面共に）がないと思われる。
商流情報が添付される事になると逆に手間とコストが余計に掛かってしまうか心配。
特に必要とは思わない（入金先及び、支払先が限定されており、数も多くないので）
特別必要としないので導入するにあたり面倒臭いならこのサービスは必要としない
入金先が限定されているので、新サービスによつてのメリットは無いと思われる。
現在ほとんど負担がないため会計ソフトとセットで安価でないとメリットがない。
E D I 導入企業とやらない企業があると手間が倍かかるのではないかと心配です。
企業に対する売掛金がないので当病院ではメリットがないのではと思われます。
販売・仕入が固定して、取引件数が少ない企業には、導入するメリットがない。
情報の管理に不安。企業の金の流れを国が見る必要がない。おせっかいすぎる。
新サービスに関心はありますが、しばらくは今のままでいいと考えております。
取引規模や取引内容がシンプルなので、特に新サービスには興味はありません。
指導検査基準により証憑書類の保存が必要なため、新サービス導入の予定はない
小売業については自社電算システムで消込可能のため、メリットは感じない。
別フォーマットが増えるとコストが増える。ソフトメーカーしかメリットなし
今の処理で不便ではないので、サービス料が上がるのであれば希望しません。
弊社アナログ式でして新しいシステムについていけるかどうかわかりません。
現時点では、単純な取引が大半をしめているので必要性を感じておりません。
当社のように取引先数が少ない企業では、コスト増になることは明白である。
電子記録債権のように、遅々として、利用が進まないことを懸念しています。
決済事務の件数が少ないので、どれだけの事務量の軽減があるのか分からない
このサービスを必要とする人もいるでしょうけど、不要な会社も多いのでは。
私共の業種（商売）では、今のところ、新サービスは全く意味がありません。
楽になることにこしたことはないが、費用をかけてまで、したいと思わない。
問33の情報だけなら、特にメリットは無く導入費用のみに目が行きます。
当社については新サービスでのメリットはあまり感じられないと思います。
当組合の現状の決済事務量からして、メリットがあまりないと思われる。
当社規模では今現在必要としない。ほとんどの取引がグループ間なので。
インターネットによる悪質なハッキングの対処が出来ない為、困ります。
目見の確認も重要な気づきのための情報であるため、新サービスは不要。
・法人番号によって振込みがなされている現在、必要な理由が不明です。
規模が小さいのと、取引が限定されているのであまり期待していない。
負担のかゝる事は当分は考えておらず現状のまゝで良いと思ってます。

当社は、売掛、買掛金の情報量が少ないため、メリットはないと思う。
請求先がほとんど官公庁ですので新サービスの利用はないと思われる。
現状に不具合を感じていけませんので新サービスを理解は出来かねます。
新サービスの導入は、却って手間がかかると（当社においては）思う。
当社においては、現在取引件数も少ない為必要性はあまり感じません。
・銀行へ支払う手数料が増加し、情報流出のリスク対応が必要となる。
現在の取引の内容では新サービスに変えてもそれ程関係ないと思う。
・現在のインターネットバンキングで充分である。・業種的に不要。
クラウドサービス等の安全性がどの程度保たれるのか判断できない。
小さな会社なので、効果はかなり限定的なものになると思われます。
取引額、量にかかわらず全てが対象とされるのは早急ではないか？
企業ではなく、非営利事業なのであまり必要性を感じていません。
小規模企業には、不要。手間ばかりふえるので強制しないでほしい
ほとんどが口座振替の入金のため新サービスのメリットは関係ない
振込の件数がそれほど多くないのでメリットは少ないと思われる。

■その他コメント（30文字以上のコメントのみ抜粋）

※F i n T e c hによる商流情報をどのように会計ソフトに読み込ませるのかで、対応が変わる。例えば、インターネットバンキング情報を売上（売掛金）管理ソフトで一旦読み込み、消込を行い、その後会計ソフトに読み込ませるのか、それともインターネットバンキングの情報を会計ソフトに直接読み込ませるのかで対応が大きく変わる。宿泊業の場合、1個人の精算額がクーポン券などを使う場合、クレジットカードを使用する場合で1取引で複数の入金方法となる可能性があり、読込情報が膨大になる。複数の請求額を取引先でまとめて伝票にて入金処理をする方法を取っているのだが、（消込は別途行う）入金明細がインポートできるという事は消込作業が簡素化できる期待はあるが、伝票に全取引を計上する事は困難である為、複数の請求額を取引先でまとめる方法（仕組み）を開発する必要がある。
会社の規模が小さく、一人経理なので、新サービスについてはそれほど必要性を感じていない。しかしながら、会計ソフトの導入や、インターネットバンキング導入等を経験して、利便性が向上したのも知っているのも、必要とする企業は沢山あるのかなとも思っている。横道にそれるが電債をためしに使い始めたが、いろいろと面倒である。新サービスを構築するのは結好な事だが一番の心配は金融テロである。仮想通貨について報道があるが、信用ならない事が沢山ある。仮想通貨に重りをつけた方が良いのではないかと思うが、それでは使い勝手が悪くなるのだろうか…。
・当社は該当しませんが、取引先金融機関が多い企業では、日次の口座管理が重要であり、手法は、従来のN T Tアンサー接続からインターネット活用に変わりましたが、照会時は、1行毎のインターネット接続となり、照会体力の負荷も大きいものがあります。・インターネット接続を一ヶ所として、各取引金融機関の口座照会が出来る仕組の開発を期待しています。・共同C M S、地銀ネットワークのインターネット版のイメージですが、インターネットバンキングが主流となった現在ではニーズもあると思われる
入金・支払共に、金額差異の最大の要因は、消費税の円未満端数処理が統一されていないことによります。これは消費税導入時からで、全く統一の動きがありません。これを解消するだけでも消し込み作業は半減します。1円の違いを見つけ出すのに、何時間を要しているか、政府は理解していない！！それが解消すればこんな新サービスも不要であり、まだまだP C環境に追いつけていない中小企業も多くあります。

・現状、当社において、入金消込業務はそう手間ではない。（件数が少ない）・支払先は多いが、入金額の内訳等照会件数もそう多くはない。・<u>新サービス導入の検討について趣旨は理解できますが、メリットの有無は各企業の業態によって大きく異なることになる</u>と考えます。（一律対応は逆に手間を増やす可能性有り）
・それよりも、<u>すべての会社に「請求書はA4タテで統一して」と言いたい</u>。・消込作業に時間がかかるのは、請求する側、支払する側の双方の「やり方」の問題だと思います。（ばらばらに請求書を発行している、複雑な合算の場合は振り込む側が先に通知してあげる、など。）単なる人間のやり方の問題。
・支払明細についてはすでに仕入先へシステムから自動でEメールにより配信している。・入金明細については、すでに得意先よりEDI等により受領している。・<u>得意先と当社の管理番号の相違から、読み替え作業がある。この部分が苦勞しているところ。今回のサービスでは解消できないと思う。</u>
新サービスについて、検討がすすんでいる事を、今回、初めて知ったので、何が変わっていくのか、導入された場合、必ず使用しなければならないのか等、今の段階では分からない事が多いです。これから、いつごろ、どの程度周知されるのか、期待しています。
製造業、全体では、まだまだ景気の後退から、脱却できていないので、零細企業の生き残りは難しくなっています。受注形態の変化、入札式が主力となり、競合業者間の値下げ合戦等、首を締めている状態、<u>新サービスを受ける以前の問題が多すぎる。</u>
<u>新サービス導入も良いが、今までの業務をしっかりとってもらいたい</u>。IT産業ばかり、もうかるのではない。利便性もあるが、不便な事、不利益な事も多い。ペーパーレス時代になることが予想されるが、ペーパーで残しておいたほうが良い事も多い。
現状、取引先より必要な情報をメール等で頂いているので<u>弊社としてはあまりメリットを感じません</u>。グループ会社の別の会社では売掛金の消し込みなどで多大な労力を割いているのでそちらの会社は検討の余地が十分あると考えます。
決済事務は、管理面、効率面をとらえて長年、改善に取り組んできている業務。新サービスが、それを越えた満足のいくものなのか、また国内の企業全てが新サービスを利用する（させる）ことに、<u>実現性があるのか</u>
ネット等に関する事が不得手で、設定も、使い方も、実際に、事務所に来て、教えて欲しい。ネットバンキングも、やっと、使い方も慣れて来ました。間違えた時に、対応出来なくなったら、困る。
ごく少ない得意先の消込みに苦慮しているのみである。請求件数が多く、複数部門との取引である。<u>「受取る側では助かるが、支払う側では面倒になるのでは」と都合のいい考えをしてしまう。</u>
正直なところ、<u>国主導では難しいと思う</u>。コスト、利便性のバランスを考えると大手メーカーと下請け企業のシステムを活用し、その他業種へ広げていった方が早く実現できるのではない。
今のところそれほどメリットは感じておりません。消込についても、自社独自でシステムを持っています。また<u>具体的なサービス内容がわかってれば、検討の余地もあるかもしれません。</u>
社会全体としてはITによる省力化をすすめていくほうが望ましいと思いますが、社会福祉法人会計及び介護保険報酬が主体のため、直接のメリットはあまりないのではと感じます。
<u>新システム開発よりも、「インターネットバンキング」のセキュリティ対策を強化して、安全に使えるようにしてほしい</u>。（国として）→現状、問題多発しているとか？（サギ？）
1件の入金明細に、複数の商流情報が添付された場合、<u>インターネットバンキングの画面表示やCSV等のデータは複数行に分かれるのか、1行で表示されるのか気になります。</u>
会計システムが進化していくことは便利なことなんでしょうが、<u>IT知識不足な、私には、慣れることに時間がかかり不便さを感じています</u>。…どこまで進化するのでしょうか
金融機関独自のフォーマットではなく、出来れば<u>共通に近いようなフォーマットでのサービス提供を要望</u>します。また、<u>利用料については、安価な設定を期待</u>しております。
個人経営と変わらない当協同組合にとっては、会計システムの改修又理解をしていくだけの知識を見につけなければならない事から始めなければならないと思っております。
当社の親会社（上場企業）にて、子会社における管理手法の統一を検討中（共通化）であり、当社はそれに従う事になります。問33～39は、回答を控えさせていただきます。

当企業は、医療介護系なので、対象は個人、収入はほぼ、国民健康保険団体連合会からです。支払いも、ほぼ施設維持に関することのみであり、発生件数も少ないです。
電債ネットの活用状況は、当庫取引先では浸透していないと思えることから、費用が掛からず、中小企業も導入に理解が得られるサービスとして頂ければ幸いです。
当社の場合、NTTデータグループとして統一した会計システムを利用し、また決済業務を全て外部委託しているため、個別に判断することが難しい状況です。
・システム増設費用がどれほどになるか、また情報を送る側となった場合の手間（コスト）がどれほどになるか想定できない。・個人情報の扱いはどうなるか。
新サービスがどのようなものなのか、別紙を読んでも全体的に理解するのが難しい。説明、メリット、デメリットについてわかりやすくしてもらいたいです。
50年経理事務を行っています。決算は会計事務所に依頼しています。新しい時代についていくのは大変です。小さな会社商店が苦労しない様お願いします。
・消込作業は、円滑に進んでおり、相手先の負担を考えると、現状必要性はないと考えるが、今後発生するケースに備え、詳細を知り検討して行きたい。
現在、不便を感じていない為、導入によるコストや改修に係る問題の方が大きいです。なるべく負担の対応をして下さることを期待しております。
新サービスのことは大企業に必要なサービスであり、小企業の会社には必要ないサービスである。アンケートに答える方が余計時間がかかること。
データを必要により、改訂、並び換え等弾力性をもたせて欲しい。また、入金・出金仕訳が不要など経理システムとの親和を深めて欲しい。
新サービスがどのような形で示されるのか、目で見て確認したい。今回のアンケート内容で本当に導入したいかどうか、考えるのは難しい。
新サービスについてまだまだ理解不足で情報が少なく分からないのが現状。金融情報の漏えいがあった場合誰がどの様に責任をとるのか。
振込・送金ではなく、口座振替における消込の効率化でなければ考えることはない。請求相手先は個人のため、対象が違うのでは？
請求の金額を翌月手形・振込（インターネットバンキング）で支払っているものでこれ以上の新サービスというのがよく分かりません
新サービスで提供される商流情報を、どう活用し、どの様なメリットがあるか不明瞭。当社の勉強不足ですが、良く知りません。
回収業務が、不特定の個人の為システム化が、困難と思われます。支払先の規模、レベルによって合理化できれば、幸いです。
便利になるものと思っても実際、作業の複雑化になれば教育も管理も必要となると思う。シンプルなものにして欲しい。
商流情報受取るだけならよいが、おのずと商流情報を提供する立場でもあるので効率化と比効率化となると思います。
サービス内容について、まだまだ不明確な点が多い為、今後、勉強していくのに必要な情報を提供して頂きたいです。
安全面が重要だと考えております。その点が（企業情報流出）今後具体的に見えてくると、感心も高まると思います
当社に限って言えば、あまり利用しようとは思いませんが取引先から何か対応を言われるのかもしれませんが。
・会計システムに全項目が反映される・振込予約等実務に沿ったシステムでないと普及はしないと思います。
内訳情報には個人情報が含まれることも考えられるため、通知内容には慎重を期す必要があると思われる。

どういう物で、どういうメリットが有るのが想像つかないので、具体的イメージが沸かないです。
自社フランチャイズにより、本部とのPC環境でバージョンアップが出来ない可能性も考えられる。
会計事務所に全て依頼しております。中小企業の為、新サービスがどんなメリットがあるのか不明。
今後、新サービスについてのメリットとデメリット（自社における）を確認していきたいと思います
新サービスが有れば良いが無くてもあまり問題ない。かかる手間はあまり変わらないと思われる
現状、お金をかけて進めてきたので新たなコスト発生は望んでませんので無料ならいいです。
新サービスよりも振込手数料の金額見直しを要望します。（例：手数料は一律100円等）
現在のソフト（自社製）に互換性があればいいしBK毎に書式が違ってはいけない。
提供できるデータ種類を事前に把握できるか、できない場合、活用されない恐れがある。
一部の効率化の為に全体への負担を増やすようなことにならないようにして欲しい。
旅館業なので、宿泊日をメッセージらん等に入れてもらえるとわかりやすいと思う。
サービスを利用するにあたり金融機関による過剰な情報提供の要請が来ないか心配。
親会社の会計システム使用のため、新サービス導入の可否は親会社の判断による。
以前銀行のオンライン伝送をしたが、あまり理用価値がなくやめた経いがある。
効果については、理解出来ましたが、リスクと対策について詳しく知りたい。
具体的に新サービス（ソフト）が提供（発売）されるのはいつ頃でしょうか。
当店に於ては取引はほとんど現金決済であるが新しい動きには関心はある。
消込は効率化されるが、EDI情報を添付するための事務が増えるのでは？
・振込手数料が限りなくゼロに近づいて欲しい・ムダにかかるお金だから
情報開示、運用方法等のセミナー等のサポート体制の充実を希望します。
入金側のメリットのみの説明だが支払い側に事務負担は発生しないのか
・具体的なコストと電文入力に関する手間が曖昧な為検討しにくい。
会計証ひょうの保管に関する税務取扱いの簡易化も必要ではないか。
新サービスになって、自前コストより負担増にならない様願い度い。
まずは手形の制度をなくす事がなによりも優先すべきと考えます。

参考. 設問間クロス集計

<クロス集計：問 13. 販売代金の受け取りに用いている手段 × 問 14. 入金確認方法>

		合計	Q14 入金確認方法						
			ファームバンキング [®] (オンライン伝送)	ファームバンキング [®] (媒体_MT等)	インターネットバンキング [®] (ファイルダウンロード)	インターネットバンキング [®] (画面表示)	FAX出力	通帳等	その他
	全体	7,115	13.6%	1.1%	13.6%	42.4%	13.2%	63.3%	8.5%
Q13 販売代金の受け取りに用いている手段	現金	4,202	14.5	1.6	13.9	42.6	15.6	68.1	10.9
	振込	6,617	13.9	1.1	14.0	43.8	13.8	62.9	8.0
	手形、小切手	2,770	16.2	1.6	17.1	49.2	21.8	55.2	10.0
	電子記録債権	947	20.7	1.7	22.4	60.4	25.0	38.3	7.2
	口座振替	1,535	18.9	3.1	15.6	41.2	13.2	71.9	12.3
	その他	251	20.7	2.4	20.7	43.8	17.5	56.6	23.1

<数量クロス集計：問 13. 販売代金の受け取りに用いている手段 × 問 14. 1 か月の入金件数 (ファームバンキング (オンライン伝送))>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	703.0	424,118.7	603.3	3,192.3	40.0	50,000.0	0.2
Q13 販売代金の受け取りに用いている手段	現金	447.0	367,973.2	823.2	3,940.2	50.0	50,000.0	0.2
	振込	667.0	418,688.7	627.7	3,274.6	45.0	50,000.0	0.2
	手形、小切手	334.0	287,592.0	861.1	4,400.4	50.0	50,000.0	1.0
	電子記録債権	144.0	74,687.0	518.7	3,242.7	50.0	37,600.0	1.0
	口座振替	218.0	337,745.2	1,549.3	5,540.2	100.0	50,000.0	0.2
	その他	40.0	176,596.2	4,414.9	11,518.2	150.0	50,000.0	0.2

<数量クロス集計：問 13. 販売代金の受け取りに用いている手段 × 問 14. 1 か月の入金件数 (ファームバンキング (媒体_MT等))>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	61.0	63,122.0	1,034.8	2,420.7	100.0	11,000.0	1.0
Q13 販売代金の受け取りに用いている手段	現金	51.0	62,037.0	1,216.4	2,612.2	100.0	11,000.0	1.0
	振込	56.0	62,311.0	1,112.7	2,513.1	70.0	11,000.0	1.0
	手形、小切手	37.0	40,870.0	1,104.6	2,580.1	50.0	11,000.0	2.0
	電子記録債権	14.0	13,130.0	937.9	2,639.1	45.0	10,000.0	5.0
	口座振替	34.0	59,863.0	1,760.7	3,062.7	275.0	11,000.0	1.0
	その他	6.0	28,800.0	4,800.0	3,469.3	4,000.0	11,000.0	1,400.0

<数量クロス集計：問 13. 販売代金の受け取りに用いている手段 × 問 14. 1 か月の入金件数 (インターネットバンキング (ファイルダウンロード))>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	713.0	249,891.5	350.5	1,367.9	40.0	21,000.0	1.0
Q13 販売代金の受け取りに用いている手段	現金	422.0	213,684.0	506.4	1,733.8	60.0	21,000.0	1.0
	振込	687.0	243,789.5	354.9	1,390.4	40.0	21,000.0	1.0
	手形、小切手	352.0	172,120.0	489.0	1,729.7	66.5	21,000.0	1.0
	電子記録債権	160.0	39,939.0	249.6	612.2	69.0	5,400.0	1.0
	口座振替	168.0	171,856.0	1,023.0	2,630.8	100.0	21,000.0	1.0
	その他	41.0	65,086.5	1,587.5	2,951.0	200.0	11,000.0	1.0

<数量クロス集計：問 13. 販売代金の受け取りに用いている手段 × 問 14. 1 か月の入金件数 (インターネットバンキング (画面表示))>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	2,156.0	292,731.7	135.8	1,241.0	25.0	40,000.0	0.3
Q13 販売代金の受け取りに用いている手段	現金	1,225.0	190,831.0	155.8	1,190.7	31.0	40,000.0	1.0
	振込	2,085.0	287,753.7	138.0	1,261.5	25.0	40,000.0	0.3
	手形、小切手	981.0	109,856.0	112.0	337.3	31.0	6,280.0	1.0
	電子記録債権	416.0	52,989.0	127.4	371.4	40.0	6,280.0	1.0
	口座振替	417.0	173,948.5	417.1	2,776.9	50.0	40,000.0	1.0
	その他	67.0	10,218.0	152.5	336.0	40.0	2,400.0	1.0

<数量クロス集計：問 13. 販売代金の受け取りに用いている手段 × 問 14. 1 か月の入金件数 (FAX 出力)>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	622.0	58,774.5	94.5	256.0	20.0	3,000.0	0.5
Q13 販売代金の受け取りに用いている手段	現金	425.0	45,795.0	107.8	267.5	30.0	3,000.0	0.5
	振込	607.0	58,573.5	96.5	258.8	20.0	3,000.0	0.5
	手形、小切手	405.0	43,313.0	106.9	267.0	27.0	3,000.0	0.5
	電子記録債権	172.0	21,919.5	127.4	326.9	30.0	3,000.0	1.0
	口座振替	134.0	16,098.5	120.1	281.1	30.0	2,000.0	1.0
	その他	31.0	5,519.0	178.0	362.6	60.0	2,000.0	1.0

<数量クロス集計：問 13. 販売代金の受け取りに用いている手段 × 問 14. 1 か月の入金件数 (通帳等)>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	2,927.0	182,020.5	62.2	340.4	10.0	8,000.0	0.3
Q13 販売代金の受け取りに用いている手段	現金	1,803.0	146,938.8	81.5	394.7	15.0	8,000.0	0.3
	振込	2,744.0	165,628.5	60.4	310.7	10.0	6,300.0	0.3
	手形、小切手	1,009.0	79,751.0	79.0	343.5	15.0	6,000.0	1.0
	電子記録債権	238.0	16,664.5	70.0	192.8	10.0	2,000.0	1.0
	口座振替	696.0	103,279.5	148.4	662.9	20.0	8,000.0	0.5
	その他	94.0	10,513.5	111.8	255.5	20.0	1,682.0	1.0

<数量クロス集計：問 13. 販売代金の受け取りに用いている手段 × 問 14. 1 か月の入金件数 (その他)>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	361.0	288,191.5	798.3	4,919.7	20.0	70,000.0	1.0
Q13 販売代金の受け取りに用いている手段	現金	283.0	191,660.0	677.2	3,533.2	30.0	32,500.0	1.0
	振込	336.0	209,390.5	623.2	3,409.8	20.0	32,500.0	1.0
	手形、小切手	193.0	101,213.5	524.4	2,934.7	20.0	27,650.0	1.0
	電子記録債権	51.0	32,154.0	630.5	3,869.4	20.0	27,650.0	1.0
	口座振替	127.0	215,211.0	1,694.6	7,621.9	60.0	70,000.0	1.0
	その他	38.0	28,867.0	759.7	1,838.5	110.0	10,700.0	1.0

<クロス集計：問 13. 販売代金の受け取りに用いている手段 × 問 16. 相手企業からの入金の際に発生する事象>

		合計	Q16 相手先企業からの入金の際に発生する事象				
			複数の請求書分がまとめて入金される	請求金額の一部のみ入金される	不良品発生や返品等により減額して入金される	請求先と振込依頼人名の不一致	上記事象はどれも発生していない
全体		6,867	56.9%	29.0%	9.9%	16.1%	36.3%
Q13 販売代金の受け取りに用いている手段	現金	4,051	59.6	37.1	11.8	21.9	32.1
	振込	6,449	58.7	30.4	10.5	16.9	34.3
	手形、小切手	2,747	69.0	44.6	17.5	23.8	23.4
	電子記録債権	942	77.6	51.8	24.9	26.6	15.8
	口座振替	1,462	57.6	35.1	8.9	23.6	34.8
	その他	233	64.4	42.1	14.2	31.8	28.8

＜クロス集計：問 13. 販売代金の受け取りに用いている手段 × 問 17. 入金予定額と実際の入金額が異なるケース＞

		合計	Q17 入金予定額と実際の入金額が異なるケース				
			毎月多数発生している	多数ではないが、毎月のように発生する	毎月ではないが、時々発生する	ほとんど発生しない	分からない
	全体	6,961	1.7%	10.4%	20.9%	66.1%	0.8%
Q13 販売代金の受け取りに用いている手段	現金	4,107	1.9	13.5	25.4	58.4	0.8
	振込	6,522	1.7	10.8	21.7	65.1	0.7
	手形、小切手	2,758	2.3	16.1	30.2	50.7	0.7
	電子記録債権	947	3.1	21.6	32.0	42.7	0.6
	口座振替	1,495	2.1	14.6	23.1	58.9	1.2
	その他	242	3.3	18.2	26.0	51.2	1.2

＜数量クロス集計：問 13. 販売代金の受け取りに用いている手段 × 問 17. 毎月の発生件数＞

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	955.0	8,893.0	9.3	35.1	1.5	500.0	0.0
Q13 販売代金の受け取りに用いている手段	現金	635.0	6,675.6	10.5	38.9	2.0	500.0	0.0
	振込	932.0	8,419.5	9.0	34.5	1.5	500.0	0.0
	手形、小切手	504.0	6,182.3	12.3	43.1	2.5	500.0	0.0
	電子記録債権	197.0	3,798.6	19.3	62.2	3.0	500.0	0.0
	口座振替	241.0	3,073.6	12.8	44.2	2.5	500.0	0.0
	その他	43.0	740.9	17.2	40.9	2.0	200.0	0.0

＜クロス集計：問 13. 販売代金の受け取りに用いている手段 × 問 18. 違算が発生する理由＞

		合計	Q18 違算が発生する理由					
			相手先企業での間違い	自社での間違い	支払い条件等の認識の差異	期ズレ支払	一部支払	その他
	全体	4,990	40.3%	26.9%	33.7%	20.7%	20.4%	12.1%
Q13 販売代金の受け取りに用いている手段	現金	3,141	42.0	28.2	36.8	20.5	24.9	10.1
	振込	4,764	41.1	27.0	34.4	21.2	21.0	11.4
	手形、小切手	2,299	46.0	31.7	38.3	26.4	26.4	8.3
	電子記録債権	828	48.1	34.2	41.7	31.9	28.0	8.0
	口座振替	1,137	43.5	27.7	34.4	17.2	26.9	10.6
	その他	188	42.6	32.4	39.9	22.3	27.7	16.5

＜クロス集計：問 14. 入金確認方法 × 問 34. 付随的なサービスの提供を目的とした商流情報の活用について＞

		合計	Q34 付随的なサービスの提供を目的とした商流情報の活用について				
			付随的なサービスの活用のためであれば活用してもかまわない	参照項目を選択できるなら活用してもかまわない	付随的なサービスの活用により参照させてもかまわない	いかなる理由があっても参照させたくない	分からない
	全体	6,270	8.4%	18.0%	41.3%	14.3%	18.1%
Q14 入金確認方法	ファームバンキング（オンライン伝送）	856	9.7	19.0	42.5	14.1	14.6
	ファームバンキング（媒体_MT等）	70	10.0	14.3	50.0	8.6	17.1
	インターネットバンキング（ファイルダウンロード）	873	7.6	19.6	46.3	11.6	15.0
	インターネットバンキング（画面表示）	2,720	8.2	19.8	45.0	12.2	14.8
	FAX出力	827	9.1	20.0	40.7	16.4	13.8
	通帳等	3,838	8.0	18.0	40.1	14.9	19.1
	その他	525	6.5	15.0	40.4	14.5	23.6

<クロス集計：問 17. 入金予定額と実際の入金額が異なるケース × 問 29. 経理業務で利用しているソフト・システム>

		合計	Q29 経理業務で利用しているソフト・システム				
			表計算ソフト	会計パッケージソフト	会計クラウドサービス	全社統合システムを導入	上記のようなソフト・システムの利用は無い
	全体	7,087	49.3%	59.9%	9.0%	6.0%	13.2%
Q17 入金予定額と実際の入金額が異なるケース	毎月多数発生している	116	59.5	56.9	10.3	17.2	5.2
	多数ではないが、毎月のように発生する	722	61.5	69.3	10.1	10.8	4.7
	毎月ではないが、時々発生する	1,435	54.6	64.9	9.3	8.6	7.4
	ほとんど発生しない	4,491	45.8	57.5	8.8	4.3	16.1
	分からない	56	44.6	53.6	3.6	7.1	21.4

<クロス集計：問 22. 支払に用いている手段 × 問 23. 振込を行う場合に用いている手段>

		合計	Q23 振込を行う場合						
			ファームバンキング [®] (オンライン伝送)	ファームバンキング [®] (媒体_MT等)	インターネットバンキング [®] (ファイルアップロード [®])	インターネットバンキング [®] (画面入力)	FAX送信	窓口・ATM	その他
	全体	7,035	16.6%	1.3%	8.5%	51.0%	3.1%	53.8%	3.7%
Q22 支払に用いている手段	現金	3,403	15.8	1.6	6.8	48.8	3.8	67.4	4.1
	振込	6,768	16.8	1.3	8.8	51.7	3.1	53.5	3.6
	手形、小切手	1,943	18.6	1.5	10.1	55.0	4.3	49.4	4.3
	電子記録債権	201	26.9	2.5	21.9	71.6	3.0	32.8	1.5
	口座振替	2,197	18.7	1.5	10.8	52.5	2.9	66.1	4.2
	その他	79	22.8	2.5	20.3	39.2	6.3	50.6	15.2

<数量クロス集計：問 22. 支払に用いている手段 × 問 23. 振込件数(ファームバンキング[®] (オンライン伝送))>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	809.0	142,993.5	176.8	1,011.3	50.0	27,000.0	1.0
Q22 支払に用いている手段	現金	380.0	51,823.5	136.4	308.6	50.0	4,000.0	1.0
	振込	794.0	142,287.5	179.2	1,020.7	50.0	27,000.0	1.0
	手形、小切手	258.0	28,756.5	111.5	171.3	52.5	2,000.0	1.0
	電子記録債権	39.0	6,231.0	159.8	320.5	100.0	2,000.0	1.0
	口座振替	294.0	78,076.5	265.6	1,615.5	67.5	27,000.0	1.0
	その他	13.0	634.0	48.8	43.3	32.0	160.0	2.0

<数量クロス集計：問 22. 支払に用いている手段 × 問 23. 振込件数(ファームバンキング[®] (媒体_MT等))>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	67.0	13,807.0	206.1	856.3	35.0	7,000.0	1.0
Q22 支払に用いている手段	現金	38.0	3,565.0	93.8	131.8	37.5	500.0	1.0
	振込	64.0	13,542.0	211.6	875.9	35.0	7,000.0	1.0
	手形、小切手	21.0	3,052.0	145.3	181.6	50.0	600.0	2.0
	電子記録債権	4.0	700.0	175.0	221.6	90.0	500.0	20.0
	口座振替	22.0	9,156.0	416.2	1,478.2	35.0	7,000.0	1.0
	その他	2.0	120.0	60.0	14.1	60.0	70.0	50.0

<数量クロス集計：問 22. 支払に用いている手段 × 問 23. 振込件数(インターネットバンキング[®] (ファイルアップロード[®]))>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	434.0	76,217.0	175.6	594.2	80.0	11,700.0	1.0
Q22 支払に用いている手段	現金	165.0	25,039.5	151.8	217.8	80.0	1,500.0	1.0
	振込	428.0	74,486.0	174.0	596.6	80.0	11,700.0	1.0
	手形、小切手	149.0	25,665.5	172.3	215.2	100.0	1,500.0	1.0
	電子記録債権	32.0	5,331.0	166.6	184.2	100.0	800.0	1.0
	口座振替	165.0	22,766.0	138.0	200.7	80.0	1,500.0	1.0
	その他	13.0	1,492.5	114.8	91.7	100.0	310.0	2.5

<数量クロス集計：問 22. 支払に用いている手段 × 問 23. 振込件数(インターネットバンキング(画面入力))>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	2,478.0	137,057.0	55.3	99.8	30.0	2,400.0	1.0
Q22 支払に用いている手段	現金	1,119.0	68,226.5	61.0	120.6	30.0	2,400.0	1.0
	振込	2,432.0	135,916.0	55.9	100.6	30.0	2,400.0	1.0
	手形、小切手	746.0	49,912.5	66.9	101.1	30.0	1,000.0	1.0
	電子記録債権	102.0	10,048.0	98.5	127.3	50.0	700.0	1.0
	口座振替	792.0	49,008.5	61.9	100.6	30.0	1,400.0	1.0
	その他	27.0	1,082.0	40.1	43.4	30.0	200.0	1.0

<数量クロス集計：問 22. 支払に用いている手段 × 問 23. 振込件数(FAX 送信)>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	111.0	2,396.5	21.6	27.6	15.0	200.0	1.0
Q22 支払に用いている手段	現金	60.0	1,252.0	20.9	23.0	15.0	120.0	1.0
	振込	109.0	2,363.5	21.7	27.8	15.0	200.0	1.0
	手形、小切手	41.0	766.5	18.7	21.9	11.0	120.0	1.0
	電子記録債権	4.0	70.0	17.5	16.6	12.5	40.0	5.0
	口座振替	32.0	784.0	24.5	27.2	17.5	120.0	1.0
	その他	3.0	17.0	5.7	4.0	5.0	10.0	2.0

<数量クロス集計：問 22. 支払に用いている手段 × 問 23. 振込件数(窓口・ATM)>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	1,980.0	45,390.4	22.9	136.5	10.0	5,500.0	0.2
Q22 支払に用いている手段	現金	1,198.0	33,491.9	28.0	173.3	10.0	5,500.0	0.2
	振込	1,917.0	44,520.9	23.2	138.7	10.0	5,500.0	0.2
	手形、小切手	530.0	16,726.4	31.6	240.8	10.0	5,500.0	0.4
	電子記録債権	41.0	654.0	16.0	19.6	10.0	100.0	1.0
	口座振替	815.0	17,899.8	22.0	60.8	10.0	1,000.0	0.3
	その他	24.0	328.0	13.7	18.2	6.0	70.0	1.0

<数量クロス集計：問 22. 支払に用いている手段 × 問 23. 振込件数(その他)>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	123.0	5,588.5	45.4	111.0	10.0	1,000.0	1.0
Q22 支払に用いている手段	現金	66.0	2,217.5	33.6	73.8	8.0	350.0	1.0
	振込	120.0	5,495.5	45.8	112.2	10.0	1,000.0	1.0
	手形、小切手	51.0	1,756.5	34.4	65.2	10.0	350.0	1.0
	電子記録債権	2.0	252.0	126.0	175.4	126.0	250.0	2.0
	口座振替	47.0	1,701.0	36.2	73.7	8.0	350.0	1.0
	その他	5.0	1,191.0	238.2	427.0	70.0	1,000.0	1.0

<数量クロス集計：問 22. 支払に用いている手段 × 問 24 1ヶ月の銀行サービスの契約料/円>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	4,883.0	49,026,278.0	10,040.2	148,560.6	3,240.0	10,000,000.0	0.0
Q22 支払に用いている手段	現金	2,270.0	17,952,134.0	7,908.4	52,191.2	3,240.0	2,000,000.0	0.0
	振込	4,754.0	48,418,811.0	10,184.9	150,554.8	3,240.0	10,000,000.0	0.0
	手形、小切手	1,472.0	14,008,365.0	9,516.6	57,349.1	3,240.0	2,000,000.0	0.0
	電子記録債権	175.0	2,550,225.0	14,572.7	51,809.8	5,000.0	600,000.0	0.0
	口座振替	1,552.0	13,474,897.0	8,682.3	36,592.7	3,564.0	1,300,000.0	0.0
	その他	57.0	756,828.0	13,277.7	29,432.3	4,320.0	200,000.0	0.0

<数量クロス集計：問 22. 支払に用いている手段 × 問 24 1ヶ月の振込手数料/円>

		件数	合計	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
	全体	5,583.0	210,544,771.0	37,711.8	132,883.4	10,000.0	5,476,000.0	0.0
Q22 支払に用いている手段	現金	2,640.0	86,223,125.5	32,660.3	83,466.2	8,412.0	1,500,000.0	0.0
	振込	5,413.0	208,413,920.5	38,502.5	134,813.7	10,000.0	5,476,000.0	0.0
	手形、小切手	1,591.0	64,266,742.0	40,393.9	92,004.3	12,000.0	2,000,000.0	0.0
	電子記録債権	173.0	10,982,385.0	63,482.0	86,744.6	30,000.0	500,000.0	0.0
	口座振替	1,782.0	78,299,294.0	43,939.0	123,833.2	10,000.0	2,200,000.0	0.0
	その他	64.0	3,015,982.0	47,124.7	70,450.4	16,000.0	300,000.0	0.0

<クロス集計：問 28. 支払先から求められた場合の商流情報の提供 × 問 32. 金融機関からの入金明細の新しいサービスの関心有無>

		合計	Q32 金融機関からの入金明細の新しいサービスの関心有無		
			関心がある(早期に利用したい)	関心がある(今後中期的に検討したい)	関心がない
全体		6,989	6.0%	42.2%	51.8%
Q28 支払先企業から求められた場合の商流情報の提供状況	提供する	2,953	6.9	45.9	47.2
	支払先との関係性によっては提供する	1,492	7.1	50.9	42.0
	提供しない	968	5.5	36.8	57.7
	分からない	1,251	3.7	31.0	65.3